

「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」

～情報システム・モデル取引・契約書～
(受託開発（一部企画を含む）、保守運用）〈第一版〉

平成19年4月

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課

〈 目 次 〉

1. 総 論	
(1) 経 緯	1
(2) 目 的	2
(3) モデル取引・契約書の全体像とポイント	7
(4) モデル契約書の主要条項の論点整理	12
(5) 今後の検討課題及びモデル取引・契約書の活用について	20
2. モデル契約プロセス	
(1) モデル契約プロセス	22
(2) フェーズの区切りと各々の概要・ポイント	29
(3) マルチベンダ方式、分割発注に関する注意事項	39
(4) ユーザとベンダの協力の重要性、役割分担	42
(5) プロジェクトマネジメントの重要性	43
(6) 請負と準委任	44
(7) パッケージ活用、反復繰り返し型の開発、中小企業ユーザにおける活用の留意点…	45
(8) ハードウェア等調達契約の留意点	51
3. モデル契約書・逐条解説	
(1) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書	53
(2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル	116
※ドキュメントモデル【参考文書 1】～【参考文書 13】	
(3) 仮発注合意書	131
(4) 情報システム保守運用委託基本モデル契約書	134
(5) 個別契約書・仕様書サンプル	152
(別紙 1) 信頼性向上・取引可視化のための「モデル取引・契約書」の全体像…	167
(別紙 2) 提案依頼書 (RFP) の詳細	168
(別紙 3) セキュリティ要求仕様書サンプル	178
(別紙 4) 提案書 (プロポーザル) の詳細	196
(別紙 5) 委員名簿	201

1. 総 論

(1) 経 緯

- ・ 現在、我が国の国民生活及び社会経済活動のIT利用度は、コンピュータの処理性能の飛躍的向上やインターネットの普及等の結果、かつてないほど高まっている。このため、情報システムの障害による業務・サービスの停止や機能低下の社会的影響は、日々、深刻化してきており、システムの信頼性・安全性向上は喫緊の課題となっている。
- ・ 他方、情報システムは企業・組織の経営の根幹に関わり、利用範囲の広範化・多様化が進んだことから、パッケージを中心としたソリューションの導入が受託開発かの違いによらず、ユーザ・ベンダの間の密接なコミュニケーションを前提とした取引の可視化、役割分担・責任関係の明確化が、適切な情報システムの構築に必要な不可欠となった。また、いわゆるオープン化・モジュール化の進展により、情報システムは多様なコンポーネントの組み合わせで構築されるようになったため、かつてなかった組み合わせ等に係るリスクも包含するようになってきている。そのため、エンジニアリング力の向上を前提としながらも、ユーザ・ベンダ間の取引の可視化・役割分担の明確化等を進めることでユーザ・ベンダ一体となった情報システムの信頼性・安全性向上の取り組みが必要となってきている。
- ・ こうした情報システムの信頼性・安全性の向上のために、経済産業省において「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」（以下「信頼性ガイドライン」という。）を策定・公表¹したところである。
- ・ その中で、「商慣行・契約・法的要素に関する事項」として、「契約における重要事項の明確化」、「情報システム構築の分業時の役割分担及び責任関係の明確化」が重要である旨、指摘されている。
- ・ 他方、契約方式の標準化・取引慣行をめぐる問題は、これまでも繰り返し指摘されてきたところ²であるが、（社）情報サービス産業協会（以下「JISA」という。）及び

¹ 「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」（平成18年6月15日）において、ガイドラインの実効性を担保するための取組みの一つとして、モデル契約の策定・活用（「情報システム利用者団体・情報システム供給者団体は、本ガイドラインの考え方を反映した標準的な契約のあり方を検討、それらを最大限尊重した契約を締結する。」）を挙げている。

<http://www.meti.go.jp/press/20060615002/20060615002.html>

² 「ソフトウェア新時代（産業構造審議会情報産業部会）」（平成5年2月）において「取引に関する全ての協議事項を契約書に盛り込むこと」、「知的財産権・損害賠償・瑕疵担保責任の扱い、仕様変更の行い方等について標準的なルール形成」を提言。「複数段階契約の普及」の有益さを指摘。「ソフトウェアの適正な取引を目指して（産業構造審議会情報産業部会）」（平成5年7月）において「契約書に盛り込むべき事項」を提案、「カスタム・ソフトウェア開発のための契約書に記載すべき主要事項」（通商産業省告示第359号）（平成5年7月14日官報）として告示。「情報サービスにおける財務・会計上の諸問題と対応のあり方について」（平成17年8月）において情報サービスの「無形」と「変化」という特質から生じる10の課題事象をテーマに会計基準で

(社) 電子情報技術産業協会 (以下「JEITA」という。) においてそれぞれ、ソフトウェア開発モデル契約書を策定・公表しているが、ユーザ団体と共同でつくられたものが存在しない³、オープン化・ウェブ化の進展、モジュール化に伴うマルチベンダ化への対応が十分でないといった課題がある。

- ・ 「情報サービス・ソフトウェア産業維新」(産業構造審議会情報経済分科会 中間のまとめ、平成 18 年 9 月) においても、「情報システムの価値を決める諸要因(機能・信頼性・システムライフサイクルコスト等)の水準について両者が認識した上で取引がなされずに、事後的に、問題が生じた際等に紛争が生じることが多い」ことを指摘し、「ユーザ・ベンダ間の取引関係・役割分担の可視化」を提言している。
- ・ また、取引の可視化は、2008 年 4 月以降開始する年度から適用される、いわゆる「日本版 SOX 法」(金融商品取引法⁴) における内部統制の評価・監査においても求められる事項である。ユーザ・ベンダ双方にとって、これまで不透明性の高さが指摘されてきた情報システムに係る取引の可視化の向上は、こうした観点からも必要とされている。
- ・ こうしたことを背景として、経済産業省においては、情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会及びタスクフォース(以下「研究会」という。)を設置し、情報システムの信頼性向上・取引の可視化に向けた取引・契約のあり方の検討を行ってきた。
- ・ 本まとめは、研究会における情報システムの信頼性向上・取引の可視化に向けた取引・契約のあり方等の議論及びパブリックコメント(平成 19 年 1 月実施)を集約し、「情報システム・モデル取引・契約書」として提示したものである。

(2) 目 的

研究会の目的は以下のとおりである。

(モデル取引・契約書の策定)

- ・ 信頼性ガイドラインの遵守、取引関係・役割分担の可視化、いわゆる「日本版 SOX 法」への対応、オープン化・モジュール化の進展への対応等を基本的な視点として、情報システムの信頼性の向上・取引可視化に資する理想的な取引・契約モデルをめざ

の対応、内部統制での対応、取引慣行・技術的な取り組みによる対応といった視点から課題への対応を提言。(<http://www.meti.go.jp/press/20050811002/20050811002.html>)

³ なお、JISA、JEITA のモデル契約書は、前述の「ソフトウェアの適正な取引を目指して」並びに「カスタム・ソフトウェア開発のための契約書に記載すべき主要事項」に準拠して作成された。

⁴ 金融庁企業会計審議会において、平成 19 年 2 月に「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」が公表されている。(http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyousin/tosin/20070215.html)

す。

- ・ 最終的な成果物として、①モデル契約プロセス、②モデル契約書（企画・開発、保守・運用の各フェーズの基本契約書）、③モデルドキュメントを策定する（以下総称して「モデル取引・契約書」という。）。
- ・ なお、研究会におけるモデル取引・契約書の活用にあたっては、以下のことに留意する必要がある。

① 本研究会においては、一定の前提条件（「1.（3）モデル取引・契約書の対象範囲」にて後述）をもとに議論を行い、ユーザとベンダのあるべき理想的なモデルを提示したものである。

本モデルは、情報システムのライフサイクルプロセスの中で、ユーザとベンダの間でどのようなことを決定し、どのようなことを情報共有すればよいか、についてのガイドを目指したものである。

各企業等において契約を締結する際には、多様なサービス形態・個々の企業の状況等に即して、本モデルの全部又は一部を活用して検討することが望ましい。

② ITシステムが、社会インフラやユーザ企業の競争力の源泉として、その重要性を増していく中で、ユーザ自らがその責任において、ITシステム化する自らの業務要件を確定する必要があるが、情報システム部門を持たないユーザ企業もあるなど、ユーザのITリテラシーには格差があるのが実態である。

ユーザの発注者としての能力を高めることも必要であるが、IT業界全体のコンサルティング力（提案内容の可視化、価格構造の明確化等）やエンジニアリング力（適正なプロジェクト管理・品質管理等）の一層の強化が、ユーザに一定の役割分担を求める上での不可欠の前提である。

（モデル契約プロセス・ガイドの策定）

- ・ ユーザ・ベンダの双方のプラットフォームとなるように、デューデリジェンス（実態把握）の実施から、契約締結（企画・開発、保守・運用）、変更管理手続（仕様変更・契約変更）に至るまでの取引ルールについて、国際的な取引慣行との整合性に留意しながらプロセスモデルを策定した。
- ・ 見積り時期とリスクとの関係⁵を踏まえて、ユーザ・ベンダの双方のリスクアセスメントの機会を確保する観点から、多段階契約（工程ごとに個別契約を締結する。）と再見積り（曖昧さがある段階の見積りを、要件が明確になった段階で見積りなお

⁵ 見積りにかかわるリスクについては、「ソフトウェア開発見積りガイドブック～ITユーザとベンダにおける定量的見積りの実現～」(IPA-SEC)を参照のこと。

す。)の考え方を採用した⁶。

(モデル契約書の策定・逐条解説)

- ・ 情報システム特有の性質、取引慣行については、これまでも指摘されてきたような以下のような課題がある。これら課題を考慮し、契約書において決定すべき事項やそれを承認・変更する手続的事項を詳細に示すことで、ユーザ・ベンダ双方のシステムライフサイクルにおけるリスクを低減させるための情報システム取引のガイド的な性格を取り込んでいる。
- ・ なお、個別の交渉において決めるべき事項については、ユーザ、ベンダ双方の立場がわかるように、考慮すべき要素を提示した上で複数の選択肢を逐条解説等において明記した。

① 情報システム特有の性質

- ・ 一般の委託契約との違い⁷

情報システムの開発に関する委託契約では、作成すべき成果物など仕事の内容が明確となっている請負契約の場合とは異なり、ベンダによる情報処理に関する技術及び知識の提供あるいはこれらの技術及び知識に基づいて成果物を作成する前提として、ユーザによる機能要件⁸・非機能要件⁹の早期かつ明確な確定が不可欠である。また、ユーザ・ベンダの役割分担を、システムライフサイクルプロセスに応じて、詳細に決定しておくことが必要である。

そのため、まずモデル取引・契約書の策定にあたっては、現在改訂中の共通フレーム 2007¹⁰による標準化されたシステム企画・要件定義段階、開発段階、運用段

⁶ なお、多段階契約と再見積りによる場合、契約単位のみならず情報システムの完成までの全体工程及び予算の管理が重要となることに留意が必要である。

⁷ 請負と準委任の法的性質等については、2.(6)にて後述。

⁸ ユーザの要求を満足するために、ソフトウェアが実現しなければならない機能に係る要件。システム機能及びデータにより定義される。(例)システム機能：業務フロー、業務処理定義、システム機能(階層、体系等)等。データ：データ構造(階層、関係等)、データ項目定義等。

⁹ 機能要件以外のすべての要素に係る要件。業務内容及びソフトウェアの機能と直接的な関連性を有さない品質要件、技術要件、移行要件、運用要件、操作性及び付帯作業等からなり、それぞれに対する目標値及び具体的事項により定義される。(例)品質要件：効率性(平均レスポンスタイム、ピーク時性能等)、信頼性(平均故障間隔、平均復旧時間等)、保守性(解析、変更等)、操作性(処理時間、処理容易性、操作理解性など)、セキュリティ要件等。技術要件：実現方式(処理方式、通信プロトコル等)、システム構成(ネットワーク構成、ソフトウェア構成、ハードウェア構成等)、開発方式(開発言語等)等。移行要件：移行対象業務、移行対象データ、移行時期、移行体制等。運用要件：運用体制、運用形態、運用スケジュール、運用管理方式(監視、バックアップ等)、災害対策等。付帯作業：ハードウェア展開、ソフトウェア展開、ユーザ教育等。

¹⁰ 共通フレーム 2007 は、現在改訂作業を実施中であり、ドラフト版を 2007 年度前半に、正式

階、保守段階の定義によるものとした。

その上で、モデル契約書の契約類型のモデルを示した。

また、作業内容レベルでユーザとベンダの果たすべき役割分担を明確化するために、これら役割分担を基本契約書において定めるべき事項とした。なお、保守・運用段階においては、個々の業務内容に応じた役割分担例を示した。

- ・ 超上流¹¹工程の重要性

情報システムの要求品質を確保するためには、開発フェーズに入る前の超上流工程において、ユーザ内の役割分担（経営層、業務部門、情報システム部門）のもとに、ユーザが情報システムに求める要件（機能要件、非機能要件）を明確に定義する責任がある。

そのため、本モデル契約書においては、超上流工程の重要性を明らかにするために、「要件定義」を契約書のなかで独立したフェーズとし、契約類型を準委任型とした¹²。

② 取引慣行

- ・ 契約締結前の開発作業の着手

情報システムの構築において、契約が締結される前に開発作業に着手する例が少なくないことが指摘された。覚書を交わしていても費用負担の取決めがない場合や、口頭での発注に基づいて作業を行う場合など、リスクへの認識が不十分なまま開発を続けていると、本契約の締結に至る前にトラブルに発展するケースもある。また、そうしたプロジェクトが成功する確率は低いことも指摘された。

そのため、本モデル契約書の全部又は一部を活用することで、契約手続が円滑にかつ早期に完了することが望まれる。なお、逐条解説において各条項を設ける必要性、複数の選択肢がある場合はそれぞれが依拠する考え方を敷衍しており、契約当事者による具体的な取引形態の状況に応じた選択を可能とした。（主要条項

版を 2007 年度後半に公開予定である。

¹¹ 「超上流」（「システム化の方向性」、「システム化計画」、「要件定義」）工程の重要性、ユーザ・ベンダの役割分担等については、「経営者が参画する要求品質の確保」を参照のこと。なお、共通フレーム 2007 において「超上流」工程は、「企画プロセス」及び「要件定義プロセス」に位置づけられる予定である。

¹² 実際の契約において、準委任型とするか、請負型とするかは、成果物の特定についての当事者同士の経験や役割分担の遂行能力等に基づき、成果物についての共通理解が事前に十分に成立しているかによるが、準委任型としなかった場合、ユーザ自身のシステム化計画や要件定義におけるステークホルダとの調整を行う責任等が曖昧になる傾向にある。その結果、ユーザの対応不足を補完するために、ベンダが、ユーザ内のステークホルダとのコンタクトを取り始め、さらにユーザの自律的な調整機能が発揮されずに、要件定義上の見落としも生じやすくなるとの指摘が多い。

の論点整理については後述)

また、オープン化・ウェブ化の進展に伴い、情報システム取引におけるマルチベンダ形態、フェーズ毎の分割発注に対応する規定を設けた。

なお、激変するビジネス環境に対応するため、正式な契約書を締結しないままに、情報システム構築が開始されるやむを得ない場合の措置として、仮発注合意書 (Letter Of Intent : LOI) のモデルを策定しているが、契約内容について基本的に合意に達したものの詳細まで含めた最終合意には達しておらず、契約締結手続等形式的手続に時間を要する場合など、極めて限られた場合にのみ使用すべきものであり、仮発注合意書のプロセスを設けることを推奨するものではない。本来的には、正式な契約書を締結し業務を開始することが基本のプロセスである。

- ・ 契約書の内容の不十分さ

契約書において、合意事項を明示することは当然であるが、情報サービスにおいては「無形」のソフトウェアを取引対象とし、かつ、仕様が「変化」する特質をもつため、取引の開始にあたっての合意事項や未決事項、情報システム構築中における合意事項の変化 (仕様の変更・詳細化・追加の判断など)、想定外事項の発生の取扱い等¹³について、多くの場合が「本契約書に記載なき事項は、契約当事者は双方誠意を持って協議を行う」という一文に依拠し、契約書の記載事項としては、不十分かつ曖昧さを残したままで締結されていることが非常に問題であることが指摘された。

そのため、研究会においては、我が国で取り交わされている契約書における問題点の整理、海外・オフショア開発における契約書を参考にした上で、情報システムの価値を決める諸要因の水準について、両者が同一の認識の上で取引が行われるように、あらかじめ契約内容に定めるべき事項、役割分担の規定を詳細に盛り込むとともに、仕様変更等についての変更管理手続を導入した。

(モデルドキュメントの例示)

- ・ 上記のモデル契約書に添付される関連ドキュメントについて、ユーザ・ベンダ双方が、契約締結時点において具体的なイメージを認識し、各工程で実際にどんなことを決めなければならないか、イメージを共有できるように可能な限り詳細なドキュメントを例示した¹⁴。

¹³ 外部設計から内部設計にかけてのいわゆる仕様の「深化」「詳細化」に伴い、外部設計の想定していた機能の枝葉や前提条件が変動し、大幅な工数増につながることもある。

¹⁴ IPA/SEC において、各工程において作成するドキュメントサンプル、フォーム (様式)、各社の資料 (開発工程・標準書・会議体・プロジェクトの運用) など多彩なドキュメントのダウンロード

- ・ また、国際的な取引慣行を参考に、デューデリジェンスのための標準的なRFI／RFPを策定できるように、具体的な記載事項、ユーザ内の役割分担（業務部門・IT部門）を明示した。
- ・ こうした取引全般におけるドキュメントをモデルとして添付、解説を加えることにより、モデル契約プロセス及びモデル契約書が実用性に資するように考慮した。

(3) モデル取引・契約書の全体像とポイント

(モデル取引・契約書の対象範囲)

研究会におけるモデル取引・契約書の策定にあたっては、以下のような前提条件をおいている。

- ・ 契約当事者：対等に交渉力のあるユーザ・ベンダを想定
 (例) 委託者（ユーザ）：民間大手企業、受託者（ベンダ）：情報サービス企業
 ＊中小企業ユーザとの取引・契約に活用する場合は、「2. (7) パッケージ活用、反復繰り返し型の開発、中小企業ユーザにおける活用の留意点」を参照。
- ・ 開発モデル：ウォーターフォールモデル¹⁵
 ＊反復繰り返し型の開発を実施する場合は、「2. (7) パッケージ活用、反復繰り返し型の開発、中小企業ユーザにおける活用の留意点」を参照。
- ・ 対象システム：重要インフラ・企業基幹システム¹⁶の受託開発（一部企画を含む）、保守・運用
 ＊パッケージのカスタマイズを前提とした開発契約に活用する場合は、「2. (7) パッケージ活用、反復繰り返し型の開発、中小企業ユーザにおける活用の留意点」を参照。
- ・ プロセス：共通フレーム 2007（現在改訂中）による標準化されたシステムの企画・要件定義段階、開発段階、運用段階、保守段階による
- ・ 一括発注の場合に加え、マルチベンダ形態、工程分割発注に対応

(モデル取引・契約書の全体像)

研究会において策定したモデル取引・契約書の全体像は別紙1のとおりである。

ードが可能な「事例検索システム」を提供している。

(<https://sec.ipa.go.jp/enterprise/index.php>)

¹⁵ モデル契約書（開発）では、完全に前工程への手戻りを否定するものではなく、変更管理手続を通じて、情報システムの信頼性確保に必要な手戻りと応分の負担について協議するプロセスを設けたところに特長がある。すなわち、第36条（未確定事項の取扱い）においてシステム仕様書を追完又は修正できるものとし、また契約書における役割分担（第4条・第8条関係）の明確化、同役割分担にユーザのレビュー項目を設けるなど、ウォーターフォールモデルの適用に工夫を加えている。なお、(社)日本情報システム・ユーザー協会（以下、JUAS）では、ウォーターフォール法とイテレーション法のメリットを取り込んだU字型開発法を提唱している。（「システム・リファレンス・マニュアル」（IPA-JUAS）を参照）。

¹⁶ 「信頼性ガイドライン」の分類である(A)重要インフラ等システム、(B)企業基幹システムを対象としている。

(モデル取引・契約書のポイント)

研究会において策定したモデル取引・契約書の特長は以下のとおりである。

- ・ ソフトウェアの企画・開発フェーズのみならず、情報システムの保守・運用を含めた基本契約書のモデルを示した。

これまで各業界団体等において、「ソフトウェア開発モデル契約」を作成していたが、保守・運用フェーズにおけるモデルは存在していなかった。なお、保守・運用においては、多様なサービス形態が存在するため、全てのパターンを網羅した一律的な雛形を作成することができないため、情報システム保守運用委託基本モデル契約書においては、各サービスモデルに共通的な事項についてのみ示し、仕様書のサンプルを示した。

- ・ 上流工程におけるシステム化実現のための仕様の曖昧さが、下流工程の混乱を招きシステムの品質の低下、開発遅延等の重大な結果を生じさせる。このような事態を回避するため、また、研究会における検討対象が主として社会あるいは事業経営に大きな影響を与えるシステムであることも鑑み、要件定義工程を含めた超上流工程は、ユーザが責任を負うべきフェーズであることを明確にした¹⁷。

(参 考)

本モデル取引・契約書と、これまでのソフトウェア開発モデル契約におけるフェーズの分け方と契約種類の違いをまとめると、下図のとおりである。

共通フレーム (基本プロセス群)	取引・契約モデル におけるフェーズ分け	モデル契約書雛形における 個別業務と契約類型	(JISA)ソフトウェア開発委託 モデル契約 (平成6年12月)	(JEITA)ソフトウェア開発 モデル契約 (平成6年7月)
1. 4 企画プロセス	システム化の方向性 システム化計画	(対象外)	企画支援業務 【準委任型】	(対象外)
1. 5 要件定義 プロセス	要件定義	要件定義作成支援業務 【準委任型】	基本設計業務 【請負型】	要件定義・設計サービス 【準委任型】【請負型】 の選択
1. 6 開発プロセス	システム設計(システム外部設計)	外部設計書作成(支援)業務 【準委任型】【請負型】の選択		
	システム方式設計(システム内部設計)	ソフトウェア開発業務 * ハードウェア等の調達の留意点 は別途整理。 【請負型】 ----- 【準委任型】【請負型】の選択	ソフトウェア作成業務 【請負型】	構築サービス 【請負型】
	ソフトウェア設計 プログラミング ソフトウェアテスト システム結合 システムテスト 導入・受入支援			
	運用テスト	ソフトウェア運用準備・移行 支援業務 【準委任型】	移行・運用準備支援業務 【準委任型】	移行・運用準備支援業務 【準委任型】
1. 7 運用プロセス	運用	システム運用業務 システム保守業務	(対象外)	(対象外)
1. 8 保守プロセス	保守		(対象外)	(対象外)

¹⁷ 要件定義工程を含めた超上流工程での重要な課題は、ユーザの IT システムに対するニーズすなわち業務要件を確定することである。

- 基本契約において、共通フレームに準拠した各工程の作業内容レベルまで分解したユーザ・ベンダの役割分担を示し、個別契約においてその詳細を定めることとした。

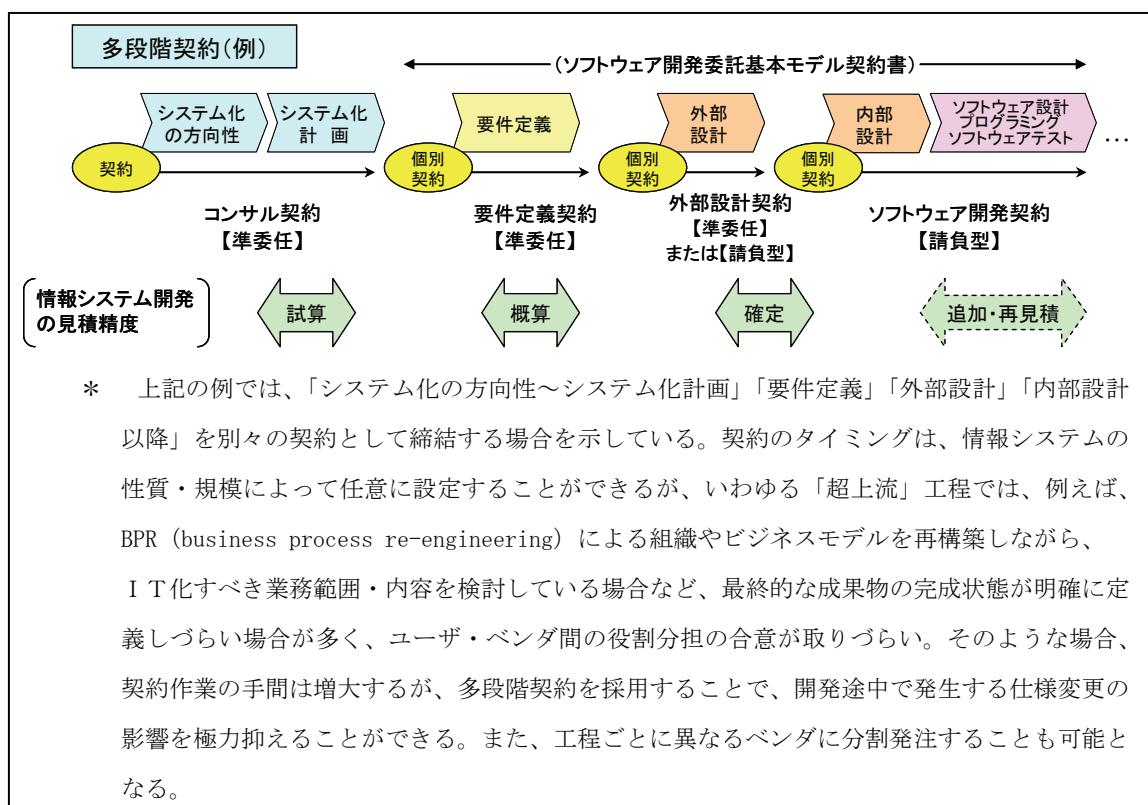
(例) 作業責任分担表 (第4条・第8条関係) のサンプル

- 外部設計工程終了までに合意した仕様¹⁸の変更 (仕様の変更・詳細化・追加の判断など)、開発プロセスの進展に伴う未決事項の確定、あるいは当初想定がない事項が発生したケース等について、口頭での合意による曖昧さを排除し、その必要性、スケジュール・費用への影響をユーザ・ベンダ双方が協議するプロセスとして、詳細な変更管理手続を導入した。

(例) 第37条 (変更管理手続)、第34条 (システム仕様書等の変更)、

第35条 (中間資料のユーザによる承認)、第36条 (未確定事項の取扱い)

- 開発段階において、前工程の遂行の結果、後工程の見積前提条件に影響が生じた場合に、各工程の開始のタイミングで、再度見積りを可能とするために、工程毎に委託料を個別契約書において定める多段階契約と再見積りのプロセスモデルを採用した。



¹⁸ 例えば、要件定義工程における業務システム要件などの仕様、外部設計工程におけるユーザインターフェース設計などの仕様、ユーザの検査の可否の判断基準となる検査仕様書など。

- ・ マルチベンダ形態¹⁹において、情報システムの全体統合リスクは、最終的にユーザ側が負うべきものであることを明確にした。なお、ユーザの全体統合リスクを軽減する方策として、ユーザの全体管理、調整業務を事業者に委託することによって確保することができる。但し、当該業務の契約形態は準委任契約とすべきである。

(例) 第13条(プロジェクトマネジメントの責任)

- ・ 異なるベンダによる工程分割発注方式²⁰において、受託ベンダが前工程のアウトプットを精査して受注することが望ましいが、現実的には、時間的制限等から完全な精査を事前に行うことは困難であることが多い。この場合、前提となる知識の不足を補うため、受託後に、当該アウトプットの十分なレビュー期間を設けて、必要な場合には補正を行うことも必要となる。

そこで、前工程と後工程の責任の切り分け手続き規定、ベンダからの契約解除(中止)規定等を設けた。

(例) 要件定義書の精査・修正、変更の協議不調に伴う契約終了

- ・ 情報システムの信頼性・安全性を確保²¹するためには、機能要件及び非機能要件の取込と文書化、事後的に発生するセキュリティ問題の予測的評価と保守・運用体制・コストの想定、システムの中核となるアーキテクチャの選択や接続されるクライアント環境等の内部・外部環境評価等が重要である。

そのため、RFPに記載すべき項目として、機能要件だけでなく、非機能要件も明示するとともに、モデル契約書において、セキュリティ対策に関する規定を設けた²²。なお、ユーザが調達に際して作成するセキュリティ要求仕様書の記載事項等

¹⁹ 大規模システムでは、構成する複数のシステムを異なるベンダがそれぞれ分担する形態で開発するマルチベンダ形態となることがある(例えば、複数のベンダが相互に連携するシステムを並行して開発をする場合、他ベンダが開発し、既に運用に入っている別システムと連携するシステムを開発する場合など)。この形態も、①ユーザが単独で、又はコンサルタント等の支援を得て全ベンダをまとめる場合と、②一つのプライムベンダが他のベンダをとりまとめる場合がある。「情報サービス・ソフトウェア産業維新」において提言されているように、「個別機能の内容を明確にユーザ・ベンダ間で認識した上で、これを同一のベンダが包括的に実施すること自体は否定されるものではない。但し、その場合であっても、従来のように各機能の内容を曖昧にした一括請負という形態ではなく、個々の内容を分節化するというプロセスが盛り込まれることが必要」である。

²⁰ 工程毎に別契約として発注する場合を指す。

²¹ システムライフサイクル全般における情報システムの信頼性・安全性の実現に向けた留意事項については、「信頼性ガイドライン」を参照のこと。

²² 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(2005年12月13日情報セキュリティ政策会議決定)」、「ソフトウェア開発における情報セキュリティ対策実施規程(雛形)(2006年2月、内閣官房情報セキュリティセンター)」、「外部委託における情報セキュリティ対策実施規程雛形(2006年3月、同上)」、「機器等の購入における情報セキュリティ対策実施規程雛形(2006年3月、同上)」等の関連文書を参照のこと。

(http://www.nisc.go.jp/active/general/ki_jun_man.html)

については、「情報システムの構築等におけるセキュリティ要件及びセキュリティ機能の検討に関する解説書」（内閣官房情報セキュリティセンター、平成 18 年 6 月）を参考にする²³。

- ・ 保守・運用段階において要求されるサービス品質の確保を、定量的に可視化することが重要である。ISO/IEC20000・ITIL²⁴においてサービス提供プロセスの一つとして、サービスレベル管理(Service Level Management : SLM)を規定している²⁵。サービスレベル契約(Service Level Agreement : SLA)の導入にあたっては、信頼できる客観的な評価の可能性、評価項目の妥当性／要求水準の達成可能性、時間の経過に沿った見直し、管理に係るコスト（測定方法／監視体制）の合理性等に留意すべきである。

また、契約書においては、サービスレベル達成・不達の結果に対する対応措置（協議手続、解約権、ペナルティ・ボーナス）、ベンダの報告条件等を定めることが必要である²⁶。

なお、本モデル契約書における構成では、SLA 条項は、ユーザ毎に作成される「仕様書」の中でサンプルとして規定している。

- ・ 情報システム障害を最低限に抑制するためには、信頼性・安全性向上に向けたユーザ・ベンダの責務（「信頼性ガイドライン」を参照）に基づき、障害発生時の対応手順・責任関係の明確化²⁷、事業継続計画（Business Continuity Plan : BCP）の策定を行うことが必要である。

²³ IPA において、地方公共団体システム調達におけるセキュリティ要件の検討支援ツールを提供しており、企業間取引においても参考にできる。

(http://www.ipa.go.jp/security/fy18/development/localgov/lg_secstdy_top.html)

²⁴ ITIL は、英国 OGC (Office of Government Commerce) が開発した IT サービスに関するベストプラティクスであり、世界的に活用されている。日本では、itSMF Japan (IT Service Management Forum Japan) により普及活動が行われてきた、ITIL においては、サービスレベル管理の基盤として SLA を位置づけている。ITIL をもとに、英国規格 BS15000 がつくられ、さらに、2005 年 12 月には ISO/IEC20000 として国際規格になった。ITIL がベストプラクティスであり、プロセスを定義しているのに対し、ISO/IEC20000 はプロセスが組織に導入されているかを判断する。

²⁵ 政府調達等における SLA については、「情報システムに係る政府調達への SLA 導入ガイドライン」（経済産業省）、「公共 IT アウトソーシングに関するガイドライン」（総務省）を参照のこと。

²⁶ 民間向けの SLA に関するガイドとして、「民間向け IT システムの SLA ガイドライン（第三版）」（JEITA）がある。

²⁷ 障害対応に関する留意事項については、「信頼性ガイドライン」を参照のこと。

(4) モデル契約書の主要条項の論点整理

(フェーズの分類と契約類型……準委任／請負)

- ・ 本モデル取引・契約書では、情報システムの企画・開発・保守・運用段階の分類と契約類型について、以下のパターンを一つのモデルとして提示する²⁸。
- ・ 企画段階は、準委任契約とする。企画段階は、ユーザ側の業務要件が具体的に確定しておらず、ユーザ自身にとってもフェーズの開始時点では成果物が具体的に想定できないものであるから、ベンダにとっても成果物の内容を具体的に特定することは通常不可能である。そのため、仕事の完成を目的とし予め成果物の内容が具体的に特定できることを前提とする契約類型である請負には馴染みにくく、準委任が適切と考えられるからである。
- ・ これに対して、開発段階は実務上、準委任と請負の両方があり得る。請負に馴染むのは、業務に着手する前の段階でベンダにとって成果物の内容が具体的に特定できる場合であるが、内部設計やソフトウェア設計などのフェーズはこうしたことが可能であり、請負で行うことができる。特に論点となっているのは、システム外部設計・内部設計業務²⁹及び当該外部設計の妥当性を検証するシステムテスト業務である。システム外部設計とシステムテスト業務はユーザ側の業務要件に関わる部分が多く、その点では準委任に馴染むが、従来の実務では請負で行われている場合も多い³⁰。
- ・ 契約類型が注目されるのは、その法的責任の帰着にとどまらず、請負型をとると、ユーザ側の心理として「丸投げ」「ベンダにすべてお任せ」という意識が強くなる点が議論となった（請負と準委任については後述）。
- ・ あるべき分担モデルとしては、ユーザが、企画段階において業務要件及びシス

²⁸ 実際の契約において、準委任型とするか、請負型とするかは、成果物の特定についての当事者同士の経験や役割分担の遂行能力等に基づき、成果物についての共通理解が事前に十分に成立しているかによるため、各企業等において契約を締結する際には、多様なサービス形態・個々の企業の状況等に即して、本モデルの全部又は一部を活用して検討することが望ましい。

²⁹ 外部設計は、画面や帳票など、インターフェースを決定する工程。内部設計は、上位レベルのシステム方式を決定する工程。

³⁰ システムテストは、外部設計の仕様どおりに制作されたかを検証する工程である。外部設計書の作成をユーザが主体的に行い、ベンダはその支援業務を準委任で行う場合は、その決定内容を確認するシステムテストの主体もユーザとなることが適切であるとの意見が多くあった。すなわち、システムレベルでは、システム設計（システム外部設計）とシステムテストが、またシステム方式設計（システム内部設計）とシステム結合が対となる。ソフトウェアレベルではソフトウェア設計とソフトウェアテストが対応する（詳細は、2.（2）フェーズの区切りと各々の概要・ポイントを参照のこと）。分業という意味で委託を行う場合、この品質保証の視点では設計とテストが対になることから、水平方向の対を委託範囲（準委任、請負）とした契約類型を考えると論理的である。なお、システムテストは、ユーザのビジネスプロセスを含めたテストにまで及ぶものであることから、請負契約とする場合には、ユーザは、ベンダが実施するテスト仕様（例えば、テスト項目、内容、方法、判断基準等）を明確に提示する必要がある。

テム要件（外部設計に対するインプット）を主体的に決定・明確化する。その上で、開発段階において、ベンダが主体となって業務全体に対する利害関係者（ステークホルダ³¹）の要件のうち、システムに関する部分（システム要件）についての仕様化を行う。また、外部設計がユーザによる承認を受けた後の要件追加、仕様変更、未決事項等は変更管理手続に則り、委託料・納期等の協議を実施することが望ましい。

- ・ 上記のモデルを実現するために、以下の契約類型を基本としながら、各フェーズにおけるユーザ・ベンダの責任分担を詳細に規定することにする。

モデル契約におけるフェーズの分類と契約類型

企画・要件定義段階	・ システム化の方向性	【準委任型】	} 「超上流 ³² 」
	・ システム化計画	【準委任型】	
	・ 要件定義	【準委任型】	
開発段階	・ システム設計（システム外部設計）	【準委任型・請負型】	
	・ システム方式設計（システム内部設計）	【請負型】	
	・ ソフトウェア設計	【請負型】	
	・ プログラミング	【請負型】	
	・ ソフトウェアテスト	【請負型】	
	・ システム結合	【請負型】	
	・ システムテスト	【準委任型・請負型】	
	・ 受入・導入支援	【準委任型】	
運用段階	・ 運用テスト	【準委任型】	
	・ 運用	【準委任型・請負型】	
保守段階	・ 保守	【準委任型・請負型】	

（再委託におけるユーザの承諾の要否／第7条）

- ・ 開発プロセスにおいて、プライムベンダ（元請）は、自己の責任において、対象システムに関わるスキル、経験、実績等を踏まえて再委託先（履行補助者）を選定している。そのため、再委託におけるユーザの承諾の要否については、再委

³¹ ステークホルダの間の合意確認の重要性については、「経営者が参画する要求品質の確保」（IPA-SEC）を参照のこと。

³² 共通フレーム 2007 においては、「企画プロセス」「要件定義プロセス」として位置づけられる予定である。

託先に対して、プライムベンダと同様の法令遵守、秘密保持³³等について必要な措置を講じる義務を課すことで、ベンダに一任されるべきとする意見があった³⁴。

- ・ 一方で、特に大規模システム開発の場合、委託先の決定がプロジェクト成功の成否・品質に大きな影響がでること、情報セキュリティ対策の適切な実施を確保する必要性³⁵、従業員管理、多重下請³⁶などコンプライアンスの観点からも、ユーザの事前承諾を条件とすべきとの意見があった。
- ・ そのため、モデル契約書（第 7 条）において再委託におけるユーザの事前承諾を設ける場合（【A 案】）と再委託先の選定について原則としてベンダの裁量（但し、ユーザの中止請求が可能）とする場合（【B 案】）の規定を用意するとともに、両案共通にモデル取引・契約書において下記の措置を講じた。

- ① 再委託先の選定は、情報システムの品質を担保するためにユーザに与えられるべき重要な情報であることから、契約書締結前のプロジェクトのプロポーザル・見積段階において、基本的な大口再委託先やオフショア利用等、プロジェクトの推進体制を事前に提案・見積条件として説明する。
- ② 再委託先との間で、契約に基づいてプライムベンダがユーザに対して負担するのと同様の義務を、当該再委託先に負わせる契約を締結する。
- ③ ユーザ指定の再委託先との責任関係については、ベンダに故意又は重過失がある場合を除き、再委託先の履行についての責任を負わない。
- ④ ユーザが再委託先に異議がある場合は、具体的な理由³⁷を書面で明示する。

³³ 企業と従業者・退職者、企業間との適切な秘密保持契約のあり方については、「営業秘密管理指針」（平成 17 年 10 月改訂、経済産業省）を参照のこと。

³⁴ 請負型の契約形態の場合、法律上は、仕事の完成のためにどのような履行補助者を使用するかは請負人（ベンダ）の裁量であることも理由の一つとして挙げられている

³⁵ 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（2005 年 12 月版）においては、「外部委託を実施する際に、委託先に請け負わせる業務における情報セキュリティ対策、機密保持（情報の目的外利用の禁止を含む）、情報セキュリティ侵害発生時の対処手順及び情報セキュリティ対策の履行が不十分である場合の対処手順を含む外部委託に伴う契約を取り交わすこと」とし、また、「委託先がその請負内容の全部又は一部を第三者に再請負させることを禁止すること。但し、委託先からの申請を受け、再請負させることにより生ずる脅威に対して情報セキュリティが十分に確保できる措置が担保されると（中略）判断する場合は、その限りではない」としている。具体的な規定については、外部委託における情報セキュリティ対策実施規程雛形（2006 年 3 月、内閣官房情報セキュリティセンター）を参照のこと。

³⁶ 「情報サービス・ソフトウェア産業維新」において、「下請を通じたリスクの分散機能を維持しつつ、付加価値のない派遣的な関係については多重化を制限する（二重派遣の禁止規定を活用）ことにより、請負と派遣の機能を分化・明確化する（但し、派遣的なビジネスモデルを否定するものではなく、そのようなビジネスモデルを行うに当たっては派遣法の枠組みの中で行うべき。）」。また、委託取引等については、「情報サービス業界における下請法遵守のためのガイドライン」を参考にして、下請法を遵守し、中小ベンダが不利な状況におかれなように留意する」と指摘している。

³⁷ 再委託を実施することが不適切な事由には、現にユーザと競合する企業のソフトウェア開発

(損害賠償責任について……範囲・限度額・期間／第 53 条ほか)

- ・ 損害賠償責任の範囲、限度額について、民法の原則に従い相当因果関係の範囲（通常損害及び予見可能な特別事情から生じた特別損害）とすべきか、情報システム構築の特殊性を考慮すべきかについて、議論が分かれた。
- ・ 情報システム構築の特殊性に関しては、以下のような意見がでた。
 - ① オープン化の進展により、多数の製造者が提供するハードウェア、ソフトウェアを組み合わせることが一般的となっている情報システムを構築・運用する上で、それらの整合性等を完全に検証する手段がなく、予防手段が限られている。
 - ② 情報システムは、ユーザの業務プロセスの変化への対応など、内部的・外部的要因³⁸により、構成するハードウェア、ソフトウェアの軽微な変更（例えば、機器部品の交換、バージョンアップ、セキュリティ上の脆弱性に対するパッチ等）が加えられていくが、それらをベンダが管理・支配できる要素が他の物品や役務の提供に比べて限定的である。
 - ③ 一定の委託料と納期の範囲で、通常要求される注意義務を越えてリスクを負担することには限界があり、情報システムの障害を極小化するためのコスト（例えば、あらゆるパターンを想定したテストを実施するための費用・期間）とのトレードオフの関係にある。
 - ④ 海外の取引慣行（米国・英国）でも責任の範囲・上限を契約書で設定していることが多い。また、海外製品を導入している場合、海外製品の瑕疵によって生じる損害のリスクをベンダがライセンサー（海外製品の供給者）に転嫁することができず、ベンダ自身が負わざるを得ないのが実態である。
- ・ 一方、「情報システムが、企業活動の本質である「競争優位」を得るためのシステムに移行しており、企業の営業活動に必要不可欠なインフラとなってきたことから、システム開発の中止、稼働開始時期の遅延あるいは障害等による稼働停止の被害のリスクは、民法の原則に則るべきである。実際の紛争においては、特別損害の立証は困難であり、また過失相殺により賠償額は減額されるなど、損害賠償責任は適切な範囲に局限される。本当に上限設定を設けないとベンダ側が無制限のリスクを負うのか」といった意見がでた。

業務に関与し、ユーザ独自の業務ノウハウが競合先に流出しかねない危険があること、情報セキュリティの確保のための十分な措置が講じられない状況などが考えられる。

³⁸ 内部的要因とは、情報システム利用者の要請によって自律的に行われるシステムの変更や保守の過程で実施される補修、改善、改良、是正等。外部的要因とは、法令等の改廃などの社会的要因、情報システムと接続する他の情報システムや基盤として利用するハードウェアやプラットフォームソフト等の変更などの技術的要因に伴い、他律的に生じる変更。

- ・ 情報システムの信頼性の向上の観点からは、「障害の種別・当初合意されていた信頼性・安全性水準によって、情報システム利用者及び情報システム供給者の責任の度合いが大きく異なる」ことを前提に、「損害賠償の範囲・賠償上限額等の損害の負担のあり方」等を規定することが重要である（「信頼性ガイドライン」を参照）。
- ・ この前提となっているのは、信頼性の向上のためには、ユーザとベンダの双方が、リスクの性質・規模を的確に認識し、管理の仕方を検討することが重要であるということである。両者が責任の負担を検討することにより、リスクを軽減するための具体的な対策（例えば、十分なテスト期間の確保、データの二重化、運用回避策等）や、保険制度等によるリスクヘッジの必要性・コストを十分に検討することが期待される。
- ・ そのため、モデル取引・契約書において下記の措置を講じた。
 - ① 損害賠償責任については、契約書締結前のプロポーザル・見積段階において、事前に提案・見積条件として説明する。
 - ② 具体的な損害賠償の上限額、瑕疵担保期間、債務不履行責任による損害賠償請求の期間³⁹については、個々の情報システムの特性等に応じて定められるものであるため、モデル契約書においては、具体的な範囲・限度額・期間を個別に決定できるように記述する。

（著作権の帰属⁴⁰／第 45 条）

- ・ ユーザが著作権の譲渡を受ける理由としては、次のような意見がでた。
 - ① 成果物において、開発作業に協力したユーザ情報が含まれており、ユーザのノウハウの流出を防止（特に、ユーザの競合他社）する必要がある。
 - ② 開発費用をユーザが負担している。
 - ③ ベンダが倒産した場合、破産管財人によりソフトウェア著作権のライセンス契約が解除されるおそれがある⁴¹。解除された場合、ユーザはソフトウェアの使用を中止し、新たにソフトウェアを開発し直さなければならなくなる。
- ・ 他方、ベンダに著作権を帰属させる理由としては、次のような意見がでた。

³⁹ 民法に定める請負契約の担保責任（634 条～638 条）は、民法 415 条（債務不履行による損害賠償）債務不履行の特則であって、仕事の完成物の瑕疵に関しては、債務不履行の規定ではなく、上記の担保責任の規定が適用されると解釈されている（判例・学説）。

⁴⁰ モデル契約書では、著作権を除く特許その他の知的財産権等は発明者主義で統一している。

⁴¹ 現行倒産法制では、破産管財人はベンダが締結していたライセンス契約が双方未履行の状態にある場合には、ベンダが締結していたライセンス契約を解除（破産法 53 条）して、著作権を第三者に譲渡することが認められているが、ソフトウェア著作権については対抗要件制度を備えていないため、ユーザ（ライセンシー）には第三者に許諾権を対抗する手段が設けられていない。

- ① ベンダに著作権を帰属させることにより、社会的な生産効率の向上（ベンダの横展開（パッケージ化、共通モジュールの再利用等））とともに、プログラムの部品化、標準化等により情報システムの信頼性向上を図ることが可能となる⁴²。
 - ② ベンダに秘密保持義務を課すことでユーザのノウハウ流出防止を図ることが可能であり、“ノウハウ流出防止＝著作権のユーザ帰属”ではない。
 - ③ 公正取引委員会の役務取引ガイドライン⁴³に基づき、著作権の譲渡に関する対価を含めた譲渡契約が成立すれば理論的には対等な取引条件といえるが、通常は、情報システム構築の委託契約において、明示的に権利移転の対価は含まれていないので対等な取引条件とはいえない。
 - ④ プログラムの著作物についての一定の改変、複製・翻案は、複製物の所有者に対しても著作権法⁴⁴により許容されており、著作権を有しないユーザが情報システム子会社その他アウトソーシングベンダに保守運用を委託することは可能である。倒産における著作権の帰趨については、対抗要件を具備する制度は存在しないものの、ソースコードや付帯するドキュメントの開示・交付を受けることは、納入物にソースコードを明記するか、エスクロウ制度の活用⁴⁵により対応可能である。
- ・ そのため、著作権の有効活用とユーザの競争力の保持とのバランスから、モデル契約書(第45条)において、ベンダにすべての著作権を帰属させる場合（【A案】）、汎用的な利用が可能なプログラム等の著作権をベンダへ、それ以外をユーザに権利を帰属させる場合（【B案】）、汎用的な利用が可能なプログラム等の著作権をベンダへ、それ以外を共有とする場合（【C案】）の規定を用意するとともに、両案共にモデル取引・契約書において下記の措置を講じた。

⁴² ソフトウェアの開発技法は、オブジェクト指向型に代表されるように、あらかじめ再利用可能な部品を用意しそれらを活用して開発する傾向にある。再利用の形態として、①汎用化させる場合と、②カスタマイズするベースとして利用する場合がある。

⁴³ 「役務の委託取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の指針」（H10.3.17、16.3.31改定、公正取引委員会） 「第2 委託者による優越的地位の濫用行為 7. 情報成果物に係る権利等の一方的取扱い」を参照のこと。

⁴⁴ 著作権法第20条第2項第3号（同一性保持権が適用されない改変の例）「特定の電子計算機においては利用し得ないプログラムの著作物を当該電子計算機において利用し得るようにするため、又はプログラムの著作物を電子計算機においてより効果的に利用し得るようにするために必要な改変」、著作権法第47条の2（プログラムの著作物の複製物の所有者による複製等） 「プログラムの著作物の複製物の所有者は、自ら当該著作物を電子計算機において利用するために必要と認められる限度において、当該著作物の複製又は翻案（これにより創作した二次的著作物の複製を含む。）をすることができる。」

⁴⁵ (財)ソフトウェア情報センターにおいて、ソフトウェア・エスクロウ・エージェント業務を実施している。預託物についての対抗要件を具備するものではないが、ライセンサーの倒産時に、ソースコード、関連ドキュメントの開示・交付が可能となる。

- ① 著作権を含む知的財産権の帰属について、契約締結前のプロポーザル・見積段階において、事前に提案・見積条件として説明する。
 - ② プログラムに関する著作権について、ベンダが将来のソフトウェア開発に再利用できるように、同種のプログラムに共通に利用することが可能であるプログラムに関する権利（ベンダが従前より権利を有していたもの及び本件業務により新たに取得したものを含む。）及びベンダが従前から保有していたプログラムに関する権利は、ベンダに留保されるものとする。ベンダは、契約に定める秘密保持義務に反しない限り、他のソフトウェア開発においても汎用プログラム等を第三者に許諾し、又はパッケージ化して販売することを可能とする。
 - ③ ユーザは、秘密保持義務の及ぶ範囲を明確化する。
 - ④ ベンダの秘密保持義務は、情報システム構築後の関連プログラムの権利の再利用にまで及ぶものであり、秘密保持義務が優先されるものであることを明確化する。
- ・ ソフトウェアの有効活用を推進するためには、著作権の経済的価値に見合う対価を踏まえて取引条件を決定することが必要である。例えば【B案】による場合、著作権の移転（同種のプログラムに共通に利用することが可能であるプログラムに関する権利を除く。）に見合う対価を別途支払う、あるいは当該対価を委託料に含ませることとして、ベンダに著作権を留保する場合に比べて委託料を高く設定するといった形態が考えられる。

（第三者ソフトウェア・FOSSの利用／第48・49条関係）

- ・ 第三者ソフト（商用パッケージソフト等）及びFOSS（フリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア）の利用については、①当該ソフトウェアそのものの瑕疵に起因するリスク及び②システムとの組み合わせに起因するリスクが存在する。
- ・ ベンダが第三者ソフト及びFOSSの瑕疵の有無を管理することは非常に困難である場合が多いが、取引のパターンとして、ユーザが特定の製品を予め指定する場合、価格・機能の条件を指定しその中からベンダが選定する場合、ベンダが自ら選定する場合があり、それぞれの場合でベンダの責任の範囲が異なってくる。
- ・ ①第三者ソフト及びFOSS自体の瑕疵に起因するリスクは、当該第三者とユーザとの契約で対処すべき問題である。但し、商用パッケージについて、ベンダがサブライセンサーとなる権利を得て、ベンダ自身の商品ラインナップの一つとしてユーザにサブライセンスする場合は、ベンダは当該ソフトウェアの瑕疵についても一定の範囲で責任を負うべき場合がある。

- ・ 他方、ユーザに第三者ソフト及び FOSS の選定の知見等がなく、ベンダがユーザに導入の可否について判断機会及び判断を行うために、合理的に必要とされる情報を与えることなく自主的判断で選択した場合については、ベンダも一定の責任を負う（特に、ベンダは当該ソフトの選定（利用方法、機能上・利用上の制限、保証期間等）について、専門家としての情報提供義務を契約上の責任として負う。）。
- ・ なお、ベンダが自らパッケージソリューションのコアとなるパッケージ製品である第三者ソフトウェアを選定する場合は、契約締結前のプロポーザル・見積条件の提示段階において、その利用の有無を明らかにする必要がある。他方、内部設計の過程で必要となった機能を充足するために、契約締結後に限定的な機能を有する第三者ソフトウェアを選定する場合もあるが、この場合も当該ソフトウェアの利用を決定する前にユーザとの協議を行う必要がある。
- ・ ②他のシステムとの組み合わせに起因するリスクは、システムインテグレーションを担当するベンダが負うべきであるが、原因の特定が困難であることが多く、トラブル原因の切り分けを含めた原因究明の手続きを定めておく必要がある。なお、当該リスクを最小化するためには、システムインテグレーションベンダが、第三者ソフトウェアの選定に際して他のシステムのベンダにも懸案事項の有無を聴取するなど、ベンダ間の連携及び相互調整が不可欠である。

(5) 今後の検討課題及びモデル取引・契約書の活用について

(今後の検討課題)

- ・ システムライフサイクルプロセスの体系化⁴⁶

経済産業省及び IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）/SEC（ソフトウェア・エンジニアリング・センター）は、ユーザ・ベンダ間のシステムライフサイクルプロセスの共有化に向けて、研究会の成果を踏まえつつ、保守・運用プロセスの可視化を含めた共通フレームの体系化を行うことが望まれる。

- ・ モデル取引・契約書の定期的な見直し・多様な契約のあり方についての検討

経済産業省は、研究会で策定されたモデル契約プロセス、モデル契約書、モデルドキュメントの定期的な見直しを行う。また、保守・運用プロセスの体系化を踏まえた保守・運用サービスのモデル取引・契約書、パッケージ活用型開発の契約のあり方、中小企業ユーザとの契約のあり方、ソフトウェアモジュールの再利用を促進する契約のあり方及びパフォーマンスベース契約等の多様な契約のあり方についても検討を行う。

- ・ 多様な開発モデルにおける契約のあり方についての検討

経済産業省は、ウォーターフォールモデル以外の開発モデルが活用されている実態を踏まえて、反復繰り返し型等の開発モデルに基づいた契約のあり方について、信頼性の向上・取引の可視化の観点から検討を行う。

- ・ ADR（裁判外紛争処理）の活用⁴⁷

ユーザ・ベンダの責任分担とその履行等について、専門的・技術的視点による詳細な事実認定、並びに当事者間の話し合い及び調整といった機能・プロセスが必要となる場合、紛争処理を迅速かつ柔軟に行うことが可能である ADR の活用・促進が望まれる。なお、モデル契約書においては、紛争処理方法について、仲裁によることを原則としている。

(モデル契約書の活用方策)

- ・ 政府調達における活用⁴⁸

経済産業省は、研究会の成果を踏まえて、積極的に調達に活用することに加え、

⁴⁶ 共通フレームについては、超上流プロセスの可視化等の IPA/SEC 成果の反映、信頼性ガイドライン要素の取入れ等の観点から、共通フレーム 2007 として改訂作業を行っている。

⁴⁷ 情報システム取引に係る紛争解決における ADR の活用促進策については、ADR のスキーム・体制、ADR の有効性に関する認知度向上策についての検討を行っている。

⁴⁸ 総務省では、各府省における情報システム調達について、競争促進等によりコスト低減や透明性の確保を図るための統一的なルールとして「情報システムに係る政府調達指針の基本指針」（平成 19 年 3 月）を公開している。（http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070301_5.html）

政府調達における活用方策を検討する。

- ・ 信頼性評価指標への活用

経済産業省及び IPA/SEC は、現在策定中の情報システムの信頼性評価指標において、モデル契約書に定める主要事項の準拠に対する取組レベルを診断し、可視化することが望まれる。

- ・ 保険制度の創設の検討⁴⁹

モデル契約の活用・普及によるユーザ・ベンダの情報システムに関するリスク認識の向上⁵⁰、顕在化するリスクへの対応のために、モデル契約書及び前述の信頼性評価指標等を被保険者の個別審査に活用した保険商品が設計されることが望まれる。

- ・ 業界団体等における普及・啓発

ユーザ・ベンダを代表する各業界団体においては、信頼性ガイドラインにおいて定められた対策及び留意事項の実施、研究会での議論を最大限尊重した取引慣行の確立に向けて、啓発活動を行うことが望まれる。

また、パッケージを中心としたシステム導入の場合や反復繰り返し型の開発の場合、中小企業ユーザにおける活用の場合等、本モデル取引・契約書で十分カバーできていない論点について、業界団体を中心としてさらに議論が深められることが望まれる。

⁴⁹ 現在、情報システムに不具合が生じた場合のベンダに対する損害賠償責任保険等が一部の保険会社から提供されているものの、保証上限が低いこと、法律上の賠償責任しか対象にならないこと等により十分に普及していない。

⁵⁰ 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）においては、プロジェクト定量データの収集・分析に引き続き努めるとともに、定量データベースの一般公開あるいは定量データを基にしたプロジェクト診断ツールなどの開発にも着手している。また、IPA では定量データの収集・分析に関して、各業界団体との連携を強化していく。

2. モデル契約プロセス

- ・ 企画・要件定義段階において、ユーザ・ベンダ間の明確な責任と役割分担のないままに、ユーザがベンダに依存して要求事項を伝達して仕様を策定し、情報システム開発を行うことは、情報システムの信頼性、安全性を損なう。
- ・ 信頼性及び安全性の高い情報システムを構築するためには、事業、業務システム及び情報システムの必要性を最もよく知るユーザが、その責任において事業、業務システム及び情報システム要件を的確に洗い出し、システム設計及び開発に反映させることが必要である。
- ・ そのためには、情報システム開発に向けて適切に区切られたフェーズ毎に、取り扱うべき主題、すなわち、実現すべき成果やベンダからユーザに供給されるべきサービス、ユーザとベンダの役割分担と責任を整理し、明確にして、ユーザとベンダの権利義務関係として、構築することが不可欠である。
- ・ また、保守・運用段階においても、ユーザの参画は必要不可欠である⁵¹。情報システム障害による事業、業務システムへの影響を極小化するためには、事業、業務システムと運用サービス提供者側との認識ギャップを解消するユーザ・ベンダの役割分担の整理⁵²、未然防止と事後対策の両側面からの対策の実施等が必要である。また、開発段階からの信頼性・安全性を含めた運用コスト意識の醸成が不可欠である。
- ・ そこでモデル契約プロセスでは、デューデリジェンス（実態把握）の実施から、契約締結、変更管理手続に至るまでの取引ルール、そこでのユーザとベンダの役割分担と責任、多段階見積りや分割発注などのプロセスを明らかにする。また、マルチベンダ方式・分割発注に関する注意事項、ユーザとベンダの協力の重要性・役割分担、プロジェクトマネジメントの重要性等について論じることとする。

(1) モデル契約プロセス

（デューデリジェンス～RFI、RFP～契約締結～変更管理手続）

- ・ ユーザが情報システムの構築をするか否かの検討に着手してから、ベンダとの契約締結に至るまでの最初のステップは、デューデリジェンス（実態把握）の実施である。
この段階は、ユーザが候補となるベンダを複数社リストアップし、各社が情報シス

⁵¹ 特に、情報システム利用者側の経営層は、変化の予測と改善活動の必要性を十分理解し、それらを行う保守・運用段階の重要性を認識しなければならない（「信頼性ガイドライン」）。

⁵² 「信頼性ガイドライン」においては、「保守・運用の重要性の認識」として、「情報システムが提供する業務・サービスに対するビジネスニーズ及び取り巻く環境は常に変化」するものであるため、「情報システムが変化に対応し、常に最適な状態を保つためには、変化の予測と恒常的な改善が不可欠である」としているが、本研究会において、マルチベンダ化・オープン化が進展していく中で、全体統制の責任、複数ベンダ間の責任関係の明確化の重要性があらためて指摘された。

テム開発を適切に開発する能力があるかを、技術力や経営の健全性⁵³などの観点から分析・検討する。

ユーザは、これらの分析・検討の前提として、ベンダに対してシステム開発の提案を求める。これが後述の提案依頼書（Request For Proposal：RFP）である。ユーザは、各社から提出された提案書及びその他の情報を総合的に判断してベンダを選定することになる。ユーザは、RFP の作成に先だって、情報提供依頼書（Request For Information：RFI）をベンダに提示し、必要な情報の提供を求める場合がある。なお、ベンダ選定上の留意点については、本契約モデルの対象外であるが、単に入札価格の安いベンダを採用するということではなく、履行体制等にも配慮の上、TCO（Total Cost of Ownership）に基づいて判断を行うべきである。特に、極端な安値の場合には注意が必要である。

- ・ ユーザがベンダを決定した後は、そのベンダが提出した提案書などを基にして、より具体的な開発規模の検討や、委託料、開発スケジュールなどの検討に入るとともに、契約条件の交渉を行い、契約を締結することになる。後述のモデル契約書が、ここで締結されるものとして想定されている契約書である。

但し、この段階では業務要件や開発規模が完全に明確になっていることは少なく、開発工程の途中段階で種々の変更が必要になることが多い。こうした変更は、しばしば口頭でなされることがあり、それがユーザとベンダ間の役割分担や責任範囲を曖昧にし、品質面に悪影響を与える一因になっている。こうした問題を防ぐためには、契約条件に影響を与える変更に関する手続を明確にし、その手続を履践した場合にのみ変更が認められるものとする必要がある。モデル契約書の変更管理手続は、この手続を定めたものである。

（多段階契約）

- ・ 上記のモデル契約プロセスでは、必要に応じて、ユーザがベンダ等との間でコンサルティング契約を締結し、ユーザ自らの責任において、情報システムに対する要件を確定することが想定されている。
- ・ また、ユーザの仕様が固まるまでの要件定義作成の業務は、ユーザ自らの責任においてなされるものであり、ベンダは、これを準委任契約として支援することが想定されている。
- ・ これは、情報システム開発の「無から有を生じさせる」といわれる特性を反映して、

⁵³ 大規模なシステム開発の場合は、開発期間が数年間にわたる場合もある。その途中でベンダの経営状況が悪化した場合、開発業務の遂行にも悪影響が生じる可能性が大きい。もしそのような事態になれば、品質が低下したり、スケジュールの遅延を招くことになる。こうした問題を未然に防止するために、ベンダの選定にあたっては、技術力だけでなく財務状況などの経営面からの検討も必要である。

ユーザとベンダが、各フェーズで実現すべき成果とサービス、ユーザとベンダの役割分担、それぞれの責任などを明確化した契約を多段階で締結して、情報システム開発を進めることが、ユーザ・ベンダ双方にとって合理的であり、信頼性・安全性の高い情報システムを構築に資すると考えられることによる。

（多段階契約モデルの汎用性）

モデル契約プロセスは、フェーズに応じた契約によって、そのフェーズで実現すべき成果やサービス、ユーザとベンダの役割分担と責任を明確にして展開される結果、実際に開発されるシステムの特性に応じて、この契約プロセスの一部をさらに細分化し、あるいは逆に結合して契約プロセスを構築することにより、ウォーターフォール型のみならず、多様な開発形態への転用が可能なベースとなるものである。なお、反復繰り返し型やパッケージインテグレーション等において、このモデルを活用する際の留意点については後述する。

（RFI の概要と記載項目）

①情報提供依頼書（Request For Information：RFI）の概要

RFI は、ユーザが RFP の作成に必要な情報提供、例えば、IT 技術動向、ソフトウェアパッケージ情報、開発方法論、価格情報等をベンダに依頼するものである。ベンダだけでなくユーザの関係先、業界団体等に依頼する場合もある。

外部の先行事例、成功事例、失敗事例、法律・制度上の規制や緩和、JIS などの標準化規約、業界団体の自主ルール、特許などの情報収集も対象となる。

②RFI の記載事項

ユーザはベンダに対して、情報提供依頼に関する条件を明確にしておく必要がある。

例えば、ユーザの情報収集活動の一環であること、ユーザはベンダに RFI の発行に際して、事前に RFI の依頼先が必ずしも RFP の提出先とはならないこと、ベンダが RFI の返答するためにかかったコストはベンダが持つこと、ベンダが RFI に関してアナウンスをすることを禁止すること、提供情報の利用に関するユーザ・ベンダの対応（自由な利用か、守秘義務の有無）等についても説明し、書面に記載するなどして明確にしておく必要がある。

ユーザにとって有益な情報収集のために、「情報提供を依頼する項目」だけでなく、場合によっては、何故、その情報の提供依頼をするのかを明確にするため、ユーザのプロジェクトの簡単な説明、ユーザがプロジェクトに期待している効果、ユーザの現在の IT ビジネス環境に関する説明等を記載する。

また、RFP の発行先選定のために、ベンダのバックグラウンド情報に関するリクエスト、

ベンダの他のクライアント（ユーザ）の情報、ベンダの財務状況に関する情報、組織図等をリクエストすることもある。

（RFP の概要と記載項目）

①提案依頼書（Request For Proposal：RFP）の概要

RFP は、大きく分けて、①システム化の方向性、システム化計画を実施するためのものと、②要件定義以降に実施するものの2つに分類される。

RFP に記載すべき基本項目については、以下のような事例が掲げられる。

①システム化の方向性、システム化計画を実施するための RFP では、未確定の事項があるかもしれないが、②要件定義以降に実施するものでは、ユーザがどのようなシステム、何ができるシステムを作りたいかを明確にした要件定義を RFP に表現する必要があり、表現されていない要件はシステムとして実現されない。オープンな調達においてはユーザの責任において要件定義を明確化すべきであり、ベンダは提案に際して、不明の点があれば文書による質問等を行い疑義が残らないようにしなければならない。

また、RFP の作成に関して、「ユーザ企業の現況及び環境」を、きちんとベンダに伝えなければ、適切なシステム構築にはつながらない。

対象システムが、本研究会の対象としているような複雑で大規模な企業基幹システム等である場合は、ユーザ企業の経営戦略、情報戦略に関連して、ユーザ企業がベースとしている全体最適化（Enterprise Architecture：EA）、IT ガバナンスの方針、情報セキュリティ基本方針、組織体制（情報システム化委員会、IT 部門等）、情報化投資、情報資産管理の方針、事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）、コンプライアンス方針等の中から、当該システム構築の前提として、必要と思われる部分をベンダに開示する必要がある。

②RFP の記載事項⁵⁴（詳細は別紙 2 を参照）

（1）システムの概要（基本方針）

ユーザがシステムを構築する上でグランドコンセプトとなる開発の経緯、基本方針、狙いとする効果等を明らかにする。

（2）提案依頼手続き

ベンダが提案書を提示するときに必要な事務手続き等に関し、ユーザが各種条件を指定する。

（3）依頼事項⁵⁵

⁵⁴ 「共通フレーム 98」（通産資料調査会）における付属資料 3-3 をベースに加筆・修正を行っている。

RFP の中核をなすもので、ベンダが責任を持って見積りを出すのに十分な要件として、機能要件だけでなく非機能要件も明らかにする必要がある。

(4) 開発体制・開発環境

開発作業時の作業にかかわる環境条件について、ユーザ・ベンダ双方の役割分担について明示する。

(5) 保証要件

提案書の提出を受ける際に明らかにしておきたい情報システムの保証要件を明示する。なお、セキュリティについては、「情報システムの構築等におけるセキュリティ要件及びセキュリティ機能の検討に関する解説書」（内閣官房情報セキュリティセンター）が参考になる。（詳細は別紙 3 を参照）

(6) 契約事項

契約書の中に盛り込むべき重要事項を抽出し、それらの条件、あるいは要求について、予め明らかにしておく。特に、契約類型（準委任／請負）、再委託、損害賠償責任（範囲・限度額・期間）、知的財産権の帰属、第三者ソフトウェアの利用、検収・支払い条件等について、これらの条件、あるいは要求について予め明らかにしておく必要がある。

(7) その他

必要に応じ、要求すべき特記事項を記載する。また、RFI と同様に、RFP の返答するためにかかったコスト負担、提供情報の利用に関するユーザ・ベンダの対応（自由な利用か、守秘義務の有無）等についても説明する必要がある。

なお、上記基本項目の内容を具体化した RFP の個別項目については、その項目内容を別紙 2 付表-1「提案依頼書に記載すべき項目一覧」に示した。

また、ユーザ企業内の業務部門、IT 部門が提案依頼書に記載すべき項目一覧のどの部分を分担すべきかを、別紙 2 付表-2「提案依頼書の作成分担」に示した⁵⁶。

（提案書・見積書）

① 提案書の概要

提案書は原則的に、ユーザからベンダへの提案依頼事項が記載された RFP に基づいて、ベンダによって作成されるものであり、ベンダ選定にかかわる最も重要な提出文書である。

⁵⁵ ユーザの要求（ニーズ）の仕様化に関するノウハウ・内容・書き方、仕様管理の方法の体系化、関連ドキュメントの対応関係の整理、当該ドキュメント類の作成にあたっての使用容易性（ユーザビリティ）への配慮等についての検討を行っている。

⁵⁶ 「システム・リファレンス・マニュアル」（IPA-JUAS）をベースに加筆・修正を行っている。

提案書に記載される主な内容は下記のとおりであるが、ユーザのニーズ等に応じて項目を取捨選択し提案する必要がある。すなわち、ベンダは、RFP に記載された依頼事項の実現可能性等についての的確に応じるものとし、提案手続きを通じて、情報システムの価値を決める諸要因の水準についての十分な認識の共有が図られる必要がある。

このプロセスにおいて、RFP に記載された契約条件等の取引条件についても、十分にユーザ・ベンダ間で協議、確認を行う必要がある。また、RFP に記載された契約条件等について補正が必要となる場合、ベンダがその理由を示して変更の申入れを行う場合は、書面によることが望ましい。なお、海外の取引慣行では、重要な条項に関する共通した理解を得るとともに、問題点やギャップの洗い出しを可能とする「タームシート (Term Sheet) ⁵⁷⁾」が活用されることがある。

②提案書の記載事項⁵⁸⁾ (詳細は別紙 4 を参照)

(1)はじめに

ベンダは、提案内容を要約し、その要点を明確にする。

(2)システム構想

提案するシステムの概要、システムの機能を要約し、提案システムの特筆すべき特徴等について記述する。

(3)システム構成

提案するシステムのソフトウェア構成、ハードウェア構成、ネットワーク構成等について、利用者別、設置場所別・業務別にシステム構成を記述する。

(4)システムの性能予測

システムの運用時におけるソフトウェア、ハードウェアの業務別の応答性、信頼性、障害対応等の性能について予測する。

(5)システム拡張性

ユーザ環境の変化・技術革新等に起因するシステムの改善や拡張の可能性、システム運用の留意事項について記述する。

(6)システムの信頼性

提案システムの信頼性・安全性及び運用時における操作性について記述する。

(7)開発計画

システムの開発計画に伴う、人、物、金、時間、工程等に関する作業量を見積り、システム全体のスケジュールや計画、実行上の課題等について記述する。特に、業

⁵⁷⁾ ユーザの提示した契約要件について、ベンダの対応（承諾、コメント等）と現在の進捗状況（解決、未解決）を一覧にまとめたもの。

⁵⁸⁾ 「共通フレーム 98」(通産資料調査会)における付属資料 3-3 をベースに加筆・修正を行っている。

務詳細設計等でユーザが自らの責任で主体的に承認しなければ、次の工程に進めない部分を明確に記述する。なお、本項目には、スケジュール、見積条件、契約条件等を含む。

(8) 推進体制

システム開発計画推進に必要な技術・資格・経験等を含めたシステムの人的推進体制や責任体制について記述する。また、当該体制には、予定されている再委託先も記述する。

(9) 期待効果分析

システム化による定量的、定性的な効果やメリットについて記述する。

(10) 今後の課題

未決の懸案事項、次期計画に関する課題について記述する。

(11) 関連する実績

ベンダが過去に実施した本システムと類似の実績や、ベンダ企業の組織、業績、特質等について記述、又は資料を添付する。

なお、別紙 4 付表-1 の「提案書に記載すべき項目一覧」を示した。

③ 開発見積

システム化方針の決定及びシステム化計画の立案の工程では、ユーザは IT 戦略の計画立案のために、必要に応じてベンダ等とコンサルタント契約を締結してその能力を補充し、ベンダに RFP（記載すべき事項については、別紙 2 付表-1）を提示し、システム化方針の決定段階ではベンダから「仮試算見積」を、システム化計画の立案の段階では仮試算見積より精度の高い「試算見積」による見積提案を受ける⁵⁹。この段階の見積は、ユーザ内における中期的な予算計画の立案等を目的としたものなど、見積の対象となる最終的な成果物の完成状態が明確に定義しづらい場合が多いため、参考値として取り扱われるべきものである。

要件定義の工程では、ユーザは、要件定義の作成支援を内容とする準委任契約を締結してその能力を補充し作成された要件定義書をベースに、ベンダに RFP（記載すべき事項については、別紙 2 付表-1）を提示し、「概算見積」を内容とする見積を受ける。

この「概算見積」の段階においては、システム化の目的や範囲は明確となっているが、実際に開発するソフトウェアの詳細部分について固まっていない部分もある。特

⁵⁹ RFQ（業務システム構築見積照会書）によるシステム調達の詳細については、「エンドユーザによるビジネスシステム定義の進め方」（JUAS、平成 16 年 4 月）が詳論している。なお、同様の視点から RFP の詳細化と利用者側の RFP 作成による調達を論じるものとして、「システム・リファレンス・マニュアル」（IPA-JUAS）がある。

に、「非機能要件」では、ユーザが提示した要件定義をベンダが外部設計を行っている段階で発生する要件もあることに注意しなければならない。例えば、運用・操作要件、移行要件等がユーザから提示されていたが、性能要件、運用のSLA要求事項の詳細をユーザに確認し、設計を行っていく過程で、セキュリティ・障害対策、技術的な専門事項に関する要件が、新たに出てくる場合がある。

したがって、システム化の方向性、システム化計画、要件定義の各工程におけるシステム開発の見積は、「確定見積」ではない。

研究会では、画面や帳票などのインターフェースを決定する外部設計の工程で「確定見積」が可能と考え、外部設計がユーザにより承認を受けた後のソフトウェア開発業務における要件追加、仕様変更、未確定事項の確定などが生じた場合は、変更管理手続に則り、「追加・再見積」を含む仕様変更・契約変更が行われるものとした。

なお、ユーザにおいては、できるだけ早期に要件を確定することが正確な見積を算出するために必要であることを認識する一方で、ベンダにおいては、見積精度を高める取り組みと見積に対する十分な説明責任を果たすことが不可欠である。

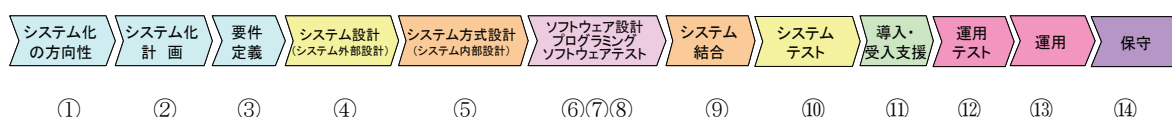
(2) フェーズの区切りと各々の概要・ポイント

フェーズを分ける目的は、フェーズごとにシステム開発のために行うべき主題を明確化すること、そして、主題ごとにユーザとベンダの責務と役割、相互協力関係、権利義務関係を明確にすることにある。

契約プロセスを分けるフェーズは、この目的に則し、かつ、ユーザとベンダの相互に理解が容易なものでなければならない。

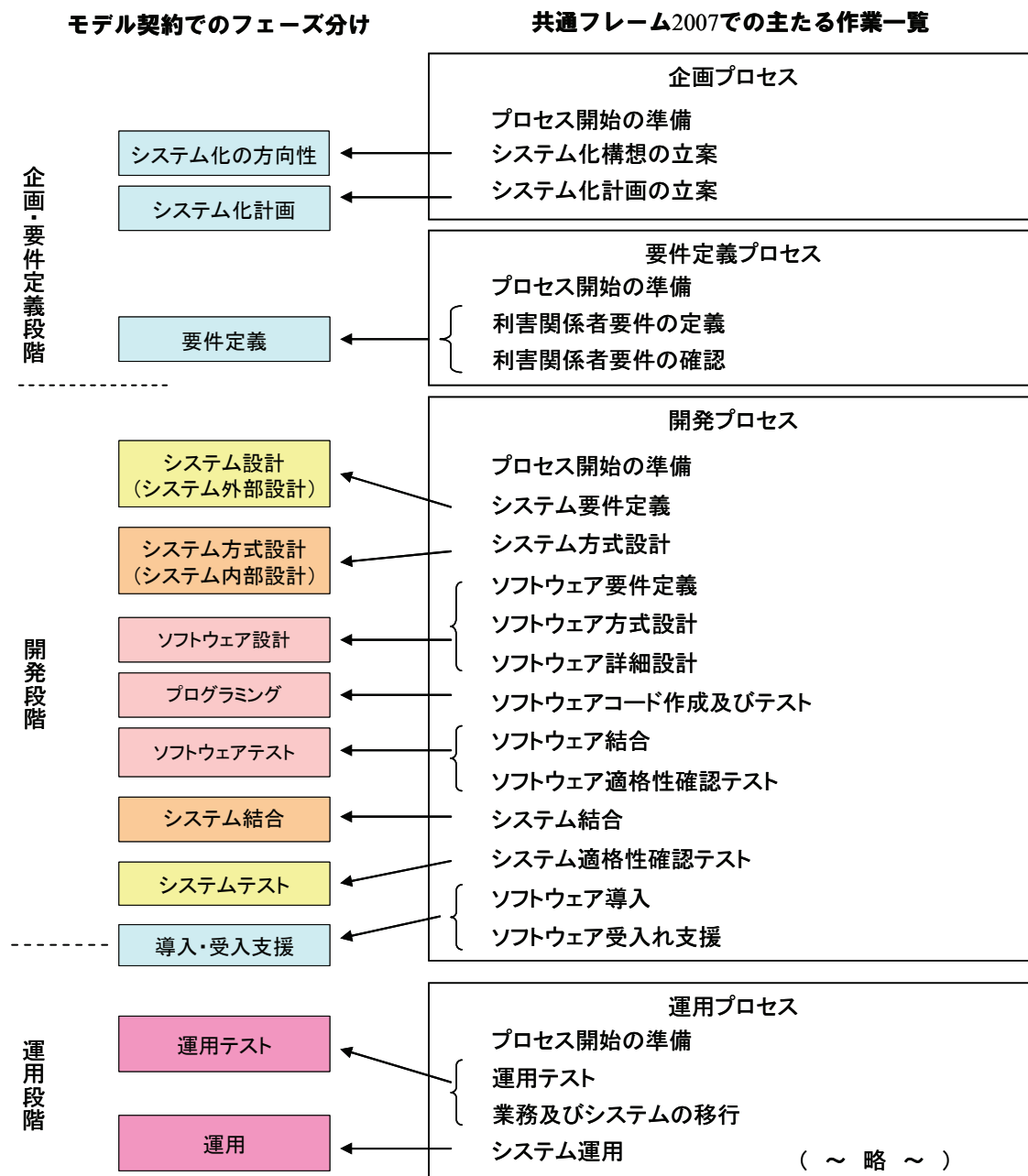
・ 全体像

研究会の検討にあたっては、共通フレーム 2007 に基づいた標準化されたシステムライフサイクルプロセスの定義をもとに、以下のようにフェーズを分割した。なお、共通フレームについては現在改訂中であるが、本モデル取引・契約書において使用している工程の定義と共通フレーム 2007 のアクティビティとの関係を示した⁶⁰。



⁶⁰ システム、ソフトウェア製品又はサービスを得るために、企画、開発、運用、保守段階において供給者に委託する場合、共通フレームでは、取得者の作業を定めた「取得プロセス」と、供給者の作業を定めた「供給プロセス」がある。これらは二者間での契約プロセスを定めたものであり、「取得プロセス」には提案依頼書の準備、契約準備及び更新、供給者の監視、受入・検収・完了などが含まれ、「供給プロセス」には提案書の準備、契約締結、計画立案、実行・管理、レビュー評価、納入及び完了などが含まれる。

(参考) モデル契約の工程と共通フレーム 2007 での主たる作業一覧との対応関係



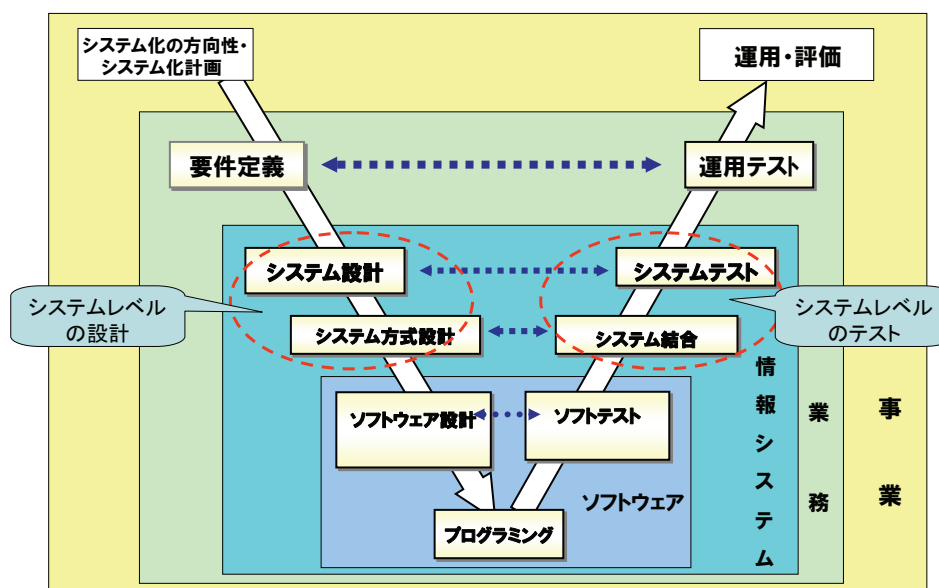
また、品質保証の観点から、設計とテストが対になる考え方を示したものが、次頁の図である。

図は、「ソフトウェア」を取り巻く「情報システム (いわゆる IT システム)」、その外に業務部門が情報システムを使って運用する「業務」、そしてその外に経営層が行う「事業」からなる 4 つの層を示し、これに上流から運用までの流れを企画し作りこむフェーズとその正しさを確認するフェーズを対応させたものである。

経営者は情報システムが事業に貢献しているかを見、業務部門は自らが定義した要件

が実現されているかを運用テスト⁶¹で確認する。システムレベルでは、システム設計（システム外部設計）とシステムテストが、またシステム方式設計（システム内部設計）とシステム結合が対となる。ソフトウェアレベルでは図のようにソフトウェア設計とソフトウェアテストが対応する（脚注 30 参照のこと）。

品質保証の観点からの設計とテストとの対応関係



（企画・要件定義段階）

情報システムの企画・要件定義段階は、「システム化の方向性」の決定によって開始され、「システム化計画の立案」、「要件定義」の順に進行（これらのフェーズは「超上流工程」といわれる。）し、開発段階に進むためのシステム設計を可能とする程度に具体化した要件定義書が作成されて終了する。

「企画・要件定義段階」の概要は以下のとおりである⁶²。

① システム化の方向性

「システム化の方向性」、業務部門が、システム開発の前に、経営層が定めた経営方針、全体最適化計画⁶³に従い、事業上の目的、システム化の対象業務、システム化のニ

⁶¹ 本図における「運用テスト」は、最終的に業務要件、システム要件を満足しているか利用者や運用者が行う確認テストを意味している。

⁶² 「超上流」工程の重要性、ユーザ・ベンダの役割分担等については、「経営者が参画する要求品質の確保」を参照のこと。なお、共通フレーム 2007 において「超上流」工程は、「企画・要件定義プロセス」として位置づけられる予定である。

⁶³ 「システム管理基準Ⅰ：情報戦略 1. 全体最適化」を参照。

ーズと課題、予算、事業環境を分析し、利害関係者からの要請やその数や役割に応じた規模などに配慮しつつ、システム化するビジネスモデルにつき十分な検討を繰り返して、取締役会等経営層による承認を受けてシステム化の方向性を決定するフェーズである。

ユーザは、ベンダに対し、このフェーズの成果を生かして RFP を発し、ベンダ等から「仮試算見積レベル」の見積提案を受け、これに検討評価を加えて、システム化計画に移行する。

ユーザは、必要に応じて、ベンダ、IT 技術者、IT コーディネータ⁶⁴、システム監査人、情報セキュリティ監査人、公認会計士、弁護士等の専門家との間で支援業務を内容とする準委任契約としてのコンサルティング契約を締結し、これらの作業のための支援を受ける。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「システム化構想の立案」に相当する。

② システム化計画

「システム化計画」は、業務部門が、システム化の方向性を具体化するために、開発体制、予算、スケジュール、システム化する事業上の要求（例えば、システム化すべき新規事業、社外連携、組織改編、部門間業務分掌変更、法令・契約等のコンプライアンス要件、セキュリティ、個人情報保護、環境など）や対象業務上の要求（例えば、業務内容、業務形態、業務品質、性能目標、運用、移行要件、法令・契約等のコンプライアンス要件、セキュリティ、個人情報保護、事業継続性、環境など）を考慮して、業務範囲や業務分掌、関係者の教育及び訓練計画⁶⁵を定めたシステム化計画書を作成し、ステークホルダの合意を得てから経営層の方針稟議を求め、経営層による承認を受けて、業務部門及び情報システム部門における要件定義に進むフェーズである。

ユーザは、部門間の検討の後、システム化計画を作成して、レビューを繰り返して検討を加え、ベンダに対して RFP を発し、ベンダ等から「試算見積レベル」の見積提案を受ける。これを検討評価して要件定義フェーズに移行する。

ユーザは、システム化の方向性決定フェーズ同様、必要に応じて、ベンダ、IT 技術者、IT コーディネータ、システム監査人、情報セキュリティ監査人、公認会計士、弁護士等の専門家との間で支援業務を内容とする準委任契約としてのコンサルティング契約を締結し、作業のための支援を受ける。

⁶⁴ 1999 年の通商産業省（現：経済産業省）における産業構造審議会情報産業部会情報化人材対策小委員会の中間報告（～戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成～）において提案された、経営者側に立って経営と IT の橋渡しを行い、戦略的な情報化投資の成功を支援する専門家のこと。

⁶⁵ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 2. 開発計画 (4)、「システム管理基準Ⅳ. 共通業務 4. 人的資源管理 4.3 教育・訓練」を参照。

(共通フレームのアクティビティ) 概ね「システム化計画の立案」に相当する。

③ 要件定義

「要件定義」は、事業要件を反映したシステム化計画を受けて、業務部門が、業務上の要求を業務要件に、情報システム部門が、システムに実装すべきシステムの機能要件・非機能要件を定義し、経営層による実行稟議、承認を受けるフェーズである。

ここでは、ユーザは、業務要件及びシステム要件を検討して、要件定義書にまとめ、ベンダに RFP を発して「概算見積レベル」の見積提案を受け、これに点検評価を加えて、システム設計に移行する。

そのために、ユーザは必要に応じて、ベンダ、IT技術者、ITコーディネータ、システム監査人、情報セキュリティ監査人、公認会計士、弁護士等の専門家との間で、準委任契約を内容とする要件定義支援契約、仕様書作成支援契約を締結し、作業のための支援を受ける。

このフェーズの内容の妥当性の検証が、「⑨運用テストフェーズ」である。

(共通フレームのアクティビティ) 共通フレーム 2007 で新設される「利害関係者要件の定義」、「利害関係者要件の確認」に相当する。

(補論) 情報システム開発における信頼性・安全性の確保と評価

情報システム開発のプロセスが、超上流から開発プロセスまでに及ぶとき、情報システムの信頼性・安全性はどのように評価されるか。事業要件、業務要件については、仕様決定前に決定される内容であり、仕様に関するチェックでは、これら进行评估することはできないことに留意すべきである。

そもそも、これらのチェックをなすに足る能力を有するのは、ユーザであって、ベンダではないことに留意する必要がある。そこで、ユーザがこれら进行评估するには、各フェーズの区切りにおける経営層を含めた関係者・ステークホルダの評価を受けるための「レビューの実施」はもとより、システム監査やセキュリティ監査、法規や契約などの規制要求事項への適合性を確保するためには、システム監査人、情報セキュリティ監査人、弁護士や公認会計士等による支援を受けて行う必要がある。

そのため、超上流プロセスにおいては、これらの評価に適するように、システム管理基準、情報セキュリティ管理基準⁶⁶などに準拠すべきことを考慮し、少なくとも下記の点

⁶⁶ システム管理基準は、組織体が主体的に経営戦略に沿って効果的な情報システム戦略を立案し、その戦略に基づき情報システムの企画、開発、運用、保守というライフサイクルの中で、効果的な情報システム投資のための、またリスクを提言するためのコントロールを適切に整備・運用するための実践規範である。システム管理基準は、本管理基準と姉妹編をなすシステム監査基準に従って監査を行う場合、原則として、監査人が監査上の判断の尺度として用いる基準となる。なお、情報セキュリティの確保の観点から監査を実施する場合には、情報セキュリティ監査制度

に留意する必要がある。

(1) システム化の方向性、システム化計画の実施においてユーザが留意すべき点

- 1) システム化の方向、システム化計画の内容は、組織体の長が承認しなければならない⁶⁷。取締役会設置会社の場合は代表取締役、委員会設置会社では代表執行役の承認を要することになる。
- 2) システム化の方向及びシステム化計画は、全体最適化計画との整合性を考慮して策定されなければならない⁶⁸。
- 3) システム化計画にあたり、組織体制を構築する際には、ユーザ部門（業務部門など）及び情報システム部門の役割分担を明確にする必要がある⁶⁹。
- 4) システム化の費用の検討にあたっては、開発、運用及び保守の費用の算出基礎を明確にする⁷⁰必要がある。
- 5) 情報システムの目的を達成する実現可能な代替案を作成し検討する⁷¹必要がある。
- 6) システム化計画を策定するにあたっては、システムライフサイクルを設定する条件を明確にし⁷²、システム特性及び開発規模を考慮して形態及び開発方法を決定する⁷³必要がある。
- 7) システム化計画において要求事項を特定するにあたっては、ユーザのうち、システムユーザだけでなく開発、運用及び保守の責任者が承認する必要がある⁷⁴。
- 8) システム化計画のためのユーザニーズの調査は、実務に精通しているユーザ、開発、運用及び保守の担当者が参画し、対象、範囲及び方法を明確にして現状分析を行い⁷⁵、文書化し、ユーザ部門が確認する必要がある⁷⁶。
- 9) システム化計画を策定するにあたっては、情報システムの導入に伴って発生する可能性のあるリスク分析を実施する⁷⁷必要がある。

に基づく情報セキュリティ監査を行うことが要請される。一方で、システム管理基準においても情報セキュリティの確保に関連する項目が挙げられているが、それぞれの項目について、情報セキュリティ管理基準を活用して監査を実施することが望ましい。

(http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/press/0005668/0/041008system.pdf)

⁶⁷ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 1. 開発計画 (1)」を参照。

⁶⁸ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 1. 開発計画 (2)」を参照

⁶⁹ 「システム監査基準Ⅱ. 企画業務 1. 開発計画 (5)」を参照

⁷⁰ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 1. 開発計画 (6)」を参照

⁷¹ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 1. 開発計画 (9)」を参照

⁷² 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 1. 開発計画 (7)」を参照

⁷³ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 1. 開発計画 (8)」を参照。

⁷⁴ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 2. 分析 (1)」を参照。

⁷⁵ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 2. 分析 (2)、(3)」を参照。

⁷⁶ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 2. 分析 (4)」を参照。

⁷⁷ 「システム管理基準Ⅱ. 企画業務 2. 分析 (5)」を参照。

- 10) 情報システムの導入によって影響を受ける業務、管理体制、諸規程等の見直し等の検討を行うとともに⁷⁸、情報システムの導入効果の定量的及び定性的評価を行う⁷⁹必要がある。
- 11) パッケージソフトウェアの使用にあたっては、ユーザニーズとの適合性を検討する必要がある⁸⁰。

(2) 要件定義における信頼性向上の視点

企画・要件定義段階では、ユーザとベンダは、情報システムの重要性に応じて、求められる信頼性・安全性の水準を正しく認識し、決定しなければならない。また、信頼性・安全性を実現するため、特に、以下の点に留意してシステムの機能要件及び非機能要件を整理、確認及び決定しなければならない。

1) 信頼性・安全性水準のユーザ・ベンダ間での合意

ユーザ及びベンダは、情報システムが具備すべき信頼性・安全性の水準及び目標とする品質基準等について定め、両者で合意すること。

2) 発注仕様への機能要件及び非機能要件の取込と文書化

ユーザは、ベンダに対し、情報システムに求める機能要件及び非機能要件並びにそれぞれに対する前提条件及び運用環境等を明らかにした上で、発注仕様を明確化及び文書化すること。

3) ユーザは、経営層を含めて、非機能要件について十分に検討を行うこと。この時、ベンダは、ユーザに、専門家として必要な情報提供等を行い、意思決定を積極的に支援すること。ユーザは、ベンダのみならず、IT技術者、ITコーディネータ、システム監査人、情報セキュリティ監査人、公認会計士、弁護士等を利用して助言、支援を受けること。

(開発段階)

企画・要件定義段階を経て、ベンダが、ユーザとの間でソフトウェア開発契約に基づいて⁸¹情報システム開発を展開する段階である。システム設計（システム外部設計）、シ

⁷⁸ 「システム管理基準Ⅱ.企画業務 2.分析 (6)」を参照。

⁷⁹ 「システム管理基準Ⅱ.企画業務 2.分析 (7)」を参照。

⁸⁰ 「システム管理基準Ⅱ.企画業務 2.分析 (8)」を参照。

⁸¹ 請負契約は仕事の完成を約する契約形態であるため、完成状態が明確に定義しづらい場合（下記①～③）、完成状態に到達するための不確定要素が多く完成までの工数が見積もれないなど、一定金額で請け負うことのリスクが高い場合（下記④～⑥）当事者関係における役割分担が明確でない場合（下記⑦）などは、開発プロセスであっても、請負型以外の契約形態があり得る。

① プログラムの性能テスト結果をチューニングする場合など、現存するプログラムの評価作業が役務の中心となる時。

② ユーザの要求仕様がドキュメント等の形で確定しておらず、プロトタイプ等を示すこと

システム方式設計（システム内部設計）、ソフトウェア設計、プログラミング、ソフトウェアテスト、システム結合、システムテスト、導入・受入支援を経てシステム開発は終了する。

ウォーターフォール型の開発モデルでは、要件定義、外部設計、内部設計、プログラミング等の各工程を明確に区切り、順次実行される。

他方、反復型では、開発対象を小さな機能単位に分割、機能ごとに各フェーズを繰り返し適用して開発される。プロトタイプモデルでは、工程を区分せずに、ユーザの要望から試作品を作成・提示・評価していくことで開発される。パッケージ導入の場合は、要件定義はフィット&ギャップ評価、システム設計・プログラミングはカスタマイズ（いわゆるアドオンも含む。）に置き換えられる。

しかしながら、どのような開発モデルにおいても、要件定義がそのシステムの挙動を定めること、要件定義にはユーザの参画が不可欠であることに変わりはない。

④ システム設計（システム外部設計）

⑤ システム方式設計（システム内部設計）

企画・要件定義段階の後工程として展開される、ベンダがユーザから提出された要件定義書をもとにシステム設計を実施するフェーズである。

画面や帳票などのインターフェースを決定するシステム設計（システム外部設計）（以下「外部設計」という。）とシステムの上位レベルでの方式を確立するシステム方式設計（システム内部設計）（以下「内部設計」という。）に分かれる。

ここでは、ユーザは、ベンダとのシステム設計契約に基づいて、ベンダから外部設計及び内部設計の設計書を成果物として受け取り、必要に応じて、IT技術者、ITコーディネータ、システム監査人、情報セキュリティ監査人、公認会計士、弁護士等の専門家からの支援を受けて、これを検討・評価し、作成ベンダからの内部設計以降の開発フェーズに関する確定見積を得て、システム投資効果を確認する。

によって、ユーザの要求仕様を確定しながら、開発作業を進めていく工法をとるとき。

- ③ プログラムの保守作業などユーザの改善要求が具体的な仕様の形で確定しておらず、日々相談しながら順次作業を進めるとき。
- ④ はじめて使うパッケージのカスタマイズ作業など、フィット&ギャップに伴う作業内容が不明確なとき。
- ⑤ 開発フェーズの途中から参画することとなったベンダがドキュメントを見ただけでは、完成に至るまでの確定料金を見積ることが困難であるとき。
- ⑥ 保守段階に入ったプログラムの追加開発作業など、過去のプログラム資産との整合性をとるための作業について、本当にプログラムの完成を請け負えるかどうか確信が持てないとき。
- ⑦ 自社チームにPMが不存在で多数の会社の混成チームでそれぞれの得意技術を持ち寄って共同作業を実施するとき。

なお、外部設計の検証が「⑩システムテスト」、内部設計の検証が「⑨システム結合」で行われる。

（共通フレームのアクティビティ）外部設計：概ね「システム要件定義⁸²」、に相当する。内部設計：概ね「システム方式設計」に相当する。

⑥ ソフトウェア設計

「ソフトウェア設計」は、ベンダにおいてソフトウェアのコンポーネント、インターフェース、データベースの詳細設計をするフェーズである。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「ソフトウェア要件定義」「ソフトウェア方式設計」「ソフトウェア詳細設計」に相当する。

⑦ プログラミング

「プログラミング」は、内部設計で指定された個々のモジュールを実装するフェーズである。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「ソフトウェアコード作成及びテスト」に相当する。

⑧ ソフトウェアテスト

「ソフトウェアテスト」は、ソフトウェア設計の仕様どおりに制作されたかをベンダの責任において検証するフェーズである。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「ソフトウェア結合」「ソフトウェア適格性確認テスト」に相当する。

⑨ システム結合

「システム結合」は、内部設計の仕様どおりに制作されたかをベンダの責任において検証するフェーズである。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「システム結合」に相当する。

⑩ システムテスト

「システムテスト」は、外部設計の仕様どおりに制作されたかを検証するフェーズである。

⁸² 「システム要件定義」は、現在改訂中の共通フレーム 2007 においては、ベンダが、ユーザの要件定義をもとに、ベンダの主体・責任のもとに、システムに関する部分について、求められているシステムを実現する技術的視点へと変換するシステム要件の仕様化を行うフェーズに位置づけられる予定である。

外部設計書の作成をユーザが主体的に行い、ベンダはその支援業務を準委任で行う場合は、その決定内容を確認するシステムテストの主体もユーザとなることが適切であるとの意見が多くあった。システムテストは、ユーザのビジネスプロセスを含めたテストにまで及ぶものであることから、請負契約とする場合には、ユーザは、ベンダが実施するテスト仕様（例えば、テスト項目、内容、方法、判断基準等）を明確に提示する必要がある。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「システム適格性確認テスト」に相当する。

⑪ 導入・受入支援⁸³

「導入・受入支援」は、疑似環境又は実環境にソフトウェアを導入し、ユーザのソフトウェア受入れレビュー及びテストを支援するフェーズである。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「ソフトウェア導入」「ソフトウェア受け入れ支援」に相当する。

（保守・運用段階）

保守・運用フェーズにおいて要求されるサービス品質の確保を、定量的に可視化するために、サービスレベル契約(Service Level Agreement : SLA)を導入することが考えられる。SLA の導入にあたっては、信頼できる客観的な評価の可能性、評価項目の妥当性／要求水準の達成可能性、時間の経過に沿った見直し、管理に係るコスト（測定方法／監視体制）の合理性等に留意すべきである⁸⁴。契約書においては、サービスレベル達成・不達の結果に対する対応措置（協議手続、解約権、ペナルティ・ボーナス）、ベンダの報告条件等を定める⁸⁵。

情報システム障害を最低限に抑制するためには、信頼性・安全性向上に向けたユーザ・ベンダの責務（「信頼性ガイドライン」を参照）に基づき、障害発生時の対応手順・責任関係の明確化⁸⁶、BCP の策定を行うことが必要である。

⑫ 運用テスト

「運用テスト」は、疑似運用環境等での運用テストの実施と実運用環境に移行を

⁸³ このフェーズでの導入・受入支援作業は、システムテスト完了後だけではなく、ソフトウェアテスト完了後、又はシステム結合完了後でも（契約に取決めがあれば）行われる。代表的な例としては、システムテスト後に実施される運用テストのための作業項目として位置づけられる。

⁸⁴ 「民間向け IT システムの SLA ガイドライン」（JEITA）においては、ソフトウェアサービスの価値を「IT サービス」、「IT プロセスマネジメント」、「IT リソース」の3つのカテゴリに分類し、480 項目の SLA 項目を設定、さらにその測定方法、測定単位、選択基準、サービスレベル（参考値）など、具体的な内容を解説している。

⁸⁵ SLA 条項については、サンプル例のように仕様書の一部とする場合や、更新頻度を考慮して、別途「SLA 合意書」として別書面に定める方法も考えられる。

⁸⁶ 障害対応に関する留意事項については、「信頼性ガイドライン」を参照のこと。

実施するフェーズである。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「運用テスト」「業務及びシステムの移行⁸⁷」に相当する。

⑬ 運用

「運用」は、業務運用環境で情報システムを稼働して、業務を円滑に遂行するフェーズである。システムの起動／終了や監視、ファイルメンテナンスなどが含まれる。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「システム運用」、「業務運用と利用者支援」等に相当する。

⑭ 保守

「保守」は、情報システムやソフトウェアの現状を業務及び環境に適合するように維持管理を行う工程である。

（共通フレームのアクティビティ）概ね「保守プロセス」に相当する。

(3) マルチベンダ方式、分割発注に関する注意事項

（マルチベンダ方式の必要性）

情報システムが多くの世代にわたるシステム言語、技術の集積であるために、システム開発にはそれぞれの専門技術を有するベンダの連携が求められる。また、ユーザは、自社内やグループ内にベンダ機能を保有する場合があります、ベンダに対して、これらのベンダ機能とのジョイントを求めるときがある。こうして情報システム開発の多くが、マルチベンダ方式を求められることになっている。

（マルチベンダ方式の種類）

複数のベンダが連携する方式としては、①サブシステム毎の分割、②フェーズ毎の分割（要件定義／システム設計等）が存在する。

①の場合でも、サブシステム毎の開発が並列的に同時進行する場合ばかりではなく、システムの一部の改訂や再構築等に際して、既に保守フェーズ又は運用フェーズに入った他のシステムとの連携が必要となる場合もある。

（マルチベンダ方式採用時のユーザの責任範囲の考え方）

シングルベンダ方式とマルチベンダ方式のいずれであっても、開発プロセスそれ自

⁸⁷ 運用テストフェーズにおける「業務及びシステムの移行」作業が大がかりとなるものは開発段階と並行して行われることが多い。

体に変更を必要とするものではない。しかし、マルチベンダ方式を採用するときは、ユーザは、システム開発の目的を確立し、参加ベンダによる開発にむけた体制を構築し、これを統制し、業務の効率性確保・リスク管理・コンプライアンスの確保等を行いつつ、目的実現にむけた参加ベンダの活動を整序する必要がある。

マルチベンダ方式採用時のユーザの責任範囲には、シングルベンダ方式の場合に必要なとされるシステム構築にむけたベンダの作業範囲の明確化に加えて、参加ベンダの体制を構築し、役割と責任を整理し、複数ベンダの活動を統制する責任が含まれる。

ユーザは、これらのプロジェクトマネジメント業務の支援を特定のベンダに依頼して行うこともできる。(プロジェクトマネジメントの重要性については後述) なお、ソフトウェア開発委託基本モデル契約書においては、ユーザのプロジェクトマネジメントに対するベンダの協力規定を置いている。当該協力義務の内容は、プロジェクトマネジメントの支援そのものを受託するベンダが行う支援業務とは区別される。

(契約書の規定で考慮すべき事項)

マルチベンダ方式を採用する際には、ユーザは、マルチベンダ方式によるシステム開発の目的及びこれを実現するに足りる各ベンダによる開発体制を明確に規定する。

ユーザは、各ベンダがそれぞれのフェーズにおいてなすべき作業範囲を明確に定め、ユーザとベンダ間の責任範囲を明確にする必要がある。そのうえで、例えば、作業工程、作業の分配、スケジューリング、ベンダ間の責任配分、全体の統制、効率化の確保、規制条件へのコンプライアンス確保、情報流通の確保と統制などを個別契約等において規定する。

マルチベンダ方式の場合、連携するベンダの仕事のとりまとめを特定のプライムベンダに依頼する場合は、当該プライムベンダにおいては、プライムベンダのもとで連携する他のベンダの体制を構築し、役割と責任を整理し、複数ベンダの活動を統制するプロジェクトマネジメント業務に係る責任も生じることから、当該プロジェクトマネジメント業務が委託範囲に含まれることを明記した契約を締結する。なお、当該業務の契約形態は準委任契約である。また、特別なインターフェースソフトの開発が必要となる場合についても、個別の契約が必要となる。

特定のベンダに委託する場合、ユーザは、当該ベンダとの間で、単一ベンダとの契約に際して必要とされる契約内容とともに、当該ベンダと他のベンダとの責任範囲を明確にする必要がある。

マルチベンダ方式がサブシステム毎の分割の場合は、分割されたシステムを単位として契約範囲を定め、各ベンダは、担当した範囲の作業についてのみ責任を負うことになる。

マルチベンダ方式が開発フェーズ毎の分割の場合には、これに加え、前のフェーズ

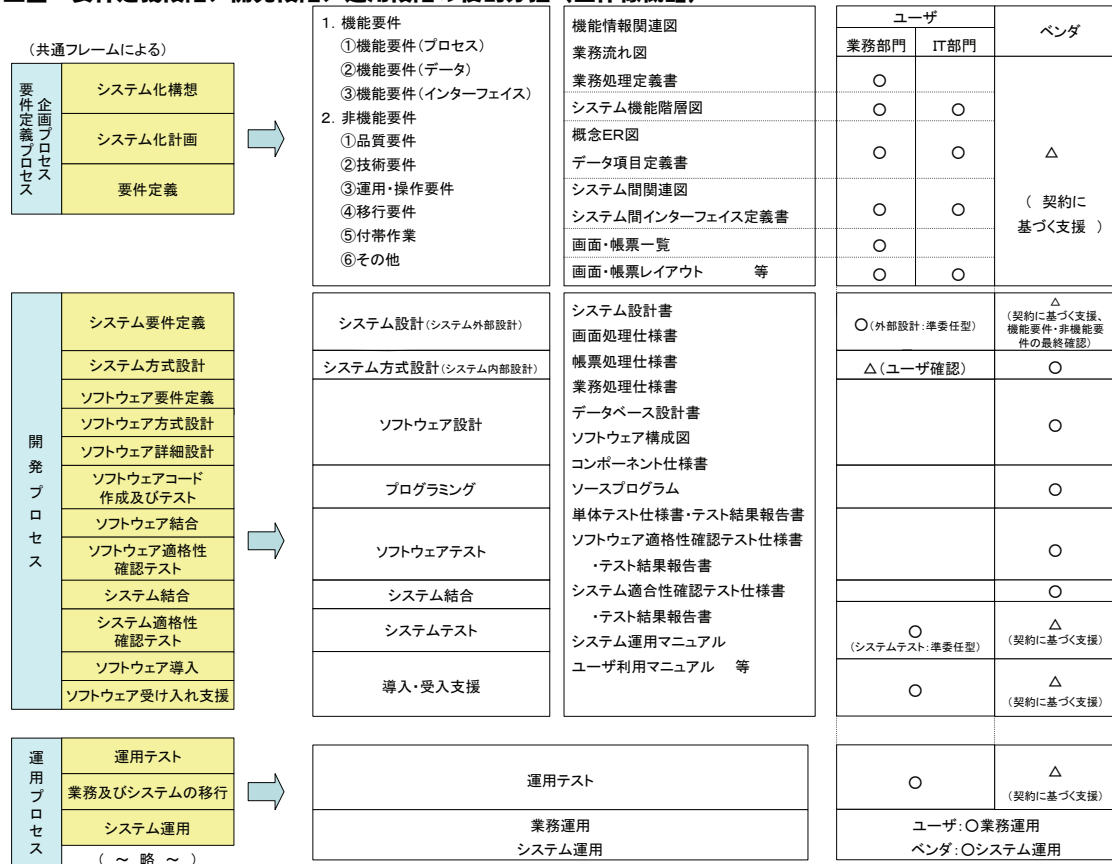
が後のフェーズの作業内容を規定することになることから、前のフェーズを担当するベンダの責任によって後のフェーズの仕事の内容に生じた瑕疵については、原則として、後のフェーズのベンダがユーザに対して責任を負わないことを定める必要がある。

(4) ユーザとベンダの協力の重要性、役割分担

- ・ 情報システム構築・運用は、ユーザとベンダの共同プロジェクトである。「情報サービス・ソフトウェア産業維新」においても、「ユーザとベンダが、課題解決のための具体的使命の内容を共有し、その実現に向かってベンダが提供する具体的サービス内容及びその品質レベル、コスト、構成技術、リスク等について明確な合意を持つことが必要」であり、「さらにビジネス改革やビジネスアウトソーシングの場合には、ユーザ業務の一面をベンダが担うことになり、情報システムの構築・運用は経営・業務そのものを含めた共同開発・共同作業としての性格を強く帯びることになり、パートナーシップの認識を両者が持つことが必要になる。そして、その合意内容に従って、情報システム構築・運用で応分の役割と責任を担うことを徹底すべきである。」ことを指摘している。
- ・ ユーザとベンダは、プロジェクトの開始に先立って、以下の役割分担を行うことを認識し、具体的な役割分担について、契約書において明確に規定すべきである。

企画・要件定義段階、開発段階、運用段階の役割分担（全体像概略）

○：主担当 △：支援



(5) プロジェクトマネジメントの重要性

- ・ 前述のとおり、情報システム開発プロジェクトは、ユーザとベンダの共同作業であり、プロジェクトの進行にあたっては、プロジェクトマネジメント⁸⁸が不可欠である。したがって、情報システム開発契約にあたっては、ユーザがプロジェクトマネジメントのプロフェッショナルに対し、必要に応じて、別途プロジェクトマネジメントの支援に関する契約を行うことが望ましい。その契約の性質は、準委任契約である。
- ・ 適切なプロジェクトマネジメントは、質の高いプロジェクトマネージャーによって可能となる。適切なプロジェクトマネージャーを欠くときには、システムの欠陥率の高まり、仕様確定時期の遅延、要求仕様の変更の多発などを招きやすい。したがって、プロジェクトマネジメント契約にあたっては、プロジェクトマネージャーの技術レベルを契約することが望ましい。また、契約にあたっては、ユーザ・ベンダ双方がプロジェクトマネージャーを設け、プロジェクト進行計画を合意することが必要である。
- ・ ユーザ側プロジェクトマネージャーとベンダ側のプロジェクトマネージャーは、フェーズ毎に行われる契約に基づき、役割を分担する⁸⁹。
- ・ 各フェーズにおけるプロジェクトマネジメント契約においては、プロジェクト運営組織・統制方法・情報伝達の方法などの環境、開発環境の障害、プロジェクトの停止や成果物の破壊に備えた対策と手順、要件の追加・変更に対応した仕様変更と変更管理の工程と手順を予め明確にすることが重要である。

特にマルチベンダ方式による開発の場合は、それぞれのベンダの成果物の検証・評価、ベンダ間・部門間の調整、統制のあり方を明確にすることが不可欠である。

- ・ また、採用するプロジェクトマネジメントのスキームをプロジェクトマネジメント契約において明確にすることも重要である。

採用するスキームの明確化には、例えば EVM、PMBOK、CMMI など、プロジェクト管理に関する共通スキームを採用することが有効である。特に、マルチベンダ方式による開発では、ユーザ、ベンダ相互間のインテグレーション業務が特に重要であることから、この共通管理スキームの採用は有効である。

- ・ 成果物の品質と生産性を管理するには、予め開発手順及びその手順を行ったときのレビューを含む生産性を厳密に定義し、開発プロセスで細かく検証する方法が採用されることがあるが、その設計に際しては、予め例外措置や手順違反の際の回復手順も想定しておくことが現実的である。

⁸⁸ ISO1006 品質マネジメント「PMにおける品質の指針」があり、これを JIS 化したものとして、JISQ10006 がある。また、標準知識体系として PMBOK がある。

⁸⁹ 具体的な役割分担については、「システム・リファレンス・マニュアル」(IPA-JUAS) が参考になる。

(6) 請負と準委任

- ・ フェーズ毎に、契約類型として請負と準委任のどちらとするかを選択しなければならない。
- ・ 請負と準委任の民法上の主たる相違点は以下のとおりである。

a) 仕事の完成義務

請負ではベンダは仕事（受託業務）の完成の義務を負うのに対し、準委任ではベンダは善良な管理者の注意をもって委任事務を処理する義務⁹⁰を負うものの、仕事の完成についての義務は負わない。別の観点からいえば、請負に馴染むのは、業務に着手する前の段階でベンダにとって成果物の内容が具体的に特定できる場合ということになる。したがって、内部設計やソフトウェア設計などのフェーズは、請負で行うことが可能である。

これに対して、システム化計画や要件定義のフェーズは、ユーザ側の業務要件が具体的に確定しておらず、ユーザ自身にとってもフェーズの開始時点では成果物が具体的に想定できないものであるから、ベンダにとっても成果物の内容を具体的に想定することは通常不可能である。そのため、請負には馴染みにくく、準委任が適切ということになる。

b) 瑕疵担保責任

請負では、仕事の完成義務を負うので、例えばユーザに完成されたものとして引き渡された成果物に瑕疵があった場合、無過失責任としての瑕疵担保責任を負う⁹¹。すなわち、このような場合民法（第 634 条乃至第 640 条）によれば、注文者であるユーザは修補や損害賠償を請求することができる。また、瑕疵により契約の目的を達成することができないときは契約を解除することができる。

これに対して、準委任の場合、仕事の完成義務はないので、請負のような瑕疵担保責任を負うことはない。但し、事務処理に関して善管注意義務違反があった場合には、債務不履行責任（例えば不完全な履行を完全なものにすること⁹²や損害賠償責任など）を負うこととなる

- ・ このように、請負と準委任には法律上の重要な相違点がある。但し、契約書において規定を設けることで、具体的な取引・契約プロセスに合致するように民法や商法の

⁹⁰ 善管注意義務とは、「債務者の職業・地位・知識等において一般的に要求される平均人の注意義務を指す点で抽象的であるが、しかし各具体的な場合の取引の通念に従い相当と認むべき人がなすべき注意の程度」をいう。（「新版注釈民法（16）債権（7）」）

⁹¹ 契約で過失責任とすること、すなわち過失がある場合にのみ責任を負う場合を限定することも可能である。

⁹² 例えば外部設計書作成支援業務で出来上がった設計書に不備があった場合、ベンダが受任者の善管注意義務を果たしていなかったといえるときは、ベンダは善管注意義務に基づき、不完全であった債務の履行を完全な履行とするためにユーザにおける設計書の修正に必要な調査、分析、整理、提案及び助言などの支援を行うことになる場合もあろう。

規定を修正することは原則として可能な場合が多い。

- ・ 上記の違いに加え、契約類型が注目されるのは、請負型をとると、ユーザ側の心理として「丸投げ」「ベンダにすべてお任せ」という意識が強くなる場合があることが指摘された。実際の契約において、準委任型とするか、請負型とするかは、成果物の特定についての当事者同士の経験や役割分担の遂行能力等に基づき、成果物についての共通理解が事前に十分に成立しているかによるが、準委任型としなかった場合、ユーザ自身のシステム化計画や要件定義におけるステークホルダとの調整を行う責任等が曖昧になる傾向にある。その結果、ユーザの対応不足を補完するために、ベンダが、ユーザ内のステークホルダとのコンタクトを取り始め、さらにユーザの自律的な調整機能が発揮されずに、要件定義上の見落としも生じやすくなるとの指摘が多い。
- ・ あるべき分担モデルとしては、ユーザが、企画プロセスにおいてシステム要件（外部設計に対するインプット）を主体的に決定・明確化する。その上で、開発プロセスにおいて、ベンダの責任のもとに要件の仕様化を行う。また、外部設計がユーザにより承認を受けた後は、要件追加、仕様変更、未決事項等は変更管理手続に則り、委託料・納期等の協議を実施することが望ましい。

(7) パッケージ活用型、反復繰り返し型の開発、中小企業ユーザにおける活用の留意点

本モデル取引・契約書は、前述のように、一定の前提において議論されたものである。

再掲)

- ・ 契約当事者：対等に交渉力のあるユーザ・ベンダを想定。
(例) 委託者（ユーザ）：民間大手企業、受託者（ベンダ）：情報サービス企業
- ・ 開発モデル：ウォーターフォールモデル⁹³。
- ・ 対象システム：重要インフラ・企業基幹システムの受託開発、保守・運用。

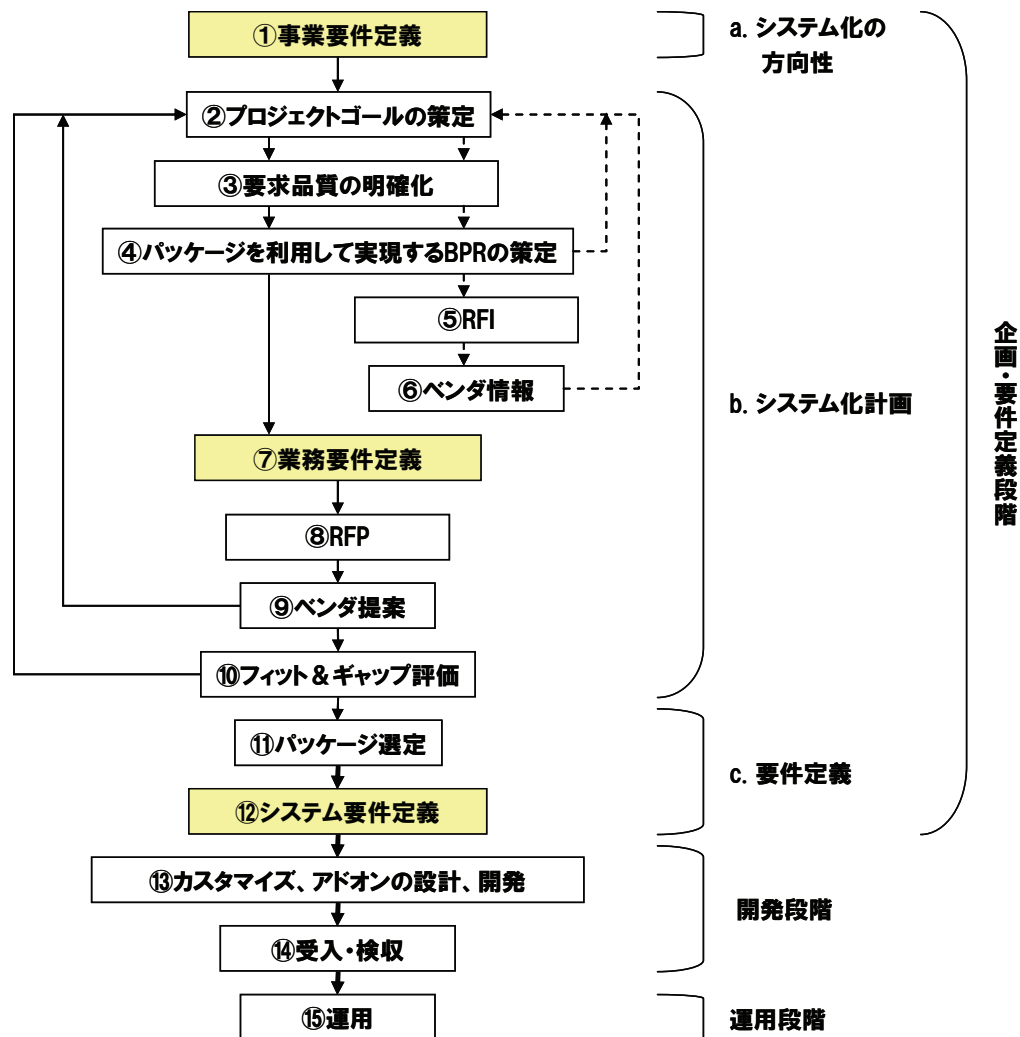
そのため、パッケージソフトウェアをビジネスモデル構築のための骨格、構造とするパッケージインテグレーション取引にみられるような自社業務に適合したパッケージの選定（BPR、工数削減等の実現）、フィット&ギャップの評価、各フェーズやフェーズでのダイナミックな手戻り・反復というプロセスを明記していない。

また、企業規模、ユーザのリテラシーの成熟度によって情報システムの導入形態、契約のあり方も異なってくるところがあると考えられる。

そのため、こうしたケースにおいて、本モデルを活用する場合には以下の点を十分に留意すべきであり、今後、包括的に検討する必要がある。

⁹³ フェーズ内の手順化については詳細に言及していない。

(パッケージ活用を中心としたソリューション提供に本モデルを活用する場合の留意点)



①企画・要件定義段階

a. システム化の方向性

システム開発の方法としては、一から開発をする「スクラッチ開発」もあれば、ベンダなどが提供する既成の業務パッケージを利用したり、ASP（Application Service Provider）のような社外サービスを利用する場合等があるが、いずれの方法であれ、事前に「a. システム化の方向性」や「b. システム化計画」が明確になっている必要がある。

パッケージ活用を中心としたソリューション提供に本モデルを活用する場合、「a. システム化の方向性」の段階で、「ビジネスモデル」の検討を行い、「①事業要件定義」を確定させ、経営層（社長、担当役員等）の承認を得ておき、基本的なシステム化の軸がぶれないようにしておくことが必要である。

b. システム化計画

「a. システム化の方向性」フェーズで明確にされた「①事業要件定義」を基に、「b. システム化計画」の段階では、「業務モデル」の検討を行い、「⑦業務要件定義」の確定に着手することになる。

パッケージ活用を中心としたソリューションを考慮する場合は、この段階からパッケージの持つ知見やアイデアを調査し、現状の業務体系を見直し、プロジェクトゴール（システム導入の成果）を検討、策定する必要がある。「⑦業務要件定義」の内容は、業務内容（手順、責任、権限など）、業務形態、業務品質、性能目標、運用、移行要件、セキュリティなどである。

②～⑥におけるプロセスは、仮説設定、検証を目的としており、それぞれが独立したプロセスではなく、同時並行的、一体的に推移する場合もあり、大幅な手戻りや見直しが許容される。この時点からコンサルタントやベンダの参画を得る場合もある。

RFI で入手したベンダからのパッケージに関する情報によって、より詳細なプロジェクトゴールや運用形態、BPR が検討される。「⑦業務要件定義」を確定し、RFP をベンダに提示することで、より具体的な情報の収集と検討がなされる。フィット&ギャップ評価では、機能要件と非機能要件の双方の観点からのパッケージの適合性、カスタマイズやアドオンの必要性、既存システムからの移行、要員教育、将来的な拡張性などとともに、保守運用体制、償却期間におけるトータルコストと得られる効果を、パッケージごとに評価する。ここでも、フィット&ギャップ評価に基づき、プロジェクトゴールや BPR の見直しなど、変更管理の手続をとることにより、上流工程にさかのぼって変更を行うことができる。

最低限確保されるべき応答時間や処理時間などの操作性に代表される品質要件は、BPR に密接に関連し、技術要件にも大きな影響を及ぼすため、早期に優先度と重要度を明確にすることが望ましい。また、セキュリティ、既存システムからの移行、運用・要員教育、保守・運用等において特段に配慮すべき項目もあわせて抽出しておくことが望ましい。特に、「⑦業務要件定義」が確定した以降は、現場で運用に携わるオペレータ、その他の利害関係者と間で、プロジェクトゴールを共有することが必要である。あわせて、「⑦業務要件定義」を周知し、その同意を得ておくことが重要で、プロジェクトチームと BPR に直面する現場の調整に留意すべきである。

- ・ パッケージに対するカスタマイズについては、そもそもパッケージが想定していない運用を求めることによって、パッケージの構造そのものの変更などがありえるため、カスタマイズやアドオンの可否を判断する際には、機能の工数と実現性について詳しく評価を行うべきである。

- ・ フィット&ギャップ評価においてベンダの参加を求める際、当該作業の内容と責任の所在を決めることが重要である。また、複数ベンダからの提案書及びフィット&ギャップ評価を求める場合は、書式の統一、用語の定義等に配慮し、相互理解に十分な時間をかけることが信頼性確保につながることに留意すべきである。
- ・ パッケージベンダとシステムインテグレーションベンダが異なる場合、システムインテグレーションベンダで解決できない不具合や仕様変更が想定される。ベンダ間の協力体制、パッケージベンダとユーザにおける保守契約も合わせて選定評価の基準とすることが望まれる。
- ・ パッケージの保守期間は、前提となる OS やハードウェアの世代交代、保守打ち切りに影響される場合がある。パッケージの保守期間、ハードウェアの保守期間とともに OS の動向、保守打ち切りの際の移行、費用についても事前に調査、想定することが望まれる。

c. 要件定義

「b. システム化計画」で明確にされた「⑦業務要件定義」を基に、「c. 要件定義」の段階では、「システムモデル」の検討を行い、「⑫システム要件定義」の確定に着手することになる。「⑫システム要件定義」の内容は、システム構成、業務アプリケーション（構造、DB・ファイル構造など）、運用、移行要件、セキュリティ、機密情報保護対策などである。

フィット&ギャップ評価を得て、パッケージを選定し、必要なアドオン、カスタマイズ、システム構成等を決定し、「⑫システム要件定義」とする。パッケージソフトウェアは一定の開発思想と経済合理性をもって設計されているため、ユーザ仕様に適合しない部分を無理にカスタマイズすることで、一部性能の大幅な低下や、将来の拡張に制限を招く場合があるため、カスタマイズによる制限事項や影響評価を含めた「⑫システム要件定義」に留意する。

- ・ パッケージ選定によって主要な要件が定義されるため、これ以降の要件追加、変更は大幅なコスト負担又は運用上の制限が加わることが考えられる。将来にわたる外的環境変化に対応するための配慮として、データベースに対する柔軟なインターフェースの確保や異なるアプリケーションソフトウェアとのデータ連携などを視野に入れておくことが望ましい。
- ・ 最終仕様の決定においては、画面の遷移や帳票の形式、運用手順等を、現場オペレータの参画と承認を得るとともに、導入に備えた教育計画が必須である。導入後の手直しや変更を最低限に留めることは、信頼性向上とコストに重大な影響を及ぼすため、十分に留意する。

- ・ パッケージに対するカスタマイズによって、基本機能に制限が加わるなどの他の機能に及ぼす影響と、非機能要件に及ぼす影響について確認し、要件定義とする。
- ・ ハードウェア、ネットワークの高性能化、低価格化に伴い、データ量の増大とデータの分散が顕著である。信頼性要件、セキュリティ要件の観点から、要件定義の最終評価を行うとともに、これらが付随的要件でないことに留意する必要がある。

②開発段階

開発段階は、パッケージベンダ、システムインテグレーションベンダ、それぞれの再委託先など多数のベンダが関与することが想定されるため、ユーザとベンダ間の役割分担のみならず、関係するベンダ間の役割分担についても、十分な事前合意が必要である。加えて、パッケージの品質劣化を招かないため、カスタマイズ及びアドオンを含む開発工程の全体像並びに受入・検収に至る一連のフェーズについて、パッケージベンダにおける確認が可能となるように、パッケージベンダ又はシステムインテグレーションベンダ（あるいはその双方）に情報が集約される仕組みを整備する必要がある。

対象となるパッケージのプログラムは、(1)パッケージの基本機能部分、(2)画面、帳票などのカスタマイズを前提としている部分、(3)新たに開発されるアドオン部分に分類される。プログラム変更、改修が(1)に係る場合は、信頼性に多大な影響を及ぼすとともに、パッケージのバージョンアップやアップデートに際して、アドオン部分の改訂が不可避となり、多大な工数を要する場合など将来に渡る保守可能性を阻害するおそれがある。パッケージベンダと開発ベンダ、ユーザとの十分な相互理解と承認を得た上で、プログラム変更、改修を実施する必要がある。

ユーザが行う受入・検収については、実際の運用を想定したシナリオテストをパッケージベンダを含め、ベンダとユーザにおいて事前に十分検討する必要がある。シナリオテストに使用するデータによってテストの信頼性が大きく異なることから、使用データについては、パッケージベンダを含めて十分な協議が望まれる。

（反復繰り返し型の開発に本モデルを活用する場合の留意点）

- ・ 反復繰り返し型の開発となる場合には、実現が必要な機能のプライオリティの設定と量的制限（当初見積に対して、どの程度費用がかかったかを確認しながら作業を実施し、当初見積を越えたところで契約内容の見直しを行う。）を契約書において明記しておく必要がある。なお、その際には、当初見積と実績についてのユーザ・ベンダ双方の理解となる見積手法と作業結果の評価方法、反復回数を事前に合意しておくことが重要と考

えられる⁹⁴。

（中小企業ユーザとの取引において本モデルを活用する場合の留意点）

- ・ 情報システム開発における超上流工程の重要性は、いかなるケースにおいても変わりはない。そのため、中小企業ユーザのように、ユーザ側の体制が充実していないようなケースにおいても、自社で超上流工程を固めることができない場合には、情報システム開発契約の前提としてコンサルティングを活用すること、あるいは企画・要件定義段階と開発段階とは別契約として契約を締結することが望ましい。
- ・ ユーザの側では、情報システム構築にかかわる開発コストを早期に確定したいことから、上流工程から一括で発注することが多いことも事実であるが、企画・要件定義段階についてはユーザ側は十分な検討を行い、その内容について責任を持って決定するという前提で、保守運用コストのバランスを考慮したシステムライフサイクル全般の投資対効果を見据えた開発を進める必要がある。

コストの算定にあたっては、上述のモデル取引で示したように、見積条件について、ユーザ・ベンダ間の十分なコミュニケーションが不可欠である。

- ・ 契約書の重要事項について、前述の「タームシート」等のユーザ・ベンダ間のチェックリストによる確認を行うなど、取引・契約内容について、双方がスムーズに理解・共有することができるプロセスを設けることも考えられる。
- ・ 中小企業に限らないが、特に中小企業の場合には、ユーザに RFP の作成能力がなく、コンサルタントが作成したり、既存システムを構築したベンダが RFP をユーザに代わって作成する場合が多い。

この場合、RFP を記述したベンダしか分からないブラックボックスが機能や要求として存在することがあり、異なるベンダが RFP に基づきシステム開発を請け負った場合に、作業の遅延、費用の大幅な増大といった問題が発生する。このように RFP の作成ベンダと RFP に基づきシステム開発を行うベンダが異なるときには、RFP に重大な瑕疵があった場合も含めユーザは RFP 作成ベンダと後工程を請け負ったベンダとの責任関係を明確にしておく必要がある。

- ・ また、同様に、上流工程や RFP を担当したベンダ、コンサルタントと、開発工程を担当するベンダが異なる場合は、上流工程担当者をプロジェクトマネジメント・オフィス（PMO）に参画させ、上流工程における不具合や、開発工程での齟齬を防ぐことを目的とした契約を検討するべきである。

⁹⁴ 「信頼性ガイドライン」では、「求められる信頼性・安全性の水準を満たす情報システムの開発にかかる価格の見積値を、その算出根拠（必要なソフトウェア、ハードウェア及び諸設備費用、要因、工数、工期、リスク等）とともに説明すること」としている。

(8) ハードウェア等調達契約の留意点

ソフトウェア開発委託基本モデル契約書では、以下の理由から、ハードウェア等他の取引を盛り込んでいない。

- ・ 情報システム構築においては、業務アプリケーションの開発のみならず、ハードウェア、OS、ミドルウェア、ネットワーク基盤、あるいはそれらに関する保守等、様々な取引が発生することが多い。
- ・ 実際の取引のタイミングも開発プロセス⁹⁵、運用形態⁹⁶、調達方法⁹⁷との関係から、一律ではないことから、こうした全ての取引を一つの契約書に盛り込むことは実務的に馴染まない。

そのため、ソフトウェア開発委託基本モデル契約書においては、これら機器等の調達取引を盛り込んでいないが、情報システムの信頼性向上等の視点から、必要な留意点を以下に示す。

- ・ 機器等自体の瑕疵に起因するリスクは、当該製造者等とユーザとの契約で対処すべき問題である。
- ・ 情報システムの非機能要件が明確に定まらないと機器構成等の調達要件を確定できない。非機能要件が曖昧な時点での本番用機器の早期調達は望ましくない⁹⁸。機器構成等を含めたインフラ設計・運用設計などを行い、完成時の保守・運用体制等の全体像が把握できてから、調達を行うことが望ましい。
- ・ また、機器等そのものの性能・機能にとどまらず、保証期間、サポート体制（常時・非常時）の充実度などの調達契約の内容も、調達者は十分に留意する必要がある。
- ・ ネットワーク環境、周辺機器等の接続テストについては、想定できるパターンをテストすることが望ましい。
- ・ インフラ設計の業務は、ソフトウェアを開発するベンダが担う場合が多いが、この場合、ユーザは、実際のエンドユーザの利用態様等をソフトウェアの要件定義のフェーズなどで早期に明確化することが信頼性確保につながる。

⁹⁵ 通常の情報システム開発の場合、外部設計時点でおおよそそのハードウェア、ミドルウェアの構成を決定するが、非機能要件が精緻化されるのは、内部設計以降の工程となる。そのため、どの開発プロセスにおいてハードウェア等を調達するかによって、取り決める事項が変わってくる。

⁹⁶ 機器等の調達においても、その後の運用段階の形態によって機器構成や契約のあり方が変わる。例えば、ベンダのデータセンター内にユーザの専用機器をハウジングする場合、ベンダの共用機にホスティングする場合、第三者ベンダのデータセンター内のユーザの専用機器をリモート監視する場合など多様な形態がある。

⁹⁷ リース会社等を介したリースあるいはレンタルなどの調達形態がある。これらの場合、ユーザとの直接の契約相手はソフトウェア開発ベンダではないため、ユーザ、機器等の保守業者、ソフトウェア開発ベンダとの役割分担を明確にする必要がある。

⁹⁸ 例えば、平均レスポンスタイムの確認について、ソフトウェア、ハードウェアを含めて一括契約した場合とハードウェアを別契約した場合では大きく異なる場合がある。

- ・ ハードウェアの寿命を越えて利用される可能性が高い情報システムにおいては、ソフトウェア設計・開発時点において、将来の拡張性等を含めた検討を行う必要がある。
- ・ 当該情報システムと関連し、データを共有する他の情報システムのハード導入時期との兼ね合いにも配慮する必要があるなど、プロジェクトマネジメントの重要性は、前述したとおりである。
- ・ セキュリティの観点から、機密性、完全性及び可用性⁹⁹を損なわれることがないように、納入時の確認・検査手順の整備、納入後の保守・点検等の必要性の有無の検討（必要と認めた場合は、機器等の購入先等との保守契約の締結）が必要である¹⁰⁰。

⁹⁹ 情報セキュリティは、情報システムの機密性、完全性、可用性を維持することと定義される。
 (1)機密性：情報にアクセスすることが認可されたものだけがアクセスできることの保障、(2)完全性：情報及び処理方法の正確さ及び完全である状態を安全に保護すること、(3)可用性：認可されたユーザが、必要な時に情報及び関連財産にアクセスできることを保障すること JIS X 5080)。

¹⁰⁰ 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（2005年12月13日情報セキュリティ政策会議決定）」参照のこと。具体的な規定については、機器等の購入における情報セキュリティ対策実施規程雛形（2006年3月、内閣官房情報セキュリティセンター）を参照のこと。

3. モデル契約書・逐条解説

(1) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書

【対象・前提】

- ・ 契約当事者：対等に交渉力のあるユーザ・ベンダを想定。
（例）委託者（ユーザ）：民間大手企業、受託者（ベンダ）：情報サービス企業
※中小企業ユーザとの契約のケースは、別途論点を整理。
- ・ 開発モデル：ウォーターフォールモデル。
※反復繰り返し型等への対応は、別途論点を整理。
- ・ 対象システム：重要インフラ・企業基幹システムの受託開発。
※パッケージのカスタマイズを前提とした取引は、別途論点を整理。
- ・ プロセス：共通フレーム 2007（現在改訂中）による標準化されたシステム企画・要件定義段階、開発段階、運用段階、保守段階の定義による。
- ・ マルチベンダ形態に対応。（プロジェクトマネジメントの条項：第 13 条）
- ・ 工程分割発注方式において、前工程と当該工程とで受託するベンダが異なる場合、【別紙】記載の条項を追加することで対応可。
- ・ ハードウェア取引については、本ソフトウェア開発委託契約の対象としない。本モデル契約書とは別途論点を整理。
- ・ 運用段階、保守段階は別契約書とする（但し、開発契約には「運用テスト」を含む）。
- ・ 基本契約書は原則としてプロジェクトごとに締結。個別性のある条件（第 4 条参照）は個別契約書を締結。

ソフトウェア開発委託基本モデル契約書

委託者：ユーザ（以下「甲」という。）と 受託者：ベンダ（以下「乙」という。）とは、コンピュータソフトウェアの開発に係る業務の委託に関して、次のとおりこの契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 章 総則

（契約の目的）

第 1 条 本契約は、甲が、甲の〇〇〇システムのコンピュータソフトウェアの開発にかかる業務（以下「本件業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託することに関する基本的な契約事項を定めることを目的とする。

本モデル契約書は、企画フェーズ（要件定義）から開発フェーズまで共通して適用することができる基本契約を想定している（契約プロセスに関しては 2. モデル契約プロセスを参照）。

本条では、委託者が甲、受託者が乙、委託対象業務がコンピュータソフトウェアの開発であることを規定する。システム化の対象業務の詳細は、個別業務に関する各個別契約に委ねている。

（定義）

第 2 条 本契約で用いる用語の定義は、次のとおりとする。

① 本件ソフトウェア

本契約及び個別契約に基づき開発されるソフトウェアであって、プログラム、コンテンツ、データベース類及び関連資料など個別契約において定めるもの

② 要件定義書

本件ソフトウェアの機能要件（甲の要求を満足するために、ソフトウェアが実現しなければならない機能に係る要件。システム機能及びデータにより定義される。）及び非機能要件（機能要件以外のすべての要素に係る要件。業務内容及びソフトウェアの機能と直接的な関連性を有さない品質要件、技術要件、移行要件、運用要件及び付帯作業等から成り、それぞれに対する目標値及び具体的事項により定義される。）をとりまとめた文書

③ 外部設計書

要件定義書に基づき本件ソフトウェアの画面、帳票などのユーザインターフェース、他システムとの通信やデータ入出力等のインターフェースなど、本件ソフトウェア

アの入出力全般に関する仕様を定めた設計書

④ システム仕様書

要件定義書及び外部設計書

⑤ 中間資料

本件ソフトウェアの開発過程で生成したもので、本件ソフトウェア、システム仕様書及び検査仕様書に該当しないすべてのもの

⑥ 第三者ソフトウェア

第三者が権利を保有するソフトウェア（サーバ用 OS、クライアント用 OS、ケースツール、開発ツール、通信ツール、コンパイラ、RDB などを含む。）であって、本件ソフトウェアを構成する一部として利用するため、第三者からライセンスを受けるもの（但し、FOSS を除く。）

⑦ FOSS

フリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア

⑧ 要件定義

共通フレーム 2007 の利害関係者要件の定義、利害関係者要件の確認に相当するもの

⑨ 外部設計

共通フレーム 2007 のシステム要件定義に相当するもの

⑩ 内部設計

共通フレーム 2007 のシステム方式設計に相当するもの

⑪ システム結合

共通フレーム 2007 のシステム結合に相当するもの

⑫ システムテスト

共通フレーム 2007 のシステム適格性確認テストに相当するもの

⑬ 導入・受入支援

共通フレーム 2007 のソフトウェア導入、ソフトウェア受け入れ支援に相当するもの

⑭ 運用テスト

共通フレーム 2007 の運用テスト、業務及びシステムの移行に相当するもの

本条では、ユーザ、ベンダ、その他本契約に関係する第三者に誤解が生じないよう、本契約で使用する用語を明確に定義する。

情報システムやソフトウェア開発に関連する専門用語の多くは明確な定義が存在しておらず、また同一の概念を異なる用語で表す場合も多く、これがユーザ・ベンダ間の共通認識の形成の妨げになっている。例えば、ソフトウェア開発業務の上流工程を「概要設計→基本設計→詳細設計

→論理設計」と区分する場合もあるし、本モデル契約のように「要件定義→外部設計→内部設計」のように区分する場合もある。業務のフェーズを表現する言葉や区分が多様であるということは、それぞれのフェーズにおいてどのような業務を行い、何が成果物であるかについての明確な共通認識が必ずしも形成されていないことを意味している。これがユーザとベンダの間で各フェーズにおいてそれぞれがどのような役割と責任を分担しているのかという認識を曖昧にしている大きな原因の一つになっている。

本モデル契約では、この問題に対処するため、共通フレーム 2007 に準拠した用語を使用することとしている。共通フレーム 2007 とは、ソフトウェアを中心としたシステム開発及び取引のための共通フレームであり、ソフトウェア又はシステムの構想からその廃棄にいたるまでのソフトウェアライフサイクルプロセスを可視化し、共通の枠組みを規定したものである。

(適用範囲)

第 3 条 本件業務は、第 14 条の要件定義作成支援業務、第 19 条の外部設計書作成支援業務（第 19 条において B 案を選択する場合は「外部設計書作成業務」）、第 24 条のソフトウェア開発業務、第 30 条のソフトウェア運用準備・移行支援業務の全部又は一部から構成され、本件業務の個々の業務（以下「個別業務」という。）には本契約のほか、次条に基づき締結される当該個別業務に関する契約（以下「個別契約」という。）が適用されるものとする。

2. 甲及び乙は、個別契約において本契約の一部の適用を排除し、又は本契約と異なる事項を定めることができる。この場合、個別契約の条項が本契約に優先するものとする。また、本契約及び個別契約が当該個別業務の取引に関する合意事項のすべてであり、かかる合意事項の変更は、第 33 条（本契約及び個別契約内容の変更）に従ってのみ行うことができるものとする。

本モデル契約では、基本契約たる本契約に基づき、各工程別に、ユーザとベンダの責任と役割分担を明確にした個別契約を締結するという多段階契約方式を採用している。

第 1 項は、本契約の適用範囲を特定し、各工程においては、基本契約となる本契約のほかに、個別契約が適用されることを定めている。

第 2 項は、本契約と個別契約の優先関係を明確にし、個別契約を優先させることを定めている。さらに、本契約及び個別契約がユーザ・ベンダ間の当該個別業務の取引に関する合意のすべてであり（完全合意）、例えばユーザから提示された RFP の内容であっても本契約及び個別契約において規定されていない場合、当事者間の契約内容とはならない。したがって、本契約及び個別契約以外の口頭、書面による合意は効力を有さず、本契約及び個別契約の合意事項の変更は、第 33 条の書面による変更契約の締結によってのみ行われる。

(個別契約)

第4条 甲及び乙は、個別業務に着手する前に、甲から乙に提示された提案依頼書（RFP）及び乙から甲に提案した提案書、見積書を基礎として、当該個別業務について以下の各号のうち必要となる取引条件を定め、個別契約を締結する。

- ① 具体的作業内容（範囲、仕様等）
- ② 契約類型（請負・準委任）¹⁰¹
- ③ 作業期間又は納期
- ④ 作業スケジュール
- ⑤ 甲・乙の役割分担（第8条で定める作業責任分担の詳細）
- ⑥ 連絡協議会の運営に関する事項
- ⑦ 甲が乙に提供する情報、資料、機器、設備等（以下「資料等」という。）
- ⑧ 作業環境
- ⑨ 乙が甲の委託に基づき作成し納入すべき物件（以下「納入物」という。）の明細及び納入場所
- ⑩ 委託料及びその支払方法
- ⑪ 検査又は確認に関する事項
- ⑫ その他個別業務遂行に必要な事項

2. 甲及び乙は、作業スケジュールの進捗に支障を来すことのないように各個別契約の締結交渉に着手し、可能な限り早期に合意に至ることのできるよう双方誠実に協議するものとする。

本条では、各工程で必要に応じて締結する個別契約において定めておくべき内容を列挙している（各工程に応じて、個別契約で定めるべき内容は異なる。）。

本契約では、本契約締結に先立ち、ユーザからベンダに契約書の中に盛り込むべき重要事項の条件又は要求について記載した提案依頼書（RFP）、ベンダからユーザに提出された提案書、見積書を基礎として締結することになる。RFPに記載すべき基本項目等については、提案依頼書（RFP）の詳細（別紙2）を、提案書に記載すべき基本項目等については、提案書（プロポーザル）の詳細（別紙4）を参照。

第1号 ベンダの業務の範囲、業務の内容を明確にする（「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書1を参照）。

第2号 個別契約において契約類型を選択する場合、いずれを選択するか定める。本契約において、フェーズの契約類型を定める場合は、当該フェーズに係る個別契約では本号は不

¹⁰¹ 例えば、システム設計（外部設計）については、委任、請負双方の可能性があり（本モデル取引・契約書においては両論併記）、個別契約でどちらの契約類型を選択するかを決定することになる。

要となる。

第3号 準委任型の場合は作業期間、請負型の場合は成果物の納期を定める。なお、準委任の場合には、作業期間の他、工数等により作業量を取り決める場合がある。請負は特定の仕事を完成させることを目的とするので、通常納期や代金を契約で確定的に定めることが可能となる。他方、準委任ではシステム化計画や要件定義のフェーズのように、委託者から要請される期間について業務を提供することが多いので、工数の実績に基づき算出される方法がとられることが多い。（「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書1を参照）

第4号 作業期間又は納期以外に、業務の遂行に関するスケジュールを定める。

第5号 ユーザ・ベンダがそれぞれ担当する役割分担（第8条で定める作業責任分担の詳細）を定める。基本的な役割分担について、共通フレームに準拠するなどして、本契約において双方の合意を得ることが重要である（「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書2を参照）。

第6号 連絡協議会の開催頻度（第12条第2項）等について個別契約で定める。

第7号 ユーザからベンダに提供されるソフトウェア開発に必要となる資料、機器、設備等について定める（第39条第1項、第2項、（「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書1を参照）。

第8号 特にユーザの環境において開発作業を行わざるを得ない場合には、個別契約において作業場所等の作業環境の使用条件などについて定める（第39条第3項）。

第9号 納入物の明細、ユーザの事業所など納入場所について定める。

第10号 委託料とその支払方法（一括・分割払、工程単価等）を記載する。

第11号 納入したソフトウェアの検査期間又は要件定義書及び外部設計書、業務終了報告書の点検期間等について定める。例えば、要件定義書の点検期間（第17条）、要件定義書作成支援業務終了の点検期間（第18条）、外部設計書の点検期間（第22条）、外部設計書作成支援業務終了の点検期間（第23条）、本件ソフトウェアの検査期間（第28条）等について個別契約で定める。

第12号 その他、本契約において定めのない事項や本契約と異なる事項については、個別契約で定めておく。例えば、ユーザ・ベンダが選任すべき責任者の人数（第9条第5項）、主任担当者の人数（第10条第4項）、プロジェクトマネジメントに対する協力に必要な条件（第13条第2項）、ソフトウェアを一定の第三者に使用せしめる旨の契約の目的の特掲（第44条第3項）等について個別契約で定める。

第2項は、個別契約の締結に関する誠実交渉義務を定める。

(委託料及びその支払方法)

第5条 甲は乙に対し、本件業務の対価として、各個別契約で定めた委託料を当該個別契約で定めた方法で支払う。

本契約では、工程毎の多段階契約と再見積りの考え方を採用していることから、基本契約において委託料及びその支払方法については定めず、各個別契約で定めることとした。

再見積りにおいては、全体予算が決まっている場合に、後工程にしわ寄せが起こり、重要な開発が完遂できないことにならないように、全体の予算管理に留意が必要である。

(作業期間又は納期)

第6条 各個別業務の作業期間又は納期は、当該個別業務に係る当該個別契約で定める。

本契約は工程毎の多段階契約を前提としていることから、各個別業務の作業期間・納期については個別契約で定めることとした。

多段階契約においては、発注単位である前工程と後工程の間に空白期間が生ずることにより、全体の工期が事実上短縮されてしまうこと、適正に能力のあるベンダを選定できないリスクが生じることに配慮し、契約単位はもちろん全体工程（完成まで）管理をすることが必要である。

※再委託におけるユーザの事前承諾を設ける場合は A 案、再委託先の選定について原則としてベンダの裁量とする場合は B 案を採用

【A 案 再委託におけるユーザの事前承諾を設ける場合】

(再委託)

第7条 乙は、事前に甲の承諾を書面で得た場合又は甲が指定した再委託先に再委託する場合、各個別業務の一部を第三者に再委託することができるものとする。なお、甲が上記の承諾を拒否するには、合理的な理由を要するものとする。

2. 乙が、前項の承諾に関して、甲に対して再委託開始時期の○日前までに当該再委託先の名称及び住所等を記載した書面による再委託承諾申請を通知し、甲から当該通知受領後○日以内に具体的理由を明記した書面による承諾拒否の通知がない場合、甲は当該再委託を承諾したものとみなす。

3. 甲の承諾拒否により、乙が他の再委託先を選定することが必要になった場合は、作業期間若しくは納期又は委託料等の個別契約の内容の変更について、第33条（本契約及び個別契約内容の変更）によるものとする。

4. 乙は当該再委託先との間で、再委託に係る業務を遂行させることについて、本契約

に基づいて乙が甲に対して負担するのと同様の義務を、再委託先に負わせる契約を締結するものとする。

5. 乙は、再委託先の履行について甲に帰責事由がある場合を除き、自ら業務を遂行した場合と同様の責任を負うものとする。但し、甲の指定した再委託先の履行については、乙に故意又は重過失がある場合を除き、責任を負わない。

【B 案 再委託先の選定について原則としてベンダの裁量(但し、ユーザの中止請求が可能)とする場合】

(再委託)

第〇条 乙は、乙の責任において、各個別業務の一部を第三者（甲が指定する再委託先も含む。）に再委託することができる。但し、乙は、甲が要請した場合、再委託先の名称及び住所等を甲に報告するものとし、甲において当該第三者に再委託することが不適切となる合理的な理由が存する場合、甲は乙に、書面により、その理由を通知することにより、当該第三者に対する再委託の中止を請求することができる。

2. 前項但書により、甲から再委託の中止の請求を乙が受けた場合は、作業期間若しくは納期又は委託料等の個別契約の内容の変更について、第 33 条（本契約及び個別契約内容の変更）によるものとする。
3. 乙は当該再委託先との間で、再委託に係る業務を遂行させることについて、本契約に基づいて乙が甲に対して負担するのと同様の義務を、再委託先に負わせる契約を締結するものとする。
4. 乙は、再委託先の履行について甲に帰責事由がある場合を除き、自ら業務を遂行した場合と同様の責任を負うものとする。但し、甲の指定した再委託先の履行については、乙に故意又は重過失がある場合を除き、責任を負わない。

インターネット関連やオープンソースなどソフトウェア開発技術の裾野の拡大とスピードアップのため、単一のベンダが大規模なソフトウェア開発を行うことは非現実的であり、多数の再委託先を起用している実態がある。請負の場合、ベンダは仕事の完成、すなわちソフトウェアの完成について責任を負っており、その観点からはベンダが再委託先の選定について責任を負うとともに広汎な裁量を有している（請負契約においては、受注した仕事を受注者が第三者に再委託することは本来自由である。）。また、ユーザの意向によって当初予定していた再委託先の選定ができない場合、当初の見積りよりも開発費用が膨らんだり、開発スケジュールを延長せざるを得なくなる場合もある。

一方で、ユーザにとっても、再委託先が適切な技術力を持っているか、適切なセキュリティ対策を履行しているか否かはソフトウェアの品質や開発スケジュールの遵守に大きな影響を及ぼす重要な事項で、重大な利害を有している。また、実際の開発業務においては、再委託先の従業

員がユーザの施設内で作業を行う場合も多く、セキュリティ対策の問題もある。さらには、再委託先が同時に同業他社の案件にも携わっている場合は、企業秘密の漏洩のリスクが生じるため、そのような再委託先を排除する必要性がある。準委任契約においては、原則として再委託は禁止されるが、システム開発を準委任で行う場合、再委託を一切禁止することは現実的ではない。

そこで、本契約では、再委託について2案を用意している。なお、丸投げ禁止の趣旨から、本契約ではベンダが個別業務の全部を再委託することは認めないこととする。

本モデル契約のA案では、情報システムの品質確保、コンプライアンスを考慮して、再委託はユーザの事前承諾を要件としている。

A案は、本件業務を第三者に再委託することを、ユーザの承諾を要するものとし、原則として再委託を制限することとしている。しかし、大規模なソフトウェア開発では、プライムベンダがパートナーや下請を使用する実態を踏まえ、ユーザは合理的な理由がない限り承諾を拒めないとすることで、ユーザが不合理な理由で承諾を拒絶することがないように配慮している。ここでいう「合理的な理由」とは、例えば、現に再委託先がユーザと競合する企業のソフトウェア開発業務に関与し、ユーザ独自の業務ノウハウが競合先に流出しかねない危険があること、再委託先の情報セキュリティ確保の措置（「政府機関の情報セキュリティ対策のための政府統一基準」（2005年12月版）、「外部委託における情報セキュリティ対策実施規定雛形（2006年3月、内閣官房セキュリティセンター）」を参照。）が不十分であること、以前に当該再委託先に業務を委託したが適切に業務が遂行されなかった実績があること、再委託先の経営権に関する紛争の存在、再委託先の財務状況が不健全であること、ユーザにおいて制定している委託先選定基準への不適合¹⁰²等の状況が想定される。

第2項は、ユーザが再委託先を把握した上でその選定を判断するため、ベンダが再委託先の情報をユーザに提供することを義務づけている。また、ユーザが承諾拒否を通知しない場合のみなし承諾を定める。

第3項は、ユーザの承諾拒否により新たな再委託先を選定することが必要になった場合には、作業期間や納期、委託料等に影響がありうることから、本契約及び個別契約内容の変更（第33条）によるものとする。

第4項は、ユーザの承諾ある場合にも、ユーザとベンダ間の本契約に基づくベンダの義務を、再委託先にも負わせることを義務づけている。

第5項は、ユーザが再委託について承諾した場合でも、ベンダは自ら業務を遂行した場合と同様の責任を負うものとする。但し、ユーザが指定した再委託先に再委託する場合についてまで、ベンダに責任を負わせることは酷なので、ベンダに故意又は重過失がある場合を除き、再委託先の履行についての責任を負うものではないとする。

¹⁰² 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第12条第3項第1号では、「委託先の監督」について、委託先選定基準を定め、当該基準に従って委託先を選定するとされており、ユーザの委託先選定基準への不適合による拒絶も考えられる。

B案は、本件業務を第三者に再委託することを原則として許容している。但し、上記A案と同様の「合理的な理由」がある場合、ユーザはベンダが選定した再委託の中止を請求することができるとしている。

第1項は、ユーザからの要請がある場合、ベンダは再委託先についてユーザに報告することを義務づけている。

第2項は、ユーザの再委託の中止請求を受けた場合には、再委託先の変更により作業期間や納期、委託料等に影響がありうることから、本契約及び個別契約内容の変更（第33条）によるものとする。

第3項及び第4項は、A案と同様である。

なお、プライムベンダは、再委託先との間の情報成果物作成委託・役務提供委託の下請取引に関して、下請代金支払遅延等防止法が適用される場合には、契約の締結にあたり、同法を遵守する必要がある。

第2章 本件業務の推進体制

（協働と役割分担）

- 第8条** 甲及び乙は、本件業務の円滑かつ適切な遂行のためには、乙の有するソフトウェア開発に関する技術及び知識の提供と甲によるシステム仕様書の早期かつ明確な確定が重要であり、甲乙双方による共同作業及び各自の分担作業が必要とされることを認識し、甲乙双方による共同作業及び各自の分担作業を誠実に実施するとともに、相手方の分担作業の実施に対して誠意をもって協力するものとする。
2. 甲乙双方による共同作業及び各自の分担作業は、別添〇のとおりとし、各個別契約においてその詳細を定めるものとする。
 3. 甲及び乙は、共同作業及び各自の実施すべき分担作業を遅延し又は実施しない場合、それにより相手方に生じた損害の賠償も含め、かかる遅延又は不実施について相手方に対して責任を負うものとする。

「信頼性ガイドライン」において、「商慣行・契約・法的要素に関する事項」として、「情報システム構築の分業時の役割分担及び責任関係の明確化」が重要である旨指摘されている。

これは、情報システム構築の特徴を反映したものである。すなわち、ソフトウェア開発は、ユーザの業務をコンピュータで処理可能にするものである。この業務はユーザ毎に異なり、ユーザこそがその内容の確定についての権限と責任を負っている。但し、「ユーザの業務」といっても、システム開発業務の着手段階ではユーザの責任者自身も完成形をイメージできていないものである。この点で、よくたとえられる建物の建築とは大きな違いがある。ソフトウェア開発業務は

建物の建築とは似て非なるものであることを十分理解しておく必要がある¹⁰³。

こうした理由から、ソフトウェア開発は、ユーザとベンダが意思の疎通を図りつつ共同作業及び分担作業を適切に行うことが重要である。しかし、その対象となる業務の範囲は広汎で多様なため、しばしば作業項目自体の漏れが生じるし、「この業務は相手方の責任範囲である」という思惑違いも生じる。これがシステム開発におけるトラブルの原因となる場合も多い。そのため、本モデル契約には、ユーザ・ベンダの役割分担を具体的に文書化することとしている。

第1項は、システム開発は、ユーザとベンダの共同作業であるという基本認識を確認している。ソフトウェア開発に関する紛争は、このような基本認識の欠如に起因するところが多い。

第2項で定める具体的なユーザとベンダの役割分担の例については、「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書2を参照。適宜カスタマイズして利用することで、ユーザ・ベンダの役割分担を明確にし、双方の認識を合致させることに役立てることができる。なお、より詳細な役割分担については、個別契約において定めることとしている。

第3項は、各当事者が実施すべき共同作業又は分担作業を怠った場合には、それぞれ責任を負うことになることを確認している。例えば、ユーザが実施すべき共同作業又は分担作業に関して債務不履行があった場合には、結果としてソフトウェアが完成しなかったとしてもベンダの帰責事由を認めないことや、ベンダの債務不履行責任に関する損害賠償請求においてユーザ側の過失相殺事由として考慮することなどが考えられる。

（責任者）

第9条 甲及び乙は、各個別契約締結後すみやかに、各個別契約における各自の責任者をそれぞれ選任し、互いに書面により、相手方に通知する。なお、当該個別契約において双方の体制図を定め、当該体制図に当該責任者を記載することをもって通知に代えることができるものとする。

2. 甲及び乙は、事前に書面により相手方に通知することにより、責任者を変更できるものとする。

3. 甲の責任者は、次の各号に定める権限及び責任を有するものとする。

- ① 第17条所定の要件定義書の確定を行う権限及び責任
- ② 第22条所定の外部設計書の確定を行う権限及び責任
- ③ 第27条所定の検査仕様書の確定を行う権限及び責任
- ④ 第26条及び第28条所定の納入物の検収を行う権限及び責任
- ⑤ 第35条所定の中間資料の承認に関する権限及び責任
- ⑥ 第36条所定の未確定事項の確定後、確定した要件定義書、外部設計書の追完、修

¹⁰³ なお、IT業界全体のコンサルティング力やエンジニア力の一層の強化が必要不可欠であることは、前述したとおりである。

<p>正の業務を請求する権限及び責任</p> <p>⑦ 第 37 条所定の変更管理書を相手方に交付する権限</p> <p>⑧ 第 48 条及び第 49 条所定の第三者ソフトウェア及び FOSS の採否を行う権限及び責任</p> <p>⑨ その他本契約及び個別契約の遂行に必要な権限及び責任</p> <p>4. 乙の責任者は、次の各号に定める権限及び責任を有するものとする。</p> <p>① 第 14 条の要件定義作成支援業務の実施に際し、甲から要請された事項の対応に関する権限及び責任</p> <p>② 第 19 条の外部設計書作成支援業務の実施に際し、甲から要請された事項の対応に関する権限及び責任</p> <p>(③ 第 27 条の検査仕様書作成支援業務の実施に際し、甲から要請された事項の対応に関する権限及び責任)</p> <p>④ 第 26 条及び第 28 条所定の納入物の検収を求める権限</p> <p>⑤ 第 35 条所定の中間資料の承認を求める権限</p> <p>⑥ 第 36 条所定の未確定事項が確定したときは、追完、修正の業務の請求を直ちに書面で受ける権限</p> <p>⑦ 第 37 条所定の変更管理書を相手方に交付する権限</p> <p>⑧ その他本契約及び個別契約の遂行に必要な権限及び責任</p> <p>5. 甲及び乙が選任すべき責任者の人数は、各個別契約において定めるものとする。</p> <p>6. 責任者が複数の場合には、甲及び乙は協議の上、総括責任者をおくことができるものとする。</p>
--

前条で確認したように、情報システム開発は、ユーザとベンダの共同作業であり、それぞれが分担した役割を実施する必要がある。ユーザが開発過程において、内部のステークホルダの意見調整を行って見解を統一した上、どのような機能を要望するのか明確にベンダに伝え、ベンダとともに要望する機能について検討して最終的に機能、画面や帳票を決定し、成果物のレビュー、検収を行うなどの役割を分担することが必要である。

ところで、一般に日本企業は欧米企業と比較して権限と責任の意識が明確でなく、暗黙の了解や信頼関係を基礎として仕事を遂行する傾向がある。そのため、本来通知すべき者とは異なる者に通知して済ませたり、明確なかたちでの通知を行わない場合もある。こうしたことが後々ユーザ・ベンダ間で「言った、言わない」の問題が生じる一因になっている。

そこで、本条では、ユーザ・ベンダ双方において、プロジェクトを管理遂行する責任者（いわゆるプロジェクトマネージャー）として、社内におけるプロジェクトに関する権限を有し、業務知識を有する者を任命する旨を定めている。

第 1 項及び第 2 項では、プロジェクトマネージャーの設置について、相手方に書面をもって報

告することを義務づけている。なお、第1項で定めるプロジェクト推進体制図の例については、「3.(2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書3を参照。

第3項及び第4項では、本契約で規定するユーザ・ベンダの役割分担について、責任者の権限及び責任を明確化している。ユーザは、必要に応じて、別のベンダと別途ユーザの行うべきプロジェクトマネジメントについての支援に関する契約を締結することを選択できる。なお、第4項第3号は検査仕様書作成支援業務をユーザがベンダに委託する場合の規定であり、支援業務を委託しない場合は不要となるため括弧を付記している。

(主任担当者)

第10条 甲及び乙は、各個別契約締結後すみやかに、本件業務を円滑に遂行するため、責任者の下に連絡確認及び必要な調整を行う主任担当者を選任し、書面により、相手方に通知する。なお、当該個別契約において双方の体制図を定め、当該体制図に当該主任担当者を記載することをもって通知に代えることができるものとする。

2. 甲及び乙は、事前に書面により相手方に通知することにより、主任担当者を変更できるものとする。

3. 甲及び乙は、本契約に定めた事項のほか、本件業務遂行に関する相手方からの要請、指示等の受理及び相手方への依頼、その他日常的な相手方との連絡、確認等は原則として主任担当者を通じて行うものとする。

4. 甲及び乙が選任すべき主任担当者の人数は、各個別契約において定めるものとする。

ソフトウェア開発においては、ユーザとベンダが緊密に報告、連絡、質問、回答等を行い、開発を進捗していくことになる。

本条では、ユーザとベンダの円滑な意思疎通を図るため、連絡の窓口を一元化し、互いに主任担当者（いわゆるプロジェクトリーダー）を設置することとしている。

第1項で定めるプロジェクト推進体制図の例については、「3.(2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書3を参照。

第3項は、主任担当者の権限を、連絡協議会への出席（第12条第3項）、資料等の提供・返還その他の処置（第39条第6項）のほか、本件業務遂行に関する相手方からの要請、指示等の受理及び相手方への依頼、その他日常的な相手方との連絡、確認等とする。

但し、本契約及び個別契約の変更・解除等契約に関する重要な事項については、本条の主任担当者ではなく、前条の責任者が行う。

(業務従事者)

第 11 条 本件業務に従事する乙の従業員（以下「業務従事者」という。）の選定については、乙が行う。

2. 乙は、労働法規その他関係法令に基づき業務従事者に対する雇用主としての一切の義務を負うものとし、業務従事者に対する本件業務遂行に関する指示、労務管理、安全衛生管理等に関する一切の指揮命令を行うものとする。
3. 乙は、本件業務遂行上、業務従事者が甲の事務所等に立ち入る場合、甲の防犯、秩序維持等に関する諸規則を当該業務従事者に遵守させるものとする。

本条では、ベンダの従業員については、あくまでベンダが指揮命令を行うものであることを規定し、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣事業法）に抵触しないことを明確にしている。請負契約でありながら開発担当者を実質的に派遣として働かせて利益を得る偽装請負については、労働者派遣事業法又は職業安定法上問題とされるおそれがあるので、プライムベンダは十分注意する必要がある（「派遣と請負により行われる事業の区分基準」（昭和 61 年労働省告示第 37 号）及び職業安定法施行規則第 4 条、東京都労働局「情報サービス業に於ける請負の適正化のための自主点検表」を参照）。

(連絡協議会の設置)

第 12 条 甲及び乙は、本件業務が終了するまでの間、その進捗状況、リスクの管理及び報告、甲乙双方による共同作業及び各自の分担作業の実施状況、システム仕様書に盛り込むべき内容の確認、問題点の協議及び解決その他本件業務が円滑に遂行できるよう必要な事項を協議するため、連絡協議会を開催するものとする。但し、本契約及び個別契約の内容の変更は第 33 条（本契約及び個別契約内容の変更）に従ってのみ行うことができるものとする。

2. 連絡協議会は、原則として、個別契約で定める頻度で定期的を開催するものとし、それに加えて、甲又は乙が必要と認める場合に随時開催するものとする。
3. 連絡協議会には、甲乙双方の責任者、主任担当者及び責任者が適当と認める者が出席する。また、甲及び乙は、連絡協議会における協議に必要となる者の出席を相手方に求めることができ、相手方は合理的な理由がある場合を除き、これに応じるものとする。
4. 乙は、連絡協議会において、別途甲乙間にて取り決めた様式による進捗管理報告を作成して提出し、当該進捗管理報告に基づいて進捗状況を確認するとともに、遅延事項の有無、遅延事項があるときはその理由と対応策、本章で定める推進体制の変更（人員の交代、増減、再委託先の変更など）の要否、セキュリティ対策の履行状況、個別契約の変更を必要とする事由の有無、個別契約の変更を必要とする事由があるときはその内容

などの事項を必要に応じて協議し、決定された事項、継続検討とされた事項並びに継続検討事項がある場合は検討スケジュール及び検討を行う当事者等を確認するものとする。

5. 甲及び乙は、本件業務の遂行に関し連絡協議会で決定された事項について、本契約及び個別契約に反しない限り、これに従わなければならない。
6. 乙は、連絡協議会の議事内容及び結果について、書面により議事録を作成し、これを甲に提出し、その承認を得た後に、甲乙双方の責任者がこれに記名押印の上、それぞれ1部保有するものとする。乙は、議事録の原案を原則として連絡協議会の開催日から○日以内に作成して、これを甲に提出し、甲は、これを受領した日から○日以内にその点検を行うこととし、当該期間内に書面により具体的な理由を明示して異議を述べない場合には、乙が作成した議事録を承認したものとする。
7. 前項の議事録は、少なくとも当該連絡協議会において決定された事項、継続検討とされた事項並びに継続検討事項がある場合は検討スケジュール及び検討を行う当事者の記載を含むものとする。

システム開発では、主任担当者間のコミュニケーションだけではなく、責任者やエンドユーザや開発担当者等を含めた関係者による会合が必要である。本条は、ユーザ・ベンダによる連絡協議会の開催を定期的に行うことを定める。

連絡協議会はプロジェクトの重要事項を検討し、決定していく重要な場であり、ほとんどのソフトウェア開発プロジェクトで設けられている。こうした会議体の運営で重要なことは、その場で議論された内容を明確に記録に残しておくことである。具体的には議事録を作成し、それに必要な事項を明確に記載することが求められる。しかし、上手くいかないプロジェクトでは、こうした運用が適切になされていない場合がしばしばある。そこで、本モデル契約では、第12条第6項で議事録の作成手順を明確化した。

なお、各フェーズにおける具体的な連絡協議会（要件定義検討会、外部設計検討会等）については、各条項（第16条、第21条等）を参照されたい。

第1項は、協議会で協議すべき事項について定めた。本モデル契約では、進捗状況・リスクの管理及び報告、ユーザ、ベンダ双方による共同作業及び各自の分担作業の実施状況、システム仕様書に盛り込むべき内容の確認、問題点の協議・解決その他本件業務が円滑に遂行できるよう必要な事項について協議会を開催することとした。

第2項は、連絡協議会の開催頻度について、個別契約に基づくことを定める。

第3項は、ユーザ、ベンダの責任者及び主任担当者以外の者、例えば、開発担当者やユーザ内の従業員等の出席を認め、相手方の出席要請に応じる義務も明記している。

第4項は、ベンダの責任者が、連絡協議会の席上、「進捗管理報告」に基づいて報告を定期的に行う進捗管理を義務づけている。進捗管理報告の事例については「3.（2）ソフトウェア開

発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書 4 を参照。

第 5 項は、連絡協議会で決定した事項が当事者により遵守されなければ無意味であるので、これに従うことを義務づけている。

第 6 項は、協議会の議事録の作成をベンダに義務づけるとともに、ユーザが記名押印を怠る場合に備えてみなし承認規定を設けている。

第 7 項は、議事録の必要的記載事項として、連絡協議会において決定された事項、継続検討とされた事項、継続検討事項がある場合は検討スケジュールと検討を行う当事者の記載を義務づける。

(プロジェクトマネジメントの責任)

第 13 条 甲が、本件ソフトウェアの開発等を全体のシステムの一部として乙に分割発注しており、本件ソフトウェアと連携する他のソフトウェアを第三者が開発している場合、当該他のソフトウェアと本件ソフトウェアの機能の整合性、開発スケジュールの調整並びに当該第三者と乙の開発進捗管理及び調整等のプロジェクトマネジメントに係る事項については、甲がその責任を負うものとする。

2. 甲が、前項のプロジェクトマネジメントを円滑に遂行するために、本件業務に関する範囲で乙の協力を要請する場合、必要となる条件を個別契約で定めるものとし、乙は個別契約に従い、甲のプロジェクトマネジメントに必要な協力を行うものとする。

第 1 項は、マルチベンダ形態を採用する場合、情報システムの全体統合リスクは、最終的にユーザ側が負うべきものであることを明確にしている。

マルチベンダ方式採用時のユーザの責任範囲には、シングルベンダ方式の場合に必要とされるシステム構築にむけたベンダの作業範囲の明確化に加えて、参加ベンダの体制を構築し、役割と責任を整理し、複数ベンダの活動を統制する責任が含まれる。

複数ベンダの活動を統制する能力がユーザ側に十分ない場合のユーザのリスクを軽減する方策としては、ユーザの全体管理、調整業務をベンダに委託（準委任契約）することによって確保することが考えられる。このような業務を受託するベンダとしては、マルチベンダとは別のベンダの場合とマルチベンダを構成する一社の場合とがあり得る。例えば、ユーザと契約するプライムベンダが更に他の開発ベンダに再委託する形態において、マルチベンダの一社が当該全体管理・調整業務を担う場合、当該ベンダには、連携する他のベンダの体制を構築し、役割と責任を整理し、複数ベンダの活動を統制するプロジェクトマネジメント業務に係る責任も生じる。この場合、ユーザは、当該プロジェクトマネジメント業務が委託範囲に含まれることを明記した契約を当該ベンダと締結することになる。

第 2 項は、マルチベンダ形態において、ユーザが行うべきプロジェクトマネジメントに対するベンダの協力について必要となる条件を個別契約で定めるものとしている。

第 3 章 本件業務

第 1 節 要件定義作成支援業務

(要件定義作成支援業務の実施)

第 14 条 乙は、第 15 条所定の個別契約を締結の上、本件業務として甲が作成した情報システム構想書¹⁰⁴、システム化計画書¹⁰⁵等に基づいて、甲による要件定義書の作成作業を支援するサービス（以下「要件定義作成支援業務」という。）を提供する。

2. 乙は、情報処理技術に関する専門的な知識及び経験に基づき、甲の作業が円滑かつ適切に行われるよう、善良な管理者の注意をもって調査、分析、整理、提案及び助言などの支援業務を行うものとする。

要件定義は、ユーザが構築しようとするシステムの要求仕様（ソフトウェアで実現すべき機能）をまとめる作業であり、ユーザの業務内容に大きく依存する作業である。そこで、本節では、要件定義作業はユーザが行い、ベンダがこれをサポートする形態の準委任契約を前提として規定する。但し、準委任だからといってベンダが責任を一切負わないわけではなく、受任者として善管注意義務を負っている。この善管注意義務を怠った結果、要件定義作成支援が適切になされなかった場合は、善管注意義務違反として債務不履行責任を負うことになる。

(要件定義作成支援業務に係る個別契約の締結)

第 15 条 甲及び乙は、要件定義作成支援業務について、第 4 条第 1 項記載の取引条件を協議の上決定し、要件定義作成支援業務に係る個別契約を締結する。

要件定義作成支援業務の範囲等については、第 4 条に従い個別契約で取り決めるものとする。

(要件定義検討会)

第 16 条 甲は、要件定義書作成のために必要となる事項の明確化又は内容の確認等を行

¹⁰⁴ ユーザが、本件ソフトウェアに関してビジネスモデルの検討等を行い、新規事業、社外連携、組織改編、部門間業務分掌変更、セキュリティ等の内容をまとめたもの。

¹⁰⁵ ユーザが、ユーザの業務モデルの検討等を行い、業務内容（手順、責任、権限など）、業務形態（ピークなど）、業務品質、性能目標、運用、移行要件、セキュリティ等の内容をまとめたもの。

うため、必要と認められる頻度で、要件定義書作成についての第 12 条所定の連絡協議会（以下本節において「要件定義検討会」という。）を開催し、乙は、これに参加して要件定義作成支援業務を実施するものとする。

2. 乙も、要件定義作成支援業務の実施のために必要と認めるときは、要件定義検討会を開催することができるものとし、甲は、これに参加するものとする。

業務上の要求やシステムの機能要件・非機能要件を定義する要件定義書作成のためには、ユーザの業務部門と情報システム部門やベンダとの協働作業が必要となる。

本工程が準委任型であることから、第 1 項は、開催の主体はユーザとし、支援を行うベンダがこれに参加するというかたちで規定している。要件定義書作成のために必要となる事項の明確化又は内容の確認等は、すべて要件定義検討会で行われ、ユーザ及びベンダは検討会での検討結果に拘束される。要件定義検討会での検討結果は、第 12 条に従い、議事録に記録される。

第 2 項は、ベンダも要件定義支援業務の実施のために必要な場合に、要件定義検討会を開催できることを定める。

（要件定義書の確定）

第 17 条 甲が要件定義書の作成を完了した場合、甲及び乙は、個別契約において定める期間（以下「要件定義書の点検期間」という。）内に要件定義書が前条所定の要件定義検討会での決定事項に適合するか点検を行うものとし、適合することを確認した証として甲乙双方の責任者が要件定義書に記名押印するものとする。但し、点検の結果、要件定義書が要件定義検討会での決定事項に適合しないと判断された場合、甲は、協議の上定めた期限内に修正版を作成し、甲及び乙は再度上記の点検、確認手続を行うものとする。

2. 前項による甲乙双方の確認をもって、要件定義書は確定したものとする。
3. 第 1 項の修正に伴い作業期間、委託料等個別契約の条件を変更する必要がある場合は、第 33 条（本契約及び個別契約内容の変更）の手続によるものとする。

要件定義は、ベンダに RFP を発して概算見積レベルの見積提案を受け、システム設計等を実施するために必要な要件を確定するフェーズである。要件が曖昧なままでは、ベンダによる正確な見積りが困難になり、その後の開発フェーズにおいて問題が生じるおそれがある。

本条は、その後の開発作業の前提となる要件定義書をユーザ・ベンダが確認し、責任者が記名押印により確定させる手続を規定している。

要件定義書の確定のための点検において修正が必要と判断される場合もある。第 1 項但書は、この場合の手続を規定している。

第 2 項は、ユーザ、ベンダ双方の確認をもって要件定義書を確定することを明確にしている。

第3項は、第1項但書により要件定義書を修正して再点検を行う作業により、当初の想定によりもベンダの作業量が増大したり、スケジュールの延長が必要になる場合など、個別契約の条件に変更が生じる可能性がある場合に、第33条に従って必要な変更を行うべきことを規定している。

(業務の終了・確認)

第18条 乙は、前条に定める要件定義書の確定後〇日以内に、業務終了報告書を作成し、甲に提出する。

2. 甲は、個別契約に定める期間（以下「要件定義作成支援業務終了の点検期間」という。）内に、当該業務終了報告書の確認を行うものとする。
3. 甲は、当該業務終了報告書の内容に疑義がない場合、業務終了確認書に記名押印の上、乙に交付し、要件定義作成支援業務の終了を確認するものとする。
4. 要件定義作成支援業務終了の点検期間内に、甲が書面で具体的な理由を明示して異議を述べない場合には、甲は要件定義作成支援業務終了の点検期間の満了をもって、業務の終了を確認したものとみなされる。

本工程が準委任型であることから、本条は、ベンダが善管注意義務に基づき適切に支援作業を実施したかを確認するため、作業内容を記録した業務終了報告書により確認を行う手続を規定する。

第1項の業務終了報告書の例については、「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書5を参照。

第2項は、報告書の確認が延びることを避けるため、点検期間を明確にする。

第3項は、業務終了確認書へのユーザの記名押印によって要件定義書作成支援業務の終了を確認することを定める。業務終了確認書の例については、「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書6を参照。

第4項は、点検期間内に、ユーザから書面による異議が出されなかった場合のみなし終了確認について規定する。この規定は、ユーザが何らかの理由で適時に確認の手続をとらない場合、後続の作業の遅延をもたらしたり、あるいは確認の有無を明確にしないまま後続の作業に着手することはユーザ・ベンダ間の責任関係を曖昧にするおそれがあることを考慮したものである。

第2節 外部設計書作成（支援）業務

※第2節においては、外部設計を準委任とする場合はA案（第19条乃至第23条）を、請負とする場合はB案の条文群を採用

【A 案 準委任の場合】

（外部設計書作成支援業務の実施）

- 第 19 条** 乙は、第 20 条所定の個別契約を締結の上、本件業務として甲による外部設計書作成作業を支援するサービス（以下「外部設計書作成支援業務」という。）を提供する。
2. 乙は、情報処理技術に関する専門的な知識及び経験に基づき、甲の作業が円滑かつ適切に行われるよう、善良な管理者の注意をもって調査、分析、整理、提案及び助言などの支援業務を行うものとする。

外部設計書作成は、画面・帳票等、インターフェースに関わる部分の仕様を策定する業務である。これには、ユーザインターフェースや他のシステムとの間のデータ種類やフォーマットの確定が含まれる。外部設計書には、原則として、それに基づいてベンダがプログラムを開発できる情報がすべて記載されている必要がある。外部設計書は要求仕様を詳細化した内容を含むものであるが、要求仕様を決定できるのは、業務内容を決定するユーザである。

そこで、A 案は、外部設計書については、ユーザが責任をもって完成させ、ベンダは、準委任契約における受任者として外部設計書の完成を支援する立場にあることを前提とするものである。但し、準委任だからといってベンダが責任を一切負わないわけではなく、受任者として善管注意義務を負っている。この善管注意義務を怠った結果、外部設計書の作成支援が適切になされなかった場合は、善管注意義務違反として債務不履行責任を負うことになる。

（外部設計書作成支援業務に係る個別契約の締結）

- 第 20 条** 甲及び乙は、外部設計書作成支援業務について、第 4 条第 1 項記載の取引条件を協議の上決定し、外部設計書作成支援業務に係る個別契約を締結する。

外部設計書作成支援業務の範囲等については、第 4 条に従い個別契約で取り決めるものとする。

（外部設計検討会）

- 第 21 条** 甲は、外部設計書作成のために必要となる事項の明確化又は内容の確認等を行うため、必要と認められる頻度で、外部設計書作成について第 12 条所定の連絡協議会（以下本節において「外部設計検討会」という。）を開催し、乙は、これに参加して外部設計書作成支援業務を実施するものとする。
2. 乙も、外部設計支援業務の実施のために必要と認めるときは、外部設計検討会を開催することができるものとし、甲は、これに参加するものとする。

3. 外部設計検討会における検討等により、甲が要件定義書の内容を変更しようとする場合において、作業期間、委託料等個別契約の条件を変更する必要がある場合は、第 33 条（本契約及び個別契約内容の変更）の手続によるものとする。

画面や帳票などのインターフェースを決定する外部設計書作成のためは、ユーザの業務部門と情報システム部門やベンダとの協働作業が必要となる。

本工程が準委任型であることから、第 1 項は、開催の主体はユーザとし、支援を行うベンダが参加するというかたちで規定している。外部設計書作成のために必要となる事項の明確化又は内容の確認等は、すべて外部設計検討会で行われ、ベンダ及びユーザは検討会での検討結果に拘束される。外部設計検討会での検討結果は、第 12 条に従い、議事録に記録される。

第 2 項は、ベンダも外部設計支援業務の実施のために必要な場合に、外部設計検討会を開催できることを定める。

第 3 項は、外部設計検討会における検討等により、ユーザが要件定義書の内容を変更する場合、個別契約所定の作業期間、委託料等に影響を及ぼす可能性があるため、本契約及び個別契約内容の変更（第 33 条）の手続によることとしている。

（外部設計書の確定）

- 第 22 条** 甲が外部設計書の作成を完了した場合、甲及び乙は、個別契約において定める期間（以下「外部設計書の点検期間」という。）内に外部設計書が、第 17 条の規定により確定された要件定義書及び前条所定の外部設計検討会での決定事項に適合するか点検を行うものとし、適合することを確認した証として甲乙双方の責任者が外部設計書に記名押印するものとする。但し、点検の結果、外部設計書が、第 17 条の規定により確定された要件定義書及び外部設計検討会での決定事項に適合しない部分が発見された場合、甲は、協議の上定めた期限内に修正版を作成し、甲及び乙は再度上記点検、確認手続を行うものとする。
2. 前項による甲乙双方の確認をもって、外部設計書は確定したものとする。
3. 第 1 項の修正に伴い作業期間、委託料等個別契約の条件を変更する必要がある場合は、第 33 条（本契約及び個別契約内容の変更）の手続によるものとする。

本条は、ユーザが作成した外部設計書をユーザ・ベンダが確認し、責任者が記名押印により確定させる手続を規定している。

外部設計書の確定のための点検において修正が必要と判断される場合もある。第 1 項但書は、この場合の手続を規定している。

第 2 項は、ユーザ、ベンダ双方の確認をもって外部設計書を確定することを明確にしている。

第 3 項は、第 1 項但書により外部設計書を修正して再確認を行う作業により、当初の想定によ

りもベンダの作業量が増大したり、スケジュールの延期が必要になるなど、個別契約の条件を変更する必要が生じる場合に、第 33 条に従って個別契約の変更を行うべきことを規定している。

(業務の終了・確認)

第 23 条 乙は、前条に定める外部設計書の確定後〇日以内に、業務終了報告書を作成し、甲に提出する。

2. 甲は、個別契約に定める期間（以下「外部設計書作成支援業務終了の点検期間」という。）内に、当該業務終了報告書の確認を行うものとする。
3. 甲は、当該業務終了報告書の内容に疑義がない場合、業務終了確認書に記名押印の上、乙に交付し、外部設計書作成支援業務の終了を確認するものとする。
4. 外部設計書作成支援業務終了の点検期間内に、甲が書面で具体的な理由を明示して異議を述べない場合には、甲は外部設計書作成支援業務終了の点検期間の満了をもって、業務の終了を確認したものとみなされる。

本工程が準委任型であることから、本条は、ベンダが善管注意義務に基づき適切に支援作業を実施したかを確認するため、作業内容を記録した業務終了報告書により確認を行う手を規定する。

第 1 項の業務終了報告書の例については、「3. (2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書 5 を参照。

第 2 項は、報告書の確認が延びることを避けるため、点検期間を明確にする。

第 3 項は、業務終了確認書へのユーザの記名押印によって外部設計書作成支援業務の終了を確認することを定める。業務終了確認書の例については、「3. (2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書 6 を参照。

第 4 項は、点検期間内に、ユーザから書面による異議が出されなかった場合のみなし終了確認について規定する。この規定は、ユーザが何らかの理由で適時に確認の手続をとらない場合、後続の作業の遅延をもたらしたり、あるいは確認の有無を明確にしないまま後続の作業に着手することはユーザ・ベンダ間の責任関係を曖昧にするおそれがあることを考慮したものである。

【B 案 請負の場合】

(外部設計書作成業務の実施)

第〇条 乙は、第〇条所定の個別契約を締結の上、本件業務として第 17 条の規定により確定された要件定義書に基づき、本件ソフトウェアの外部設計書作成業務を行う。

2. 外部設計書作成業務の実施に際し、乙は甲に対して必要な協力を要請できるものとし、甲は乙から協力を要請された場合には適時に、これに応ずるものとする。

B案では、外部設計書作成をベンダが請負契約で行う場合の条項について規定する。前フェーズの成果である要件定義書が帳票・画面などユーザの需要を明確に定義できており、ベンダが完成させる仕事の内容が明確になっている場合を想定している。

本工程が請負型であることから、第1項は、ベンダが業務遂行の主体として規定している。請負形態の場合であっても、外部設計はユーザの業務内容の確定に関わる部分が大きいことからユーザの積極的関与が重要である。そこで、第2項は、ベンダはユーザに対しシステム仕様の検討・決定に必要な協力を要請することができ、ユーザは適時にこれに応ずるものとし、システム仕様の検討はベンダとユーザの共同作業であることを明確にしている。

(外部設計書作成業務に係る個別契約の締結)

第〇条 甲及び乙は、外部設計書作成業務について、第4条第1項記載の取引条件を協議の上決定し、外部設計書作成業務に係る個別契約を締結する。

外部設計書作成業務の範囲等については、第4条に従い個別契約で取り決めるものとする。

(外部設計検討会)

第〇条 乙は、外部設計書作成のために必要となる事項の明確化又は内容の確認等を行うため、必要と認められる頻度で、外部設計書作成について第12条所定の連絡協議会（以下本節において「外部設計検討会」という。）を開催し、甲はこれに参加するものとする。

2. 甲も、外部設計書作成のために必要と認めるときは、甲が外部設計検討会を開催することができるものとし、乙はこれに参加するものとする。
3. 外部設計検討会における検討等により、甲が要件定義書の内容を変更しようとする場合において、作業期間、委託料等個別契約の条件を変更する必要がある場合は、第33条（本契約及び個別契約内容の変更）の手続によるものとする。

本工程が請負型であることから、第1項は、開催の主体はベンダとし、ユーザがこれに参加するというかたちで規定している。外部設計書作成のために必要となる事項の明確化又は内容の確認等は、すべて外部設計検討会で行われ、ベンダ及びユーザは検討会での検討結果に拘束される。外部設計検討会での検討結果は、第12条に従い、議事録に記録される。

第2項は、ユーザも外部設計書作成業務の実施のために必要な場合に、外部設計検討会を開催できることを定める。

第3項は、外部設計検討会における検討等により、ユーザが要件定義書の内容を変更する場合、個別契約所定の作業期間、委託料等に影響を及ぼす可能性があるため、本契約及び個別契約内容の変更（第33条）によることとしている。

(外部設計書の納入)

第〇条 乙は個別契約に定める期日までに、外部設計書及び外部設計書検収依頼書（兼納品書）を甲に納入する。

本工程が請負型であることから、ベンダは外部設計書等を成果物として納入する。

外部設計書検収依頼書（兼納品書）の例については、「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書7を参照。

(外部設計書の承認及び確定)

- 第〇条** 甲は、個別契約において定める期間（以下「外部設計書の点検期間」という。）内に外部設計書が、第17条の規定により確定された要件定義書並びに第〇条所定の外部設計検討会での決定事項に適合するか、及び論理的誤りがないか点検を行うものとし、適合すること及び論理的な誤りがないことを承認した証として甲乙双方の責任者が外部設計書承認書に記名押印するものとする。但し、点検の結果、外部設計書が、第17条の規定により確定された要件定義書及び外部設計検討会での決定事項に適合しない部分又は論理的誤りが発見された場合、乙は、協議の上定めた期限内に修正版を作成して甲に提示し、甲は再度上記点検、承認手続を行うものとする。
2. 外部設計書の点検期間内に甲が書面で具体的な理由を明示して異議を述べない場合には、甲は外部設計書の点検期間の満了をもって、外部設計書を承認したものとみなされる。
 3. 前2項による甲の承認をもって、外部設計書は確定したものとする。

外部設計工程では、その後の内部設計書の作成等を実施するために必要な要件を確定する。要件の確定が曖昧なままでは、その後の開発において問題が生じるおそれがある。

本条では、その後の開発作業の前提となる外部設計書をユーザが点検し、ユーザの承認により確定させる手続を規定している。外部設計書承認書の例は「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書8を参照。

第1項は、ユーザは、外部設計書について、第17条で確定された要件定義書及び外部設計検討会での検討結果との適合性並びに論理的誤りがないかを点検する。外部設計書の承認のための点検において修正が必要と判断される場合もある。第1項但書は、この場合の手続を規定している。

第2項は、仮に承認の記名押印が未了でも一定期間内にユーザから異議が述べられなければ、ユーザによる承認がなされたものとみなす規定である。ユーザからの承認の有無が曖昧なまま内部設計に入ることは、後になって「言った、言わない」の問題を引き起こすおそれがある。本項

はこうした問題を防止することを意図したものである。

第3項は、ユーザの承認をもって外部設計書は確定することを定める。

(瑕疵担保責任)

第〇条 前条の確定後、外部設計書について要件定義書及び第〇条所定の外部設計検討会での決定事項との不一致又は論理的誤り（以下本条において「瑕疵」という。）が発見された場合、甲は乙に対して当該瑕疵の修正を請求することができ、乙は、当該瑕疵を修正するものとする。但し、乙がかかる修正責任を負うのは、前条の確定後〇ヶ月以内に甲から請求がなされた場合に限るものとする。

2. 前項にかかわらず、瑕疵が軽微であって、外部設計書の修正に過分の費用を要する場合、乙は前項所定の修正責任を負わないものとする。

3. 第1項の規定は、瑕疵が甲の提供した資料等又は甲の与えた指示によって生じたときは適用しない。但し、乙がその資料等又は指示が不適当であることを知りながら告げなかったときはこの限りでない。

本条は、外部設計書に関する瑕疵担保責任について定める。

瑕疵担保期間は、情報システムの規模や対価等を考慮してケースバイケースにより、当事者間で定めるべきであることから、本契約では具体的な期間は明示しない。

第1項は、外部設計書と要件定義書及び外部設計検討会での決定事項との不一致又は外部設計書の論理的誤りを瑕疵とする。

第2項では、瑕疵が軽微であっても、納入物の修正に過分の費用を要する場合に無償での修正をベンダに求めるのは酷であるので、民法第634条第1項但書に準じた規定を設けている。

該当するケースとしては、以下のような例が考えられる。

(例1) 画面変更

画面上のある入力項目の位置を変更する場合であっても、他の画面デザインに大きな影響（例えば、スペースの関係から他の表示等の位置も色々変えなければならないような場合）が発生することがある。このような場合、画面定義体を大幅に変更すると当該画面と連携している他の画面あるいはプログラム等の呼び出しを変更するなど、実質的に多くの作業が伴い費用が膨らむ場合がある。

(例2) プルダウンメニューへの項目追加

あるプルダウンメニューに項目を一つ追加するだけであっても、当該プルダウンメニューでの選択項目と関連するプログラムあるいはDB全てについて調査、修正、検証などに多くの費用が必要な場合がある。

第3項は、民法第636条但書に準じ、瑕疵がユーザの指示や提供した資料等に起因する場合にはベンダは担保責任を負わず、ベンダが資料等又はユーザの指示が不適当であることを知って指

摘しない場合には担保責任を免れないとする規定である。

瑕疵担保責任に基づく損害賠償については、第 53 条を参照。

第 3 節 ソフトウェア開発業務

(ソフトウェア開発業務の実施)

第 24 条 乙は、第 25 条所定の個別契約を締結の上、本件業務として前各節により確定したシステム仕様書に基づき、**【選択案 1：システムテスト・準委任型】** 内部設計からシステム結合まで **【選択案 2：システムテスト・請負型】** 内部設計からシステムテストまで] のソフトウェア開発業務を行う。

2. ソフトウェア開発業務の実施に際し、乙は甲に対して必要な協力を要請できるものとし、甲は乙から協力を要請された場合には適時に、これに応ずるものとする。

本節では、ソフトウェア開発をベンダが請負型で行う場合の条項について規定する。

このフェーズにおいても、システム仕様の解釈等についてユーザに確認が必要な場合があるので、第 2 項は、ベンダはユーザに対し必要な協力を要請することができ、ユーザは適時にこれに応ずるものとしている。

システムテスト工程を**【準委任型】**とするか、**【請負型】**とするかは、システム外部設計を**【準委任型】**とするか**【請負型】**とするか（第 19 条において規定）を踏まえて決定するのが望ましく、品質保証の観点ではシステムテスト工程とシステム外部設計の契約類型は同じであることが論理的である（1.（4）（フェーズの分類と契約類型）注 30 参照）。

（外部設計を**【準委任型】**とし）内部設計からシステム結合までを**【請負型】**、システムテストを**【準委任型】**とする場合には、本条（第 24 条）及び第 30 条において**【選択案 1：システムテスト・準委任型】**を選択する必要がある。

また、（外部設計を**【請負型】**とし）内部設計からシステム結合に加えてシステムテストまでを**【請負型】**とする場合には、本条（第 24 条）及び第 30 条において**【選択案 2：システムテスト・請負型】**を選択する必要がある。

(ソフトウェア開発業務に係る個別契約の締結)

第 25 条 甲及び乙は、当該ソフトウェア開発業務について、第 4 条第 1 項記載の取引条件を協議の上決定し、ソフトウェア開発業務に係る個別契約を締結する

ソフトウェア開発業務の範囲等については、第 4 条に従い個別契約で取り決めるものとする。

(納入物の納入)

第 26 条 乙は甲に対し、個別契約で定める期日までに、個別契約所定の納入物を検収依頼書（兼納品書）とともに納入する。

2. 甲は、納入があった場合、次条の検査仕様書に基づき、第 28 条（本件ソフトウェアの検収）の定めに従い検査を行う。
3. 乙は、納入物の納入に際し、甲に対して必要な協力を要請できるものとし、甲は乙から協力を要請された場合には、すみやかにこれに応じるものとする。
4. 納入物の滅失、毀損等の危険負担は、納入前については乙が、納入後については甲が、それぞれこれを負担するものとする。

本工程が請負型であることから、完成したソフトウェア等を検査の対象となる成果物として納入する。

第 1 項は、納入物を検収依頼書（兼納品書）とともに納入することを定める。検収依頼書（兼納品書）の例については「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書 9 を参照のこと。

第 2 項は、ユーザによる検査の実施について定める。

第 3 項は、個別契約で定めた納入場所への納入については、ユーザの協力を要する場合（ユーザの事務所に搬入して納入する場合、ユーザの実運用環境に稼動可能な状態で納入する場合等）もありうることから、ユーザの協力義務を定める。

第 4 項は、納入物に生じた滅失・毀損の危険負担に関する条項であり、物理的な支配の移転により危険負担の移転時期を分けた。

(検査仕様書の作成及び承認)

第 27 条 甲は、乙と協議の上、システム仕様書に基づき前条の納入物の検査の基準となるテスト項目、テストデータ、テスト方法及びテスト期間等を定めた検査仕様書を作成し、乙に提出するものとし、乙の責任者はシステム仕様書に適合するかの点検を行い、適合することを承認する場合、検査仕様書に記名押印の上、甲に交付して承認するものとする。但し、点検の結果、検査仕様書にシステム仕様書に適合しない部分が発見された場合、甲は、協議の上定めた期限内に修正版を作成して乙に提示するものとし、乙は再度上記点検、承認手続を行うものとする。

2. 乙の責任者は、個別契約で定める期間（以下「検査仕様書点検期間」という。）内に検査仕様書の点検を終えるものとし、乙の責任者が、検査仕様書点検期間内に書面による具体的な理由を明示した異議の申出をすることなく検査仕様書を承認しない場合、当該期間の満了をもって検査仕様書は承認されたものとする。

3. 甲は、甲が行う検査仕様書の作成についての支援（以下「検査仕様書作成支援業務」という。）を乙に委託する必要がある場合、第 25 条に定めるソフトウェア開発業務に関する個別契約を締結するときまでに、乙に検査仕様書作成支援業務の委託に関する申し込みを乙に行い、検査仕様書作成支援業務に関する個別契約を別途締結することができる。
4. 乙による検査仕様書作成支援業務については、外部設計書作成支援業務に関する第 3 章第 2 節の規定を準用するものとする。但し、「外部設計検討会」を「連絡協議会」に、「要件定義書及び外部設計検討会での決定事項」を「システム仕様書」に読み替える。

本条では、第 28 条の検収に先立ち、検収における基準となる検査仕様書の作成・承認について定める。検査仕様書はシステム仕様書に基づき、仕様書、テスト項目、テストデータ、テスト方法及びテスト期間等を定めるものとする。

検収はユーザが中心となって実施するものであることから、検査仕様書作成は原則としてユーザが行う。

第 1 項は、ユーザがベンダと協議の上、検査仕様書を作成することとし、ベンダとともにこれを確定することとしている。

第 2 項は、検査仕様書の点検が延びることを避けるため点検期間を明確にし、ベンダが検査仕様書についての点検結果に基づく対応を怠る場合についてのみなし承認を定める。

第 3 項・第 4 項は、ユーザは、ソフトウェア開発業務に関する個別契約締結までに、ベンダに検査仕様書の作成支援業務を別途委託することもできる。検査仕様書の策定にはソフトウェア開発業務を実際に行ったベンダの積極的関与が不可欠な場合が多いことを考慮したものである。

（本件ソフトウェアの検収）

第 28 条 納入物のうち本件ソフトウェアについては、甲は、個別契約に定める期間（以下、「検査期間」という。）内に前条の検査仕様書に基づき検査し、システム仕様書と本件ソフトウェアが合致するか否かを点検しなければならない。

2. 甲は、本件ソフトウェアが前項の検査に適合する場合、検査合格書に記名押印の上、乙に交付するものとする。また、甲は、本件ソフトウェアが前項の検査に合格しない場合、乙に対し不合格となった具体的な理由を明示した書面を速やかに交付し、修正又は追完を求めるものとし、不合格理由が認められるときには、乙は、協議の上定めた期限内に無償で修正して甲に納入し、甲は必要となる範囲で、前項所定の検査を再度行うものとする。
3. 検査合格書が交付されない場合であっても、検査期間内に甲が書面で具体的な理由を

明示して異議を述べない場合は、本件ソフトウェアは、本条所定の検査に合格したものとみなされる。

4. 本条所定の検査合格をもって、本件ソフトウェアの検収完了とする。

本条では、納品されたソフトウェアに関する検収を行う手続について定める。

第1項は、本件ソフトウェアについて、検査期間内に検査仕様書に基づき検査し、システム仕様書と本件ソフトウェアが合致するかを点検することを規定する。

第2項は、本件ソフトウェアがシステム仕様書に適合しないことが判明した場合、ベンダはこれを修正して、修正版をユーザに納入することを義務づけている。検収合格書の例については、「3. (2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書10を参照のこと。

第3項は、みなし検査合格に関する規定を定めることにより、ユーザの都合により検収が引き延ばされることを防ぐものである。

第4項は、検査合格をもって本件ソフトウェアの検収完了とすることを明記する。

(瑕疵担保責任)

第29条 前条の検査完了後、納入物についてシステム仕様書との不一致（バグも含む。

以下本条において「瑕疵」という。）が発見された場合、甲は乙に対して当該瑕疵の修正を請求することができ、乙は、当該瑕疵を修正するものとする。但し、乙がかかる修正責任を負うのは、前条の検収完了後〇ヶ月以内に甲から請求された場合に限るものとする。

2. 前項にかかわらず、瑕疵が軽微であって、納入物の修正に過分の費用を要する場合、乙は前項所定の修正責任を負わないものとする。

3. 第1項の規定は、瑕疵が甲の提供した資料等又は甲の与えた指示によって生じたときは適用しない。但し、乙がその資料等又は指示が不相当であることを知りながら告げなかったときはこの限りでない。

本条は、納入物に関する瑕疵担保責任について定める。

履行がなされていない(仕事が完成していない)場面での債務不履行責任と履行が一応完了した(仕事が完成した)後の場面での瑕疵担保責任の境界は実務上判断が難しいところがある。システム開発についてシステムを完成させたと認められるか否かは、仕事が当初の請負契約で予定していた最後の工程まで終えているか否かを基準とすべきであるとする裁判例（東京地判平成14年4月22日）がある。ソフトウェアを予定されている最後の工程まで終えて納品及び検査合格後、瑕疵が発見された場合には、原則として瑕疵担保責任が適用されることになると考えられる。

第1項は、ソフトウェア開発業務において生じた「システム仕様書との不一致（バグも含む。）」

を瑕疵とする。外部設計段階で生じた機能不足などについては、本条ではなく、外部設計段階における瑕疵担保責任などの規定により責任の所在が決まる。なお、本件ソフトウェアに関するセキュリティ対策については、具体的な機能、遵守方法、管理体制及び費用負担等を別途書面により定めることとしている(第 50 条参照)。セキュリティ要件をシステム仕様としている場合には、「システム仕様書との不一致」に該当し、本条の「瑕疵」に含まれる。

ソフトウェアの瑕疵については、「情報処理システムの開発に当たっては、作成したプログラムに不具合が生じることは不可避であり、プログラムに関する不具合は、納品及び検収等の過程における補修が当然に予定されているものというべきである。(中略) システムの納品及び検収後についても、注文者から不具合が発生したとの指摘を受けた後、請負人が遅滞なく補修を終えるか、注文者と協議した上で相当な代替措置を講じたと認められるときは、システムの瑕疵には当たらないものと解するのが相当である。」と判断している裁判例がある(東京地判平成 14 年 4 月 22 日等)。

瑕疵担保期間は、情報システムの規模や対価等を考慮してケースバイケースにより、当事者間で定めるべきであることから、本モデル契約では具体的な期間は明示しない。

第 2 項では、瑕疵が軽微であっても、納入物の修正に過分の費用を要する場合に無償での修正をベンダに求めるのは酷であるので、民法第 634 条第 1 項但書に準じた規定を設けている。

第 3 項は、民法第 636 条但書に準じ、瑕疵がユーザの指示や提供した資料等に起因する場合にはベンダは担保責任を負わないが、ベンダがかかる資料等又はユーザの指示が不適當であることを知って指摘しない場合には担保責任を免れないとする規定である。

瑕疵担保責任に基づく損害賠償については、第 53 条を参照。

第 4 節 ソフトウェア運用準備・移行支援業務

(ソフトウェア運用準備・移行支援業務の実施)

第 30 条 乙は、第 31 条所定の個別契約を締結の上、本件業務として甲が行う【選択案 1：システムテスト・準委任型】システムテスト、導入・受入支援及び本件ソフトウェアを現実に運用するために行う運用テスト業務につき、甲のために必要な支援（以下「ソフトウェア運用準備・移行支援業務」という。）【選択案 2：システムテスト・請負型】導入・受入支援及び本件ソフトウェアを現実に運用するために行う運用テスト業務につき、甲のために必要な支援（以下「ソフトウェア運用準備・移行支援業務」という。）を行う。

2. 乙は、情報処理技術に関する専門的な知識及び経験に基づき、甲の作業が円滑かつ効果的に行われるよう、善良な管理者の注意をもって支援業務を行うものとする。

本節は、ソフトウェア運用準備・移行についてユーザが主体となってい、ベンダがこれを支援する形態の準委任型とする規定である。

第2項は、ベンダは、受任者として善管注意義務を負うことを定める。

準委任型の契約の対象として、システムテストを含める場合には選択案1を、システムテストを含めない場合には選択案2を選択することになる。選択肢の決定にあたっては、第24条と整合的である必要がある

(外部設計を【準委任型】とし) 内部設計からシステム結合までを【請負型】、システムテストを【準委任型】とする場合(第24条において【選択案1：システムテスト・準委任型】を選択する場合)、第30条においては必ず【選択案1：システムテスト・準委任型】を選択する必要がある。

また、(外部設計を【請負型】とし) 内部設計からシステム結合に加えてシステムテストまでを【請負型】とする場合(第24条において【選択案1：システムテスト・請負型】を選択する場合)、第30条においては【選択案2：システムテスト・請負型】を選択する必要がある。

(ソフトウェア運用準備・移行支援業務に係る個別契約の締結)

第31条 甲及び乙は、当該ソフトウェア運用準備・移行支援業務について、第4条第1項記載の取引条件を協議の上決定し、ソフトウェア運用準備・移行支援業務に係る個別契約を締結する。

ソフトウェア運用準備・移行支援業務の範囲等については、第4条に従い個別契約で取り決めるものとする。

(業務の終了・確認)

第32条 乙は、ソフトウェア運用準備・移行支援業務の終了後〇日以内に、業務終了報告書を作成し、甲に提出する。

2. 甲は、個別契約に定める期間(以下「ソフトウェア運用準備・移行支援業務終了の点検期間」という。)内に、当該業務終了報告書の点検を行うものとする。
3. 甲は、当該業務終了報告書の内容に疑義がない場合、業務終了確認書に記名押印の上、乙に交付し、ソフトウェア運用準備・移行支援業務の終了を確認するものとする。
4. ソフトウェア運用準備・移行支援業務終了の点検期間内に甲が書面で具体的な理由を明示して異議を述べない場合には、ソフトウェア運用準備・移行支援業務終了の点検期間の満了をもって、業務の終了を確認したものとみなされる。

本条では、準委任型として、ソフトウェア運用準備・移行支援作業を、ベンダが善管注意義務に基づき適切に行ったかどうかの確認を行う手続を定める。

第1項は、ベンダはユーザに対し、業務終了後所定の期間内に業務終了報告書を提出することとする。業務終了報告書の例については、「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書11を参照。

第2項は、点検期間を明確にした上で、ユーザが業務終了報告書の確認を行うことを定める。

第3項の業務終了確認書の例については、「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書12を参照。

第4項は、ユーザが業務終了確認を怠る場合のみなし確認を定める。

第4章 契約内容等の変更

（本契約及び個別契約内容の変更）

第33条 本契約及び個別契約の内容の変更は、当該変更内容につき事前に甲乙協議の上、別途、書面により変更契約を締結することによってのみこれを行うことができる。

口頭による契約変更はトラブル発生の原因となるため、本条では、本契約及び個別契約に関するすべての契約内容の変更は、書面による変更契約の締結によるものとしている。

（システム仕様書等の変更）

第34条 甲又は乙は、システム仕様書、検査仕様書、第35条により甲に承認された中間資料（以下総称して「仕様書等」という。）の内容についての変更が必要と認める場合、その変更の内容、理由等を明記した書面（以下「変更提案書」という。）を相手方に交付して、変更の提案を行うことができる。

2. 仕様書等の内容の変更は、第37条（変更管理手続）によってのみこれを行うことができるものとする。

ソフトウェア開発においては、一旦確定した仕様を追加変更しようとする場合、納期、コストや情報システムの性能・品質等に影響が及ぶ可能性があり、仕様変更に関わるトラブル（ベンダがユーザに仕様変更に伴う追加代金を請求するケースや、ユーザからは「瑕疵がある」「納期を遅延している」などの主張がされるケース等では、仕様変更の有無や対価、納期の変更の必要性をめぐってユーザ・ベンダ間で対立がしばしば生じる。）が発生しやすい。

そこで、本契約では、仕様変更については、ユーザ・ベンダ間においてスケジュール、コストや情報システムに対する影響を考慮した上で、当事者間のやりとりを全て文書化しておくことが紛争発生の予防として有効であるとの前提に立ち、本条では、変更の対象を明らかにした上で、変更の要求・提案は必ず書面により行うことを定める。

第1項では、システム仕様書、検査仕様書、第35条によりユーザに承認された中間資料について、変更を求める当事者は変更の内容、理由等を明記した変更提案書を提出して、変更の要求又は提案を行うことを義務づける。変更提案書の例については、「3.（2）ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書13を参照。

第2項は、仕様書等の内容の変更については、第37条の変更管理手続によることを定める。

（中間資料のユーザによる承認）

第35条 乙は、中間資料のうち、乙が必要と認める部分を提示して、甲の承認を書面で求めることができる。

2. 甲は、前項の承認請求を乙から受けた日から○日以内（以下「中間資料の点検期間」という。）に行い、内容を承認するか点検を行い、その結果を書面に記名押印の上、乙に交付するものとする。

3. 甲は、中間資料の内容に不都合が認められる場合、又は次条で定める未確定事項の内容と関連性を有するため、当該時点では判断できない場合、その他これらに準ずる合理的な理由がある場合は、その具体的な理由を明示して乙に回答することにより、承認を拒否又は留保することができる。但し、ソフトウェア開発作業を円滑に促進するため、甲は合理的理由のない限り適時に第2項所定の点検結果を乙に交付するものとする。

4. 甲は、中間資料の点検期間内に書面で具体的な理由を明示した異議を述べない場合、中間資料の承認を行ったものとみなされる。

5. 甲又は乙は、前各項により中間資料の承認がなされた後に、中間資料の内容の変更の必要が生じた場合は、変更提案書を相手方に交付して、変更の提案を行うことができる。

6. 甲から承認された中間資料の内容の変更は、第37条（変更管理手続）によってのみこれを行うことができるものとする。

各個別業務の途中段階において、システム仕様の細部やユーザインターフェース等のユーザによる仕様について、ベンダが中間資料の確認のためユーザに承認を求めることが必要な場合がある。本条では、ベンダがソフトウェア開発の過程で作成した中間資料について、ベンダがユーザに承認を求める手続について定める。

適切なスケジュール管理や品質管理のためには、中間資料の承認は重要であるが、あらかじめ個別契約で承認が必要な中間資料を特定して定めることは困難であるため、本条では、ベンダが中間資料の承認が必要と認める部分について、ユーザの責任者の承認を書面で求めることができることとした。

第2項は、承認された中間資料も変更管理手続（第37条）の対象となることから、ユーザは記名押印の上、点検結果をベンダに交付することとしている。

第3項は、ユーザが中間資料の承認を拒否又は留保できる場合について定める。

第4項は、ユーザが中間資料の点検を怠る場合のみなし承認を定める。

第5項・第6項は、ユーザが承認した中間資料の変更については、変更提案書を交付したうえで、変更管理手続によって行うことを定める。承認した中間資料については、その内容の変更には変更管理手続を要するとして、ユーザ承認に一定の拘束力を認めることとしたものである。

(未確定事項の取扱い)

第36条 甲は、乙が本件業務を遂行するのに必要な事項を、甲のやむを得ない事情により確定して提示することができない場合、甲は、当該未確定事項の内容とその確定予定時期、未確定事項の確定により請求する追完、修正により委託料、作業期間、納期及びその他の契約条件の変更を要する場合に甲がこれを受け入れること、その他必要となる事項を甲が確認の上、甲乙記名押印した書面を作成することにより、甲は、当該未確定事項の確定後、乙に対して確定した要件定義書、外部設計書の追完、修正の業務を請求することができるものとする。この場合、甲は未確定事項が確定したときは直ちに乙にその内容を書面で提示するとともに、必要となる要件定義書又は外部設計書の追完又は修正の業務をすみやかに乙に請求するものとする。

2. 甲による追完又は修正の請求は、第37条（変更管理手続）によってのみこれを行うことができるものとする。

本モデル契約では、システム仕様書について、ユーザの承認により確定することとしているが、やむを得ない事情により未決事項が残される場合もありうる。また、実際のプロジェクトでは、ある程度の積み残し事項を残したまま、次のフェーズに進まざるを得ないことが多いという実態がある。

そこで本条は、未確定事項の取扱いを曖昧にすることのないように、ユーザ・ベンダ間において、将来未確定事項の確定に伴いあり得べき追完修正を明確に予測しつつ、開発プロセスにおける要件や仕様の未確定事項の取扱いについて定めている。

第1項では、ユーザは、事前に、ユーザ・ベンダ間において未確定事項、確定の予定時期等を書面で確認していれば、要件定義書又は外部設計書の確定後であっても要件定義書、外部設計書の追完、修正を請求できることとしている。そして、ユーザがかかる請求を行う場合、未確定事項確定後直ちに確定した事項の内容をベンダに直ちに提示し、要件定義書、外部設計書の追完、修正をすみやかに請求することとする。

第2項は、要件定義書、外部設計書の追完又は修正の請求は、変更管理手続によることとする。

(変更管理手続)

第 37 条 甲又は乙は、相手方から第 34 条（システム仕様書等の変更）、第 35 条（中間資料のユーザによる承認）、第 36 条（未確定事項の取扱い）に基づく変更提案書を受領した場合、当該受領日から〇日以内に、次の事項を記載した書面（以下「変更管理書」という。）を相手方に交付し、甲及び乙は、第 12 条所定の連絡協議会において当該変更の可否につき協議するものとする。

- ① 変更の名称
 - ② 提案の責任者
 - ③ 年月日
 - ④ 変更の理由
 - ⑤ 変更に係る仕様を含む変更の詳細事項
 - ⑥ 変更のために費用を要する場合はその額
 - ⑦ 検討期間を含めた変更作業のスケジュール
 - ⑧ その他変更が本契約及び個別契約の条件（作業期間又は納期、委託料、契約条項等）に与える影響
2. 第 1 項の協議の結果、甲及び乙が変更を可とする場合は、甲乙双方の責任者が、変更管理書の記載事項（なお、協議の結果、変更がある場合は変更後の記載事項とする。以下同じ。）を承認の上、記名押印するものとする。
3. 前項による甲乙双方の承認をもって、変更が確定するものとする。但し、本契約及び個別契約の条件に影響を及ぼす場合は、甲及び乙は速やかに変更管理書に従い、第 33 条（本契約及び個別契約内容の変更）に基づき変更契約を締結したときをもって変更が確定するものとする。
4. 乙は、甲から中断要請があるなどその他特段の事情がある場合、第 1 項の協議が調わない間、本件業務を中断することができる。

ソフトウェア開発プロセスの途中段階では、システム仕様の機能追加や変更等種々の変更がしばしばなされる。こうした変更は、開発作業のスケジュール、費用に影響を与える可能性が高いことから、厳格な手続で行われるべきである。また、こうした変更が口頭でなされると、仕様変更の有無、内容について認識がユーザとベンダ間で共有できず、ひいては役割分担や責任範囲を曖昧にし、ソフトウェアの品質に悪影響を与える一因にもなる。

本条では、開発プロセスの進展に伴う、システム仕様書等の変更（第 34 条）、ユーザ承認済みの中間資料の変更（第 35 条）、未確定事項の追完又は修正（第 36 条）について、口頭での合意による曖昧さを排除し、その必要性、スケジュール・費用への影響をユーザ・ベンダ双方が協議するプロセスを定めている。

第 1 項は、当事者から変更提案書による変更要請があった場合、相手方は所定の事項を記載し

た変更管理書を作成した上で協議を行うことを定める。変更提案書・管理書の例については「3. (2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル」の参考文書 13 を参照。

第2項は、協議の結果、変更を可とする場合には、双方の責任者の記名押印を要求し手続を厳格に行うことにしている。変更協議が不調に終わった場合については次条参照。

第3項は、仕様書等の変更は、開発の範囲やスケジュール、費用に影響を及ぼす場合があるため、その場合には、第33条の定めに従い、変更契約を締結することが変更確定の条件となっている。

第4項は、変更の可否を協議している間の開発の進捗に関する対応を定める。協議期間中は、契約変更がなされているわけではないので、原則ベンダは、本契約及びその時点の個別契約の条件に従って開発作業を進めるべきこととなる。しかし、ユーザ・ベンダの意見の隔たりが大きく協議が整わないことが確実視されるようなときで、ユーザから中断要請がある場合など「特段の事情」がある場合は、ベンダが業務を継続しても無駄になることが確実なので、業務を中断することができることを規定した。

(変更の協議不調に伴う契約終了)

第38条 前条の協議の結果、変更の内容が作業期間又は納期、委託料及びその他の契約条件に影響を及ぼす等の理由により、甲が個別契約の続行を中止しようとするときは、甲は乙に対し、中止時点まで乙が遂行した個別業務についての委託料の支払い及び次項の損害を賠償した上、個別業務の未了部分について個別契約を解約することができる。

2. 甲は、前項により個別業務の未了部分について解約しようとする場合、解約により乙が出捐すべきこととなる費用その他乙に生じた損害を賠償しなければならない。

連絡協議会において変更の可否につき協議した結果、コストや納期の変更等についてユーザが受け入れることができない場合には、本条により個別契約の解約を選択することができる。システム開発の途中段階で、変更が必要になったものの変更協議が不調に終わった場合に、ユーザのニーズに沿わない情報システムの完成を強いることは無意味である。また、ベンダにとっても、途中解約による損害が民法第641条の趣旨(仕事が未完成の間になされた注文者の契約解除に伴う損害賠償義務)に従い、確実に賠償されれば、これを認めても不利益はない。重要なのは、変更管理に関するユーザの意思決定が速やかになされることである。

本条は、当該個別契約が請負型であれ準委任型であれ、ユーザは、ベンダに、仕事の出来高に応じた報酬を支払い、発生した損害を賠償しなければならないこととしてベンダの保護を図っている。

なお、ベンダによる解約権を規定していないのは、ベンダとしては変更協議の合意が成立しない限り従前の条件で業務を遂行すればそれで債務を履行したことになることから、特に解約権を認める必要性がないと考えられるためである。ユーザ・ベンダの意見の隔たりが大きく協議が整

わないことが確実視されるようなときで、ユーザから中断要請がある場合は、前条の解説で述べたように、業務を中断することができる。

第 5 章 資料及び情報の取扱い

(資料等の提供及び返還)

第 39 条 甲は乙に対し、本契約及び各個別契約に定める条件に従い、当該個別業務遂行に必要な資料等の開示、貸与等の提供を行う。

2. 前項に定めるもののほか、乙から甲に対し、本件業務遂行に必要な資料等の提供の要請があった場合、甲乙協議の上、各個別契約に定める条件に従い、甲は乙に対しこれらの提供を行う。
3. 本件業務遂行上、甲の事務所等で乙が作業を実施する必要がある場合、甲は当該作業実施場所（当該作業実施場所における必要な機器、設備等作業環境を含む。）を、甲乙協議の上、各個別契約に定める条件に従い、乙に提供するものとする。
4. 甲が前各項により乙に提供する資料等又は作業実施場所に関して、内容等の誤り又は甲の提供遅延によって生じた乙の本件業務の履行遅滞、納入物の瑕疵等の結果については、乙はその責を免れるものとする。
5. 甲から提供を受けた資料等（次条第 2 項による複製物及び改変物を含む。）が本件業務遂行上不要となったときは、乙は遅滞なくこれらを甲に返還又は甲の指示に従った処置を行うものとする。
6. 甲及び乙は、前各項における資料等の提供、返還その他処置等について、それぞれ第 10 条に定める主任担当者間で書面をもってこれを行うものとする。

ソフトウェア開発においては、ユーザからベンダへの情報提供が不可欠であり、ユーザはベンダにさまざまな資料等を提供することになる。また、ベンダは、ユーザに対し、必要な資料等の提供を要求できることを明確に規定しておく必要がある。

本条では、ユーザからベンダに提供される資料等の提供、保管、使用、返還について定める。

第 1 項は、ユーザは、ベンダに対し、個別業務遂行に必要な資料等の開示、貸与等の提供を行うことを定める。

第 2 項は、ベンダから、ユーザに対して、本件業務遂行に必要な資料等の提供の要請を行う場合について定める。

第 3 項は、ベンダが自社内の作業環境では作業できず、ユーザの事務所等で作業をする場合に、ユーザは作業環境を含む実施場所を提供することを定める。第 12 条に定める連絡協議会をユーザの事務所等で行う場合も含む。

第4項は、ユーザが提供する資料等又は作業実施場所に関して、資料等の内容等の誤り又はユーザの提供遅延等ベンダの責に帰すべからざる事由によって履行遅滞、納入物の瑕疵等の債務不履行が生じた場合に、ベンダに責任を負わせるのは酷であり、これを免責することとしている。

第5項では、資料等が不要になった後の取扱いについて規定する。ユーザは、ベンダに対して、契約終了を待たずして、資料等が不要になったと判断した場合には返還等を求めることができる。資料に関する「処置」としては、ベンダが廃棄した上、ユーザに廃棄証明書を交付すること等が想定される。

第6項は、本条で定める資料等の提供、返還その他の処置は主任担当者間で書面によって行うものとし、紛失や盗難等のトラブル予防を図ることとしている。

(資料等の管理)

- 第40条** 乙は甲から提供された本件業務に関する資料等を善良な管理者の注意をもって管理、保管し、かつ、本件業務以外の用途に使用してはならない。
2. 乙は甲から提供された本件業務に関する資料等を本件業務遂行上必要な範囲内で複製又は改変できる。

本条第1項では、前条により提供を受けた資料の管理、保管について、ベンダは善管注意義務を負うこととし、目的外使用を禁じている。

第2項は、ソフトウェア開発作業に当たる者については、当該資料を利用する必要があるため、ユーザの承諾を得ずして、ベンダに必要な範囲内での複製又は改変を認めることとしている。

(秘密情報の取扱い)

- 第41条** 甲及び乙は、本件業務遂行のため相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が書面により秘密である旨指定して開示した情報、又は口頭により秘密である旨を示して開示した情報で開示後○日以内に書面により内容を特定した情報（以下あわせて「秘密情報」という。）を第三者に漏洩してはならない。但し、次の各号のいずれか一つに該当する情報についてはこの限りではない。また、甲及び乙は秘密情報のうち法令の定めに基づき開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先に対し開示することができるものとする。
- ① 秘密保持義務を負うことなくすでに保有している情報
 - ② 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - ③ 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - ④ 本契約及び個別契約に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報

2. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとする。
3. 甲及び乙は、秘密情報について、本契約及び個別契約の目的の範囲内でのみ使用し、本契約及び個別契約の目的の範囲を超える複製、改変が必要なときは、事前に相手方から書面による承諾を受けるものとする。
4. 甲及び乙は、秘密情報を、本契約及び個別契約の目的のために知る必要のある各自（本契約及び個別契約に基づき乙が再委託する場合の再委託先を含む。）の役員及び従業員に限り開示するものとし、本契約及び個別契約に基づき甲及び乙が負担する秘密保持義務と同等の義務を、秘密情報の開示を受けた当該役員及び従業員に退職後も含め課すものとする。
5. 秘密情報の提供及び返却等については、第 39 条（資料等の提供及び返還）を準用する。
6. 秘密情報のうち、個人情報に該当する情報については、次条の規定が本条の規定に優先して適用されるものとする。
7. 本条の規定は、本契約終了後、○年間存続する。

ソフトウェア開発においては、ユーザ、ベンダが互いに相手方の秘密情報に接することが想定されることから、本条では、それぞれの秘密保持義務を定める。

第 1 項では、秘密保持義務の対象となる情報の範囲について特定している。本条の目的と無関係な情報を対象としないため、相手方が書面により秘密である旨指定して開示した情報とともに、口頭により秘密である旨通知して開示した情報は、開示後○日以内に書面により内容を特定することを必要としている。第 1 号から第 4 号は、秘密情報の例外規定である。

第 2 項は、秘密情報の提供を受けた当事者は、秘密情報の管理に必要な措置を講ずることとしている。秘密情報の秘密管理及び非公知性を維持するためには、提供を受けた当事者に秘密情報を適正に保護する体制の構築を義務づけておく必要がある。秘密情報の管理については、物理的・技術的、人的、組織的管理措置を実効的に構築しなければならない。

第 3 項は、秘密情報の目的外使用を禁止し、複製、改変については相手方の承諾を要件としている。

第 4 項は、本契約及び個別契約に基づき乙が再委託する場合の再委託先も含め、秘密情報の開示を受けた役員、従業員、退職者へも秘密保持義務を負わせるよう求めている。開示を受けた者が退職してしまった場合に、第三者に秘密情報が出て行くことのないよう退職者についても秘密保持義務を課すことを義務づけている。秘密情報の開示を受ける担当者等に秘密保持の誓約書を義務づけるなど、より具体的な方策を定めておくことも考えられる。退職者に対して秘密保持義務を課す場合には、一般的に秘密保持契約を締結する必要がある。特に、現職の従業者等及び退職者と秘密保持契約を締結する際には、秘密保持義務が必要性や合理性の点で公序良俗違反（民

法第 90 条) とならないよう、その立場の違いに配慮しながら、両者がコンセンサスを形成できるようにすることが重要である（「営業秘密管理指針」（平成 15 年 1 月 30 日、平成 17 年 10 月 12 日改訂、経済産業省）参照）。

本条で定める秘密情報と次条で定める個人情報、公知情報でない個人情報について適用が重複する場合もありうるので、第 6 項でその優先関係について取り決めている。

第 7 項は、秘密保持義務は通常契約期間より長期の存続が必要であるため、本契約終了後一定期間（秘密情報の性質から鑑みて合理的な期間）、存続させるものとしている。

（個人情報）

第 42 条 乙は、個人情報の保護に関する法律（本条において、以下「法」という。）に定める個人情報のうち、本件業務遂行に際して甲より取扱いを委託された個人データ（法第 2 条第 4 項に規定する個人データをいう。以下同じ。）及び本件業務遂行のため、甲乙間で個人データと同等の安全管理措置（法第 20 条に規定する安全管理措置をいう。）を講ずることについて、個別契約その他の契約により合意した個人情報（以下あわせて「個人情報」という。）を第三者に漏洩してはならない。なお、甲は、個人情報を乙に提示する際にはその旨明示するものとする。また、甲は、甲の有する個人情報を乙に提供する場合には、個人が特定できないよう加工した上で、乙に提供するよう努めるものとする。

2. 乙は、個人情報の管理に必要な措置を講ずるものとする。
3. 乙は、個人情報について、本契約及び個別契約の目的の範囲内でのみ使用し、本契約及び個別契約の目的の範囲を超える複製、改変が必要なときは、事前に甲から書面による承諾を受けるものとする。
4. 個人情報の提供及び返却等については、第 39 条（資料等の提供及び返還）を準用する。
5. 【第 7 条について B 案を選択した場合】第 7 条第 1 項の規定にかかわらず、乙は甲より委託を受けた個人情報の取扱いを再委託してはならない。但し、当該再委託につき、甲の事前の承諾を受けた場合はこの限りではない。

個人情報保護法第 22 条に基づいて委託者は、委託先監督の責任を負うことから、ソフトウェア開発委託契約においても、委託先の監督について取り決めておく必要がある（個人情報の取扱いを委託する場合に契約に盛り込むことが望まれる事項については、「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン¹⁰⁶」等を参照）。また、個人情報につ

¹⁰⁶ 個人情報の取扱いを委託する場合に契約書への記載が望まれる事項について、「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」（平成 16 年 6 月、経済産業省）（以下、「個人情報ガイドライン」という。）において、委託者及び受託者の責任の明確

いては、秘密保持義務の対象となる秘密情報とは、対象、契約で定めることが望まれる事項が異なるので、個人情報保護に関する条項を秘密保持とは別途規定しておくべきである。

第1項は、ベンダに個人情報保護を義務づける。「その他の契約」とは、本契約及び個別契約以外に、個人情報の取扱いに関する委託契約を別途締結するケースを想定している。また、ユーザ保有の個人情報については、当該個人に対し責任を持っているユーザ自身がより安全な取り扱いにつき配慮すべきである。例えば、テスト時に使用するデータをユーザ側がダミー化する等してベンダに渡す等の配慮を行う必要がある。

第2項は、ベンダに必要な安全管理措置を義務づける。

第3項は、ベンダに個人情報の目的外の使用を禁止し、複製、改変についてはユーザの承諾を要件としている。

第4項は、個人データの提供、返還・消去・廃棄に関する事項については、第39条（資料等の提供及び返還）を準用する。

第5項は、再委託がベンダの裁量で可能な場合にも、個人情報の取扱いの再委託についてはユーザの事前承諾を要するものとしている。前記ガイドラインに、再委託を行う際に委託者への文書による報告を契約上規定すべきとされている趣旨に対応する¹⁰⁷。

個人情報をどのように取り扱うのかについては、ユーザの事業分野に関するガイドライン等を踏まえた上で、事前に具体的内容について十分協議して、委託者と受託者の責任分担を明確にしておく必要がある。

第6章 権利帰属

（納入物の所有権）

第43条 乙が本契約及び個別契約に従い甲に納入する納入物の所有権は、当該個別契約に定める時期をもって、乙から甲へ移転する。

本条は、納入する納入物の所有権の移転時期について個別契約で定める旨を規定している¹⁰⁸。

化、個人データの安全管理に関する事項、再委託に関する事項、個人データの取扱状況に関する委託者への報告の内容及び頻度、契約内容が遵守されていることの確認、契約内容が遵守されなかった場合の措置、セキュリティ事件・事故が発生した場合の報告・連絡に関する事項が挙げられている。

¹⁰⁷ 委託者が受託者について「必要かつ適切な監督」を行っていない場合で、受託者が再委託した際に、再委託先が適切とはいえない取扱いを行ったことにより、何らかの問題が生じた場合は、元の委託者がその責めを負うことがあり得るので、再委託する場合は注意を要する。（「個人情報ガイドライン」参照）

¹⁰⁸ 受注制作のソフトウェア取引の収益認識については、「契約上の取引相手との間で取り決めた成果物の内容（例えば、顧客との間の取引において、単に制作するだけでなく、契約において定

なお、著作権の譲渡については、後記「納入物の著作権」B案参照。

(納入物の特許権等)

第44条 本件業務遂行の過程で生じた発明その他の知的財産又はノウハウ等（以下あわせて「発明等」という。）に係る特許権その他の知的財産権（特許その他の知的財産権を受ける権利を含む。但し、著作権は除く。）、ノウハウ等に関する権利（以下、特許権その他の知的財産権、ノウハウ等に関する権利を総称して「特許権等」という。）は、当該発明等を行った者が属する当事者に帰属するものとする。

2. 甲及び乙が共同で行った発明等から生じた特許権等については、甲乙共有（持分は貢献度に応じて定める。）とする。この場合、甲及び乙は、共有に係る特許権等につき、それぞれ相手方の同意及び相手方への対価の支払いなしに自ら実施し、又は第三者に対し通常実施権を実施許諾することができるものとする。

3. 乙は、第1項に基づき特許権等を保有することとなる場合、甲に対し、甲が本契約及び個別契約に基づき本件ソフトウェアを使用するのに必要な範囲について、当該特許権等の通常実施権を許諾するものとする。なお、本件ソフトウェアに、個別契約において一定の第三者に使用せしめる旨を個別契約の目的として特掲した上で開発されたソフトウェア（以下「特定ソフトウェア」という。）が含まれている場合は、当該個別契約に従った第三者による当該ソフトウェアの使用についても同様とする。なお、かかる許諾の対価は、委託料に含まれるものとする。

4. 甲及び乙は、第2項、第3項に基づき相手方と共有し、又は相手方に通常実施権を許諾する特許権等について、必要となる職務発明の承継手続（職務発明規定の整備等の職務発明制度の適切な運用、譲渡手続など）を履践するものとする。

ベンダが開発したソフトウェア等の納入物に関しては、特許権、著作権、ノウハウ等の知的財産権が発生する場合がある。知的財産権の帰属については、ユーザ、ベンダ双方の利害が対立することから、契約で明確に規定しておくべきである。

本条は、本件業務の遂行過程で生じる特許権等に関する権利の帰属及び実施権について定める。

第1項は、発明者主義に従い、当事者のいずれか一方の発明者が単独で発明考案した場合には、特許権等は当該当事者に帰属し、第2項はベンダ、ユーザが共同で発明考案した場合には特許権等はベンダ、ユーザでその貢献度に応じて共有することとしている。

第3項では、ベンダが特許権等を保有する場合でも、ユーザが本件ソフトウェアを使用するの

められた機能を有する状態にすること）に応じて、一般的には検収等何らかの形でその成果物の提供の完了を確認することにより、収益を認識することになる（但し、完成基準を適用する場合）」（「実務対応報告第17号ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成18年3月30日、企業会計基準委員会参照）。

に必要な範囲では、特許権等を使用する必要があるため、通常実施権を許諾するものとしている。また、一定の第三者に使用せしめる旨を個別契約の目的として特掲したうえで開発された特定ソフトウェアについては、当該第三者に対しても許諾するものとする。なお、かかる許諾についての対価は委託料に含まれることを明記してある。

第4項では、ベンダ又はユーザは、特許法第35条に基づく職務発明規程により発明者から職務発明について特許権等を承継することが本条第1項乃至第3項の前提となっているので、その旨規定する。

※ベンダにすべての著作権を帰属させる場合はA案を、汎用的な利用が可能なプログラム等の著作権をベンダへ、それ以外をユーザに帰属させる場合はB案を、汎用的な利用が可能なプログラム等の著作権をベンダへ、それ以外を共有とする場合はC案を採用

【A案】（ベンダにすべての著作権を帰属させる場合）

（納入物の著作権）

第45条 納入物に関する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）は、甲又は第三者が従前から保有していた著作物の著作権を除き、乙に帰属するものとする。

2. 甲は、納入物のうちプログラムの複製物を、著作権法第47条の2に従って自己利用に必要な範囲で、複製、翻案することができるものとする。また、本件ソフトウェアに特定ソフトウェアが含まれている場合は、本契約及び個別契約に従い第三者に対し利用を許諾することができる。乙は、かかる利用について著作者人格権を行使しないものとする。

【B案】（汎用的な利用が可能なプログラム等の著作権をベンダへ、それ以外をユーザに権利を帰属させる場合）

（納入物の著作権）

第〇条 納入物に関する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。以下同じ。）

は、乙又は第三者が従前から保有していた著作物の著作権及び汎用的な利用が可能なプログラムの著作権を除き、甲より乙へ当該個別契約に係る委託料が完済されたときに、乙から甲へ移転する。なお、かかる乙から甲への著作権移転の対価は、委託料に含まれるものとする。

2. 甲は、著作権法第47条の2に従って、前項により乙に著作権が留保された著作物につき、本件ソフトウェアを自己利用するために必要な範囲で、複製、翻案することができるものとし、乙は、かかる利用について著作者人格権を行使しないものとする。また、本件ソフトウェアに特定ソフトウェアが含まれている場合は、本契約及び個別契約に従い第三者に対し利用を許諾することができるものとし、かかる許諾の対価は、

委託料に含まれるものとする。

【C 案】（汎用的な利用が可能なプログラム等の著作権をベンダへ、それ以外を共有とする場合）

（納入物の著作権）

- 第〇条** 納入物のうち本件業務によって新たに生じたプログラムに関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む。）は、汎用的な利用が可能なプログラムの著作権を除き、個別契約において定める時期（選択案 1 当該個別契約に係る委託料が完済されたとき 選択案 2 納入物の検収完了時）をもって、甲及び乙の共有（持分均等）とし、いずれの当事者も相手方への支払いの義務を負うことなく、第三者への利用許諾を含め、かかる共有著作権を行使することができるものとする。なお、乙から甲への著作権移転の対価は、委託料に含まれるものとする。また、乙は、甲のかかる利用について著作人格権を行使しないものとする。
2. 甲及び乙は、前項の共有に係る著作権の行使についての法律上必要とされる共有者の合意を、あらかじめこの契約により与えられるものとする。
 3. 甲及び乙は、相手方の同意を得なければ、第 1 項所定の著作権の共有持分を処分することはできないものとする。

本条では、納入物の著作権の権利帰属及び利用について規定する。

本モデル契約では、ソフトウェアの再利用を促進するため、原則としてベンダに著作権を帰属させる規定を A 案としている。ベンダに著作権を帰属させたとしても、秘密保持義務を課すことで、ユーザのノウハウ流出防止を図ることが可能である。

第 45 条 A 案は、納入物に関する著作物の著作権については、ユーザ又は第三者が従前から保有していた著作権を除き、ベンダにすべての著作権を帰属させるものとする。

第 2 項は、本件ソフトウェアに関して、著作権法第 47 条の 2 に基づきユーザが行う自己使用のための複製又は翻案について定める。また、一定の第三者に使用せしめる旨を個別契約の目的として特掲した上で開発された特定ソフトウェアについては、当該第三者に対しても利用許諾できるものとする。

B 案では、ベンダ単独で作成した著作物の著作権についてユーザに譲渡することとし、原則としてユーザに権利を帰属させる。但し、ベンダが将来のソフトウェア開発に再利用できるように、同種のプログラムに共通に利用することが可能であるプログラムに関する権利（ベンダが従より権利を有していたもの及び本件業務により新たに取得したものを含む。）及びベンダが従前から保有していたプログラムに関する権利は、ベンダに留保されるものとする。ベンダは、本契約の秘密保持義務に反しない限り、他のソフトウェア開発においても汎用プログラム等を利用することが可能となる。なお、著作権法第 27 条（翻訳権、翻案権等）及び第 28 条（二次的著作物の利

用に関する原作者の権利)の権利については、特掲されていなければ譲渡した者に留保したものと推定される(著作権法第61条第2項)ので、これらの権利も譲渡されることを明記している。C案第1項も同様である。

著作権の移転については、著作権の価値に見合った対価が支払われる必要がある。開発に関する委託料とは別に対価を定める方法もあり得るが、本モデル契約では開発に関する委託料に含める方法をとった。

すなわち、なお書きにおいて、委託料に著作権移転に対価が含まれているとしているが、あらかじめ委託料の見積金額に著作権移転の対価が構成要素として含まれ、ユーザとベンダの合意によって決定していることが前提となっている。ユーザは著作権の譲受を希望する場合、事前にRFPでその旨を明らかにし、委託料の構成要素として、開発に係る委託費のほか著作権移転の対価について、ベンダに見積を依頼することになる。

第2項は、ベンダに著作権が留保された著作物及び特定ソフトウェアについて、第45条第2項と同趣旨の規定である。

プログラムの著作権についてはソフトウェア情報センター(SOFTIC)における登録(著作権法第77条、第78条の2)が、権利移転の対抗要件となる。また必要に応じて、創作年月日の登録(著作権法第76条の2)を行っておけば、訴訟になった時に先行して創作したことの立証が容易になるというメリットがある。権利移転の登録は、原則として共同申請となるので、本契約において次のように規定しておくことも考えられる。

(例)乙は、甲の請求がある場合、本件ソフトウェアに関する権利の移転登録手続について甲に協力するものとする。なお、手続費用は○の負担とする。

C案は、納入物のうち本件業務によって新たに生じたプログラムに関する著作物の著作権について汎用的な利用が可能なプログラムを除き、ユーザ・ベンダ間でプログラムの著作権を持分均等(2分の1ずつ)で共有する場合の規定である。「本件業務によって新たに生じたプログラムに関する著作物」についての規定であるため、ユーザ、ベンダ、第三者により従前から保有されている著作権(乙が従来から保有する汎用プログラムに関する著作権も含む。)については対象外となる。従って、B案同様ベンダは、本契約の秘密保持義務に反しない限り、他のソフトウェア開発においても汎用プログラムを利用することが可能となる。

第2項では、共有著作権の行使は全員の合意が必要である(著作権法第65条第2項)ので、あらかじめこれに合意するものとしている。

第3項では、共有著作権については、その持分を譲渡又は質権の目的とするためには他の共有者の同意を得なければならない(著作権法第65条第1項)ので、これを確認している。

ベンダとユーザは、著作権の有効活用とユーザの競争力の保持を考慮したうえで、上記のうち最も適切な規定を選択して、基本契約に規定しておく必要がある。

（乙による納入物の再利用）

第 46 条 乙は、第 41 条（秘密情報の取扱い）に反しない範囲において、乙が著作権を保有する本件ソフトウェアその他の納入物を利用することができる。

2. 前条による利用には、有償無償を問わず乙が本件ソフトウェアの利用を第三者に許諾し、又はパッケージ化して複製物を販売する場合を含むものとする。

第 46 条は、ベンダは情報システム構築後も秘密保持義務を負うことを明確にした上で、ベンダが著作権を保有する場合には、パッケージ化や共通モジュールの再利用など本件ソフトウェアの横展開を認める確認規定である。

第 7 章 保証及び責任

※ユーザが権利者に対して支払うこととなった損害賠償額等をベンダが負担することとした場合は A 案を、ユーザ主導で紛争解決の対応をする場合は B 案を採用

【A 案】

（知的財産権侵害の責任）

第 47 条 甲が納入物に関し第三者から著作権、特許権その他の産業財産権（以下本条において「知的財産権」という。）の侵害の申立を受けた場合、次の各号所定のすべての要件が充たされる場合に限り、第 53 条（損害賠償）の規定にかかわらず乙はかかる申立によって甲が支払うべきとされた損害賠償額及び合理的な弁護士費用を負担するものとする。但し、第三者からの申立が甲の帰責事由による場合（甲乙間で別段合意がない限り、第 48 条に定める第三者ソフトウェア又は第 49 条に定める FOSS に起因する場合を含む。）にはこの限りではなく、乙は一切責任を負わないものとする。

- ① 甲が第三者から申立を受けた日から○日以内に、乙に対し申立の事実及び内容を通知すること
 - ② 甲が第三者との交渉又は訴訟の遂行に関し、乙に対して実質的な参加の機会及びすべてについての決定権限を与え、並びに必要な援助をすること
 - ③ 甲の敗訴判決が確定すること又は乙が訴訟遂行以外の決定を行ったときは和解などにより確定的に解決すること
2. 乙の責に帰すべき事由による知的財産権の侵害を理由として納入物の将来に向けての使用が不可能となるおそれがある場合、乙は、乙の判断及び費用負担により、（i）権利侵害のない他の納入物との交換、（ii）権利侵害している部分の変更、（iii）継続使用のための権利取得のいずれかの措置を講じることができるものとする。

3. 第 1 項に基づき乙が負担することとなる損害以外の甲に生じた損害については、第 53 条（損害賠償）の規定によるものとする。

【B 案】

（知的財産権侵害の責任）

- 第〇条** 本契約及び個別契約に従った甲による納入物の利用が、第三者の著作権、特許権その他の産業財産権（以下本条において「知的財産権」という。）を侵害したとき、乙は第 53 条（損害賠償）所定の金額を限度として、甲に対してかかる侵害によって甲に生じた損害（侵害を回避した代替プログラムへの移行を行う場合の費用を含む。）を賠償する。但し、知的財産権の侵害が甲の責に帰する場合（甲乙間で別段合意がない限り、第 48 条に定める第三者ソフトウェア又は第 49 条に定める FOSS に起因する場合を含む。）はこの限りでなく、乙は一切責任を負わないものとする。
2. 甲は、本契約及び個別契約に従った甲による納入物の利用に関して第三者から知的財産権の侵害の申立を受けた場合、すみやかに書面でその旨を乙に通知するものとし、乙は、甲の要請に応じて甲の防御のために必要な援助を行うものとする。

本条では、納入物が、著作権及び特許権その他の知的財産権を侵害した場合のベンダの責任について規定する。著作権侵害についてはクリーンルーム手法等による回避の可能性もあるが、特許権は未公開中のものもあるし、公開済みの出願であっても、ベンダにおいて侵害の有無をすべてを完全に調査検証することは事実上困難であるし、海外も含め調査検証にかなりの費用を要することもある。また、ベンダが、第三者の知的財産権に関する納入物の非侵害を保証することは現実的ではないため、侵害時の責任分担を定めておくことも必要となる。個別取引の実情にあわせて規定を設けることになるが、本モデル契約では、以下の 2 案を提示する。

A 案では、ユーザが権利者に対して支払うこととなった損害賠償額等をベンダが負担することとしている。但し、ベンダがかかる責任を負う前提として、ベンダに必要な情報が提供され、防御に関する適切な権限が与えられることが必要である。そこで、第 1 項は、ベンダが責任を負う要件として、①申立ての事実及び内容の通知、②ベンダが交渉又は訴訟に参加した上で決定権限を有し、ユーザが解決に協力すること、③ユーザの敗訴判決確定又は和解成立などによる確定的解決で損害賠償の支払義務が確定することを規定する。また、A 案ではベンダが十分な防御の機会や解決策の決定権限を与えられることを前提に、ユーザに生じた損害賠償額及び合理的な弁護士費用の上限を設けずにベンダが負担するものとしている。第 1 項但書は、侵害の申立がユーザの帰責事由による場合には、ベンダが免責される旨規定する。例えば、特許権侵害等がユーザの指示した仕様に関する部分である場合、納入した本件ソフトウェアをユーザが他のソフトウェアと組み合わせるなどして第三者の特許権を侵害した場合、ユーザが本件ソフトウェアをベンダとの事前の合意に反して本邦外で使用し本邦外の特許権を侵害した場合、ユーザが本件ソフトウェ

アをベンダとの事前の合意なく変更した場合、ユーザが本件ソフトウェアを自己利用の範囲又は第三者に使用せしめる旨を特掲した特定ソフトウェアの範囲を超えて配布した場合などが想定されている。

第2項は、ベンダの帰責事由により納入物の使用が不可能となるおそれがあるような場合には、ベンダの判断と費用負担で、ユーザが第三者の知的財産権を侵害することなく情報システムを継続使用できるように措置を講じることができる旨を規定する。第三者の知的財産権を侵害するものとして損害賠償額が拡大し、プログラムの継続使用ができなくなる事態を考慮したものである。

第3項は、第1項第1号乃至第3号の要件を充足する場合にも、第三者の知的財産権を侵害する納入物の利用によりユーザが被った損害（第三者に対して負担する損害賠償を除く。）の賠償については、損害賠償額の上限を含め第53条の適用があることを明記した。

B案は、ユーザ主導で紛争解決の対応をする場合の規定であり、この場合必ずしもベンダに十分な防御の機会が保証されず、ユーザの独断で解決して不合理な賠償金額をベンダに転嫁されるおそれがあることから、ベンダが負担する損害賠償額には上限を設けることとしている。但し、ベンダに故意重過失がある場合には、責任制限は認められない（第53条第3項を参照）。

第2項は、第三者からの侵害主張に対する実質的な防御をなしうるのはベンダであることから、ベンダに防御の機会を与えるためユーザに通知義務を課している。

※第三者ソフトウェアをベンダが主体で選定する場合はA案を、ユーザが主体で選定する場合はB案を採用

【A案 ベンダが主体で選定する場合】

（第三者ソフトウェアの利用）

- 第48条** 乙は、本件業務遂行の過程において、本件ソフトウェアを構成する一部として第三者ソフトウェアを利用しようとするときは、第三者ソフトウェアを利用する旨、利用の必要性、第三者ソフトウェア利用のメリット及びデメリット、並びにその利用方法等の情報を、書面により提供し、甲に第三者ソフトウェアの利用を提案するものとする。
2. 甲は、前項所定の乙の提案を自らの責任で検討・評価し、第三者ソフトウェアの採否を決定する。
 3. 前項に基づいて、甲が第三者ソフトウェアの採用を決定する場合、甲は、甲の費用と責任において、甲と当該第三者との間で当該第三者ソフトウェアのライセンス契約及び保守契約の締結等、必要な措置を講じるものとする。但し、乙が、当該第三者ソフトウェアを甲に利用許諾する権限を有する場合は、甲乙間においてライセンス契約等、必要な措置を講ずるものとする。
 4. 乙は、第三者ソフトウェアに関して、著作権その他の権利の侵害がないこと及び瑕疵のないことを保証するものではなく、乙は、第1項所定の第三者ソフトウェア利用の提案時に権利侵害又は瑕疵の存在を知りながら、若しくは重大な過失により知らずに告げ

なかった場合を除き、何らの責任を負わないものとする。但し、前項但書の場合で、甲乙間においてライセンス契約が締結され、当該ライセンス契約に別段の定めがあるときには、当該定めによるものとする。

【B 案 ユーザが主体で選定する場合】

（第三者ソフトウェアの利用）

第〇条 甲の指示により乙に本件ソフトウェアを構成する一部として第三者ソフトウェアを利用させる場合、甲は、甲の費用と責任において、甲と当該第三者との間で当該第三者ソフトウェアのライセンス契約及び保守契約の締結等、必要な措置を講じるものとする。

2. 乙は、前項所定の第三者ソフトウェアの瑕疵、権利侵害等については、当該第三者ソフトウェア利用の指示を甲から受けた時に、権利侵害又は瑕疵の存在を知りながら、若しくは重大な過失により知らずに告げなかった場合を除き、何らの責任を負わない。

情報システムの開発においては、費用やスケジュール、技術的な要請から商用パッケージソフトなどの第三者ソフトウェアが広く利用されている。しかし、ベンダが第三者ソフトウェアの瑕疵や権利侵害の有無を把握することは困難である。

本条では、第三者ソフトウェアそのものの瑕疵に起因するリスクについて、ユーザ・ベンダの責任分担を定める。

A 案は、ベンダが主体となって第三者ソフトウェアを選定する場合の規定である。

ユーザに第三者ソフトの選定に関する知見等がなく、ベンダが第三者ソフトの選定へ深く関わっている場合については、ベンダも一定の責任を負うものとすべきである。

第 1 項は、ベンダは第三者ソフトの選定（利用方法、機能上・利用上の制限、保証期間等）についての説明義務を契約上の責任として負うことを定める。しかし、第三者ソフトウェアについてベンダは保証できないことから、ユーザの責任で第三者ソフトウェアの採否を決定（第 2 項）し、ユーザが第三者ソフトウェアのソフトメーカーとライセンス契約を締結するなどの措置を講じ（第 3 項）、あくまでユーザと第三者との間で問題を解決することにしている。但し、商用パッケージについて、ベンダがサブライセンサーとなる権利を得てユーザに販売する場合、ベンダとユーザとの間でライセンス契約を締結することとするが、この場合、ベンダはサブライセンサーとして当該ソフトウェアの瑕疵に関する責任については、当該ライセンス契約に基づいて対応することになる。なお、情報システムの専門家であるベンダが、情報提供時に第三者ソフトウェアが本件ソフトウェアの瑕疵や他者の知的財産権侵害について故意重過失でこれを告げなかった場合には、免責されない（第 4 項）。

B 案は、ユーザが主体となって第三者ソフトウェアを選定する場合の規定である。ユーザと第三者ソフトウェアのメーカーとの間でライセンス契約を締結し、原則としてベンダは責任を負わ

ない。但し、情報システムの専門家であるベンダが、情報提供時に第三者ソフトウェアが本件ソフトウェアの瑕疵や他者の知的財産権侵害について悪意重過失でこれを告げなかった場合には、免責されない。

※FOSS をベンダが主体で選定する場合は A 案を、ユーザが主体で選定する場合は B 案を採用

【A 案 ベンダが主体で選定する場合】

(FOSS の利用)

第 49 条 乙は、本件業務遂行の過程において、本件ソフトウェアを構成する一部として FOSS を利用しようとするときは、当該 FOSS の利用許諾条項、機能、開発管理コミュニティの名称・特徴など FOSS の性格に関する情報、当該 FOSS の機能上の制限事項、品質レベル等に関して適切な情報を、書面により提供し、甲に FOSS の利用を提案するものとする。

2. 甲は、前項所定の乙の提案を自らの責任で検討・評価し、FOSS の採否を決定する。
3. 乙は、FOSS に関して、著作権その他の権利の侵害がないこと及び瑕疵のないことを保証するものではなく、乙は、第 1 項所定の FOSS 利用の提案時に権利侵害又は瑕疵の存在を知らず、若しくは重大な過失により知らずに告げなかった場合を除き、何らの責任を負わないものとする。

【B 案 ユーザが主体で選定する場合】

(FOSS の利用)

第〇条 甲の指示により乙に本件ソフトウェアを構成する一部として FOSS を利用させる場合、甲は、甲の費用と責任において、甲と第三者との間で FOSS の保守、障害対応支援契約の締結等、必要な措置を講じるものとする。

2. 乙は、前項所定の FOSS の瑕疵、権利侵害等については、当該 FOSS 利用の指示を甲から受けた時に、権利侵害又は瑕疵の存在を知らず、若しくは重大な過失により知らずに告げなかった場合を除き、何らの責任を負わない。

FOSS の利用についても、瑕疵及び権利侵害の有無をベンダが管理できないという点で、第三者ソフトウェアと同様の問題がある。FOSS が原因となる問題が発生した場合、ユーザ、ベンダはどのようにリスクを分担するかについて規定しておく必要がある。

本条は、FOSS の利用について、前条の第三者ソフトウェアの利用に関する規定と同趣旨を規定するものである。

(セキュリティ)

第 50 条 乙が納入する本件ソフトウェアのセキュリティ対策について、甲及び乙は、その具体的な機能、遵守方法、管理体制及び費用負担等を協議の上、別途書面により定めるものとする。

セキュリティ対策の具体的な機能、遵守方法、管理体制及び費用負担等については、別途これを定めることとしている(具体的なソフトウェア開発におけるセキュリティ対策の内容については、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」(2005 年 12 月版)、規程内容については、ソフトウェア開発における情報セキュリティ対策実施規程(雛形)(2006 年 2 月、内閣官房情報セキュリティセンター)を参照)。

第 8 章 一般条項

(権利義務譲渡の禁止)

第 51 条 甲及び乙は、互いに相手方の事前の書面による同意なくして、本契約上の地位を第三者に承継させ、又は本契約から生じる権利義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ若しくは担保に供してはならない。

本条は、契約上の地位の移転、債権譲渡、担保化の禁止に関する規定である。

(解 除)

第 52 条 甲又は乙は、相手方に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、何らの催告なしに直ちに本契約及び個別契約の全部又は一部を解除することができる。

- ① 重大な過失又は背信行為があった場合
 - ② 支払いの停止があった場合、又は仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立があった場合
 - ③ 手形交換所の取引停止処分を受けた場合
 - ④ 公租公課の滞納処分を受けた場合
 - ⑤ その他前各号に準ずるような本契約又は個別契約を継続し難い重大な事由が発生した場合
2. 甲又は乙は、相手方が本契約又は個別契約のいずれかの条項に違反し、相当期間を定めてなした催告後も、相手方の債務不履行が是正されない場合は、本契約及び個別契約の全部又は一部を解除することができる。

3. 甲又は乙は、第1項各号のいずれかに該当する場合又は前項に定める解除がなされた場合、相手方に対し負担する一切の金銭債務につき相手方から通知催告がなくとも当然に期限の利益を喪失し、直ちに弁済しなければならない。

本条は、本契約及び個別契約の解除に関する条項である。

第1項は、取引上の重大な事由について、無催告解除事由として規定する。

第2項は、本契約又は個別契約違反の催告解除について定める。

第3項は、期限の利益喪失に関する特約である。民法にも期限の利益の喪失自由（民法第137条）が規定されているが、その他の事由として信用不安事由等を加えたものである。事由の軽重により、当然に期限の利益を喪失する場合と解除により期限の利益を喪失する場合とに分けた。

（損害賠償）

- 第53条** 甲及び乙は、本契約及び個別契約の履行に関し、相手方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合、相手方に対して、（〇〇〇の損害に限り）損害賠償を請求することができる。但し、この請求は、当該損害賠償の請求原因となる当該個別契約に定める納品物の検収完了日又は業務の終了確認日から〇ヶ月間が経過した後は行うことができない。
2. 前項の損害賠償の累計総額は、債務不履行、法律上の瑕疵担保責任、不当利得、不法行為その他請求原因の如何にかかわらず、帰責事由の原因となった個別契約に定める〇〇〇の金額を限度とする。
3. 前項は、損害賠償義務者の故意又は重大な過失に基づく場合には適用しないものとする。

本条は、瑕疵担保責任、債務不履行責任、不法行為責任等に基づく損害賠償責任の制限について規定する。情報システム開発の特殊性を考慮して、損害賠償責任の範囲・金額・請求期間について、これを制限する規定をおくべきかどうかは、ユーザ・ベンダで対立するところであるが、本モデル契約では、具体的な損害賠償の上限額、損害の範囲・請求期間の制限については、個々の情報システムの特性等に応じて、個別に決定できるように記述している。

第1項では、損害賠償責任の成立を、帰責事由のある場合に限定している。本モデル契約において、瑕疵を修正する責任について無過失責任である（第29条参照）のに対して、本条が損害賠償責任について過失責任（帰責事由を要件）としている理由は、ソフトウェア開発に関連して生じる損害額は多額に上るおそれがあるので、無過失責任とすることはベンダに過重な負担を課するとの考え方による（瑕疵を修正する責任に関しては、第29条第2項で、過大な費用を要する場合はベンダの責任が免責される旨規定していることも参照。）。なお、損害の範囲について制限を設ける場合には、通常損害のみについて責任を負い、特別事情による損害、逸失利益につい

ての損害や間接損害を負わないとする趣旨から、直接の結果として現実に被った通常の損害に限定して損害賠償を負う旨規定することが考えられる。

また、本条では損害賠償請求を行う場合一般について請求期間を納品物の検収完了日又は業務の終了確認日から〇ヶ月間という一定期間と定めている。

第2項は、損害賠償の累積総額の上限額を設定する規定で、請求原因の構成如何に関わらず上限が設定されている。

第3項は、第2項の免責は、損害賠償義務者に故意重過失ある場合には適用されないことを明記する場合の規定である。損害発生の原因が故意による場合には、判例では免責・責任制限に関する条項は無効となるものと考えられているし、重過失の場合にも同様に無効とするのが、支配的な考え方になっていることから設けられる規定である。

(輸出関連法令の遵守)

第54条 甲は、乙から納入された納入物を輸出する場合には、外国為替及び外国貿易法その他輸出関連法令を遵守し、所定の手続をとるものとする。なお、米国輸出関連法等外国の輸出関連法令の適用を受け、所定の手続が必要な場合も同様とする。

外国為替及び外国貿易法では、大量破壊兵器などの製造に寄与する関連資機材、武器及び通常兵器関連汎用品並びに関連技術の輸出は規制されており、本条では、ユーザが規制対象物資の輸出に関する所定の手続をとることとしている。

また、米国など外国製品の再輸出に関する所定の手続もユーザの責任とする。

(和解による紛争解決)

第55条 本契約に関し、甲乙間に紛争が生じた場合、甲及び乙は、第56条所定の紛争解決手続をとる前に、紛争解決のため第12条に定める連絡協議会を開催し協議を十分に行うとともに、次項以下の措置をとらなければならない。

2. 前項所定の連絡協議会における協議で甲乙間の紛争を解決することができない場合、第56条に定める紛争解決手続をとろうとする当事者は、相手方に対し紛争解決のための権限を有する代表者又は代理権を有する役員その他の者との間の協議を申し入れ、相手方が当該通知を受領してから〇日以内に（都市名）において、誠実に協議を行うことにより紛争解決を図るものとする。

(3. 前項所定の甲及び乙の紛争解決のための協議で当事者間の紛争等を解決することができない場合、甲及び乙は、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成16年法律第151号）第2条第3項に定める認証紛争解決手続であって（都市名）において行われる認証紛争解決事業者を選択し、当該事業者による認

証紛争解決手続を通した和解による解決を図るものとする。)

4. 前項に定める認証紛争解決手続によって和解が成立する見込みがないことを理由に当該認証紛争解決手続が終了した場合、甲及び乙は、第 56 条所定の紛争解決手続をとることができる。

本条第 1 項、第 2 項は、紛争が生じた場合、法的救済手段を講じる前段階として、当事者間でまず十分協議し、解決に尽力すべきことを規定している。

第 3 項は、当事者間の自主的な解決ができなかった場合、第 56 条による仲裁又は訴訟の前段階として、ADR による解決を図る場合に本条項を規定する。ソフトウェア開発のような専門的で複雑な事案については、柔軟な審理が可能であり、また技術的知見を有する専門家の判断を仰ぐことも可能であるなど、裁判所における訴訟よりも ADR の方が適切な場合もあると考えられる。

第 4 項は、ADR による解決が不可能な場合、第 56 条の仲裁又は訴訟による解決を求めることができることを規定している。

※仲裁合意について規定する場合は A 案を、裁判所に訴訟提起する場合を前提に専属的な合意管轄（民事訴訟法第 11 条）について規定する場合は B 案を採用

【A 案】

（仲 裁）

第 56 条 本契約及び個別契約に関し、甲乙間に紛争解決の必要が生じた場合、（仲裁機関名）の仲裁規則に従って、（都市名）において仲裁により終局的に解決されるものとする。

【B 案】

（合意管轄）

第〇条 本契約及び個別契約に関し、訴訟の必要が生じた場合には、〇〇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

情報システム構築のような専門的で複雑な事案については、裁判所による審理より、より柔軟な制度である仲裁による解決になじみやすい面がある。例えば、当事者が仲裁人を選任できるので、技術的知見を有する専門家を選任することができるし、裁判所による判決よりも柔軟で現実的に即した解決を図ることも期待できる。

そこで、本モデル契約においては、紛争処理方法について、仲裁によることを原則としている。

A 案は、仲裁合意について規定している（仲裁法第 13 条）。なお、仲裁は当事者間の合意がなければ利用できないので、実際上は契約書で仲裁によることを定めておくことが不可欠である。紛争が生じてから当事者双方が仲裁による解決を図ることを合意することは、通常期待できない

からである。仲裁の結果（仲裁判断）は、判決と同様の効力を有している。調停は当事者双方が調停案に合意しなければ成立しないが、仲裁は、仲裁合意さえあればこのような解決案についての合意は不要で、裁判所の判決に類似したものといえる。

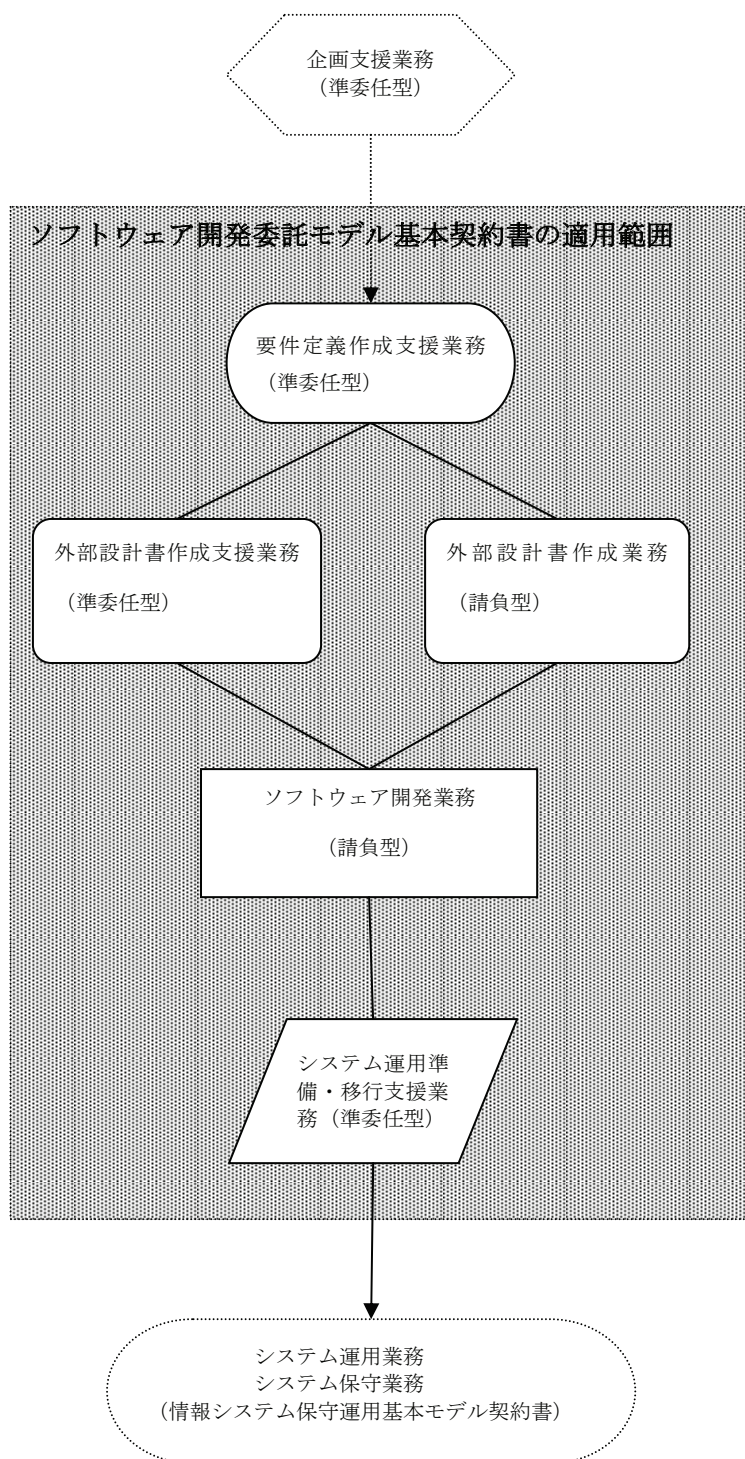
B 案では、裁判所に訴訟提起する場合を前提に、専属的な合意管轄（民事訴訟法第 11 条）について規定する。なお、特許権、実用新案権、回路配置利用権又はプログラムの著作物についての著作者の権利に関する訴えについては、東京高等裁判所、名古屋高等裁判所、仙台高等裁判所又は札幌高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所については東京地方裁判所の管轄、大阪高等裁判所、広島高等裁判所、福岡高等裁判所又は高松高等裁判所の管轄区域内に所在する地方裁判所については大阪地方裁判所の管轄とされる（民事訴訟法第 6 条第 1 項）が、合意管轄も認められている（民事訴訟法第 13 条第 2 項）ので、B 案の利用も可能である。

（協 議）

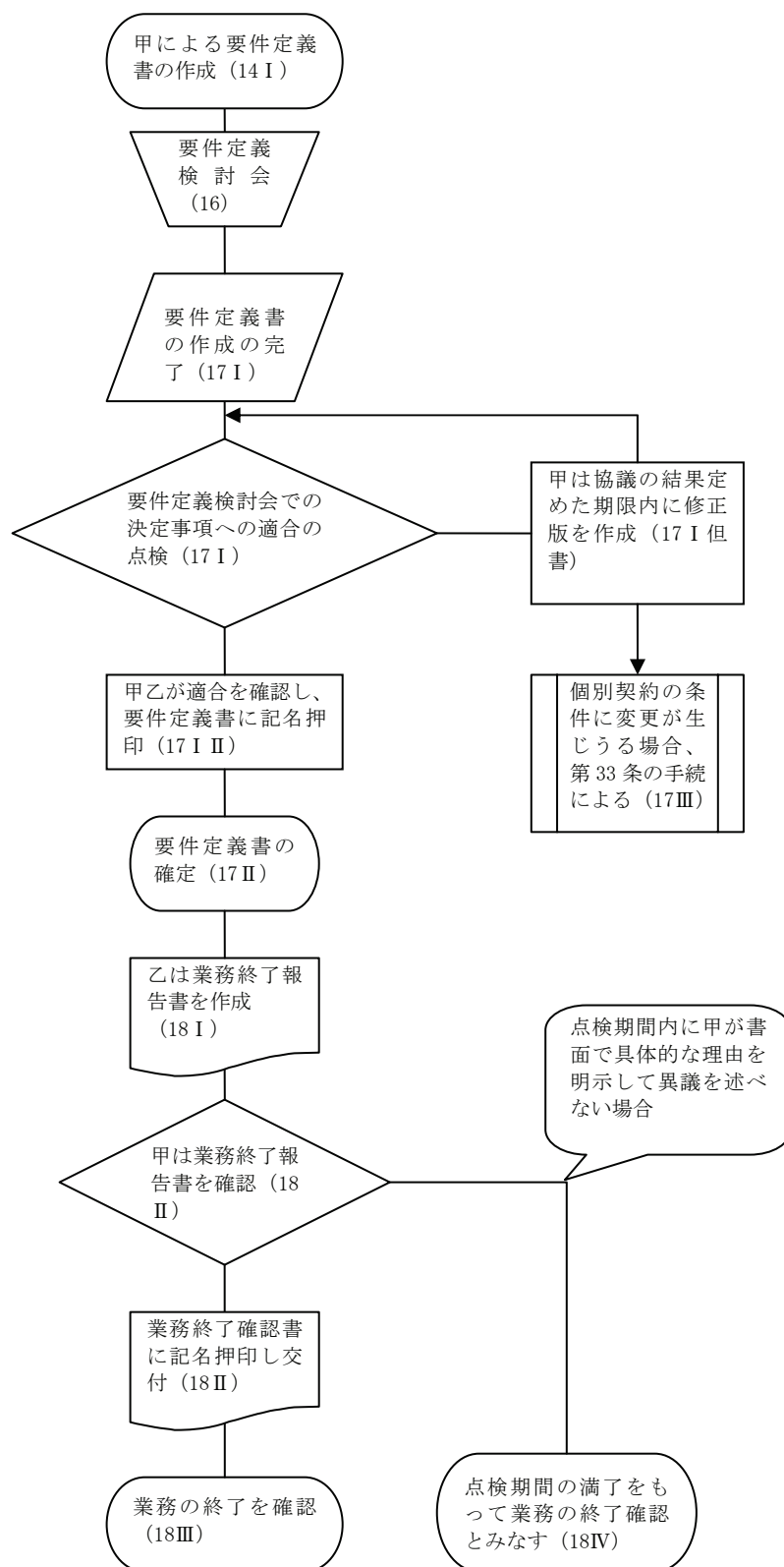
第 57 条 本契約及び個別契約に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に従い甲乙協議し、円満に解決を図るものとする。

本条は、一般の取引基本契約に定められているのと同様の協議解決条項である。

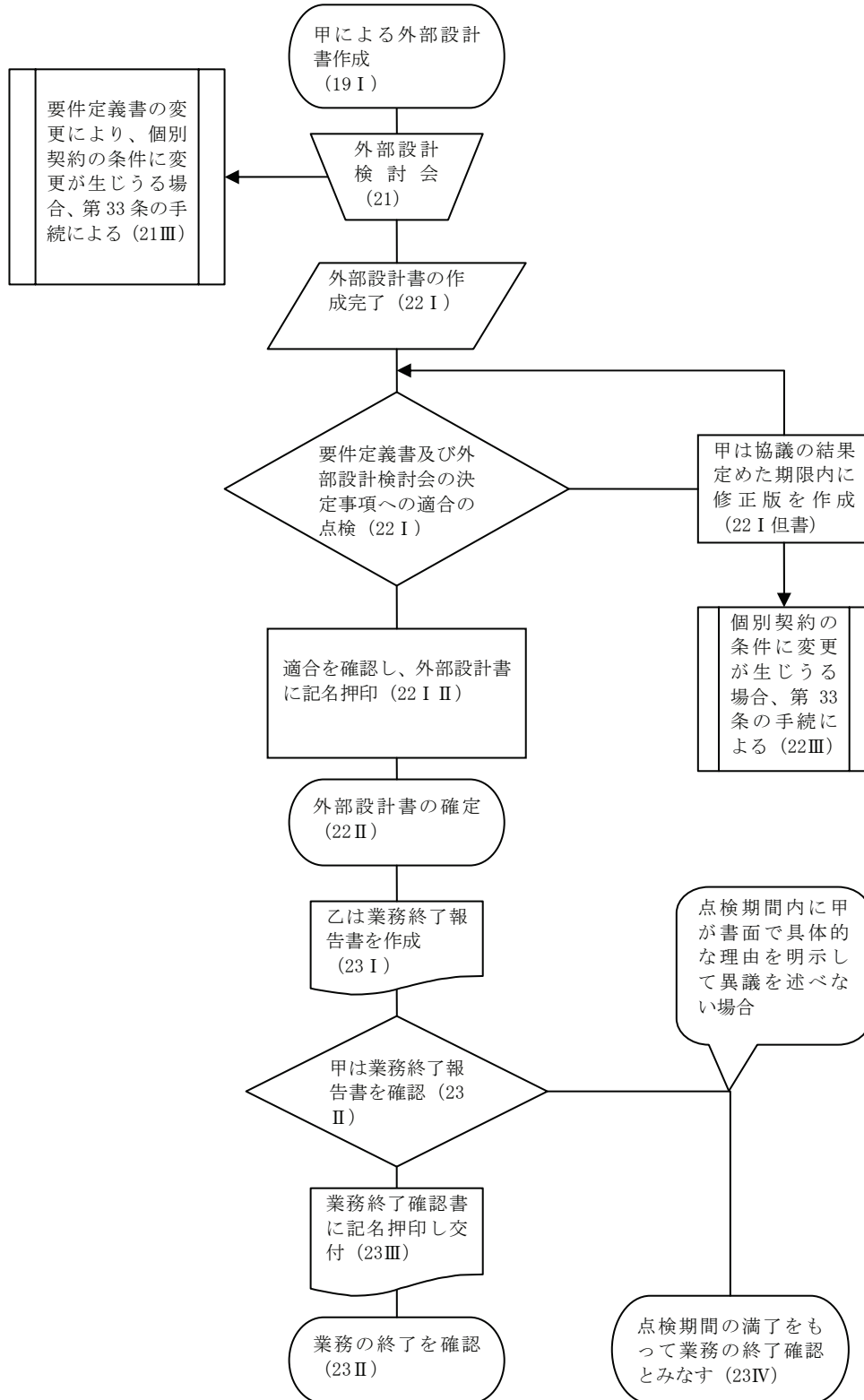
(参考) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書の構成



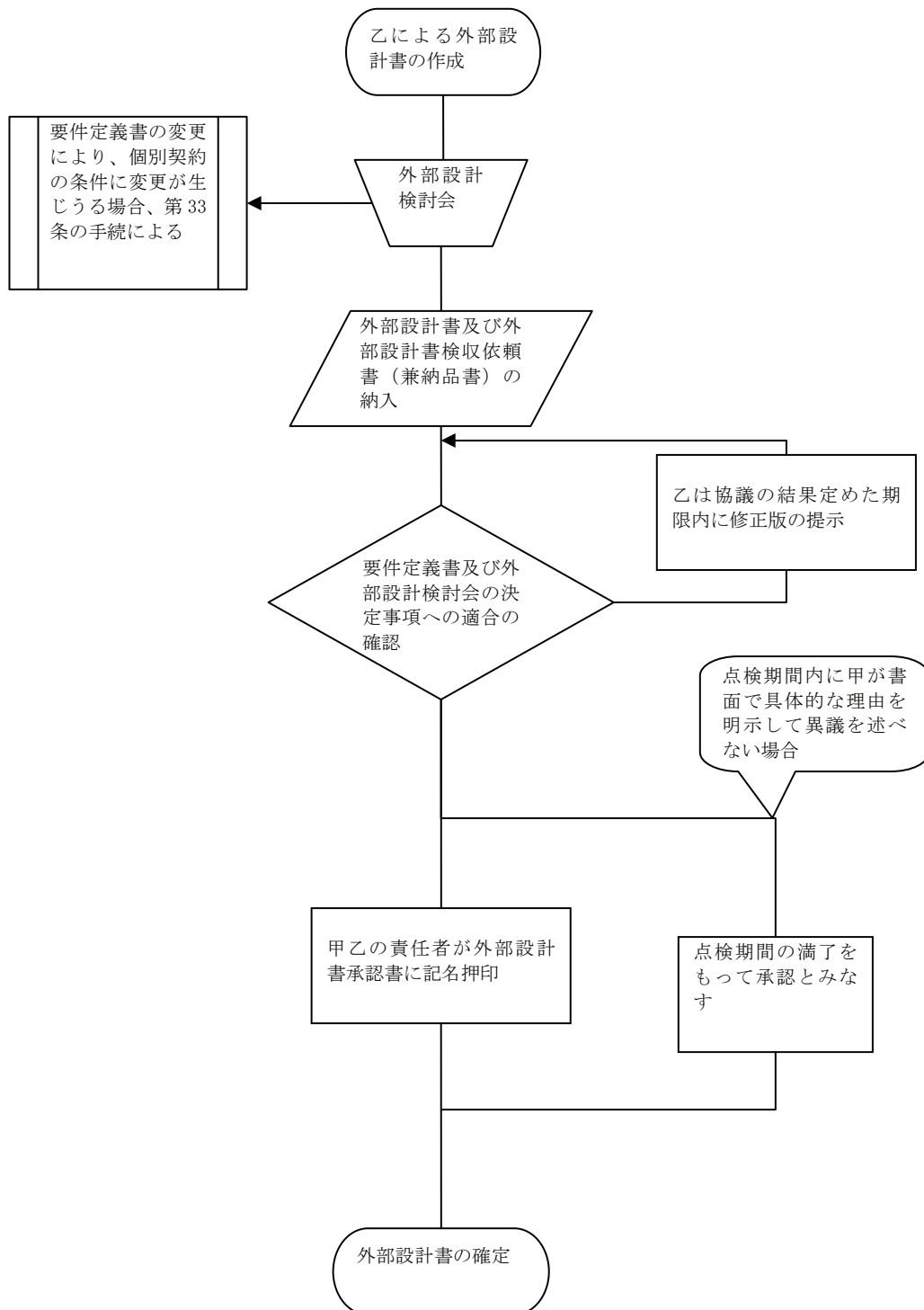
(参考) 要件定義作成支援業務



(参考) 外部設計書作成支援業務



(参考) 外部設計書作成業務




```
graph TD
    Start([乙が内部設計から〇〇までのソフトウェア開発業務の実施 24 I]) --> Input[/納入物、検収依頼書(兼納品書)の納入 26 I/]
    Input --> Check1{甲は検査期間内に検査仕様書に基づき、ソフトウェアの検査 28 I}
    Check1 --> Pass1[甲は記名押印の上、検査合格書を乙に交付 28 II]
    Check1 --> Pass2[検査期間の満了をもって検査合格とみなす 28 III]
    Pass1 --> End([検収完了 28 IV])
    Pass2 --> End
    
    Check1 --> Note1([点検期間内に乙の責任者が書面で具体的な理由を明示して異議を申し出ない場合])
    Note1 --> Check1
    
    Check1 --> Note2([甲は、検査に合格しない場合、具体的な理由を明示した書面交付による修正追完請求 28 II 後段])
    Note2 --> Check2{乙は協議で定めた期限内に無償で修正 28 II 後段}
    Check2 --> Input
    
    Check1 --> Note3([記名押印の上、甲に交付して承認 27 I])
    Note3 --> Check3{甲乙の責任者が検査仕様書の点検 27 I II}
    Check3 --> Note4([甲は協議の結果、定めた期限内に修正版の提示 27 I 但書])
    Note4 --> Check3
    Check3 --> Note5([点検期間の満了をもって承認とみなす 27 II])
    Note5 --> Note3
    Note5 --> Note1
```

乙が内部設計から〇〇までのソフトウェア開発業務の実施 (24 I)

納入物、検収依頼書(兼納品書)の納入 (26 I)

甲は検査期間内に検査仕様書に基づき、ソフトウェアの検査 (28 I)

甲は記名押印の上、検査合格書を乙に交付 (28 II)

検査期間の満了をもって検査合格とみなす (28 III)

検収完了 (28 IV)

点検期間内に乙の責任者が書面で具体的な理由を明示して異議を申し出ない場合

甲は、検査に合格しない場合、具体的な理由を明示した書面交付による修正追完請求 (28 II 後段)

乙は協議で定めた期限内に無償で修正 (28 II 後段)

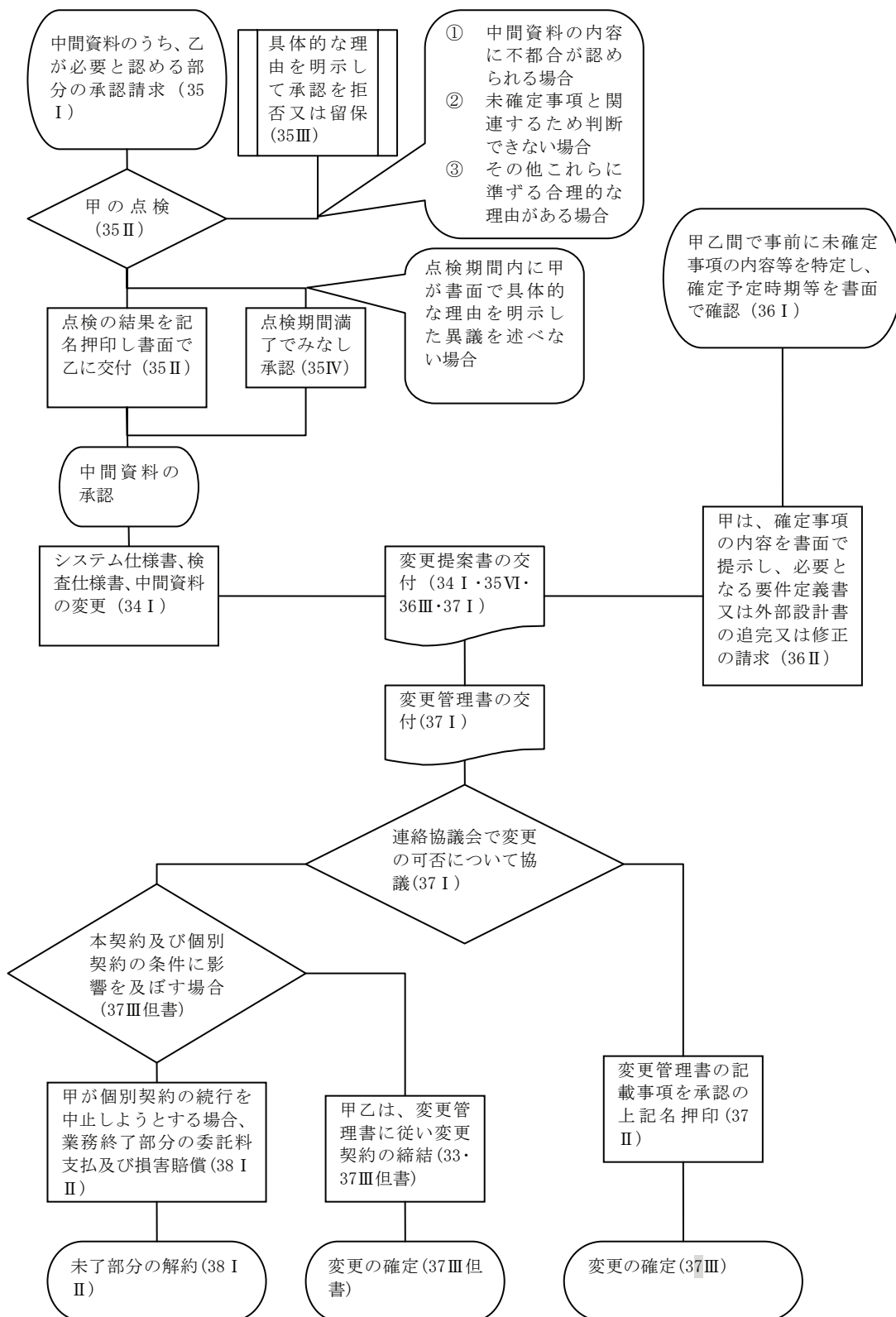
記名押印の上、甲に交付して承認 (27 I)

甲乙の責任者が検査仕様書の点検 (27 I II)

甲は協議の結果、定めた期限内に修正版の提示 (27 I 但書)

点検期間の満了をもって承認とみなす (27 II)

(参考) 第4章 契約内容等の変更



異なるベンダによる工程分割発注の場合

- ・ フェーズを分けて異なるベンダに発注する形態の場合、個別業務に関する部分に以下の下線部の条項を追加する。
- ・ 以下に、要件定義作成支援業務までと外部設計書作成支援業務（準委任）以降を分割して異なるベンダに発注する場合の例を示す。

（外部設計書作成支援業務）

第 19 条 乙は、甲による外部設計書作成作業を支援するサービス（以下「外部設計書作成支援業務」という。）を提供する。

2. 乙は、情報処理技術に関する専門的な知識及び経験に基づき、甲の作業が円滑かつ適切に行われるよう、善良な管理者の注意をもって調査、分析、整理、提案及び助言などの支援業務を行うものとする。
3. 甲が作成した要件定義書に基づいて乙が外部設計書作成支援業務を行う場合、要件定義書及びそれに関連する資料等（以下「当該資料等」という。）に存していた瑕疵に起因して外部設計書に瑕疵が生じたときは、乙が当該資料等が不適當であることを知りながら告げなかった場合を除き責任を負わない。

本条は、外部設計書作成を準委任型で行う場合に、要件定義作成支援業務までと異なるベンダに発注するマルチベンダ方式を採用するケースに関する規定である。

ここでは、ユーザが作成した要件定義書がベンダの行う外部設計書作成支援業務の作業内容を規定することになることから、第 3 項では、要件定義を担当するユーザの責任によって後工程の仕事の内容に生じた瑕疵については、原則として、後工程のベンダがユーザに対して責任を負わないこととしている。

（要件定義書の精査・修正）

第〇条 乙は、甲が作成した要件定義書に基づいて外部設計書作成支援業務を行う場合、第〇条に基づき締結される個別契約において定めることにより、個別契約所定の期間内に当該要件定義書の内容を精査することができる。甲は、乙の要請に基づいて、乙の精査に必要かつ十分な資料を提供し、説明を行うものとする。

2. 前項の精査の結果、当該要件定義書に不十分な事項が発見された場合、乙は甲に対し、当該要件定義書の修正を求めることができる。
3. 前項の修正に関する手続については、第 16 条（要件定義検討会）ないし第 18 条（業

務の終了・確認)の定めを準用する。

4. 当該修正に伴い個別契約の条件に変更が生じうる場合は、第 37 条（変更管理手続）の手続に準ずるものとする。

マルチベンダ方式の場合、ベンダが前工程で作成された要件定義書を精査して受注することが望ましいが、現実的には、時間的制限等から完全な精査を事前に行うことは困難である。そこで、本条では、ベンダの前提となる知識の不足を補うため、受託後に要件定義書の十分なレビュー期間を設けて、必要な場合にはユーザに修正を要求できることとした。

(変更の協議不調に伴う契約終了)

第〇条 前条所定の第 37 条（変更管理手続）に準ずる手続の結果、要件定義書の修正の内容が作業期間又は納期、委託料及びその他の契約条件に影響を及ぼす等の理由により、甲が個別契約の続行を中止しようとするときは、甲は乙に対し、中止時点まで乙が遂行した本件業務についての委託料の支払い及び次項の損害を賠償した上、本件業務の未了部分について個別契約を解約することができる。

2. 甲は、前項により本件業務の未了部分について解約しようとする場合、解約により乙が出捐すべきこととなる費用その他乙に生じた損害を賠償しなければならない。
3. 乙は、第 1 項と同様の理由により本件業務の未了部分について個別契約を解約することができる。なお、この場合、乙は甲に対して、第 2 項に準じて、解約により甲が出捐すべきこととなる費用その他甲に生じた損害を賠償した上、解約しなければならない。

前条の要件定義書の修正に伴う第 37 条の手続に基づく個別契約の変更が納期やコスト等の点から受忍できない場合には、ユーザ、ベンダはそれぞれ個別契約の中止を決定することができる。第 3 項は、ベンダから個別契約の中止を申し出る場合に関する規定である。

(2) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書ドキュメントモデル

本ドキュメントモデルは、ソフトウェア開発委託基本モデル契約書及び個別契約において添付される関連ドキュメントについて、ユーザ・ベンダが具体的なイメージを契約締結時点において認識し、各工程で実際にどのようなことを決めなければならないか、イメージを共有できるように作成した例示である。

したがって、実際の契約にあたっては、当該契約の条件に合致するようにドキュメントを作成する必要がある。

事 例：

1. 作業範囲

AAAシステム要件定義書（V.1.5）に基づくシステム開発、テスト及びドキュメント類作成

2. 納入物

①システム設計書	印刷部数	1 部	CD-ROM	1 部
②ソフトウェアテスト及び結果報告書	印刷部数	1 部	CD-ROM	1 部
③システムテスト仕様書及び結果報告書	印刷部数	1 部	CD-ROM	1 部
④ソースプログラム			CD-ROM	2 部
⑤システム運用マニュアル	印刷部数	1 部	CD-ROM	1 部
⑥ユーザ利用マニュアル	印刷部数	1 部	CD-ROM	1 部

3. 納入場所

貴社 東京データセンター

4. 納期

①システム設計書	平成○年○月○日
②ソフトウェアテスト及び結果報告書	平成○年○月○日
③システムテスト仕様書及び結果報告書	平成○年○月○日
④ソースプログラム	平成○年○月○日
⑤システム運用マニュアル	平成○年○月○日
⑥ユーザ利用マニュアル	平成○年○月○日

（注釈）納入物、納期は各個別契約ごとに必要に応じて選択されるものとして記述している。

①システム設計書

システム設計に関わる外部設計書、内部設計書、ソフトウェア設計書等のユーザが指定した納入物。

②ソフトウェアテスト仕様書及び結果報告書：

ソフトウェア設計の妥当性を検証するために作成したソフトウェアテスト仕様書とテスト結果を記録する欄を設けて、一体となっている場合が多い。

③システムテスト仕様書及び結果報告書

システム設計の妥当性を検証するために作成したシステムテスト仕様書とテスト結果を記録する欄を設けて、一体となっている場合もあるが、テスト仕様書が業務シナリオに基づく部分もあるので、使用テストデータの詳細や結果報告を別冊とする場合もある。

【参考文書 2】（第 4 条第 1 項⑤・第 8 条関係）

外部設計書作成業務（準委任型）、ソフトウェア開発業務（請負型）、ソフトウェア運用準備・移行支援業務（準委任型）の場合のサンプル

作業責任分担 ○：主体

項番	工 程	作 業 内 容	作 業 分 担 (例)		備 考
			ユーザ	ベンダ	
1	システム設計 (外部設計)	機能要件の最終確認	△ (支援)	○ (主体)	* 注記 要件定義はユーザが行うべきものであり、ベンダは、ユーザがRFPに記載した要件を外部設計に取りかかると同時に、疑問や誤解がない様に、ユーザに対して最終確認を行うこと。ユーザはそれに回答し、必要な情報を提供すること。
		☆機能要件	・ 回答	・ 質問	
		①機能要件(プロセス)	・ 情報提供	・ 情報依頼	
		②機能要件(データ)			
		③機能要件(インターフェイ)			
2		非機能要件の最終確認	△ (支援)	○ (主体)	
		☆非機能要件	・ 回答	・ 質問	
		①品質要件	・ 情報提供	・ 情報依頼	
		・品質・性能条件			
		②技術要件			
		・開発手法・開発言語			
		・支援ツール			
		・ソフトウェア製品の使用			
		・保守条件			
		③運用・操作要件			
		・運用条件			
		④移行要件			
		・移行条件			
		⑤付帯作業			
		⑥その他			
3		業務処理設計（含む帳票・画面等）・調査	○ (主体)	△ (支援)	* 項番8 ベンダは、ユーザが示した「項番7」に基づいて、「性能（パフォーマンス）設計」を行い、その結果をユーザが確認する。
4		ソフトウェア・コンポーネント設計		○	
5		入出力インターフェイス設計		○	
6		論理ファイル設計		○	
7		性能（パフォーマンス）要件の提示	○ (主体)	△ (支援)	
8		性能（パフォーマンス）設計	△ (確認)	○ (主体)	
9		性能制御方式の設計		○	
10		運用・保守設計		○	
11		セキュリティ・障害対策の設計		○	
12		業務運用インタフェース設計		○	
13		移行設計（移行方式、データ、時期等）	○ (主体)	△ (支援)	
14		既存システム・ソフトウェアの再利用検討		○	
15		パッケージ利用の可能性検討		○	
16		ハードウェア構成の調査・決定（運用・開発）	△ (確認)	○ (調査)	
17		ネットワーク構成の調査・決定（運用・開発）	△ (確認)	○ (調査)	
18		マスタスケジュールの見直し	△ (確認)	△ (提示)	
19		プロジェクト推進体制の再確認	○ (主体)	○ (主体)	
20		ユーザレビュー	○ (主体)	△ (助言)	
21		開発協議会の発足（運営ルールの徹底他）	○ (主体)	○ (主体)	
22		仕様変更管理の開始	○ (主体)	○ (主体)	
23	システム設計 (内部設計)	性能処理方式の設計		○	
24		運用レビュー	○ (主体)	△ (支援)	
25		システム構造設計の性能・運用設計		○	
26		リカバリ・リスタート方式の設計		○	
27		運用処理方式の設計		○	
28		移行処理方式の設計		○	
29		プロセス構造設計		○	
30		プロセス設計		○	
31	(次へ続く)	既存システム・ソフトウェアの評価		○	

(注釈)・項番 24「運用レビュー」：超上流工程で検討した「非機能要件」が実現できるかについて、できるだけ早い段階で実施することが望ましい。

・項番 15「パッケージ利用の可能性検討」：パッケージを適用する場合の、いわゆるフィット&ギャップ等の「適用設計」は、「外部設計」で実施するのではなく、パッケージ選定作業を含め、超上流工程で実施する必要がある。本項番は、ツール類、ユーティリティプログラム類利用の可能性の検討を意味する。

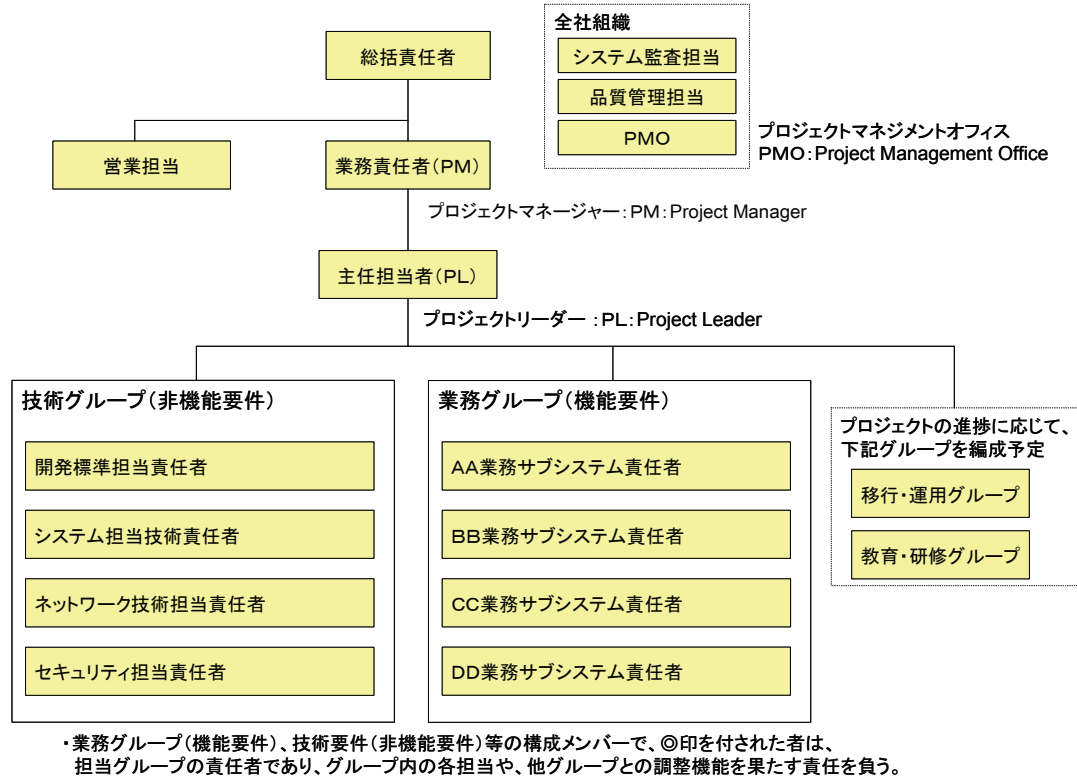
項 番	工 程	作 業 内 容	作 業 分 担 (例)		
			ユーザ	ベンダ	備考
32	システム設計 (内部設計)	共通機能設計		○	
33		部品プロセス設計		○	
34		移行プログラム設計		○	
35		中間ファイル・内部コード設計		○	
36		キャパシティプランニング		○	
37		開発環境の導入・設定(設備・ネットワーク等)	○(主体)	△(支援)	
38		スケジュール管理		○	
39		ユーザテスト体制・スケジュールの作成	○(主体)	△(支援)	
40		ベンダテスト体制・スケジュールの作成		○	
41		テスト計画レビュー	○(主体)	△(助言)	
42		移行レビュー	○(主体)	△(助言)	
43		開発協議会レビュー(内部設計関連)	○(主体)	○(主体)	
44	ソフトウェア設計	コンポーネントテスト仕様作成		○	
45		プログラム構造設計		○	
46		プロセステスト仕様作成		○	
47		部品プログラム設計		○	
48		部品プロセステスト仕様作成		○	
49		移行プログラムテスト仕様作成		○	
50		部品プログラムコーディング		○	
51		部品プログラムテスト		○	
52		部品プログラムテスト仕様作成		○	
53		スケジュール管理		○	
54	プログラミング	プログラムテスト仕様作成		○	
55		部品プロセステスト		○	
56		移行プログラムテスト		○	
57		プログラムコーディング		○	
58		プログラムテスト		○	
59		移行プログラムコーディング		○	
60		スケジュール管理		○	
61	ソフトウェアテスト	移行アプリケーション機能テスト		○	
62		プロセステスト		○	
63		スケジュール管理		○	
64		外部システムインタフェースの確認	○(主体)	△(支援)	
65		コンポーネントテスト環境設計		○	
66		コンポーネントテスト環境作成		○	
67		コンポーネントテスト		○	
68		スケジュール管理		○	
69		要件変更・トラブル管理	○(指示)	△(修正)	
70	システムテスト	サブシステムテスト環境設計	○(主体)	△(支援)	* 項番70、71、72、73 サブシステムテストは、システムレベルでの結合テストに相当する。
71		サブシステムテスト環境作成		○	
72		サブシステムテスト仕様作成	○(主体)	△(支援)	
73		サブシステムテスト		○	
74		システムテスト環境設計		○	
75		システムテスト環境作成		○	
76		システムテスト仕様作成	○(主体)	△(支援)	
77		システムテスト		○	
78		実データ移行リハーサル	○(主体)	△(支援)	
79		スケジュール管理	○(主体)	△(支援)	
80		要件変更・トラブル管理	○(指示)	○(修正)	
81		開発協議会レビュー(システムテスト結果)	○(主体)	○(主体)	
79	運用テスト	ユーザ検収テスト仕様書・スケジュールの作成	○(主体)	△(支援)	
80		ユーザ検収テスト	○		
81		開発協議会レビュー(ユーザ検収テスト結果報	○		

(注釈)・項番 34「移行プログラム設計」: 超上流工程で検討した「非機能要件(移行要件)」をもとに、移行設計、処理方式の設計等を経て、「移行プログラム設計」となるが、「移行プログラム」を利用したアプリケーション部分のテストを配慮した対応が必要である。

【参考文書 3】（第 9 条～第 10 条関係）

プロジェクト推進体制図

※ユーザ側についても、これに対応する
プロジェクト推進体制図を添付するものとする。



- ①総括責任者：ベンダを代表して、最終的な履行責任を負う役員クラスの者を任命する。実務上の業務遂行は、契約書で定める責任者（PM：プロジェクトマネージャー）、主任担当者（PL：プロジェクトリーダー）が実施する。
- ②システム監査担当：システムの信頼性、安全性、効率性などの観点から、システム監査基準、管理基準等に基づき、当該プロジェクトを必要に応じて監査する。
- ③品質管理担当：プロジェクトの遂行を品質管理、品質保証の視点から支援する。プロジェクトの進捗を急ぐあまり、品質管理が疎かにならぬように留意する。
- ④PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）：プロジェクトマネージャー、プロジェクトリーダーが、プロジェクトマネジメントの主体であるが、側面から円滑なる遂行を支援する。

【参考文書 4】（第 12 条関係）

進捗管理報告：連絡協議会の席上、ベンダのプロジェクトマネージャーが、「進捗管理報告」に基づいて、報告を定例的に行う際の内容事例を示す。

1. 報告対象期間

2. プロジェクト概況

サブシステム、業務単位の概況

3. 各チームの活動状況

機能要件、非機能要件毎に編成された各チームの作業状況をチームリーダーが記載

4. 課題状況

連絡協議会の席上でユーザ側から、提示された課題への報告（連絡協議会では、ユーザ側から提示された課題に対するベンダの報告だけでなく、ベンダ側から提示された、ユーザ側が解決すべき事項に対する回答も、ユーザ側から報告する必要がある。）

5. 今後の予定

次回、連絡協議会の開催までに、ユーザ・ベンダ双方がやるべき作業項目、打合せスケジュール等

6. その他

添付書類： 「プロジェクト進捗計画表」

「プロジェクト進捗計画表」の例：

プロジェクトの進捗管理を行うため、通常は、プロジェクト管理ツールを使用する。

連絡協議会における「進捗管理報告」に、プロジェクト管理ツールでアウトプットした「プロジェクト進捗計画表」を添付する。

サブシステム、業務単位のワーク・ブレイクダウン・ストラクチャ（WBS: Work Breakdown Structure）、担当者、ステータス、成果物単位、成果物、着手予定日、着手月日、完了成果物数量、進捗率、完了月日、予定線表、実績線表等を表示する。一般的には、進捗の集計単位は WBS コードで、業務内容に応じて、工数又は件数で管理する。なお、ユーザ・ベンダの合意により、コストを表示する場合もある。

〇〇ユーザ株式会社 御中

業務終了報告書

□□ベンダ株式会社
要件定義支援本部
コンサルティング室

責任者	担当者

200×年××月××日

業務受託 NO. ME-2006-1 の以下の案件の作業が完了（納入）致しましたので通知申し上げます。ご検収をお願い申し上げます。

件名： 現行システム調査作業

明細	数量	金額
1. 業務内容 (1) 現状調査作業支援 (2) 要件確認・ドキュメント作成支援		
2. 報告資料等 (1) ドキュメント関係 ① 別紙「現行システム調査報告資料一覧」をご参照 ② 工程別の作業実績は、 別紙「作業実績一覧」をご参照 (2) 作業期間 200×年×月×日 ～ 200×年×月×日	別紙参照	△△△△円
	合計	△△△△円

□□ベンダ株式会社 御中

業務終了確認書

〇〇ユーザ株式会社

IT 企画統轄部

責任者	担当者

200×年××月××日

業務受託 NO. ME-2006-1 に基づき、下記内容において検収致しました。

件名： 現行システム調査作業

明細	数量	金額
1. 業務内容 (1) 現状調査作業支援 (2) 要件確認・ドキュメント作成支援		
2. 報告資料等 (1) ドキュメント関係 ① 別紙「現行システム調査報告資料一覧」に記載 ② 工程別の作業実績は、 別紙「作業実績一覧」に記載 (2) 作業期間 200×年×月×日 ～ 200×年×月×日	別紙参照	△△△△円
	合計	△△△△円

【参考文書 7】（外部設計【B 案】（外部設計書の納入））

〇〇ユーザ株式会社 御中

外部設計書検収依頼書（兼納品書）

□□ベンダ株式会社

要件定義支援本部

コンサルティング室

責任者	担当者

200×年××月××日

業務受託 NO. ME-2006-1 の以下の案件の作業が完了（納入）致しましたので通知申し上げます。ご検収をお願い申し上げます。

件名： 外部設計作業

明細	数量	金額
1. 業務内容 (1) 外部設計作業支援 (2) 外部設計ドキュメント作成支援		
2. 成果物等 (1) 納品成果物 ①「基幹システム外部設計書（V. 1.0） 及び付属文書一覧」をご参照 ②工程別の作業実績は、 別紙「作業実績一覧」をご参照 (2) 作業期間 200×年×月×日 ～ 200×年×月×日	別紙参照	△△△△円
	合計	△△△△円

【参考文書 8】（外部設計【B 案】（外部設計書の承認及び確定））

□□ベンダ株式会社 御中

外部設計書承認書

〇〇ユーザ株式会社

IT 企画統轄部

責任者	担当者

200×年×月×日

業務受託 NO. ME-2006-1 に基づき、下記内容において検収致しました。

件名： 外部設計作業

明細	数量	金額
1. 業務内容 (1) 外部設計作業支援 (2) 外部設計ドキュメント作成支援 2. 成果物等 (1) 納品成果物 ①「基幹システム外部設計書(V. 1.0) 及び付属文書一覧」に記載 ②工程別の作業実績は、 別紙「作業実績一覧」に記載 (2) 作業期間 200×年×月×日 ～ 200×年×月×日	別紙参照	△△△△円
	合計	△△△△円

「外部設計書」そのものの表紙に、ユーザが承認印を捺印する方式も採用されている。

〇〇ユーザ株式会社 ご承認印			□□ベンダ株式会社		
責任者	リーダー	担当者	責任者	リーダー	担当者

〇〇ユーザ株式会社 御中

検収依頼書(兼納品書)

□□ベンダ株式会社

ソリューション事業本部

システム開発第 1 部

責任者	担当者

200×年××月××日

業務受託 NO. ME-2006-関するシステム開発作業が完了(納入)致しましたので通知申し上げます。ご検収をお願い申し上げます。

件名 : AAAシステム要件定義書(V.1.5)に基づくシステム開発、
テスト及びドキュメント類作成

1. 納入物等（個別契約 第 4 条⑧項で定める。）

①システム設計書	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
②ソフトウェアテスト仕様書及び結果報告書	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
③システムテスト仕様書及び結果報告書	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
④ソースプログラム		CD-ROM 2 部
⑤システム運用マニュアル	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
⑥ユーザ利用マニュアル	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部

2. 納入場所（個別契約 第 4 条⑧項で定める。）

貴社 東京データセンター

請求額

△△△△円

□□ベンダ株式会社 御中

検査合格書

〇〇ユーザ株式会社

IT 企画統轄部

責任者	担当者

200×年××月××日

業務受託 NO. ME-2006-1 に基づき、下記内容において検収を致しました。

件名： AAAシステム要件定義書(V.1.5)に基づくシステム開発、
テスト及びドキュメント類作成

1. 納入物等（個別契約 第 4 条⑧項で定める。）

①システム設計書	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
②ソフトウェアテスト仕様書及び結果報告書	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
③システムテスト仕様書及び結果報告書	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
④ソースプログラム		CD-ROM 2 部
⑤システム運用マニュアル	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部
⑥ユーザ利用マニュアル	印刷部数 1 部	CD-ROM 1 部

2. 納入場所（個別契約 第 4 条⑧項で定める。）

弊社 東京データセンター

請求額

△△△△円

〇〇ユーザ株式会社 御中

業務終了報告書

□□ベンダ株式会社
データセンター事業部
システム運用第 1 部

責任者	担当者

200 × 年 × 月 × 日

業務受託 NO. ME-2006-1 の以下の案件の作業が完了（納入）致しましたので通知申し上げます。ご検収をお願い申し上げます。

件名： ソフトウェア運用準備・移行支援業務

明細	数量	金額
1. 業務内容 (1)ソフトウェア運用準備 (2)移行支援業務 2. 報告資料等 (1)ドキュメント関係 ①別紙「ソフトウェア運用準備一覧」をご参照 ②別紙「移行支援業務一覧」をご参照 ③工程別の作業実績は、 別紙「作業実績一覧」をご参照 (2)作業期間 200 × 年 × 月 × 日 ～ 200 × 年 × 月 × 日	別紙参照	△△△△円
	合計	△△△△円

□□ベンダ株式会社

データセンター事業部 御中

業務終了確認書

〇〇ユーザ株式会社

IT 企画統轄部

責任者	担当者

200×年××月××日

業務受託 NO. ME-2006-1 に基づき、下記内容において検収致しました。

件名： ソフトウェア運用準備・移行支援業務

明細	数量	金額
1. 業務内容 (1)ソフトウェア運用準備 (2)移行支援業務		
2. 報告資料等 (1)ドキュメント関係 ①別紙「ソフトウェア運用準備一覧」に記載 ②別紙「移行支援業務一覧」に記載 ③工程別の作業実績は、 別紙「作業実績一覧」に記載 (2)作業期間 200×年×月×日 ～ 200×年×月×日	別紙参照	△△△△円
	合計	△△△△円

<h2 style="margin: 0;">変更提案書・管理書</h2>		管理NO. ME-2600-34
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">プロジェクト名称: 基幹システム構築</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div style="width: 60%;"><p>依頼者名: _____</p><p>依頼日: _____</p><p>対応希望月日: _____</p></div><div style="width: 35%; border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>重要度:</p> <p>優先度:</p></div></div> <p>変更依頼タイトル(項目): _____</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"><p>変更依頼内容:</p><ul style="list-style-type: none">① 変更理由: ② 変更の詳細: ③ 添付資料の有無 ④ 変更費用、報酬支払い(金額、時期)に関する事項</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"><p>連絡協議会検討事項:</p><ul style="list-style-type: none">①変更対応の有無、②変更作業スケジュール、③報酬支払い、④契約対応の有無(スケジュール、委託料、契約条項他)</div> <div style="margin-top: 20px;"><p>対応者名: _____</p><p>記入日: _____</p></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"><div style="display: flex;"><div style="width: 40%;"><ul style="list-style-type: none">① 対応詳細 ② スケジュール ③ 添付資料の有無</div><div style="width: 60%; border: 1px solid black; border-radius: 15px; background-color: #ffffcc; padding: 10px; margin-left: 10px;"><p style="text-align: center;">連絡協議会の検討(決定)を受けて、報酬支払い、契約対応の有無等についても記載すること。</p></div></div></div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"><p>甲 責任者 _____ ○</p><p>乙 責任者 _____ ○</p></div>		

(3) 仮発注合意書

本合意書は、正式な契約書を締結しないままに、情報システム構築が開始されるやむを得ない場合の措置として、仮発注合意書のモデルを策定しているが、契約内容について基本的に合意に達したものの詳細まで含めた最終合意には達しておらず、契約締結手続等形式的手続に時間を要する場合など、極めて限られた場合にのみ使用すべきものであり、仮発注合意書のプロセスを設けることを推奨するものではない。本来的には、正式な契約書を締結し業務を開始することが基本のプロセスである。

また、後の段階になると合意が難しくなる事項（例えば、損害賠償責任の範囲・限度額・期間や、再委託先の選定権限、知的財産権の帰属など、主要条項の論点としてあげた事項）について早期に合意し、本合意書にて定めておく必要がある。

仮発注合意書

委託者：ユーザ（以下「甲」という。）と 受託者：ベンダ（以下「乙」という。）とは、コンピュータソフトウェアの開発に係る業務の委託に関して、次のとおり仮発注に関する合意書（以下「本合意書」という。）を締結する。

（基本的合意）

- 第1条** 本合意書は、甲が、別添 1¹⁰⁹のコンピュータソフトウェア（以下「本件ソフトウェア」という。）の開発に係る業務（以下「本件業務」という。）を乙に委託することを前提として、本件業務の委託に関する正式な契約（以下「正式契約」という。）の締結交渉の基礎となる事項を定めるものである。
2. 正式契約における条項は、本合意書に別段の定めのない限り、別添 2¹¹⁰のモデル契約書を基礎にして必要な修正を加えることにより定めるものとする。

（乙の仮作業の遂行及び対価）

- 第2条** 甲及び乙は、本件業務について乙が○年○月に作業（以下「本件仮作業」という。）を開始したことを確認する。
2. 正式契約締結までの間は、本件仮作業については本合意書を適用するものとする。
3. 正式契約締結に至らなかった場合、甲は、乙に対し、それまでの間に乙が行った本件仮作業の対価として、別に定める額を支払うものとする。

（本合意書の有効期間）

- 第3条** 本合意書は、正式契約が締結されるまでの間効力を有するものとする。
2. 本合意書の有効期間中、乙は、本件仮作業を継続して行うことができ、その対価は前条第3項によるものとする。
3. 甲及び乙は、正式契約を締結することができないと判断した場合、○日前に書面でその旨を相手方に通知することにより、本合意書を終了することができる。

（正式契約締結の時期）

- 第4条** 甲及び乙は、本合意書の締結後○日以内に正式契約が締結されるよう双方誠実に協議するものとする。

¹⁰⁹ ソフトウェア開発委託モデル契約書第4条（個別契約）で定める具体的作業内容（範囲、仕様等）に該当。

¹¹⁰ 前述の「ソフトウェア開発委託モデル契約書」を指す。

(モデル契約の準用)

第5条 本合意書には、その性質に反しない限り別添2のモデル契約書の規定を準用する。
但し、本合意書に別段の定めがある場合はこの限りでない。

(知的財産権の帰属)

第6条 本合意書の締結により、甲又は乙が本合意書締結以前から保有していた知的財産権について、相手方に対して何らかの権利が譲渡され、実施権が設定され又は利用権が許諾されることはないものとする。

(正式契約の締結交渉に関する費用)

第7条 正式契約の締結交渉に関連して支出した弁護士、会計士、システム監査人等に対する費用、及び____の費用は、甲乙各自の負担とするものとする。

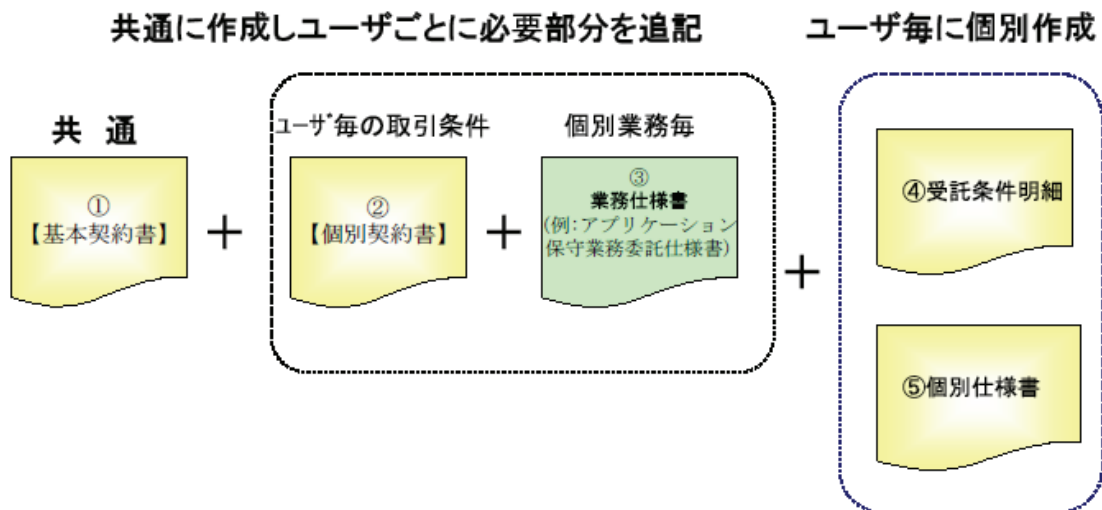
(4) 情報システム保守運用委託基本モデル契約書

保守・運用においては、多様なサービス形態が存在するため、当研究会では、基本契約書において各サービスモデルに共通的な事項のみを示し、具体的なサービス内容については、「個別契約書」及び「仕様書」において定めるものとし、サンプル事例を2つ示している。

したがって、実際の契約にあたっては、個々のサービス形態等に応じて、契約書の構成を含めた検討が必要となる。

①契約書の構成について

[保守運用委託業務契約書(基本契約書/個別契約書)の構成]



情報システムの保守・運用フェーズでは、そこでの作業は極めて多種多様であり、広範に渡る。そのため、ベンダがユーザから受託する業務の内容が多種多様であり、全ての受託業務のパターンを網羅した一律的な雛形を作成することができない。そこで、最大公約数的に共通すると思われる契約条項を基本契約書（上図①）とし、個々の委託業務毎に、個別契約書（上図②）を締結し、当該個別契約書において、個々の委託業務の詳細を取り決める形態とした。

昨今、ベンダ各社では、保守・運用フェーズの広範な作業の中から、様々な切り口で作業を切り出し、当該作業を極力定型化し、サービス商品として提供することが多くなってきている。そうしたサービス商品の具体的内容をサービス仕様書等の名称の下で定型化して、予め記載しておくことがある。そこで、今回のモデルにおいても、そのような実態を踏まえ、定型化された受託業務について、どのユーザにも適用される共通する内容は業務仕様書（上図③）において規定することとした。但し、受託業務をサービス商品として定型化したとしても、対象システムの内容、業務実施場所、役割分担のように、個々のユーザ毎に異ならざるを得ない事項もある。そのような事項は、受託条件明細（上図④）において規定することとした。

定型化された受託業務のサンプル事例として「アプリケーション保守サービス¹¹¹」、「オ

¹¹¹ ユーザの動作環境などが変化した場合において、対象アプリケーション（ユーザ固有の業務を遂行するために作成されたプログラム群（例：受注システム、給与計算システムなど））を使用できるように保ち続けるための修正及び性能改善、保守性改善（例：法律の改正による修正など）を実施するサービス。

ンサイト型アウトソーシングサービス¹¹²」を取り上げて、それらの業務仕様書のサンプルを用意した¹¹³。

なお、受託業務の内容によっては、より実務レベルで様々な運用手順が取り決められることがある。そのような手順については、受託条件明細とは別に、手順書等の個別仕様書がまとめられることがある（前頁上図⑤）。

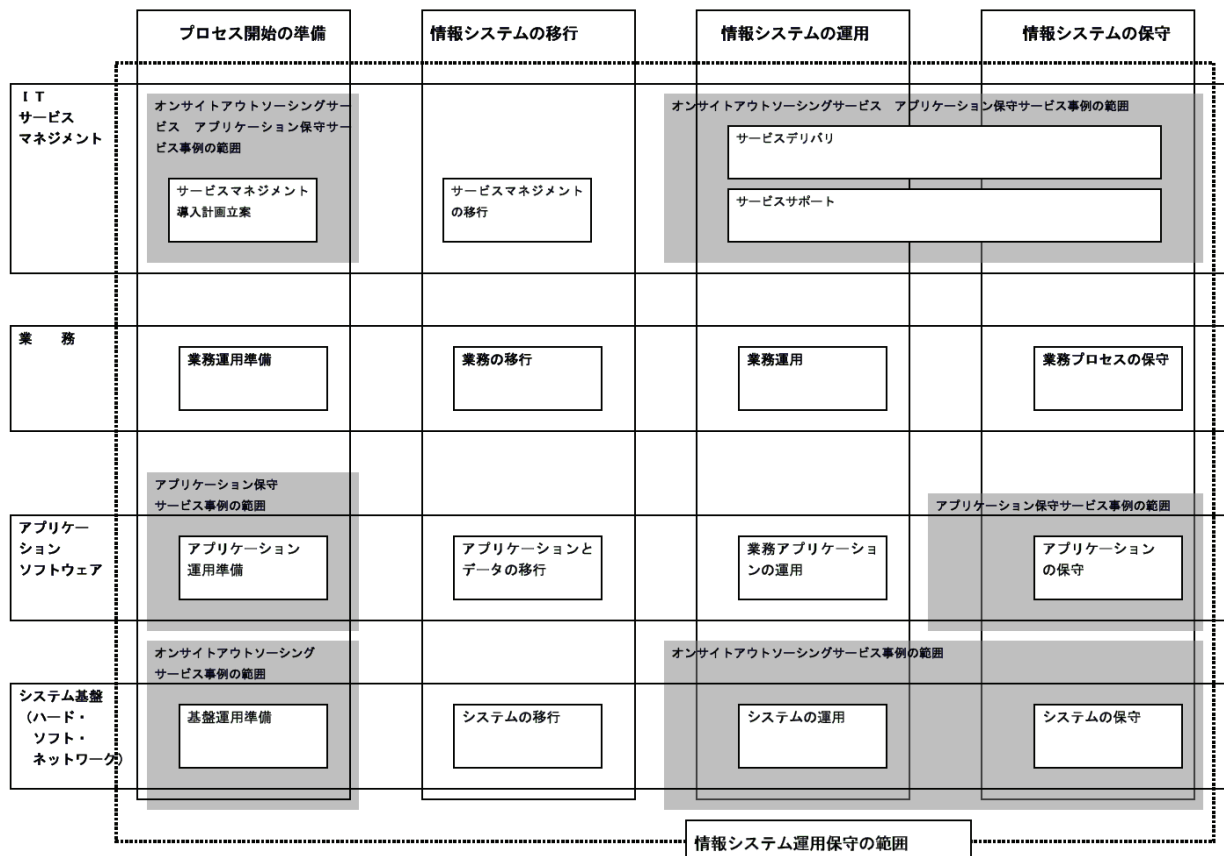
上図②の個別契約書自体には、委託料、委託業務の実施期間等の主要な取引条件が記載される。この個別契約書のサンプルを用意した。実際の運用では、この個別契約書に、上記の業務仕様書及び受託条件明細が添付され、それら一式が袋とじされることを想定している。手順書等については、個別契約書類とは別冊で作成されることを想定している。

¹¹² アウトソーシングサービスは、保守・運用事業者の施設にユーザの情報システムを設置するデータセンター型のサービスと、ユーザのデータセンターに保守・運用事業者の要員が常駐してサービスを提供するオンサイト型に大別される。

¹¹³ サンプル事例については、「信頼性ガイドライン」の分類である(B)企業基幹システムを対象としている。

②保守運用業務の全体構成とサンプル事例の対象

サンプル事例における保守運用業務における対象範囲は、下図のとおりである。



この図では、システムライフサイクルの視点（共通フレーム 2007）に基づいて保守運用業務全体のおおまかな範囲と、サンプル事例がそこでどこに位置づけられるかを示している（図の網掛け部分）。

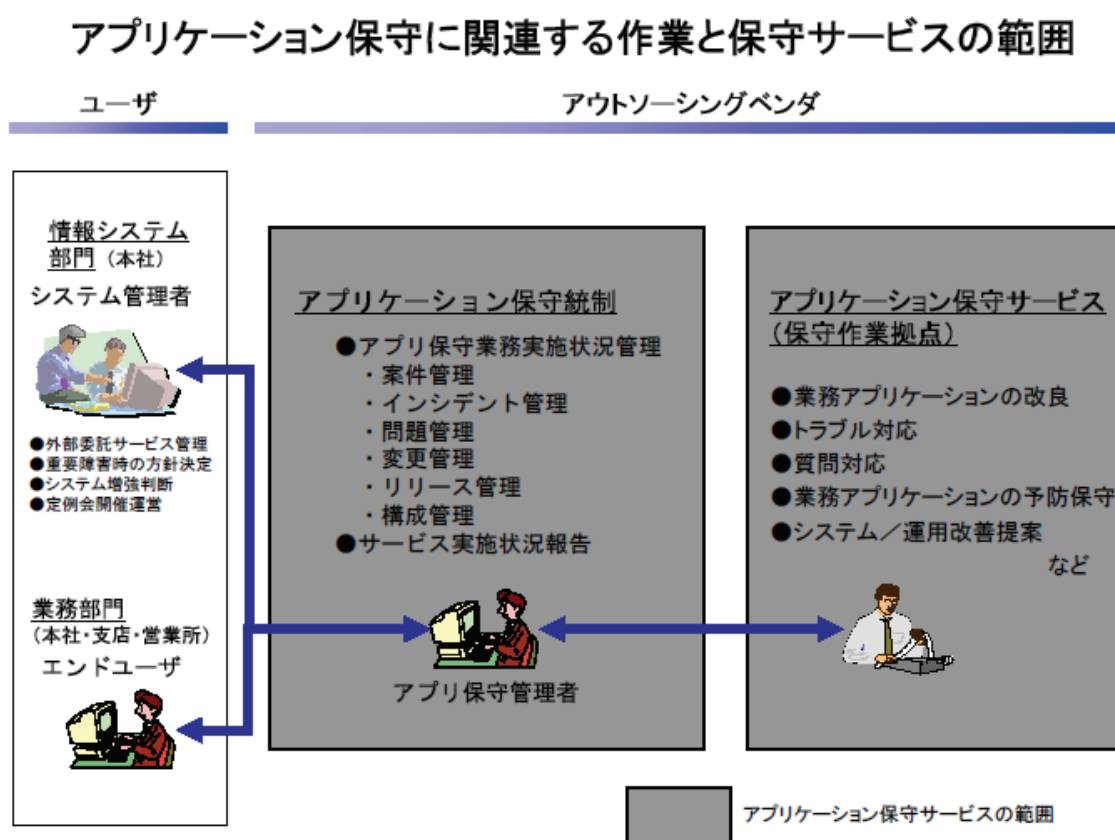
横軸は、共通フレームの保守運用にかかわる主要なプロセスが概ね時間の流れに沿って配置されている。後述するサンプル事例の対象である企業基幹システムのような情報システムは、一般に多くのサブシステムから構成されているため、それぞれのライフサイクルプロセスは必ずしも同期しないが、この図では簡略化してある。

縦軸は、共通フレーム 2007 に基づく対象となるシステムの大まかな階層を示している。階層の最上位にある IT サービスマネジメントのドメインは、共通フレーム 2007 では明示的に規定されておらず、他の複数のドメインに散在しているが、保守運用業務における IT サービスマネジメントドメインの重要性を鑑み、本図では最上位の階層に配置している。したがって、IT サービスマネジメントにかかわる事項については、他の部分と内容が重複することがある。後述する 2 つのサンプル事例においても IT サービスマネジメントの部分は、両方の事例の作業範囲に含まれているのは、主にこの理由による。

保守運用契約のサンプル事例は、この全体構成の中での中核部分である運用、保守の領域から1件ずつ述べている。

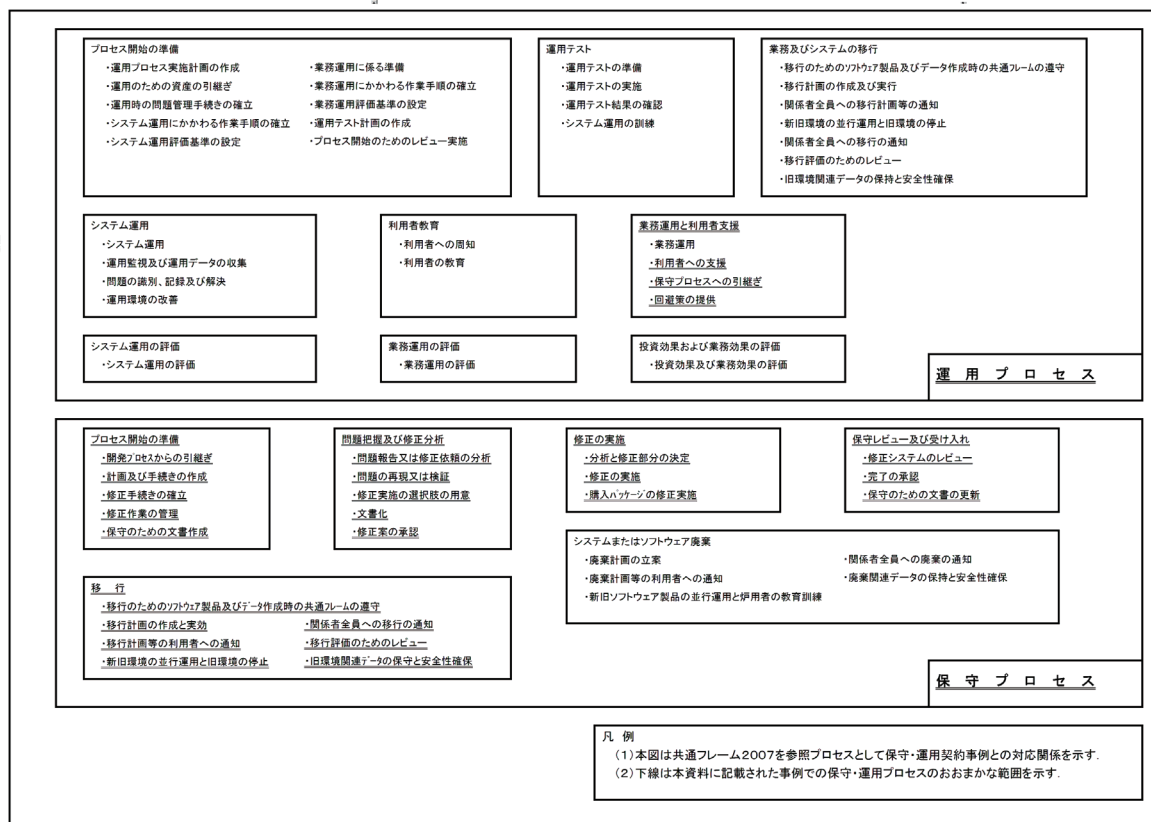
保守部分では、本中間まとめの企画・開発プロセスの内容と密接に関連するアプリケーション保守サービスの事例について述べる。運用部分では、ユーザの運用部門と役割を分担してITサービスマネジメントの幅広い領域を実施するオンサイトアウトソーシングサービスの事例について述べる。

③アプリケーション保守サービスのサンプル事例



この図ではアプリケーション保守業務の概要について述べている。ユーザの情報システム部門や利用部門からの問合せ、調査依頼、アプリケーションの改修依頼、作業指示などの案件を受付け、その内容に応じてアプリケーション保守チームに対応指示を行う保守統制チームとアプリケーションの改良、トラブル対応、質問対応、予防保守、システム／運用改善提案などを行う保守サービス実施チームから編成される。保守統制チームはそれぞれの案件やインシデントの処理状況を監視し、必要に応じて関連部門への報告などの処置を行うと同時に、問題解決について変更管理、リリース管理、構成管理などのプロセスを回す。統制部門、サービス部門が緊密に連携しながらユーザにサービスを提供する。

④ 共通フレームとサンプル事例との対応（アプリケーション保守サービス）



アプリケーション保守サービスのサンプル事例における作業範囲と、共通フレーム 2007 のプロセスとの関係を上図に示す。

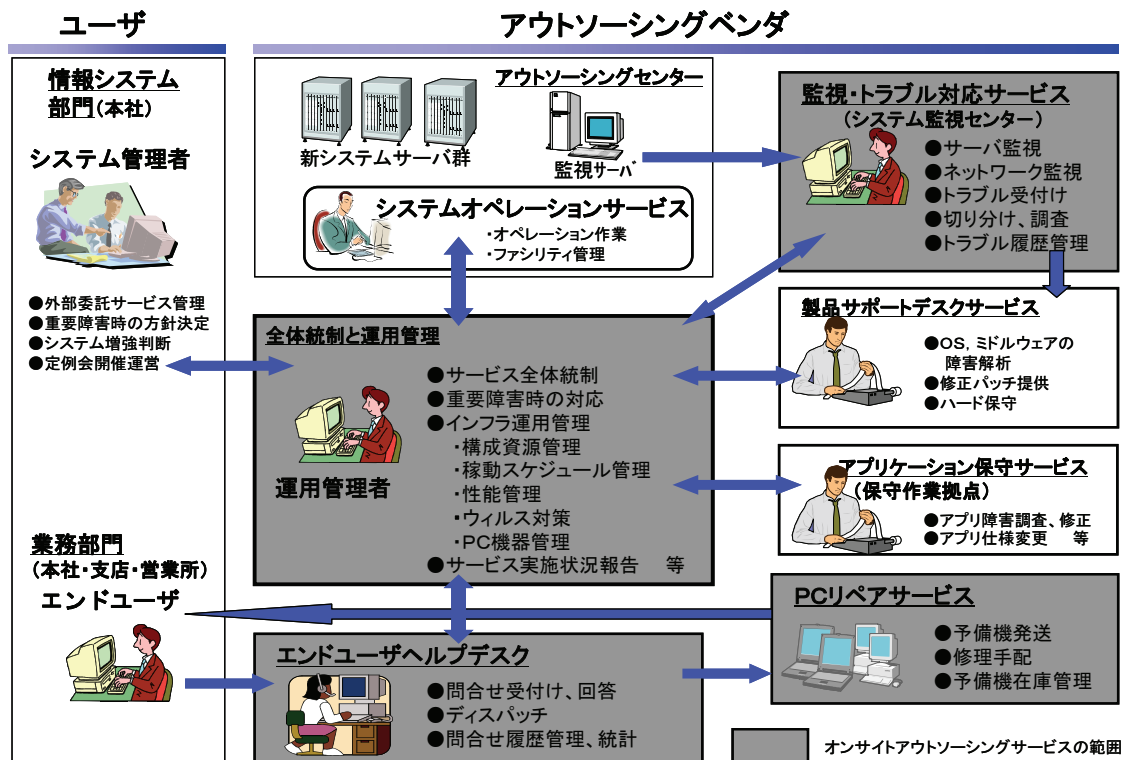
共通フレームのプロセスの中で、保守運用に関連するプロセスのグループには運用準備と移行、システム運用、保守、廃棄の 4 つがあるが、サンプル事例（アプリケーション保守サービス）では定常的な運用段階でのアプリケーション保守を対象としているため、開発プロセスとの接続段階である運用準備と移行、及び一般に次期システムの運用と接続されるシステムの廃棄プロセスは含まれていない。

保守プロセスのグループはアプリケーション保守サービスのコア部分であり、大半のプロセスがサービスの範囲に含まれている。システム運用プロセスのグループは業務運用と利用者支援に関連するプロセスがサービスの範囲に含まれる。

図は、共通フレーム 2007 の主たるプロセスのうち、運用プロセス、保守プロセスを対象にしている。

⑤ オンサイト型アウトソーシングサービスのサンプル事例

システム運用全体とオンサイトアウトソーシングの範囲

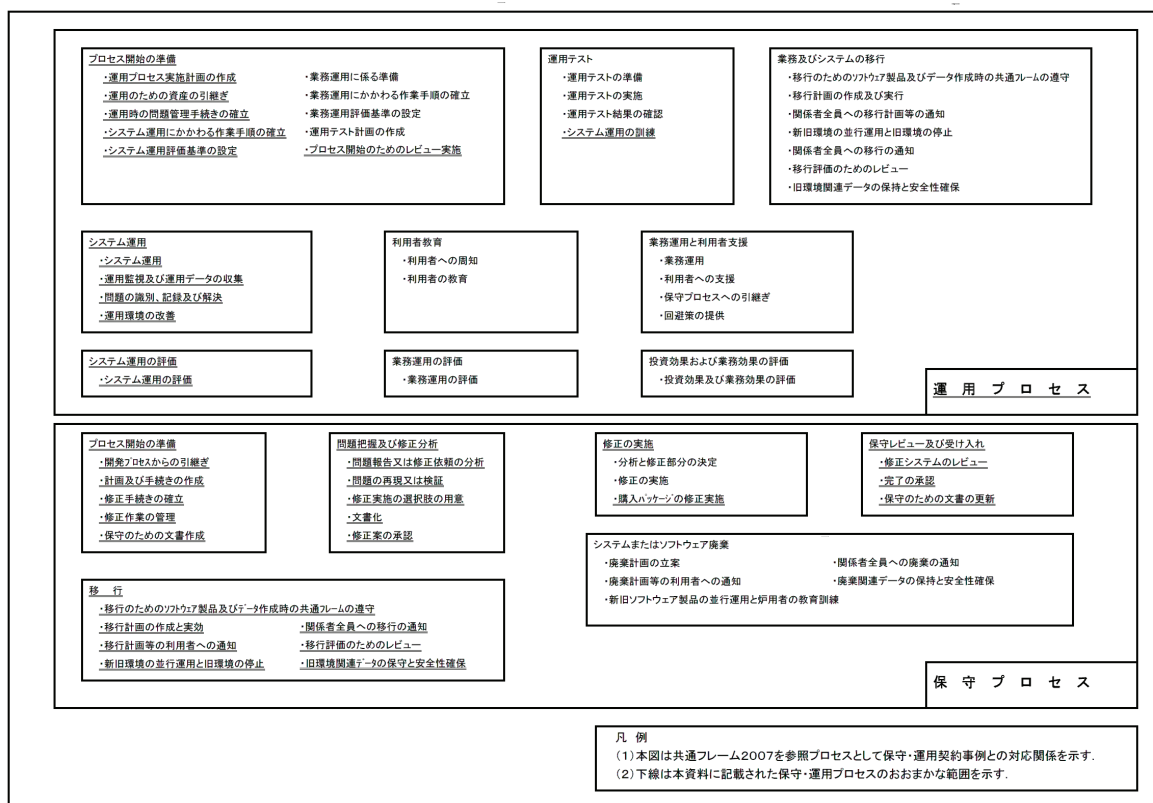


この図は、代表的なオンサイトアウトソーシングの運用イメージである。一般的に運用対象の機器は、顧客先又はアウトソーシングセンターに設置されたサーバや PC、ネットワークである。主なサービス内容は、システム運用に必要な作業全般となり、監視、トラブル対応、ヘルプデスク、運用管理業務、資産管理業務などである。

特徴としては、ユーザごとに、システム構成や運用体制・スキル、運用要件がかなり異なるため、システム構築やサービス導入時にサービス仕様の設計と最適化が必要となり、画一的な標準サービスのサービス仕様はそのままは当てはまらない、という点があげられる。

よって、契約においては、標準版の業務仕様書では最低限の記述に止め、詳細なサービス仕様は、顧客ごとに作成する受託条件明細及び運用手順書にて定義する。

⑥ 共通フレームとサンプル事例との対応（オンサイト型アウトソーシングサービス）



オンサイトアウトソーシングサービスのサンプル事例における作業範囲と、共通フレーム2007のプロセスとの関係を上図に示す。

共通フレームのプロセスの中で、保守運用に関連するプロセスのグループには運用準備と移行、システム運用、保守、廃棄の4つがあるが、サンプル事例（オンサイト型アウトソーシングサービス）では定常的な運用段階でのユーザ先でのシステム運用を対象としているため、開発プロセスとの接続段階である運用準備と移行、及び一般に次期システムの運用と接続されるシステムの廃棄プロセスは含まれていない。

システム運用プロセスのグループはオンサイトアウトソーシングサービスのコア部分であり、業務運用を除く大半のプロセスが範囲に含まれる。保守プロセスのグループはアプリケーションプログラムの保守を除く、ハードウェア、OS、ミドルウェアコンポーネントの保守プロセスがサービスの範囲に含まれている。

図は、共通フレーム2007の主たるプロセスのうち、運用プロセス、保守プロセスを対象にしている。

情報システム保守運用委託基本モデル契約書

委託者：ユーザ（以下「甲」という。）と受託者：ベンダ（以下「乙」という。）とは、情報システムの保守又は運用に係る業務の委託に関して、次のとおりこの契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1章 総則

（契約の目的）

第1条 本契約は、甲が、情報システムの保守又は運用に係る業務（以下「本件業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託することに関する基本的な契約事項を定めることを目的とする。

このモデル契約は基本契約方式をとっている。その理由は以下のとおりである。

情報システムの保守/運用フェーズに係る業務は非常に幅広く、それらの業務のうち、どの部分をユーザ自らの要員で実施し、またどの部分をベンダに委託するかは、その時々ユーザのニーズに依存する。そこで、特定のユーザとベンダ間であっても、時期を異にして、異なる切り口で切り出した複数の保守/運用業務が、ユーザからベンダに委託され得ることを想定したものである。また、ベンダにおいても、後述の事例のように、ある範囲の保守/運用業務を一つのサービス商品として、パッケージ化してユーザに提供することも多くなっている。そのようなサービス商品を複数、異なる時期にユーザがベンダから購入することもあり得る。このような複数の取引に共通する条件を基本契約としてとりまとめた。

（適用範囲）

第2条 個々の本件業務には本契約のほか、次条に基づき締結される当該本件業務に関する個別契約が適用されるものとする。

2. 甲及び乙は、個別契約において本契約の一部の適用を排除し、又は本契約と異なる事項を定めることができる。この場合、個別契約の条項が本契約に優先するものとする。また、本契約及び個別契約が本件業務の取引に関する合意事項のすべてであり、かかる合意事項の変更は、第21条（本契約及び個別契約内容の変更）に従ってのみ行うことができるものとする。

基本契約方式をとっていることから、保守/運用フェーズにおけるユーザからベンダへの個々の委託業務の内容・取引条件は個別契約において決められることを想定している。

第1項では、個別契約に本契約が適用されることを定めている。

また、保守/運用フェーズの業務内容は多種多様であり、実際に委託される業務内容によっては、本契約に定める条件と異なる条件が必要となることも想定される。そこで、第2項では、委託業務内容に応じて個別契約で定めた条件と本契約の条件が異なる場合の優先関係を明記した。また、完全合意と契約変更については、ソフトウェア開発モデル契約と同趣旨である。

(個別契約)

第3条 甲及び乙は、本件業務に着手する前に、当該本件業務について以下の各号の取引条件を協議の上、個別契約を締結する。

- ① 契約形態（請負・準委任）
- ② 業務内容
- ③ 対象とする情報システムの範囲及びその詳細
- ④ 本件業務の実施開始日及び実施期間
- ⑤ 甲・乙の役割分担
- ⑥ 甲が乙に提供する情報、資料（以下「資料等」という。）
- ⑦ 委託料及びその支払方法
- ⑧ その他本件業務遂行に必要な事項

2. 本件業務の具体的業務内容、甲乙の役割分担等本件業務遂行に必要な事項を定め、個別契約に添付される仕様書（以下「業務仕様書」という。）の記載内容について、本件業務の実施の過程において、修正、追加、削除等の変更が必要となった場合、甲及び乙は、本契約及び個別契約に定めるその他の条件の変更の要否、変更内容を含め、すみやかに協議するものとする。本契約及び個別契約の条件の変更を要する場合は、第21条（本契約及び個別契約内容の変更）に従って当該条件の変更契約を締結することをもってのみ業務仕様書を変更できるものとし、本契約及び個別契約のその他の条件の変更を要しない場合は、当該業務仕様書のみの変更契約を締結するものとする。

第1項では個別契約において定めておくべき内容を列挙している。

具体的に委託する業務内容、対象となるシステム、役割分担等は、個々の取引毎に異なり、また内容によっては相当のボリュームになることもある。そこで、これらの詳細は、個別契約に添付される業務仕様書（更に「受託条件明細」等）において取り決められることを想定している。

第2項では、かかる業務仕様書において取り決められた事項が、契約期間中に修正、追加、削除等の変更が生じた場合の取扱いについて定めた。

(委託料及びその支払方法)

第4条 [本条は、「ソフトウェア開発委託基本モデル契約書」(以下「開発モデル契約」という。)第5条(委託料及びその支払方法)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(本件業務の開始日及び実施期間)

第5条 本件業務の開始日及び実施期間は、当該本件業務にかかる個別契約で定める。

保守/運用フェーズでの業務委託は、単発的なものもありうるが、月額料金制あるいは年額料金制等による継続的な取引形態が多い。そこで、委託業務が開始される時期及び当該委託業務が実施される期間を明確にする必要があり、それらは個別契約において取り決められることとしている。

(再委託)

第6条 [本条は、開発モデル契約第7条(再委託)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。¹¹⁴⁾

第2章 本件業務の実施

(本件業務の実施及び甲の協力)

- 第7条** 乙は、本契約及び個別契約に従い、本件業務を実施するものとする。甲は、乙が本件業務を行うにあたり、個別契約に定められた甲の作業を誠実に実施するとともに、乙による本件業務の実施に必要な協力を行うものとする。
2. 甲及び乙は、甲自らの事業又は業務の変化若しくは変更が本件業務の内容に影響しうるものであることを理解し、甲は、本件業務に影響しうる当該変化又は変更が生ずる場合は、想定される影響内容を事前に乙に通知するものとし、甲及び乙は係る影響内容等の詳細について協議するものとする。なお、当該協議の結果、本件業務の内容の変更を要する場合は、第3条第2項によるものとする。
3. 乙が本件業務を甲の工場、事務所等の事業所において実施する必要がある場合、甲は乙に対して当該事業所への立入を認めるものとし、甲は当該作業実施場所(当該作業実施場所における必要な機器、設備等作業環境を含む。)を、甲乙協議の上、本契約及び

¹¹⁴⁾ 運用のフェーズになると、その契約内容により、データセンターの運営(建物の維持管理等を含む)から、オペレータ、宅配業者の再委託まで多岐にわたるため、再委託先の選定には一定の限界がある。再委託先の選定が可能な範囲について、事前に協議しておく必要がある。

個別契約に定める条件に従い、乙に提供するものとする。

第1項では、ベンダによる本件業務の実施義務を定めている。情報システムは、不変のものではなく、ユーザの事業内容、業務内容又は業務手順等が変わった場合には、情報システムも大なり小なり変更されることがある。それらの変更は、保守/運用業務にも影響し得るものである。かかる事業内容、業務内容等の変化に伴い、事業/業務内容等と情報システムあるいはその保守/運用の内容との間に不一致が生じることにより、トラブルとなることがある。そこで、第2項では、ユーザにおいて、委託業務の内容に影響しうる事業/業務の変更等がある場合には、ユーザとベンダの認識の不一致から生じるトラブルを未然に防止する趣旨から、かかる変更等をユーザからベンダに通知して、必要となる対応について協議することを定めた。

ユーザの事業所等に設置されている情報システムの保守/運用業務をベンダに委託されることも多々あり、第3項では、かかる場所で作業する場合の条件を取り決めることとしている。

(業務従事者)

第8条 [本条は、開発モデル契約第11条(業務従事者)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(会議体の開催)

- 第9条** 業務仕様書において、本件業務の実施状況の報告、問題点の協議・解決その他本件業務が円滑に遂行できるよう必要な事項を協議するための会議体について定める場合、甲及び乙は、実施期間中、業務仕様書に従い当該会議を開催するものとする。
2. 甲及び乙は、本件業務の遂行に関し前項の会議で決定された事項について、これに従わなければならない。但し、本契約及び個別契約の内容の変更は第21条(本契約及び個別契約内容の変更)に従ってのみ行うものとする。
3. 乙は、第1項の会議の議事内容・結果について議事録を作成し、これを甲に提出し、その点検を経た後に、甲乙双方の責任者(甲乙間で別途確認した双方の責任者をいい、以下本条において同じ。)がこれに記名押印の上、それぞれ1部保有するものとする。この場合、乙は、原則として当該会議の開催日から○日以内に議事録を作成して、これを甲に提出し、甲は議事録を受領した日から○日以内にその点検を行うこととし、当該期間内に特段の異議を述べない場合には、乙作成の議事録を承認したものとみなすものとする。

保守/運用フェーズでは、委託業務の内容によっては定期協議会のような会議体が必ず必要というものではないが、例えば、大規模なアウトソーシングの場合には、ユーザ先での業務運用の状況とベンダ側での情報システムの運用の状況について、適宜、情報交換、問題点の整理・解決

等を行うことが必要となることがある。本条では、委託業務においてユーザ・ベンダ間での会議体が必要な場合には、業務仕様書において必要な会議体について記述されることを前提としている。

第2項では、会議体において決定された事項の契約上の位置付けを明記した。

第3項及び第4項は、会議体における議事録の扱いを定めている。第2項に従い、両当事者は決定事項を遵守しなければならない、そのためにも議事録を整備しておくことが必要である。

(障害発生時の対応手順等)

第10条 本件業務の内容に応じて、本件業務の対象となる甲の情報システムに関連して不具合等の障害が発生したときの甲乙両者の緊急連絡体制等の取り決めが必要となる場合、甲及び乙は協議のうえ、業務仕様書又は別途書面により当該緊急連絡体制その他必要な事項を取り決めるものとする。

トラブル発生時の緊急連絡体制等を予め定めておくことは、万一の事態において社会、企業活動に与える影響を最小限にするために必要である。但し、その具体的内容は、ユーザがベンダに委託する業務内容・範囲等により異なる。また、委託業務の内容・範囲が極めて限られている場合には、かかる体制を設ける必要がない場合もありうる。そのため、ここでは必要な場合と明記するとともに、具体的内容は業務仕様書又はその下で作成される運用手順書等の書面により取り決めることを想定した内容としている。

(一時停止)

第11条 乙は、次の各号の場合には本件業務の全部又は一部を停止することができるものとし、これに対し何らの責任も負担しないものとする。

- ① 天災・事変等の非常事態により本件業務の遂行が不能となったとき
 - ② 本件業務の用に供する建物、通信回線、電子計算機その他の設備の保守、工事その他やむを得ない事由があるとき
 - ③ 本件業務の対象となっている甲の設備(ハードウェア及びソフトウェアを含む。)が不具合等により停止したとき
 - ④ 本件業務において、又は本件業務の対象に、電気通信事業者が提供する電気通信がある場合、当該電気通信が中断・中止したとき
 - ⑤ 甲及び乙が別途合意した事由に基づく場合
2. 前項の場合、乙は、その事由の発生後直ちに本件業務を停止する時期及びその期間(但し、可能な限り)を甲に対し通知するものとする。但し、緊急やむを得ない場合は、事後相当期間内の通知をもって足りるものとする。

特に情報システムの運用にかかわる業務委託は継続的なものである。例えば、ベンダが用意するデータセンターにユーザの情報システムの一部を移設し、ベンダが当該情報システムの運用を受託し、当該情報システムとユーザ事業所内にある情報システムを電気通信事業者が提供する回線により接続した場合に、かかる回線が不通となり、ユーザがデータセンターにある情報システムを利用できなくなるような場合があり得る。このように、ベンダ側の責に帰すことができない理由により委託業務を停止せざるを得ないこともある。

第1項では、このようにベンダの責任とならない停止事由を定め、第2項では、かかる事由が発生したときの、ベンダからユーザへの通知について定める。

(本件業務の中止)

第12条 乙は、甲につき次の各号の事由が生じたときは、当該事由が解消するまでの間、本件業務を中止することができるものとする。

- ① 甲が委託料の支払いを遅滞し乙の催告にかかわらず延滞が解消されないとき
- ② 甲が本契約又は個別契約の各条項に違背したとき
- ③ 前2号のほか、甲の責めに帰すべき事由により乙の業務に著しい支障を来たし、又はそのおそれがあるとき

2. 前項の場合、乙は、その事由の発生後直ちに本件業務を中止した旨甲に対し通知するものとする。

ベンダが委託業務を継続している中で、ユーザが本契約又は個別契約に違反しているような場合、ベンダは契約解除という手段も取り得るが、状況によっては、かかる手段を行使するまでもない場合、あるいは、委託業務の遂行に支障を与えるユーザの作為不作為が契約違反とまでは言えない場合があり得る。このような場合でも、ベンダが委託業務を遂行しなければならないというのは、公平の観点からも妥当ではない。なお、本条のような規定がなくとも、同時履行の抗弁権を行使しうる場合もありうるが、全ての場合に常にこの抗弁権を行使しうるものでもないことから、本条を設けている。

(甲による監査)

第13条 甲は、本件業務の履行状況につき、定期的又は随時監査を行うことができるものとし、乙はこれに協力し必要な情報を提供することとする。但し、調査費用は甲の負担とし、調査の対象事項及び方法の詳細については甲乙間が別途協議の上定めるものとする。また、当該監査への対応において乙が委託料で賄えない費用を要する場合、当該費用は甲の負担とする。

例えば銀行、保険会社などの金融機関等では、金融機関からの業務受託者に対しても監督官庁

による検査等が行われるようになっている。また、内部統制等の観点からも、業務の適正を担保するために監査等が行われ、情報システムの運用もその対象となる。このような背景を受けて、本条ではユーザによる監査権限を定め、詳細については協議できるようにしている。

(本件業務に関する責任)

第 14 条 本件業務に関する乙の責任は、当該本件業務が準委任型であるか請負型であるかにより次の各号のとおりとする。なお、準委任型又は請負型であるかは個別契約に定められるものとする。

(1) 準委任型の場合

乙の責任は、本件業務を善良な管理者の注意をもって実施することに限られ、かかる注意をもって実施している限り、本件業務の内容、結果等について、乙は責任を負わないものとする。

(2) 請負型の場合

本件業務の結果に、誤り、業務仕様書との不一致がある場合、乙は、当該誤り、不一致を修正するものとする。また、当該誤り、不一致により甲に生じた損害については、乙は第 24 条の定めに従い当該損害を賠償するものとする。乙が本号により負う責任は、当該誤り、不一致のあった本件業務を実施した日から〇年間とする。

保守/運用に係る業務委託は、その内容により準委任又は請負となる。本条では、それぞれの場合における責任内容を規定している。なお、その区別は個別契約において定めることとしている。

第 3 章 資料及び情報の取扱い

(資料等の提供及び返還)

第 15 条 甲は乙に対し、本契約及び個別契約に定める条件に従い、本件業務に必要な資料等の開示、貸与等の提供を行う。

2. 前項に定めるもののほか、乙から甲に対し、本件業務遂行に必要な資料等の提供の要請があった場合、甲乙協議の上、本契約及び個別契約に定める条件に従い、甲は乙に対しこれらの提供を行う。
3. 甲が前各項により乙に提供する資料等につき、内容等の誤り又は甲の提供遅延によって生じた乙の本件業務の履行遅滞、結果については、乙はその責を免れるものとする。

4. 甲から提供を受けた資料等（次条第2項による複製物及び改変物を含む。）が本件業務遂行上不要となったときは、乙は遅滞なくこれらを甲に返還又は甲の指示に従った処置を行うものとする。

情報システムの保守/運用フェーズにおいては、ユーザからベンダへの資料等の開示・貸与が必要となることが多々ある。例えば、ユーザが行う情報システムの運用業務に対してベンダが技術支援を行う場合、情報システムの運用マニュアル等をユーザからベンダに貸与することがある。本条では、ユーザからベンダに提供される資料等の提供、保管について定める。

第3項は、ユーザが提供する資料等に関して、内容等の誤り又はユーザの提供遅延などベンダの責に帰すべからざる事由による履行遅滞等の債務不履行等について、ベンダが責任を負うのは酷であり、免責することとしている。

第4項では、資料等が不要になった後の取扱いについて規定する。資料に関する「処置」としては、資料等の消去や廃棄した上廃棄証明書を交付すること等が想定される。

（資料等の管理）

第16条 [本条は、開発モデル契約第40条(資料等の管理)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

（蓄積情報の管理）

第17条 本件業務の遂行の過程で、乙のデータセンターその他乙の事業所内において甲の情報が蓄積、保管される場合、乙は、第15条（資料等の提供及び返還）及び前条（資料等の管理）に定める資料等に準じて取り扱うか、又は別途甲乙協議のうえ当該情報の取扱いに関する規則を定めたときは当該規則に従い取り扱うものとする。

ベンダのデータセンターを用いた情報システムのアウトソーシングのような場合には、ユーザの各種業務情報がベンダの用意したシステムに蓄積されることがある。本条では、このような情報の取扱いについて定めている。

（秘密情報の取扱い）

第18条 [本条は、開発モデル契約第41条(秘密情報の取扱い)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(個人情報)

第 19 条 [本条は、開発モデル契約第 42 条(個人情報)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

第 4 章 一般条項

(契約期間)

第 20 条 本契約の有効期間は、本契約締結日から○年間とする。但し、当該期間満了前○ヵ月前までに甲乙いずれからも別段の意思表示がない限り、同一条件をもって更に○年間継続するものとし、その後も同様とする。

2. 前項により本契約が終了した場合であっても、当該終了時において有効に存続する個別契約については、当該個別契約の有効期間中、本契約の各条項がなお有効に当該個別契約に適用されるものとする。

このモデル契約では、保守/運用に関する業務委託を継続的にユーザからベンダに行われることを想定して、基本契約方式としており、本条において、基本契約としての本契約の有効期間を定めている。

本契約が期間満了により終了した場合でも、既に締結済みの個別契約は引き続き存続させることもありうるため、第 2 項に、かかる個別契約への本契約適用有効性を確認的に定めている。

(本契約及び個別契約内容の変更)

第 21 条 [本条は、開発モデル契約第 33 条(本契約及び個別契約内容の変更)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(権利義務譲渡の禁止)

第 22 条 [本条は、開発モデル契約第 51 条(権利義務譲渡の禁止)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(解 除)

第 23 条 [本条は、開発モデル契約第 52 条(解除)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(損害賠償)

第 24 条 [本条は、開発モデル契約第 53 条(損害賠償)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]¹¹⁵

(輸出関連法令の遵守)

第 25 条 [本条は、開発モデル契約第 54 条(輸出関連法令の遵守)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(和解による紛争解決)

第 26 条 [本条は、開発モデル契約第 55 条(和解による紛争解決)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(仲裁) (合意管轄)

第 27 条 [本条は、開発モデル契約第 56 条(仲裁) (合意管轄)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

(協 議)

第 28 条 [本条は、開発モデル契約第 57 条(協議)と同趣旨の条文を予定しており、省略する。]

¹¹⁵ 実務的に、発生する障害が本来の開発フェーズの瑕疵（ソフトウェア自体の瑕疵）に起因とするものと、保守運用の作業の瑕疵に起因するものとが混在する場合がある。これらは法律上区別されるべきものであり、また工程分割発注における責任関係にもかかわるため、責任の切り分けを規定する必要がある。

(5) 個別契約書・仕様書サンプル

保守業務又は運用業務の委託に関する個別契約書(サンプル)

委託者：ユーザ（以下「甲」という。）と 受託者：ベンダ（以下「乙」という。）とは、甲乙間で締結した〇〇〇〇年〇月〇日付情報システム保守運用委託基本契約書第 3 条に基づき、コンピュータソフトウェアの保守又は運用に係る業務の委託に関して、次の通り個別契約を締結する。なお、本個別契約における用語の意義は当該基本契約における定義によるものとする。

1. 本件業務名：

（例）アプリケーション保守業務

2. 契約形態：

（例）請負

3. 本件業務内容：

（例）本個別契約添付別紙のアプリケーション保守業務委託仕様書（以下「業務仕様書」という。）に記載のとおり。

4. 本件業務の対象コンピュータ・ソフトウェアの範囲及びその詳細

（例）業務仕様書に記載のとおり。

5. 本件業務に係わる甲・乙の役割分担

（例）業務仕様書に記載のとおり。

6. 本件業務の実施開始日及び実施期間

（例）業務仕様書記載の実施開始日又は別途甲乙間で書面により確認した実施開始日から〇年間とする。但し、当該期間満了日の〇ヶ月前までに甲乙いずれからも別段の意思表示がない場合には、同一条件をもって更に〇年間継続するものとし、その後も同様とする。

7. 委託料：

（例）月額〇百万円

8. 委託料の支払条件

(例) 上記第5項の実施期間中、当月分を当月の末日までに別途乙が指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとする。

9. 甲が乙に提供する資料等その他本件業務遂行に必要な事項

(例) 業務仕様書に記載のとおり。

10. 特記事項

(例) 本件業務については、別紙の特約条項が適用されるものとする。

〔例の注〕

この契約サンプルは、運用業務、保守業務の内容にかかわらず汎用的に作成されている。そのため、具体的な業務内容によっては、この契約サンプルにある条文だけでは足りない、又は条件を変更する必要がある。そのような場合には、特記事項においてかかる条件を特約条項として規定して対応することができる。

以上の証として、本書2通作成の上甲乙記名押印のうえ各1通を保有するものとする。

〇〇〇〇年〇月〇日

甲：

乙：

業務仕様書サンプル（アプリケーション保守サービス）

1. 本件業務の実施

乙は甲に対し、第5項記載の本件業務を実施します。なお、乙は、本件業務を、本件業務仕様書の他、添付の受託条件明細記載の内容に従い実施します。

2. 本件業務の対象

本件業務の対象は、受託条件明細第2項に記載の対象業務アプリケーションシステム（以下「対象アプリケーション」という。）です。

3. 本件業務実施の前提条件

甲及び乙は、本件業務が甲乙両者の共同作業のもとに初めて実施されるものであることを認識し、相互に受託条件明細第4項で定める役割分担に従い、それぞれの分担作業を誠実に実施するとともに、相手方の分担作業の実施に際しても誠意をもって協力するものとします。

4. 実施体制

- (1) 甲及び乙は、本件業務の履行のための連絡、確認を行う窓口責任者（以下「窓口責任者」という。）及びその他の実施体制を定め、受託条件明細第3項に記載するものとします。
- (2) 甲及び乙は、本件業務の実施に関する相手方からの要請、指示等の受理、相手方への依頼等を行う場合は、前項で定めたそれぞれの窓口責任者を通じて行うものとします。
- (3) 甲及び乙は、第(1)号に定めた窓口責任者に変更がある場合には、ただちに相手方に対して、書面をもって通知するものとします。

5. 本件業務の内容

乙は、対象アプリケーションにおけるアプリケーション保守業務として、受託条件明細第6項記載の本件業務量を基準に、以下の本件業務を実施します。なお、乙が本件業務を実施する時間帯は、○曜日から○曜日まで（祝日及び乙の指定する休業日は除く。）の○時から○時まで、又は受託条件明細記載の時間帯とします。

(1) 本件業務実施状況管理

a. 案件管理

乙は、対象アプリケーションの異常又は中断、劣化させる事象（以下「インシデント」

という。)への対処要求、変更要求、リリース要求、業務臨時処理要求及び質問などの案件を受け付け、当該案件内容に基づき実施される以下のb. からg. 又は第(4)号及び第(6)号の作業の進捗状況を監視します。

b. インシデント管理

ア. 乙は、上記a. で受け付けたインシデントについて、過去実績をもとに調査・解決策の情報収集を実施し、対象アプリケーションの運用復旧のための対処を実施します。なお、乙は、上記内容につき、受託条件明細記載の報告ルール(以下「エスカレーションルール」という。)に従い、甲への連絡を行います。

イ. 乙は、上記ア. の作業の結果、過去に事例の無いインシデント等、原因が特定できない場合、本号c. の問題管理を行います。

c. 問題管理

乙は、上記b. のインシデント管理から受け付けた問題(以下「トラブル」という。)について、運用復旧のための対処の実施及び根本原因への対応方法を決定します。具体的な対応については、第(5)号におけるトラブル対応において実施するものとします。さらに根本原因分析の結果、必要な場合は、第(7)号における対象アプリケーションの予防保守を実施します。なお、乙は、当該各作業について、エスカレーションルールに従って、甲への連絡を行います。

d. 変更管理

乙は、上記a. からc. で受け付けた変更要求に基づき、第(3)号、第(4)号、第(5)号及び第(7)号の作業管理を行います。

e. リリース管理

乙は、第(3)号、第(5)号及び第(7)号における動作確認の終了した対象アプリケーションのリリースの管理を行います。また、次号の業務アプリケーション本番処理検証の作業管理を行います。

f. 構成管理

乙は、対象アプリケーションの変更履歴・版数管理及び受託条件明細記載の提供物件(以下「ドキュメント資産」という。)の変更履歴・版数管理を行います。

g. 定例報告

乙は、本件業務の実施状況を受託条件明細記載の提示周期で、「アプリケーション保守業務委託実施報告書(定例報告)」にて報告します。

(2) 業務アプリケーション本番処理検証

乙は、前号における対象アプリケーションのリリース要求に基づいてリリースする前に、甲が業務上扱っているデータ又はそれに準ずる試験用データを使用した対象アプリケーションの処理検証を実施し、当該処理検証後、受託条件明細記載の「アプリケーション保守委託業務実施報告書(業務アプリケーション本番処理検証)」にて完了報告をします。

(3) 業務アプリケーションの改良¹¹⁶

乙は、本件業務開始後、動作環境等が変化した場合においても対象アプリケーションを使用できるように保ち続けるための修正及び対象アプリケーションの性能又は保守性を改善するための修正を実施します。

a. 業務アプリケーションの改良設計

乙は、対象アプリケーションの修正又は作成方法を設計し、当該設計内容に従い、ドキュメント資産を修正又は作成します。

b. 業務アプリケーションの改良実施

乙は、上記 a. における設計内容に基づき、対象アプリケーションのプログラムを修正し、動作確認を行います。また、乙は「プログラムの操作ガイド」及び「インストール手順」を作成します。

c. 業務アプリケーションの改良検証

乙は、対象アプリケーションの試験計画を立て、テスト仕様書の作成及び試験環境の調整を行い、動作確認を行います。

(4) 業務臨時処理

乙は、第(1)号 a. 及び d. で受け付けた、甲の業務に関わる臨時処理（以下「業務臨時処理」という。）要求に対し、実施手順書を作成し、業務臨時処理のデータ作成及び実行、又は、甲の業務環境の保全・変更を実施します。

(5) トラブル対応

a. トラブル対応設計

乙は、第(1)号 c. にて受け付けたトラブルに対する修正又は作成方法を設計し、当該設計内容に従い、対象アプリケーションのドキュメント資産を修正又は作成します。

b. トラブル対応実施

乙は、上記 a. における設計内容に基づき、対象アプリケーションのプログラムを修正し、動作確認を行います。また、乙は「プログラムの操作ガイド」及び「インストール手順」を作成します。

c. トラブル対応検証

乙は、業務アプリケーションの試験計画を立て、テスト仕様書の作成及び試験環境の調整を行い、動作確認を行います。

(6) 質問対応

乙は、第(1)号 a. にて受付けた質問について、調査・回答を行います。

(7) 業務アプリケーションの予防保守

¹¹⁶ どこまでの修正が本件保守業務の対象となるか（新規ソフトウェア開発との境界線）については、受託条件明細等によりその範囲を明確に規定しておく必要がある。

乙は、対象アプリケーションの潜在的な障害を、顕在化する前に発見した場合、当該障害の是正を行うための修正（以下「予防保守」という。）を実施します。

a. 業務アプリケーションの予防保守設計

乙は、対象アプリケーションの修正又は作成方法を設計し、当該設計内容に従い、ドキュメント資産を修正又は作成します。

b. 業務アプリケーションの予防保守実施

乙は、対象アプリケーションのプログラムを修正し、動作確認を行います。また、乙は「プログラムの操作ガイド」及び「インストール手順」を作成します。

c. 業務アプリケーションの予防保守検証

乙は、業務アプリケーションの試験計画を立て、テスト仕様書の作成及び試験環境の調整を行い、動作確認を行います。

(8) システム／運用改善提案

乙は、対象アプリケーションの稼動状況を分析し、対象アプリケーションの改善提案を受託条件明細第記載の提示周期で、「アプリケーション保守委託業務実施報告書（システム／運用改善提案）」にて報告します。

6. サービスレベル

(1) 値の定義

乙は、本件業務内容に加え、次号の a.、b. 及び c. 記載の項目につき、受託条件明細記載のサービスレベル（達成目標の数値をいい、以下「目標値」という。）を設定し、当該サービスレベルを達成できるよう努めます。

(2) サービスレベルの内容

a. インシデント管理レスポンス遵守率

乙が、受託条件明細記載の受付方法により、乙がインシデントの発生連絡受付を行ってから、甲に対しファーストコールバック（以下「一次応答」という。）を行うまでの時間を、乙が遵守した比率とします。

b. 質問一次回答時間遵守率

乙が、甲からの質問の受付記録を行ってから、当該質問に対する乙の回答又は調査状況及び回答予定日の提示までの時間を、甲と別途協議し決定したアプリケーションクラスごとに遵守した比率とします。

c. 改良納期遵守率

乙が、甲から要望された改良案件の改良納期について、改良要望の受付記録を行ってから、乙が甲に対し、受入承認依頼を記録するまでの時間を、甲と別途協議し決定したアプリケーションクラスごとに遵守した比率とします。

(3) サービスレベル集計時間

前号のサービスレベルの集計時間帯は、受託条件明細記載のとおりとします。

(4) 達成できなかった場合の取り扱い

乙は、受託条件明細記載のサービスレベルを達成できなかった場合には、本件業務を実施するための人員による可能な範囲での乙所定の改善努力を行います。

(5) サービスレベル報告

乙は、受託条件明細記載の提示周期で、サービスレベルの達成状況につき、「アプリケーション保守委託業務実施報告書（定例報告）」にて報告します。

7. 定期協議会

(1) 甲及び乙は、本件業務実施状況の報告、問題点の協議、解決その他本件業務実施のために必要な事項を協議するため、定期的に協議会（以下「定期協議会」という。）を開催するものとします。なお、定期協議会の開催の頻度等については、甲乙別途協議のうえ定めるものとします。

(2) 前号の定期協議会のほか、甲及び乙は必要に応じ両者の協議会を行うことを相手方に要求できるものとします。

8. 甲の協力義務

甲は、本契約の第5条に定める甲の協力の内容に加え、乙が本件業務を円滑に行えるように万全を期し、次の各号に従い協力するものとします。

(1) 甲は、乙の担当技術者が本件業務を実施するため、対象アプリケーション及び甲所有のその他の機器を使用する場合、必要な手続きを行い、乙の使用を認めるものとします。

(2) 甲は、対象アプリケーション及び甲所有のその他の機器の使用場所、環境を所定の状態に設定・維持するものとし、乙所定の使用方法に従って、使用するものとします。

9. 受託条件明細の内容変更

(1) 甲は、受託条件明細の内容の変更を希望する場合、乙にその内容を書面で通知するものとします。

(2) 乙は、前号により通知を受けた場合、甲乙協議のうえ、甲乙双方が必要と認める場合には、当該内容の変更をするものとします。但し、当該内容が本件業務に関する契約金額又は契約条件に影響を及ぼすものであると乙が判断した場合には、別途甲乙協議のうえ、甲乙双方が必要と認める場合には、本件業務に関する契約の変更契約を締結することをもってのみ、当該受託条件明細の変更を行うこととします。

10. 著作権の帰属

別途基本契約に定める著作権の帰属と同様に、第5項第(1)号g.の「アプリケーション保守委託業務実施報告書(定例報告)」及び第(2)号の「アプリケーション保守委託業務実施報告書(業務アプリケーション本番処理検証)」等の提示物件(以下「提示物件」という。)の著作権は、乙に帰属するものとします。但し、甲は、これらのものを自己が使用するために必要な範囲内で使用することができるものとします。

11. 権利侵害

(1) 提示物件の全部又は一部につき、甲が当該提示物件を自ら使用するにあたり、第三者から著作権、産業財産権(以下総称して「知的財産権」という。)を侵害するものであるとして、甲に対し何らかの訴え、異議、請求等(以下総称して「紛争」という。)がなされ、甲より乙へ処理の要請があった場合、乙は甲に代わって当該第三者との紛争を処理するものとします。その際、乙は、当該第三者に対する損害賠償金の支払を含む紛争処理費用を負担するものとします。なお、この場合甲は、当該第三者との紛争を乙が処理するために必要な権限を乙に委任するとともに、必要な協力を乙に行うものとします。

(2) 前号において当該提示物件の全部又は一部が第三者の知的財産権を侵害するものであると判断される場合、乙は乙の判断により、次のいずれかの処置をとるものとします。

a. 当該提示物件を侵害のないものに改変すること。

b. 甲が当該提示物件を自ら使用することが可能となるよう、当該第三者の許諾を得ること。

c. 上記a. 及びb. の措置がとれなかった場合、甲が当該提示物件を使用できなくなったことにより被った損害について、甲及び乙によるその損害額等についての協議のうえ、本件業務に対する契約金額相当額を限度として、甲に対し損害賠償すること。但し、乙の責に帰することができない事由から生じた損害、乙の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、損害賠償を負わないものとします。

(3) 第(1)号にかかわらず、当該提示物件のうち甲が作成した仕様その他甲の乙に対する指示に起因して紛争が生じた場合等、当該紛争が乙の責に帰すことのできない事由に起因するものである場合には、乙は前各号の義務を負わないものとします。また、甲が乙に通知することなく紛争に対応した場合に要した費用については、甲が負担するものとします。

(4) 第(1)号における紛争において、当該提示物件が当該第三者の知的財産権を侵害していなかった場合、当該第三者の知的財産権が無効であった場合等、当該紛争に理由がないとして当該紛争が終了した場合、甲又は乙は当該紛争に対応するために要した費用については、甲乙折半して負担するものとします。

12. その他

乙は、本件業務の実施期間中、受託条件明細記載の甲の提供物件を善良な管理者の注意を払って保管するものとし、本件業務利用以外の目的で使用しないものとします。また、本件業務の終了後、すみやかに甲に返却するものとします。

以 上

ITサービスマネジメントの視点での役割分担表（アプリケーション保守）

プロセス区分	詳細プロセス区分	サービス管理プロセス	甲	乙	備 考
サービスマネジメント 導入計画立案			○		
ビジネスの観点			○		
サービスメネジメント	サービスサポート	インシデント管理		○	
		問題管理		○	
		構成管理		○	
		変更管理		○	
		リリース管理		○	
		サービスデスク		○	
	サービスデリバリ	サービスレベル管理		○	
		IT サービス財務管理	○		
		可用性管理	○		アプリケーション プログラムの可 用性管理は乙 の担当
		キャパシティ管理	○		
	IT サービス継続性管理	○			
セキュリティ管理			○		アプリケーション 保守要員のセキ ュリティ管理は 乙の担当
ICTインフラストラク チャ管理			○		
アプリケーション 管理				○	

業務仕様書サンプル（オンサイト型アウトソーシングサービス）

1. アウトソーシングサービスの実施

乙は甲に対し、第5項記載のアウトソーシングサービス（以下「本アウトソーシングサービス」という。）を実施します。

2. 役割分担

甲及び乙は、本アウトソーシングサービスが甲乙両者の共同作業のもとに初めて実施されるものであることを認識し、相互に添付の受託条件明細及び乙が甲に別途提供するオンサイトアウトソーシングインテグレーションにより確定された運用手順書で定める役割分担に従い、それぞれの分担作業を誠実に実施するとともに、相手方の分担作業の実施に際しても誠意をもって協力するものとします。

3. 連絡体制

甲及び乙の本アウトソーシングサービスの実施に関する連絡体制は、運用手順書に定めるとおりとします。

4. アウトソーシングサービスの対象

本アウトソーシングサービスの対象となるシステム（以下「対象システム」という。）及びその内訳は、受託条件明細記載のとおりとします。

5. アウトソーシングサービスの内容

乙は、本契約に従い、対象システムの運用作業を実施するものとします。
なお、具体的なサービス内容については、運用手順書に定めるとおりとします。

6. 運用手順書の変更

（1）第2項における運用手順書の内容の変更の申し入れを行う場合、両者で協議のうえ定めた書面に変更の内容、理由等を明示してプロジェクト責任者の記名押印を行ったうえで、これを相手方に通知することをもってのみ行い得るものとします。

（2）前号に基づく相手方からの運用手順書の変更の申し入れがあった場合、甲及び乙は変更の内容及びその可否につき協議を行うものとします。協議の結果、変更の内容及び本契約に定める金額、納期及びその他の契約条件に影響を及ぼすものであると両当事者が判断した場合には、変更契約を締結して契約内容を変更することをもってのみ、運用手順書の変更を行うことができるものとします。なお、変更の内容及び本契約に定める金額、納期及びその他の契約条件に影響を及ぼすものではないと両当事者が判断した場合には、変更契約を締結することなく、運用手順書の変更を行うことができるものとし

ます。

(3) 前号に基づき手順書等の変更を行う場合には、甲及び乙は当該手順書等を変更した資料（以下「変更手順書等」という。）を作成するものとします。但し、甲及び乙が協議のうえ、その変更が軽微なものであると判断した場合には、変更の内容、理由等を明示した書面をもって変更手順書等の作成に代えることができるものとします。

(4) 甲及び乙のプロジェクト責任者が前号に基づく変更手順書等又は当該書面に代わる書面に記名押印を行うことをもって、変更内容が確定するものとします。

7. 定期協議会

(1) 甲及び乙は、本アウトソーシングサービス実施状況の報告、問題点の協議、解決その他本アウトソーシングサービス実施のために必要な事項を協議するため、定期的に協議会（以下「定期協議会」という。）を開催するものとします。なお、定期協議会の開催の頻度等については、甲乙別途協議のうえ定めるものとします。

(2) 前号の定期協議会のほか、甲及び乙は、必要に応じて両者の協議を開催することを相手方に要求できるものとします。

(3) 甲又は乙は、必要に応じて、両者の従業員のうち定期協議会及び前号の両者協議会に出席する必要がある従業員の出席を、両者に対して要請することができるものとし、甲及び乙はこれに応じるものとします。

8. 甲の協力義務

(1) 甲は、乙が本アウトソーシングサービスを提供するにあたり必要とする消耗品を、自己の責任と費用負担で用意し、乙に提供するものとします。

(2) 甲が受託条件明細記載の設置場所に設置された対象システムに接続するための回線使用料、及び乙への電話、FAX 及び E-mail 等に係る料金等の通信費用は、甲の負担とします。

9. 本アウトソーシングサービスの特約

(1) 実施期間のうち実施開始日から〇〇年〇月〇日までを基本実施期間（以下「基本実施期間」という。）とし、甲は、基本実施期間満了前に本アウトソーシングサービスの全部又は一部を中途解約する場合、〇〇〇に相当する金額を中途解約料金として、中途解約日までに乙に支払うものとする。なお、甲が中途解約する場合、甲は中途解約日を当該中途解約日の〇か月前までに、書面をもって乙に通知するものとする。

また、基本実施期間満了前に、甲が本契約の第〇条(解除)第〇項各号に該当したことにより乙が本アウトソーシングサービスの全部又は一部を解約する場合、甲は第1項に基づく中途解約料金を、ただちに乙に支払うものとする。

なお、乙が本契約の第〇条(解除)第〇項各号に該当したことにより、甲が本アウトソー

シングサービスの全部又は一部を解約する場合、第1項は適用されず、第1項の中途解約料金も発生しないものとします。

(2) 本契約に関する損害賠償は、月額契約金額〇ヶ月分を限度とします。

以 上

[業務仕様書サンプル（オンサイト型アウトソーシングサービス）の注釈]

オンサイトアウトソーシングの「業務仕様書」では、アウトソーシングのサービス仕様、甲（ユーザ）と乙（アウトソーサ）の役割分担、サービス内容変更時の取り扱い、定期協議会や中途解約の取り決め事項などについて定義されている。

しかし、アウトソーシング業務では、ユーザごとの個別性が高いため、サービス仕様や役割分担の定義については標準的な定義は困難であり、具体的な内容は「受託条件明細書」にて外出しで定義されることが多い。「受託条件明細」はユーザごとに作成する文書であり、サービス開始前にサービス範囲と役割分担をユーザと合意したうえで、契約を結ぶ。また、運用手順や連絡体制の具体的な内容については、「運用手順書」に記載しユーザの了解を得る。

「業務仕様書」で重要な点は、サービス範囲や仕様の変更に伴う契約変更の考え方である。サービス開始後に、運用要件やシステム範囲が変更・追加になることは少なからず発生する。そのときに「受託条件明細」や「運用手順書」は正確に修正し合意していかなければならない。さらに、その変更により契約金額、納期を変更するか否かについて、甲と乙の双方が協議して決める必要があり、その考え方を定義している。

その他に、定期協議会という定例報告会を必ず実施し、その中で決まったことは遵守していくとか、甲の協力義務として設備消耗品、回線使用料等の甲設備に関する負担は甲の負担とするというような定義をしている。

また、甲の何らかの事情で中途解約するというケースがまれに起こるが、そのときに、甲は乙に対して解約料金を「何か月分」支払うということを明記している。

IT サービスマネジメントの視点での役割分担表（オンサイト型アウトソーシングサービス）

プロセス区分	詳細プロセス区分	サービス管理プロセス	甲	乙	備 考
サービスマネジメント 導入計画立案			○		
ビジネスの観点			○		
サービスマネジメント	サービスサポート	インシデント管理		○	
		問題管理		○	
		構成管理		○	
		変更管理		○	
		リリース管理		○	
		サービスデスク		○	
	サービスデリバリ	サービスレベル管理		○	
		IT サービス財務管理	○		
		可用性管理	○		センタ設備のシステム 基盤機能にかかわる可 用性管理は乙の担当
		キャパシティ管理		○	
セキュリティ管理			○		センタサーバ設備及び アウトソーシング要員 のセキュリティ管理は 乙の担当
ICTインフラストラク チャ管理				○	広域ネットワークと施設 管理は甲の担当
アプリケーション 管理			○		

（注釈） 「受託条件明細」のサンプルとして、「IT サービスマネジメントの視点での役割分担表」を載せたが、最近では ITIL のサービスプロセスに準拠した項目で記載されることが多い。

この例ではプロセス名称しか書かれていないが、実際は各プロセス毎の運用作業項目に分解し、甲と乙の役割分担を詳細かつ明確に定義する。この定義が曖昧だと、サービス開始後に、甲と乙どちらが実施すべき作業か不明な事態が多々発生し、サービス実施に支障をきたす。よって、アウトソーシング開始前に甲と乙が納得いくまで受託条件明細と運用手順書をレビューし合意して契約することが肝要である。

提案依頼書(RFP)の詳細

当該システム構築の前提として、「ユーザ企業の現況及び環境」を示す必要がある。ユーザ企業が有する EA、IT ガバナンスの方針、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理の方針、事業継続計画、コンプライアンス方針等の中から、当該システム構築の前提として、必要と思われる部分をベンダに開示する必要がある。例えば、当該システムの構築に際しては、「セキュリティには万全を期すること。」との条件をベンダに示しても、ユーザ企業のセキュリティ基本方針や他のシステムのセキュリティ環境を明示しなければ、当該システムのセキュリティの確保は出来ない。

(1) システムの概要(基本方針)

・システム化の目標・方針

提案依頼に関し、システム化規模が企業の全体・部分・改造なのか、システム形態が集中型・分散型・ネットワーク型なのか、システム構築が新しい生産環境の構築や技術の大規模な再編成なのか、既存ソフトウェア資産の継続なのか、切り換えなのか、業務の効率化・生産性向上・高付加価値サービスの開発なのか、国内外のネットワークの拡大や情報化ニーズの高度化・複雑化の解消なのか等、今回のシステム化の目的・方針等を具体的に明示する。これらの明示のためには、ユーザ内において、システム化構想にかかわるステークホルダの意思統一を図り、経営層が明確な意思決定を行った上で、明示しなければならない。

・狙いとする効果

企業の戦略等機密事項も含まれるので、抽象的表現にならざるを得ないが、ユーザのシステム化の狙い、例えば、ダウンサイジング化や低価格化、事務や業務の効率化や生産性向上、情報処理の迅速化によるサービスの向上、システム資源の集約化や再利用化等、システム化の狙いと効果の特徴を明示する。

・運用対象者

システムを運用管理する人やシステムを日常的に利用し操作する人が専任なのか、不慣れな人なのか、また同時に何人がこのシステムを利用するのか等を明示する。

・既存システムとの関連

現在稼働中のシステム機器類の構成、取り扱うデータの種類や量や処理サイクル等、既存システムと今回依頼システムとの情報処理の関連を明示する。また、既存システムと接続する場合の実環境の技術的制約事項があればそれを明示する。

(2) 提案依頼手続き

・説明会の日程

提案依頼の具体的スケジュール、例えば、システム導入時期、導入説明会の場所や日時、提案書提出期限、提案システムのヒアリング日時、入札日、ベンダ決定時期等を明示する。

・対応窓口

ベンダ決定までの対応窓口組織や責任者等の氏名・職制・電話番号・FAX 番号等を明確にし、質問や問い合わせに関する対応方法について明示する。

・提供する資料

提案依頼に際して提供する会社案内書、システム関連資料、提案依頼の日程等の案内のほか、各種提供した資料の機密性の有無、返却の必要性等を明示する。

・参加資格条件

提案や入札に参加できる条件、例えば、ISO 9000 や ISO14000 シリーズ認証、プライバシーマーク認定、ISMS 認証等の取得の有無¹¹⁷、企業規模、業務知識や専門技術の有無、開発実績の有無、情報処理技術に関わる試験合格・資格者の人数や、支社店や支援組織体制が近くにある等、独占禁止法に抵触しない範囲での各種参加資格要件を明示する。

・提案手続き

提案依頼に対応して、今回の提案書や見積書の提出によって、即刻業者選定を実施するのか、最初は提案書提出の意志や技術の確認等を第 1 次審査で行い、提案要求をさらに詳細に明確にして、再度、提案依頼を出し、これに対応する提案書や見積書によって業者選定を行うのか等の業者決定の手順を明示する。

・ベンダ選定方法

ベンダ選定を行う組織・決定機関等、決定までのプロセス等をわかる範囲で明示する。

(3) 依頼事項

ユーザがどのようなシステム、何ができるシステムを作りたいかを明確にしたユーザ要件定義を機能要件（インターフェース、プロセス、データ）、非機能要件（品質要件、技術要件、その他の要件）にまとめて、ベンダに提示する。

¹¹⁷ 本制度に基づく認証取得の範囲が、請け負わせる業務とその実施場所等に合致している必要がある。例えば、情報システムの構築を行わせる場合に、データセンターの運用に関して取得している認証は選定の要素に加えることはできない。また、A 市の開発センターで当該業務を行わせる場合に、B 市の開発センターに関する認証取得も関係しない。この点については、「外部委託における情報セキュリティ対策に関する評価手法の利用の手引」（内閣官房情報セキュリティセンター、2006 年 5 月）の資料 1「外部委託における ISMS 適合性評価制度の利用方法」が参考になる。

1. 機能要件

①機能要件（プロセス）

- ・ 機能情報関連図：業務機能間の情報（データ）の流れを明確にする。
- ・ 業務流れ図：業務がどのような組織・手段・手順で処理されるかを明確にする。
- ・ 業務処理定義書：業務流れ図の各業務処理機能の内容を明確にする。
- ・ システム機能関連図：業務機能を実現する情報システムの機能を明確にする。

②機能要件（データ）

- ・ 概念 ER 図：情報システムにおける概念レベルのデータ構造を明確にする。
- ・ データ項目定義書：データ項目の要件を明確にする。

③機能要件（インターフェース）

- ・ システム間関連図：検討対象システムと既存システム又は周辺システムとのデータの流れを明確にする。
- ・ システム間インターフェース定義書：検討対象システムと既存システム又は周辺システムとのデータのやりとりを明確にする。
- ・ 画面・帳票一覧表：検討対象のビジネス機能で必要となる画面・帳票を業務フローごとに洗い出し、画面・帳票一覧として整理し、基本的なビジネスデータの所在を明確にする。
- ・ 画面・帳票レイアウト：各画面・帳票のレイアウトサンプルを集め、整理し、基本的なビジネスデータを収集することで、画面・帳票を処理する業務設計条件を明確にする。

2. 非機能要件

①品質要件：システムに対する品質に関する要件

②技術要件：ソフトウェアの開発、維持管理、支援及び実行のための技術・環境に関連した要件

③運用・操作要件：安定したシステム運用を行うための検討対象のビジネス機能を実行するシステムについての運用要件（含む、SLA、BCP）と操作要件

④移行要件：現行システムから新システムへの移行対象、移行方法などの移行に関する要件

⑤付帯作業：システム構築に付帯する作業に関する要件

（出典：「経営者が参画する要求品質の確保～超上流から攻めるIT化の勘所～」編者：IPA-SEC）

- ・システム化の依頼範囲

システム化依頼の業務や機能の範囲を明確にする。具体的には、システム全体の構造や、既存システムや今後の開発計画と今回開発予定部分との関連を明確にする。特に、範囲外の部分については詳細を明示する。明示に当たっては、機能要件（インターフェース）を示すシステム間関連図、システム間インターフェース定義書等のドキュメントが有効である。

- ・依頼内容・業務の詳細

システム化依頼において、最も重要な部分となるもので、ベンダが正しく要求を理解し、無駄のない提案ができるように、具体的な資料の提示によって依頼内容の詳細を明示する。

機能要件（プロセス）を示す機能情報関連図、業務流れ図、業務処理定義書、システム機能階層図等や、機能要件（データ）を示す概念 ER 図、データ項目定義書等や、又、機能要件（インターフェース）を示す画面・帳票一覧、画面・帳票レイアウト（サンプル）等で業務の詳細を表現すると良い。

- ・システム構成

システムに必要なソフトウェアの機能を明示する。また、国内外の流通ソフト等があれば例示して、具体的な業務機能を明示する。さらにシステムに必要なハードウェア及び周辺装置及びネットワーク等の概念図や構成事例を例示する。また、必要な容量機能、性能、ネットワークの接続性については、特記すべき事項を明示する。

- ・納期

ソフトウェア・ハードウェア等の導入時期、試運転時期、テスト時期、並行処理時期、運用時期等それぞれの納期を明示する。

- ・必要な技術・技術者の資格

提案依頼に伴って、システムの開発・運用、データベースの取り扱いに関し、必要な技術や技術者の資格要件があれば明示する。

- ・成果物・納入物

今回のシステム依頼に関する成果物・納入物を明示する。特に文書類は、記述方法・記述の詳細さ・印刷等で作業工程が大きく変わる場合があるので、所定の書式なのか、ベンダ側の書式で可なのか、記述事例等をつけて明示する。

- ・修整プロセスへの参加

提案依頼するシステム開発に共通フレームを適用する際の修整プロセスへのベンダの参加の有無及び方法を明示する。

- ・共同レビュー

提案依頼するシステム開発における節目を定義し、ユーザとベンダの双方が参加する共同レビューの進め方を明示する。また、契約レビューの有無と方法についても明示す

る。

- ・ 工程計画

提案依頼物件の作業スケジュールの概要(ユーザ側のチェックポイント時期)を明示する。また工程を管理する上で必要となる会議や報告の周期や方法についても明示する。

- ・ 開発推進体制

システムを推進するユーザ側の組織体制の概要を提示する。例えば、調査段階、開発段階、運用段階等それぞれの段階で協力・管理・監査・検収する部門の支援体制を、必要に応じて明示する。

- ・ 非機能要件

- ①品質要件：システムに対する品質に関する要件

- ・ 品質・性能条件

システムの品質・性能に関し、相互に確認をするための保証、例えば、テストの方法、テストツールの例示等の品質・性能保証に関する要求を明示する。

- ②技術要件：ソフトウェアの開発、維持管理（保守管理）、支援及び実行のための技術・環境に関連した要件

- ・ 開発モデル・開発言語

システム開発に必要な開発モデルや開発ツール等の指定がある場合はそれを明示する。

また、開発に必要な言語や特定用途向け言語等があれば、これを明示する。

- ・ 支援ツール

ユーザが持つ支援ツールやベンダに求める支援ツール等について、ツール機能の仕様や性能について明示する。

- ・ ソフトウェア製品の使用

ユーザが使っているソフトウェア製品、ベンダに新規に求めるソフトウェア製品等について、類似するソフトウェア製品名称、使用条件、個数等の要求を一覧の形で例示する。

- ・ 保守条件

ソフトウェアの保守体制の有無、無償保守期間、ハードウェア保守の体制や組織、夜間休日保守の可能性、時間外保守の単価や条件リモート保守等の条件を明示する。

- ③運用・操作要件：安定したシステム運用を行うための検討対象のビジネス機能を実行するシステムについての運用要件（含む、SLA、BCP）と操作要件（エンドユーザ操作方法等）

- ・ 運用条件

システムの稼働時間や稼働環境に関する運用条件を明示する。例えば、情報システ

ム部門の稼働体制や稼働時間、利用者部門の利用時間や利用方法等を明示する。

④移行要件：現行システムから新システムへの移行対象、移行方法などの移行に関する要件

- ・ 移行条件

移行対象業務・プログラム・ハードウェア、移行手順、移行時期等を明示する。

⑤付帯作業：システム構築に付帯する作業に関する要件

⑥その他：上記に該当しない要件

(4)開発体制・開発環境

- ・ 役割分担

ユーザとベンダ双方の作業進捗や費用負担の責任を明確にするため、作業推進の工程毎に発生する各種作業のそれぞれの役割や完了時期を明示する。役割分担の表示に際しては、責任者の明示と共に、機能要件（インターフェース、プロセス、データ）、非機能要件（品質要件、技術要件、その他の要件）の担当者名も明示する。

- ・ 作業場所

システム開発に伴い、工程別に必要となる作業場所、例えば、作業室、会議室、開発用計算機や端末や通信装置等の設置場所の提供が可能か否か、これらはユーザ、ベンダのいずれが準備すべき事項なのかを明示する。

- ・ 開発機器・使用材料費の負担

システム開発に必要な資材、例えば、開発用電子計算機費用の負担方法、端末や周辺装置の導入時期や負担方法、また、備品や消耗品類の有償・無償等の提供条件を明示する。

- ・ 貸与物件・資料

システム開発に必要な資料・伝票・書類・機器類等の貸与の条件や、機密保持条件、返却の必要性、持ち出し禁止条件等について明示する。

(5)保証要件

- ・ システム

ソフトウェアのバグ等に関する保証期間、ハードウェア装置の機能・性能に関する保証要件や限界性能、ネットワークの機能や接続台数等に関するシステムとしての保証要件を明示する。

- ・ 品質保証基準

ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークの機能や性能の保証基準を明示する。また、書類の記述方法の基準や標準等があれば、それら基準を具体的に明示する。

- ・ システムの性能

ソフトウェア機能、性能に関する安全性、ハードウェア装置の機能・性能、容量等に関する信頼性や、ネットワークの機能・性能に関する応答性、その他システム全体の信頼性、安全性・応答性等の保証に関する要求を明示する。

- ・セキュリティ

計算機や端末に関する可用性の確保、利用者に関する個人情報の安全管理、業務システムの利用に関する機密性の確保等、システムに必要なセキュリティ上の対策（機密性、可用性及び完全性の確保）や障害発生に対する状況別対応策の必要性を明示する。また、「情報システムの構築等におけるセキュリティ要件及びセキュリティ機能の検討に関する解説書」（内閣官房情報セキュリティセンター）を参考にすること。

- ・デモ・テスト計画

システムモデルの提示やシステム機能確認のためのデモの必要性、その他テストの時期等について明示する。

(6) 契約事項

- ・発注形態

システム開発の発注形態が、例えば、基本契約と個別サービス契約、SI 包括契約、部分請負契約、ソフトウェアのみの契約等、発注に関する形態を明示する。

- ・その他、契約書中に盛り込むべき重要事項

契約類型（準委任／請負）、再委託、損害賠償責任（範囲・限度額・期間）、知的財産権の帰属、第三者ソフトウェアの利用、検収・支払い条件等について、これらの条件、あるいは要求について予め明らかにしておく。

(7) その他

- ・用語

提案依頼書に使用している用語の定義を明示する。共通フレームの用語を使用することが望ましい。また、ベンダに対し提案書で使用する用語と共通フレームの用語との読み替え表が必要ならその旨明示する。

- ・外部委託に関する管理

ベンダが、システム、ソフトウェア製品の開発又はソフトウェアサービスを外部委託しようとする場合の外部委託の管理方法（事前通知の要否等）を明示する。

- ・リスクに対する相互認識

システムの開発に関しユーザとベンダの双方が、新技術適用のリスクや詳細仕様決定の遅れあるいは開発作業の遅れ等のリスクの予測や費用増大に対する原価意識を持ち、双方の立場を尊重し合いながら、予測されるリスクの抑制を徹底して管理していく必要があることを明示し、相互認識とする。

- ・仕様変更・機能追加等の条件

大きなシステム開発に関しては、開発契約締結後にシステム仕様の補正(機能追加)や仕様変更等が生じるので、これを管理する変更管理プロセスを契約書において明示する。

付表-1 提案依頼書に記載すべき項目一覧

基本項目	内 容	システム化の方向性 システム化計画フェーズ	要件定義 フェーズ	備考
○ユーザ企業の現況及び環境:ユーザ企業の情報戦略に関わる基本的事項(前提条件)		○	○	
(1)システムの概要	・システム化の目標・方針 ・狙いとする効果 ・運用対象者 ・既存システムとの関連	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	
(2)提案依頼手続き	・説明会日程 ・対応窓口 ・提供する資料 ・参加資格条件 ・提案手続き ・選定方法	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	
(3)依頼事項	・システム化の依頼範囲 ・依頼内容・業務の詳細 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">☆機能要件 ①機能要件(プロセス) ②機能要件(データ) ③機能要件(インターフェイ</div> ・システム構成 ・納期 ・必要な技術・技術者の資格 ・成果物・納入物 ・修整プロセスへの参加 ・共同レビュー ・工程計画 ・開発推進体制 ☆非機能要件 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">①品質要件 ・品質・性能条件 ②技術要件 ・開発手法・開発言語 ・支援ツール ・ソフトウェア製品の使用 ・保守条件 ③運用・操作要件 ・運用条件 ④移行要件 ・移行条件 ⑤付帯作業 ⑥その他</div>	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
(4)開発体制・開発環境	・役割分担 ・作業場所 ・開発機器・使用材料の負担 ・貸与物件・資料	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	
(5)保証要件	・システム ・品質保証基準 ・システムの性能 ・セキュリティ ・デモ・テスト計画	○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	
(6)契約事項	・契約類型(準委任／請負) ・再委託 ・損害賠償責任(範囲・限度額・期 ・知的財産権の帰属 ・第三者ソフトウェアの利用 ・検収・支払い条件等	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
(7)その他	・用語 ・外部委託契約に関する管理 ・リスクに対する相互認識 ・仕様変更・機能追加等の条件	○	○ ○ ○ ○	

付表-2 提案依頼書の作成分担

基本項目	内容	業務部門	IT部門	備考
(1)システムの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・システム化の目標・方針 ・狙いとする効果 ・運用対象者 ・既存システムとの関連 	◎ ◎ ◎ ○	○ ○ ○ ◎	
(2)提案依頼手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会日程 ・対応窓口 ・提供する資料 ・参加資格条件 ・提案手続き ・選定方法 	○	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	
(3)依頼事項	<ul style="list-style-type: none"> ・システム化の依頼範囲 ・依頼内容・業務の詳細 ☆機能要件 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ①機能要件(プロセス) ②機能要件(データ) ③機能要件(インターフェイ </div> <ul style="list-style-type: none"> ・システム構成 ・納期(本番時期) (導入時期、テスト、移行時期) ・必要な技術・技術者の資格 ・成果物・納入物 ・修整プロセスへの参加 ・共同レビュー ・工程計画 ・開発推進体制 ☆非機能要件 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ①品質要件 ・品質・性能条件 ②技術要件 ・開発手法・開発言語 ・支援ツール ・ソフトウェア製品の使用 ・保守条件 ③運用・操作要件 ・運用条件 ④移行要件 ・移行条件 ⑤付帯作業 ⑥その他 </div>	◎ ◎ ○ ◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	
(4)開発体制・開発環境	<ul style="list-style-type: none"> ・役割分担 ・作業場所 ・開発機器・使用材料の負担 ・貸与物件・資料 	○	◎ ◎ ◎ ◎	
(5)保証要件	<ul style="list-style-type: none"> ・システム ・品質保証基準 ・システムの性能 ・セキュリティ ・デモ・テスト計画 	○	◎ ◎ ◎ ◎ ◎	
(6)契約事項	<ul style="list-style-type: none"> ・発注形態 ・再委託 ・損害賠償責任(範囲・限度額・期間) ・知的財産権の帰属 ・第三者ソフトウェアの利用 ・検収・支払い条件等 	○	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	
(7)その他	<ul style="list-style-type: none"> ・用語 ・外部委託契約に関する管理 ・リスクに対する相互認識 ・仕様変更・機能追加等の条件 	○ ○ ○ ○	◎ ◎ ◎ ◎	

(注) ◎:主担当(決定) ○:支援・確認

セキュリティ要求仕様書サンプル

ABC 基幹システムを開発・実装・運用するに際し、想定される脅威から本システムを守るために必要なセキュリティ要件について記述する。

当要求仕様は、別途提示している¹¹⁸システム化要件等（機能要件、非機能要件）をベースに想定したものであり、実際の調達にあたっては、それぞれの情報システムにより保護すべき情報資産、前提条件、脅威及び求める情報セキュリティ水準等が異なることに留意し、適切に追加、変更等を加えて利用すること。

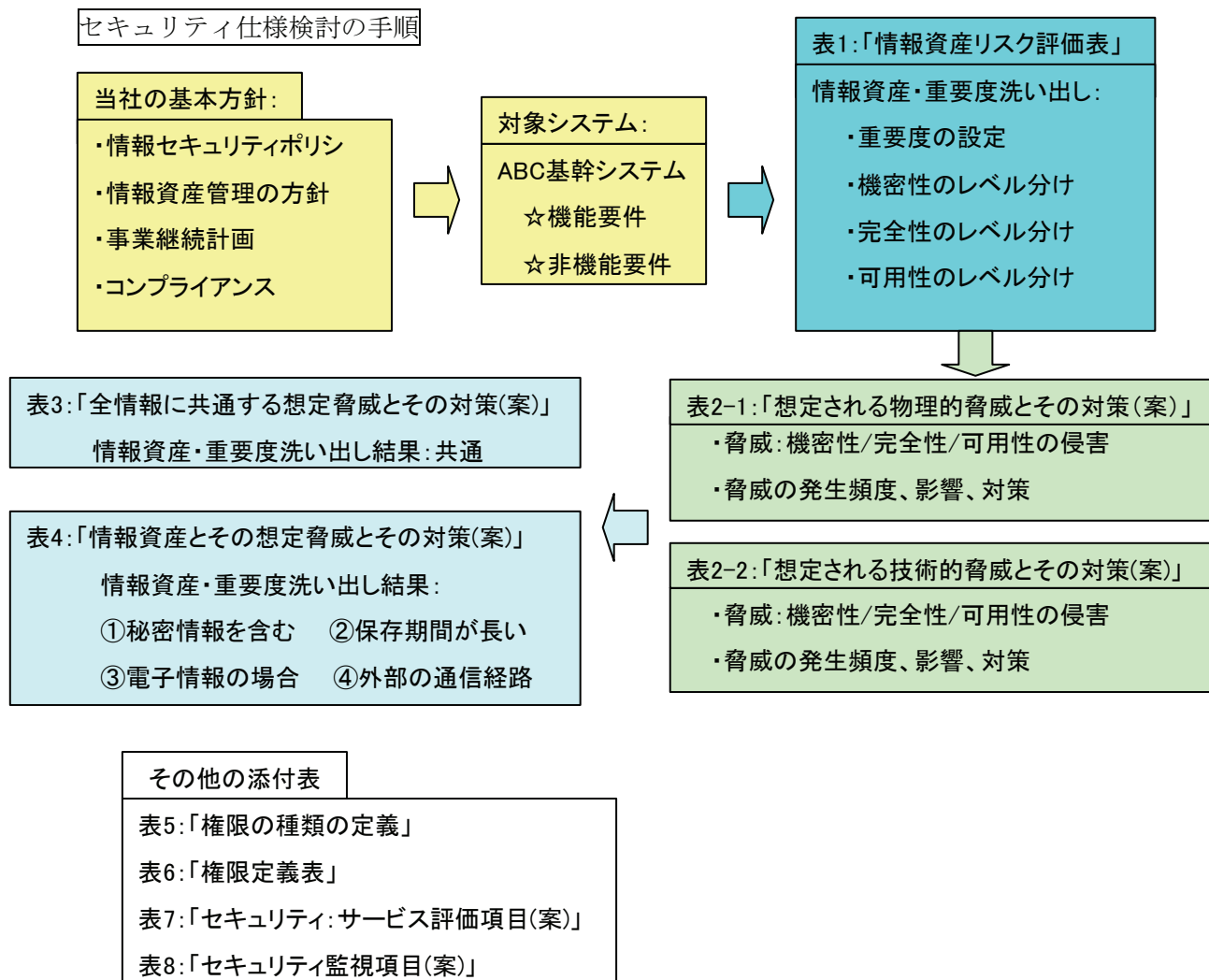
セキュリティ提案書の依頼事項：

1. システム化要件等（機能要件、非機能要件）に基づくシステム提案書の作成に際し、当セキュリティ要件、JISX5080、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（2005 年 12 月版）（参考）として、後述）等を考慮の上、セキュリティ仕様の不足事項があれば、システム化要件等に反映の上、システム提案書の作成をお願いする。
2. ABC 基幹システムの運用は、システム開発の依頼先と同一会社、あるいは同系列のデータセンターにアウトソーシングする予定である。
システム運用要件として、バックアップセンターも含めた RFP を、別途、提示する予定である。
3. ABC 基幹システムの運用と連携して、当社の本社と西日本支社では、文書の電磁的保存等を自社運用で行うため、技術面の安全対策基準、関係者の遵守事項等の人的安全対策基準等については、電磁的保存の具体的方法に係る努力基準¹¹⁹に準じた新規の提案をお願いする。

¹¹⁸ 本サンプルにおいては、システム化要件が、別途ユーザからベンダに提示された RFP において記載していることを前提に記述されたものである。

¹¹⁹ 文書の電子化を促進するために「文書の電磁的保存等に関する検討委員会」報告書（平成 17 年 5 月、経済産業省）において、文書の電磁的保存等を行う場合に、情報システムの技術面の安全対策基準、関係者の遵守事項等の人的な安全対策基準等について掲げた以下の事項を実施するように努めなければならないものとするとしている。①ログ、②アクセス、③バックアップ、④セキュリティ対策等、⑤画像読取装置（スキャナー）による読み取りに係る取扱、⑥情報システムの運用管理、⑦情報システムの点検・監査。

<http://www.meti.go.jp/press/20050506001/20050506001.html>



1. セキュリティ要件の対象範囲

- ① ABC 基幹システムの技術的セキュリティ要件
- ② ABC 基幹システムの物理的セキュリティ要件
- ③ 本社と西日本支社におけるドキュメント管理センターのセキュリティ要件
「電磁的保存の具体的方法に係る努力基準」に準拠

本仕様書では、ユーザ企業が有する EA、IT ガバナンスの方針、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理の方針、事業継続計画、コンプライアンス方針等の前提事項については、記述していない。RFP の提示に際しては、必要と思われる部分をベンダに開示する必要がある旨を既述している。しかし、本セキュリティ仕様の項目・内容だけでは、誤解を生じる恐れがあるので、ユーザ企業の方針により左右されることを承知の上、仕様と重複する部分もあるが、**補足**として記述している。

本仕様書では、システム運用に関するセキュリティ要件も提示している。システム開発に際して、システム運用に関するセキュリティ要件が明示されていないと、システム開発の設計時に全く考慮されない恐れがあり、システム開発終了後に、システム運用のセキュリティ要件を示しても後の祭りとなる。情報システムの信頼性向上の観点からも問題なので、システム開発時に、出来る限りのシステム運用に関するセキュリティ要件を示しておくのが望ましい。

2. 情報資産・重要度洗い出し

表1：「情報資産リスク評価表」に、情報資産及びその重要度を設定した結果を示している。リスク評価・セキュリティ対策策定のために必要な守るべき情報資産及びその重要度については、別途、システム化要件として示している機能情報関連図（DFD）及び業務流れ図（WFA）から抽出・設定している。重要度の設定については、4段階のレベルを設定した。

それぞれのレベルと重要度の関係については以下の通りである。

重要度Ⅰ：	セキュリティ侵害が、生命、財産、プライバシー等へ重大な影響を及ぼす
重要度Ⅱ：	セキュリティ侵害が、業務の執行等に重大な影響を及ぼす
重要度Ⅲ：	セキュリティ侵害が、業務の執行等に軽微な影響を及ぼす
重要度Ⅳ：	影響をほとんど及ぼさない

「表1：情報資産リスク評価表」の機密性、完全性、可用性のレベルは、以下の条件に基づき評価している。

機密性のレベル分け

レベルⅠ：	特に重要な秘密情報を含む情報
レベルⅡ：	秘密情報を含む情報
レベルⅢ：	秘密情報を含まない情報
レベルⅣ：	社内外に報告書やWeb 上などに公開される情報

完全性のレベル分け

レベルⅠ：	完全性が損なわれた場合に元に戻すことを要求される情報
レベルⅡ：	完全性が損なわれた場合に影響度が大きい情報
レベルⅢ：	完全性が損なわれてもそれほど影響のない情報
レベルⅣ：	完全性が損なわれても問題が無い情報

可用性のレベル分け

レベルⅠ：可用性が損なわれることが許されない情報

レベルⅡ：数分であれば可用性が損なわれることが許される情報

レベルⅢ：数分～数時間であれば可用性が損なわれることが許される情報

レベルⅣ：数時間以上、可用性が損なわれることが許される情報

補足：

☆情報資産の洗い出し

情報資産の現状を把握するために、関連部門のクライアント端末のハード/ソフト資産情報の収集として以下のことができること。

- ・ハードウェアのスペックを把握することができる。
- ・セキュリティ対策状況（OS のパッチ、ウイルス対策ソフトのパターンファイル状況）の確認ができる。
- ・インストールソフトウェア情報の確認ができる
- ・アプリケーションソフトウェアの配布ができる
- ・持ち出し可能な記録メディア（DVD など）の導入状況の確認ができる

参考:「統一基準」について

「統一基準」(2005 年 12 月版(全体版書版))は政府機関向けの情報セキュリティ対策として、位置づけられており、現時点では、民間向けとしての位置付けが明示されているものではないが、参考として下記に示す。

- ・「要機密情報」とは、機密性2情報及び機密性3情報をいう。
- ・「要安定情報」とは、可用性2情報をいう。
- ・「要保全情報」とは、完全性2情報をいう。
- ・「要保護情報」とは、要機密情報、要保全情報及び要安定情報をいう。

機密性、完全性、可用性のレベルは、以下の条件に基づき評価している。

「機密性」とは情報に関して、アクセスを認可された者だけがこれにアクセスできる状態を確保することをいう。

機密性のレベル分け

機密性3情報: 取り扱う情報のうち、秘密文書に相当する機密性を要する情報

機密性2情報: 取り扱う情報のうち、秘密文書に相当する機密性は要しないが、
直ちに一般に公表することを前提としていない情報

機密性1情報: 機密性2情報又は機密性3情報以外の情報

「完全性」とは、情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

完全性のレベル分け

完全性2情報: 取り扱う情報(書面を除く。)のうち、その改ざん、誤びゅう又は
破損により、関係者の権利が侵害され又は業務の適確な遂行に
支障(軽微なものを除く。)を及ぼすおそれのある情報

完全性1情報: 完全性2情報以外の情報(書面を除く。)

「可用性」とは、情報へアクセスを認可された者が、必要時に中断することなく、
情報及び関連資産にアクセスできる状態を確保することをいう。

可用性のレベル分け

可用性2情報: 取り扱う情報(書面を除く。)のうち、その滅失、紛失又は当該情報が
利用不可能であることにより、関係者の権利が侵害され又は業務の
安定な遂行に支障(軽微なものを除く。)を及ぼすおそれのある情報

可用性1情報: 可用性2情報以外の情報(書面を除く。)

3. 想定される脅威とそのセキュリティ対策（案）

「表 1：情報資産リスク評価表」に基づき、具体的なセキュリティ対策を策定するために、情報資産に対する脅威及びその重要度に対する対策方法について、「JIS TR X 0036 I Tセキュリティマネジメントガイドライン（第4部セーフガードの選択）」等を考慮した結果を、表 2-1：「想定される物理的脅威とその対策（案）」、表 2-2：「想定される技術的脅威とその対策（案）」に示す。

「表 1：情報資産リスク評価表」では Majority Data Group（送受信）単位によるセキュリティレベルを設定しているが、この単位でセキュリティ対策を行うことも可能であり、さらに、この単位を含む大きな単位でセキュリティ対策を行うことも可能である。

例えば、以下のような対策が考えられる。

- ・ある業務を行うときに発生する通信内容に秘密情報が含まれていた場合には、その業務に係わる通信はすべて暗号化する。

「情報資産・重要度洗い出し結果」と各種情報資産の想定脅威及びその対策方法（案）との関係は次の通りである。「表 1：情報資産リスク評価表」は、表 3：「全情報に共通する想定脅威とその対策（案）」に示される脅威とその対策に対して、表 4：「情報資産とその想定脅威とその対策（案）」において該当する情報があった場合にその脅威と対策を追加したものとなる。

参考：「統一基準」の活用の場合

「統一基準」では情報セキュリティ対策においては、対象となる情報資産の重要性や取り巻く脅威の大きさによって、必要とされる対策は一様ではない。また、該当する情報システム及び業務の特性に応じて、各対策項目で適切な強度の対策を実施しなければならない。

したがって、「統一基準」においては、各対策項目で対策の強度の段階を設け、採るべき遵守事項を定めている。この段階を「対策レベル」とよび、以下のように定義されている。

- ・「基本遵守事項」：保護すべき情報とこれを取り扱う情報システムにおいて、必須として実施すべき対策事項

- ・「強化遵守事項」：特に重要な情報とこれを取り扱う情報システムにおいて、関係者でその事項の必要性の有無を検討し、必要と認められるときに選択して実施すべき対策事項

関係者は、「基本遵守事項」以上の対策を実施することとなるが、当該情報システム及び業務の特性を踏まえ、リスクを十分に勘案した上で、対策項目ごとに適切な対策レベルを選択しなければならない。

本事例の、「4. 技術的セキュリティ対策」、「5. 物理的セキュリティ対策」等は、「統一基準」の第 4 部、第 5 部を参考にして、検討することとなる。

4. 技術的セキュリティ対策

情報資産・重要度の洗い出し及びリスク評価の結果より、A B C 基幹システムの設計・実装・運用時に必要となる技術的セキュリティ対策は、下記の通りである。

不足事項について検討を加え、システム化要件等に反映の上、提案をお願いする。

(1)機密性保護

(a)ユーザ認証／アクセス制御

各ユーザに対して、ユーザ ID／パスワード等を使用することにより、ユーザの識別(Identification)と認証(Authentication)を行う。

将来的には、身分証明書 IC カードによる「利用者認証基盤」の利用も考慮する。

ユーザ ID 及びパスワードはA B C 基幹システムにおいて管理し、本システムを用いる。

すべての業務において共通して利用可能なディレクトリを生成する。

補足：

☆ 機密情報の管理（ユーザ認証／アクセス制御）

機密情報にアクセスできる手続きとして以下のことができること

①ユーザの識別と認証

- ・ユーザ ID／パスワード等を使用することにより、ユーザの識別と認証ができること
- ・管理者権限のユーザ ID／パスワードが、変更された場合、確認する機能を有すること
- ・生体認証などとの組合せで、認証の強度をあげることができる機能を有すること

②アクセス権限の付与

- ・共有機密情報（共有サーバ上の情報）について、機密情報の重要度や作業部署単位のアクセス権限のレベルが設定できること
- ・非権限者が、一時的にアクセスをおこなう場合は責任者の承認に基づいて、アクセスができること

③機密情報の持ち出し制御

可搬媒体や紙での機密情報の持ち出しとして、以下の制御ができること

- ・機密情報を持ち出せるユーザのレベルを設定できること
- ・機密情報を持ち出した、履歴(ログ)がとれること。
- ・取得できるログは重要度に応じて持ち出した機密情報の複製を作成する機能を有すること
- ・持ち出し非権限者が、一時的に持ち出す場合は、責任者の承認に基づいて、一時的に持ち出しができる機能を有すること。
- ・持ち出した機密情報を社外で、編集する場合は、編集先の端末に保存できないようにすること。

- ・機密情報を取り扱う端末においては、本システムで使用する通信ポートを利用する他の通信ソフトによる情報の持ち出しができないこと。特に、TCP/IP プロトコルの採用にあたっては、HTTP プロトコルを利用する Web メール、Peer-to-Peer 通信ソフト等での情報の持ち出し、意図せぬ漏洩がないこと。

また認証に利用するための権限情報については、役職等の共通情報については上記ディレクトリにて管理し、業務個別の決裁権限者などの情報については、例えば各業務サーバ等に管理する。

各処理機能に対する権限の種類及び定義を、表 5：「権限の種類と定義」に定義する。各権限者が可能な処理機能を表 6：「権限定義表」に示す。

A B C 基幹システムを利用する際のユーザ認証／アクセス制御に係る方式例を以下に示す。ユーザが業務サーバを利用して業務を行う際に、業務サーバは以下の手順でそのユーザが当該業務を行う権限があるかどうかの判断を行う。

- ①業務ポータルサーバはユーザ共通認証基盤に対して、ユーザの ID を確認する。
- ②確認したユーザ ID に対する属性(所属・地位等)の確認をユーザ共通認証基盤に対して行う
- ③確認した属性情報に対応する権限情報(審査の可否、決裁の可否等)を「表 6：権限定義表」を用いて確認する
- ④確認した権限情報に基づいて当該業務の実施可否を判断する

(b)暗号化

個人情報を含む秘密情報をネットワーク経由で伝送する場合には、その通信を SSL 等で適切に暗号化する。個人情報を含む秘密情報とは、具体的に「表 1：情報資産リスク評価表」の「秘密情報」項目欄に”○”と記載されている項目を示す。

なお、暗号アルゴリズムに関しては、「各府省の情報システム調達における暗号の利用方針(平成 15 年 2 月 28 日行政情報システム関係課長連絡会議了承)」に記載されている方式を利用する。

補足：

☆ 機密情報の暗号化

①暗号化の条件

- ・信頼できる、実績がある暗号方式が採用されていること（AES128Bit 方式など）。
- ・機密情報が、記憶装置への蓄積時に自動的に(利用者が意識することなく)暗号化される。
- ・社内外のネットワーク上で伝送する機密情報は暗号化されていること。
- ・社外へ送るデータは暗号化で送れ、復号する場合は、パスワードや認証等で受信者しか復号できないようにする。
- ・機密情報として暗号できる対象ファイルの種類、形式は限定しないこと。
- ・印刷物については暗号化が不可能なため、透かし印刷（利用者が意識することなくできること）など代用できること。

②暗号鍵の管理

- ・暗号鍵の生成・配布・保管・失効・更新が行えること。
- ・暗号鍵の管理責任者が定めて以下の管理が行えること。

暗号鍵に係わる作業責任者を特定できること

作業管理者の作業に係わる履歴（作業者、作業日時、作業内容）が保存されること

(c)侵入検知

侵入検知システムを設置し、外部及び内部からの不正なアクセスを検知し、迅速な発見と対策行動を取れるようにする。

補足：

☆ 侵入及びアクセスの監視

①すべてのシステムに対して、次のようなアクセス履歴が記録されること

ユーザ ID、ログイン及びログオフの日時、端末識別番号、操作内容

②前項において、次のようなアクセスが、注意して監視できること

- ・失敗アクセス
- ・特権的なアクセス権限を有するユーザ ID の割当と使用状況

③登録されている機器、プロトコル以外でのアクセスを検知及び遮断ができること

④ウイルス等悪意のあるソフトウェアのネットワークからの侵入遮断、隔離等ができること

⑤意図的な、又は誤操作による特定メール送信の保留ができること

⑥特定のシステムに対するサービス停止や不法侵入を目的とした攻撃等の検出、通信の遮断

(d) ウイルス対策

ウイルス対策ソフトウェアを導入し、ウイルスの除去・検知を行う。

補足：

☆ ウイルス等不正なソフトウェア対策

ウイルス等不正なソフトウェア対策ソフトの導入を前提として、以下の項目ができること。

- ・ ウイルスだけでなく悪意のあるソフトウェア（スパイウェアに代表されるようなマルウェア）を検出もしくは駆除できる
- ・ 対策ソフトが、最新のパターンファイルに更新されているか検知できる
- ・ 電子メールに添付されたもしくは Web 等でダウンロードされたプラグイン等がウイルスに感染もしくはウイルス等であることを検知、隔離できる

(2) 完全性保証

(a) 原本性保証

各証票類及び決裁書類を含む長期保管が必要な情報については適切に長期保管の措置をとる。対象情報は「表 1：情報資産リスク評価表」の「保管期間」項目欄に具体的な数値が記載されている項目である。

(b) 監査

システムへのアクセス権があるものによる不正操作を発見するために監査ログの分析と監査を定期的実施すること。監査ログにはすべての操作を追跡するための情報を含む。

補足：

☆ 監査

(a) ログの内容

監査ログには、以下の操作に対して、履歴情報（ユーザ ID・操作日時・操作端末など）が含まれていること。

① アクセスログ

- ・ アクセス権限にかかわらず、機密情報にアクセスした履歴
- ・ アクセスが、失敗したログ（不正アクセス）

② 持ち出しログ

- ・ 機密情報を持ち出した（印刷含む）履歴

③ 操作ログ

- ・ ファイルのコピーや名前の変更などの操作履歴
- ・ アプリケーションの実行履歴
- ・ 管理者の操作履歴

(b) ログの保存

利用者の端末から取得されたログは、改ざん・削除できないように、暗号化して保存され自動で定期的にサーバに保存されること

(c) ログの監査

ログの監査については定期的(日々・週間など)監査作業の支援として以下を実施する。

①セキュリティポリシー違反者の統計表示が定期的に更新されて表示されること。

大量持ち出しの違反者(警告者)の数、アクセス権限の違反者(警告者)の数、
夜間持ち出しの違反者(警告者)の数

②セキュリティポリシー違反者へ、ルール違反の通告と警告ができること。

③表示するセキュリティポリシーについては、管理者が定義できること。

④定期的な監査レポート出力ができること。

(c) 電子署名

各種申請、決裁、審査情報には電子署名等を利用することにより、そのデータが本人により作成されたことを証明できる仕組みを組み込む。

(3) 可用性保証

(a) 冗長化

システム全体として十分な信頼性を持ち、機器に障害が発生した場合でも、システムの機能が中断されないような冗長化を図った構成とする。

但し、本システムでは可用性をⅢと評価しているため、適切な単位で予備機等を設置し、障害が発生した場合は予備機に切り替えてサービスを継続する方式を採用する。

補足：

☆ 冗長化

- ① 機器切り替えに伴うデータの喪失、不整合は最小限とする運用を前提とし、事後のデータ再入力、DBの再構築等が発生しないものとする。
- ② 機器切り替えに伴うバックアップデータの復元とシステムの再稼働は最大で X 時間以内とする。
- ③ 異常プロセスが発生した場合のプロセスの強制終了にともなうデータの完全性、DBの整合性を確保する。

(b) 負荷分散装置の設置

サーバに対する負荷を複数のサーバに分散し、サーバダウンやプロセスダウンに対し、サービスレベルを維持する。

(c) トラフィックの監視・制御

ネットワーク上を流れるトラフィックがある一定の値(サービスレベル維持のための限界値)を超えないように監視する。必要に応じたトラフィック制御も考慮する必要がある。

(d) 監視

各種機器の稼働状態、稼働負荷について監視を行う。
具体的な監視に関する要件は、別途、「運用要件」にて示す予定である。

参考： 「運用要件」のセキュリティ関連事項

必要となる機能の概要：

- ・ ネットワーク関連の異常を監視
- ・ Webサーバへのアクセス管理
- ・ Web改ざん防止、検知
- ・ クライアント、サーバ等のウイルス対策
- ・ 時刻同期機能
- ・ ログの改ざん防止、検知

表7：「セキュリティ：サービス評価項目（案）」

表8：「セキュリティ監視項目（案）」

5. 物理的セキュリティ対策

情報資産・重要度の洗い出し及びリスク評価の結果より、ABC基幹システムの運用時に必要となる、自然の脅威、物理的脅威に対する物理的セキュリティ対策は下記の通りである。

不足事項について検討を加え、システム化要件等に反映の上、提案をお願いする。

社員のクライアント端末以外の機器については、データセンターに設置するものと想定する。

データセンターは下記に示す基準を満たすものとする。

(ア) 情報セキュリティマネジメントシステムに基づく認証 (JIS Q 27001:2006 / ISO/IEC 27001:2005)

(イ) プライバシーマーク制度

(ウ) 情報システムの設備環境基準 (JEITA3 IT-1002)

本システムでは個人情報も扱うため、上記以外に以下の指針を満たすこと。

(エ) 個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン

(平成 16 年 10 月 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課)

同様の基準として、金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準 (FISC4 平成 15 年 10 月) も参考にする。

(1) 機密性保護

(a) セキュリティ区画の定義

情報資産を扱うマシンルーム、マシンルームのある建物、建物のある敷地等の場所ごとに、その重要度に応じたセキュリティ対策(入退出管理、施錠管理、監視(監視カメラなど)等)を施す。

セキュリティ区画: 5 ゾーン(例)

- ・ ゾーン 0 (受付等)
- ・ ゾーン 1 (オペレータ室等)
- ・ ゾーン 2 (マシン室)
- ・ ゾーン 3 (媒体保管庫)
- ・ ゾーン 4 (DB 室)

また、セキュリティ区画ごとに重要度に応じた入退出管理を実施する。入退室管理システムは IC カードの使用を原則とする。また、入退室処理が速やかに行われているかどうか、入退室に際して重量に変化がないかなども監視すること。また、すべての部屋には災害時等の緊急時に備えて物理的な鍵を用いて入室できる。

A B C 基幹システムにおけるデータ及びバックアップ媒体に記録されるデータは多くの個人情報を含む秘密情報を含んでおり、その取り扱いには十分注意しなければならない。それらの情報を含んでいる媒体の保管庫に対する入退室及び、業務サーバ等の重要サーバを設置する部屋への入退室管理は厳重に行うこと。同様にゾーン 4 (DB 室) への入退室管理はさらに厳重に行うこと。また監視カメラ等でそれぞれの室内を死角が無いように録画できる。

(b) マシンルームの設置

重要度の高い情報資産を扱う場合は、一般のオフィスとは共用しない独立した部屋を設置する。部屋の設置は情報資産の重要度によって、建物自体の独立した部屋で分離することが望ましい。また、マシンルームの出入り口は最小化し、施錠管理、入退出管理を施す。

(c) 温度・湿度管理

機器・設備を適切に運転するために十分な温度・湿度の調整能力を確保した設備を

施す。

(d) マシンルームへの電磁波シールドの設置

電磁波による情報漏洩を防止するために、マシンルームに電磁波シールドを導入する。

(e) ケーブル敷設経路対策の実施

ケーブル損傷や回線の盗聴を避けるため、保護用の電線管・カバーの使用や敷設経路に対する対策を施す。

(2) 完全性保証

(a) 定期的なバックアップ取得

各種データベースに関しては信頼性、耐久性の高い磁気媒体への定期的なバックアップを行う。また、各サーバにおいても機器破損時に備え、バックアップを取得する。

(b) 無停電電源装置、バックアップ電源等の設置

重要度の高い情報資産には、無停電電源装置・バックアップ電源等を設置する。建物自体にも自家発電装置等のバックアップ電源を設置する。

また、電源容量と品質の確保のため安定化装置の設置、負荷変動機器との配電隔離等、過電流・漏電等による障害保護措置、避雷設備を施す。

(3) 可用性保証

(a) 防犯設備の設置

監視カメラ・侵入報知器等の防犯設備の設置、情報資産のかぎ付きラックへの保存、ワイアロック等による盗難防止対策を施す。

(b) 耐震・耐火・耐水対策済み施設の利用

情報資産は重要度に応じて、耐震・耐火・耐水対策が施された設備に設置する。

また、地震等による転倒・落下の防止対策を施す。

(c) バックアップセンターの設置

同等のシステムを備えた代替設備を設置し、大規模災害時等に運用を切り替える。外部システムとの接続切り替え方法は慎重に検討すること。

(d) 在庫管理

データセンター内に保管している媒体等の管理を手順化して実施し、盗難等に備える。

(e)機器設置スペースの拡張性

機器増設に伴う機器設置スペースの拡張について対応できるように十分なスペースを確保する。

6. 開発に係るセキュリティ対策

開発に際しては、満足すべきセキュリティ要件が必要であり、それを実現するためのセキュリティ機能の要求仕様が考えられる場合は、I Tセキュリティ評価・認証制度による認証取得製品の活用を検討すること。

なお、重要なセキュリティ要件がある情報システム及びアプリケーションの開発に当たってはI Tセキュリティ評価及び認証制度に基づいたST(Security Target)を作成し、I Tセキュリティ評価・認証制度に基づくST確認の活用を検討すること。

また、開発請負者は「情報セキュリティマネジメントシステムに基づく認証（JIS Q 27001:2006 / ISO/IEC 27001:2005）」を取得していること。

7. その他セキュリティに関する事項

上記に特に記載のない項目については、添付のセキュリティポリシー及び規則に準じる。また、現時点で不確定なアウトソーシングに関わる事項等については、必要に応じて規則の新規作成又は修正を行う。

8. ABC 基幹システムの運用と連携して、当社の本社と西日本支社では、文書の電磁的保存等を自社運用で行うため、技術面の安全対策基準、関係者の遵守事項等の人的安全対策基準等については、電磁的保存の具体的方法に係る努力基準に準じた新規の提案をお願いする。

以 上

表-1:「情報資産リスク評価表」

情報資産名	情報提供元 (もしくは情報先) 情報システム	外部	情報提供先 (もしくは情報元) 情報システム	外部	保管場所	保管形態	保管 期間	秘密 情報	機密性	完全性	可用性	重要度
〇〇情報	社員		文書保存システム		文書保存システム	—	5年	×	Ⅲ	I	Ⅲ	Ⅱ
△△情報	ABC基幹システム		ABC基幹DB		ABC基幹DB	電子媒体	5年	○	Ⅲ	I	Ⅲ	Ⅱ
××情報	外部委託業者	○	ABC基幹DB		ABC基幹DB	電子媒体	5年	×	Ⅲ	I	Ⅲ	Ⅱ

～ 以下略 ～

表2-1:「想定される物理的脅威とその対策(案)」

No.	脅 威		発生頻度	影響の大きさ	対策	
1	機密性の侵害	故意	機器の盗難、破損	多い	システム全体に影響を及ぼし 秘密情報漏洩にもつながる	当該情報を扱う部屋への入退出管理及び 共用施設と隔離、在庫管理、温度・湿度管理
2			電磁波放射	少ない	システム全体に影響を及ぼし 秘密情報漏洩にもつながる	電磁波シールドの設置
3			盗聴	少ない	システム全体に影響を及ぼし 秘密情報漏洩にもつながる	ケーブル敷設経路対策を行う
4			不正アクセス	多い	システム全体に影響を及ぼし 秘密情報漏洩にもつながる	ユーザ認証、アクセス制御
5		偶発	—	—	—	
6	完全性の侵害	故意	—	—	—	
7		偶発	記憶媒体の劣化	少ない	システム全体に影響を及ぼす	定期的なバックアップ取得
8	供給不良		少ない	システム全体に影響を及ぼす	無停電電源装置、バックアップ電源等の設置	
9	可用性の侵害	故意	機器の盗難、破壊	少ない	システム全体に影響を及ぼす	監視カメラ、鍵付きラック、ワイアロックの 防犯設備の設置
10		偶発	記憶媒体・機器の劣化	少ない	システム全体に影響を及ぼす	定期的なバックアップ取得 バックアップセンタの設置
11			供給不良	少ない	システム全体に影響を及ぼす	無停電電源装置、バックアップ電源等の設置
12			自然災害	少ない	システム全体に影響を及ぼす	無停電電源装置、バックアップ電源等の設置 耐震・耐火・耐水対策済み施設の利用

「多い」: 「半年～1年間に1度発生するかどうか程度」

「少ない」: 「ほぼ発生しないと思われるが発生する可能性のある脅威」

表2-2:「想定される技術的脅威とその対策(案)」

No.	脅 威		発生頻度	影響の大きさ	対策	
13	機密性の侵害	故意	盗聴、情報漏洩 不正アクセス なりすまし	少ない	システム全体に影響を及ぼし 秘密情報漏洩にもつながる	暗号化 侵入検知 ユーザ認証 アクセス制御
14			ウイルス感染	多い	システム全体に影響を及ぼし 秘密情報漏洩にもつながる	ウイルス対策
15		偶発	—	—	—	—
16	完全性の侵害	故意	情報の改ざん、削除 不正アクセス なりすまし	少ない	システム全体に影響を及ぼす	侵入検知、監査 ウイルス対策 ユーザ認証 アクセス制御 電子署名 原本性保証 ¹
17			ウイルス感染	多い	システム全体に影響を及ぼす	ウイルス対策
18		偶発	—	—	—	—
19	可用性の侵害	故意	不正アクセス (DDoS 等含む) なりすまし	多い	システム全体に影響を及ぼす	侵入検知 ユーザ認証 アクセス制御
20			ウイルス感染	多い	システム全体に影響を及ぼす	ウイルス対策
21		偶発	トラフィック過負荷	多い	システム全体に影響を及ぼす	負荷分散装置の設置、トラフィックの監視

「多い」: 「半年～1年間に1度発生するかどうか程度」

「少ない」: 「ほぼ発生しないと思われるが発生する可能性のある脅威」

表3:「全情報に共通する想定脅威とその対策(案)」

情報資産・重要度洗い出し結果	発生する脅威とその対策(案)
共通	記憶媒体の劣化の発生を防ぐため、定期的なデータのバックアップを実施する
	機器の盗難、破壊の発生を防ぐため、監視カメラ、鍵付きラック、ワイアロックなどの防犯設備の設置を実施する
	耐震・耐火・耐水対策済み施設の利用を実施する
	情報の改ざん、削除、不正アクセス、なりすましを防ぐため、監査、ユーザ認証、アクセス制御を実施する

表4:「情報資産とその想定脅威とその対策(案)」

情報資産・重要度洗い出し結果	発生する脅威とその対策(案)
秘密情報を含む	機器の盗難等を防ぐため、当該情報を扱う部屋への入退出管理及び共用施設と隔離する
	電磁波放射の発生を防ぐため、電磁波シールドの設置を実施する
	盗聴を防ぐため、ケーブル敷設経路対策を実施する
	秘密情報への不正アクセスを防ぐため、ユーザ認証、アクセス制御を実施する
	秘密情報の盗聴、情報漏洩を防ぐため、秘密情報の暗号化、侵入検知、ユーザ認証、アクセス制御を実施する
保存期間が長い	保存期間が長い保存期間中に改変されることを防ぐため、原本性保証を実施する
当該情報が電子の場合	記録媒体の劣化を防ぐために、在庫管理、温度・湿度管理を実施する
	電源の供給不良及び自然災害による被害を防ぐため、無停電電源装置、バックアップ電源等の設置を実施する
	不正アクセスを防ぐため、侵入検知を実施する
	情報の改ざん、削除を防ぐため、電子署名を実施する
通信経路に外部を含む場合	トラフィックの過負荷を防ぐため、負荷分散装置の設置、トラフィックの監視を実施する
	ウイルス感染を防ぐため、ウイルス対策を実施する

表5:「権限の種類と定義」

権限	内容	該当する処理機能例
登録	新しい情報を作成し、システムへ登録する。	申請、起案など
参照	システムから既存の情報を照会する。	審査、決裁時の情報の参照等
更新	既存情報への一部変更を行う	起案の審査、決裁など
削除	既存情報をシステム上から削除する	起案情報の削除等

表6:「権限定義表」

処理機能	権限範囲	事業部門		職能部門		担当役員	監査 担当者	外部 委託業者	システム 管理者
		責任者	担当者	責任者	担当者				
A処理機能	本人のみ	削除 参照	登録 更新 参照			参照	参照		参照
B処理機能	担当組織			削除 参照	登録 更新 参照	参照	参照		参照
C処理機能	担当組織	削除 参照	登録 更新 参照	削除 参照	登録 更新 参照	参照	参照		参照
D検索機能	担当組織	参照	参照			参照	参照		参照
E検索機能	担当組織			参照	参照	参照	参照		参照

表7:「セキュリティ:サービス評価項目(案)」

サービス対象	分類	評価項目	内 容	サービス レベル値
ファイアーウォール	機密性	検知時間	発生時から検知までの所要時間	15分以内
	完全性	ポリシー・パッチ 更新時間	設定変更・パッチ投入までの所用時間	6時間以内
ウイルス対策	機密性	検知時間	発生時から検知までの所要時間	15分以内
	完全性	ポリシー・パッチ 更新時間	設定変更・パッチ投入までの所用時間	6時間以内
IDS	機密性	検知時間	発生時から検知までの所要時間	15分以内
	完全性	ポリシー・パッチ 更新時間	設定変更・パッチ投入までの所用時間	6時間以内
改ざん検知	機密性	検知時間	発生時から検知までの所要時間	15分以内
	完全性	ポリシー・パッチ 更新時間	設定変更・パッチ投入までの所用時間	6時間以内

IDS(Intrusion Detection System): 通信回線を監視し、ネットワークへの侵入を検知して管理者に通報するシステム。

表8:「セキュリティ監視項目(案)」

サービス対象	監視項目	閾値	内 容
ファイアーウォール	不正アクセスの検知	発生検知	セキュリティイベントの発生監視
ウイルス対策	ウイルスの侵入検知	発生検知	ウイルス侵入検知
IDS	不正アクセスの検知	発生検知	セキュリティイベントの発生監視
改ざん検知	改ざんデータの検知	発生検知	データの改ざん監視

IDS(Intrusion Detection System): 通信回線を監視し、ネットワークへの侵入を検知して管理者に通報するシステム。

提案書(プロポーザル)の詳細

(1)はじめに

・目的

ベンダは、提案内容を要約しその要点を明確にする。その際ユーザの要件、即ち RFP の内容を確認すると共にその要求を十分に反映させる。

・提案主旨

提案の理由、システム化の問題点及び必要性について記述する。

- イ)ユーザを取りまく環境
- ロ)業界及び他社の動向
- ハ)ユーザの経営戦略、経営方針
- ニ)現行システムの問題点
- ホ)システム化の必要性
- ヘ)最新技術の動向

(2)システム構想

・システムの特徴

提案システムの特徴、即ち主張すべきシステムの特性や基本的な設計方針について記述する。

- イ)設計の着眼点
- ロ)ソフトウェア／ハードウェアに関する特徴ある技術や機能
- ハ)システム化の手順（一括あるいは段階的進め方）
- ニ)現行システムの改善点
- ホ)競合他社システムとの比較

・システムの概要

提案システムの概要を説明する。

- イ)システム化の範囲とシステム体系図
- ロ)対象業務とシステム概念図
- ハ)業務手順と情報の構造図

・システムの機能

- イ)業務毎のシステム機能と論理的処理概要
- ロ)入出力画面及び帳票レイアウト
- ハ)データファイルとデータベース構造の概要
- ニ)他システムとのインターフェイス機能

(3) システムの構成

・ソフトウェア構成

開発・運用にかかわる下記ソフトウェア環境（国内外のソフトウェア製品等も含む。）について記述する。

- イ) オペレーティング・システム（OS）の名称、バージョン
- ロ) データベース管理システム（DBMS）の名称、バージョン、特質
- ハ) 開発ツールと機能概要
- ニ) 共通ライブラリ、ユーティリティ等の概要と留意事項
- ホ) 利用者とのインターフェース
- ヘ) 業務アプリケーションの機能と規模

・ハードウェア構成

ハードウェアに関して下記事項を記述する。

- イ) ホストあるいはサーバ機器の機種と構成
- ロ) 端末あるいはクライアント機器の機種、構成、台数等

・ネットワーク構成

- イ) ネットワーク図、回線種類/本数、通信制御装置等

(4) システムの性能予測

システム運用時点で装備されるソフトウェア/ハードウェアの性能について予測する。

- イ) レスポンスタイム（最大許容時間と超過時の対応、平均時間）
- ロ) スループット（件/秒）
- ハ) バッチ処理時間
- ニ) プライオリティ制御機能
- ホ) トランザクション量

(5) システム拡張性

ユーザ環境の変化、技術革新等に起因するシステムの改善、拡張の可能性と留意事項について記述する。

- イ) ホスト、サーバ及び端末、クライアント機器の増設の可能性
- ロ) ネットワーク構造の拡張性
- ハ) トランザクション量の増大に伴うソフトウェア/ハードウェアに及ぼす影響と対策
- ニ) ユーザニーズの変化による機能修正あるいは新規機能追加に関する柔軟性

(6) システムの信頼性

バックアップ及びリカバリに関し、運用面、ソフトウェア面、ハードウェア面から見たシステムの信頼性対策をまとめる。

・運用

- イ) システムダウンによる影響度と復旧方法
- ロ) システムバックアップの方策
- ハ) ユーザが採用可能な代替手段
- ニ) 障害時の復旧体制と復旧時間

・ソフトウェア／ハードウェアの信頼性対策

- イ) 機器やファイルの二重化
- ロ) リカバリの方法

・ネットワークの信頼性対策

- イ) 回線の二重化
- ロ) バックアップ回線の確保

(7) 開発計画

システム化に伴う人物、金、時間に関する計画を記述する。

プロジェクトが発生し、調査・分析からシステム設計、開発、運用、保守に至る全体スケジュールを記述する。

・開発スケジュール

システム方式設計から運用開始に至るユーザ側担当を含めたスケジュールを作成する。

スケジュールには、下記の各工程の開始・終了時期、担当（ユーザ、ベンダ）、主要イベント（運用開始日、納入日等）を記述する。

- イ) 設計工程（システム方式設計、ソフトウェア詳細設計、テスト計画書等）
- ロ) 製造工程（環境整備、ソフトウェアコード作成、テスト、文書化）
- ハ) 検査工程（ソフトウェア適格性確認テスト、システム適格性確認テスト）
- ニ) 移行工程（移行計画書、データ移行計画）
- ホ) 操作・教育（マニュアル作成、教育等）
- ヘ) ユーザ検収工程（稼働・運用）

・見積条件

見積の前提となった条件やユーザ側・ベンダ側の役割について記述する。

- イ) 使用する開発モデル
- ロ) 使用する開発支援ツール、データベース管理システム、言語
- ハ) ソフトウェアの開発規模
- ニ) ハードウェア環境、使用時間、使用時間帯

ホ)RFP に記載された契約条件（特に、契約類型、再委託、損害賠償責任、知的財産権の帰属、第三者ソフトウェアの利用）

・作業量の見積

作業量の見積は、各工程終了時に次の工程以降の作業量を積算することにより、正確性を高めることが出来るため、次の三段階毎に見積ることが望ましい。

イ)試算見積

ロ)概算見積

ハ)確定見積

・費用見積

直接作業費、初期費用（開発環境整備等）、機器賃借料、印刷費、出張費、運用費及び保守費等について記述する。

・納入物

文書の種類や納入部数、納入形態、納入場所、期日等について記述する。

(8)推進体制

ユーザ側担当分も含めた推進体制について下記事項を記述する。

イ)プロジェクト編成（職種、経験、資格、役割、人数等）

ロ)作業場所別推進体制

ハ)工程別推進体制

ニ)教育、運用、保守等の支援体制

(9)期待効果分析

システム化の利点、乗用効果の試算、定性的な効果について記述する。

(10)今後の課題

次期計画、未決の懸案事項、将来的システムについて記述する。

(11)関連する実績

ベンダが過去に実施した本システムと類似の実績、ベンダ企業の組織及び業績等について記述し、又は資料を添付する。

付表-1 提案書に記載すべき項目一覧

基本項目	中項目	システム化の方向性 システム化計画フェーズ	要件定義 フェーズ	備考
(1)はじめに	・目的 ・提案主旨	○ ○	○ ○	提案内容の要約 提案理由あるいは提案の趣旨
(2)システム構想	・システムの特徴 ・システムの概要	○ (1) △ (2)	○ ○	(1)調査分析方法の特徴 (2)調査分析すべきシステム 概要/機能
(3)システムの構成	・システムの機能 ・ソフトウェアの構成 ・ハードウェアの構成 ・ネットワークの構成	△ (2) △ (3) △ (3) △ (3)	○ ○ ○ ○	(3)調査分析すべきシステム構成 (ソフト/ハード/ネットワーク)
(4)システムの性能予測		△ (4)	○	(4)調査すべき性能要件
(5)システムの拡張性		△ (5)	○	(5)調査すべき拡張性要件
(6)システムの信頼性	・運用 ・ソフトウェア/ハードウェア	△ (6) △ (6)	○ ○	(6)調査すべき信頼性
(7)開発計画	・全体スケジュール ・開発スケジュール ・見積条件 ・作業量見積 ・費用見積 ・納入物	○ △ (7) ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	(7)調査スケジュール
(8)推進体制		△	○	
(9)期待効果分析		△	○	
(10)今後の課題		○	○	
(11)関連する実績		○	○	

注) △印は個々の取引内容によって取捨選択される項目を示します。

情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会委員名簿

- 委員長 吉田正夫 三木・吉田法律特許事務所
- 委員 飯塚顕治 (社)情報サービス産業協会 取引・市場委員会・契約部会 部会員
新日鉄ソリューションズ(株) 法務・知的財産部 法務グループシニアマネージャー
- 〃 池原 進 日興シティグループ証券(株) 情報システム本部長マネジングディレクター
- 〃 大谷和子 (社)情報サービス産業協会 取引・市場委員会・契約部会 部会長
(株)日本総合研究所 法務部長
- 〃 上山 浩 日比谷パーク法律事務所
- 〃 木内里美 大成建設(株) 社長室 理事 情報企画部長
- 〃 鈴木康史 (社)電子情報技術産業協会 ソリューションサービス事業委員会 ソフト開発モデル契約WG 主査
富士通(株) 法務・知的財産権本部 法務部 法務部長代理
- 〃 西村 隆 (社)日本情報システム・ユーザー協会 システムに関する契約問題検討委員会 副委員長
東京海上日動火災保険(株) IT 企画部 企画室 IT 予算グループ 課長
- 〃 野々垣典男 (社)日本情報システム・ユーザー協会 システムに関する契約問題検討委員会 委員長
(株)JTB情報システム グループIT推進室長
- 〃 板東直樹 (社)コンピュータソフトウェア協会 CSAJ/JCSSA 情報システムの信頼性向上の契約等に関する検討会 副主査
アップデート テクノロジー(株) 代表取締役社長
- 〃 藤原宏高 ひかり総合法律事務所
- 〃 松本美信 (社)電子情報技術産業協会 ソリューションサービス事業委員会 幹事
日本電気(株) 法務部 法務主幹(兼)国内営業BU 契約支援部 部長
- 〃 御宿哲也 あおば法律事務所
- 〃 村上憲稔 (独)情報処理推進機構 ソフトウェアエンジニアリングセンター 開発プロセス共有化部会 主査
富士通(株) プロフェッショナルサポートビジネスグループ エグゼクティブアーキテクト

情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関するタスクフォース委員名簿

委員長	上山 浩	日比谷パーク法律事務所
委員	稲垣隆一	(社)日本情報システム・ユーザー協会 システムに関する契約問題検討委員会副委員長 稲垣隆一法律事務所
〃	今井鉄男	三木・吉田法律特許事務所
〃	岩村浩幸	ハーバード・スミス ロンドンオフィス
〃	大谷和子	(社)情報サービス産業協会 取引・市場委員会・契約部会 部会長 (株)日本総合研究所 法務部長
〃	鈴木康史	(社)電子情報技術産業協会 ソリューションサービス事業委員会 ソフト開発モデル契約WG 主査 富士通(株) 法務・知的財産権本部 法務部 法務部長代理
〃	御宿哲也	あおば法律事務所
〃	横山経通	森・濱田松本法律事務所
〃	芳仲 宏	(独)情報処理推進機構 ソフトウェアエンジニアリングセンター 開発プロセス共有化部会委員 東京地方裁判所 専門委員 民事調停委員 東京簡易裁判所 民事調停委員

保守・運用プロセスに関するタスクフォース委員名簿

委員長	柚木 勉	富士通(株) 社会基盤ビジネスグループ ソリューション開発センター ITデザインセンター長
委員	岩寄 潔	日本電気(株) ニューソリューション開発本部エグゼクティブエキスパート
〃	岩崎新一	日本電気(株) ソフトウェアエンジニアリング本部長
〃	菊田志向	富士通(株) システムサポート事業本部 LCMサービス統括部長
〃	佐野 隆	富士通(株) 生産革新本部 APMサービスセンター長
〃	篠原郁二	日本電気(株) 日本電気(株) 政策調査部 担当部長
〃	高柳祐治	(株)日立製作所 情報・通信・グループ 経営戦略室 販売計画本部 受注契約管理部支援G部長代理
〃	寺田 透	富士通(株) 政策推進本部 情報通信企画部 担当課長

(敬称略)